

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.24

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月6～7日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み増しが大幅に前倒しで進捗し、無担O/Nレートは、0.096%～0.109%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、CP買入オペ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、
（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した
（4月8日： →4月15日： →4月24日： ）。

この間、当座預金残高は、12～16兆円台で推移した（4月8日：12.8兆円→4月15日：15.8兆円→4月24日：14.3兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
4月6日(月)	0.100	143,400	127,600		59,600	30,800	15,800	22.0	144,000	-	-
4月7日(火)	0.097	135,300	121,100		73,100	30,900	14,200	22.0	135,000	-	-
4月8日(水)	0.096	128,500	111,200		63,100	31,200	17,300	52.0	128,000	-	-
4月9日(木)	0.100	126,000	114,600		65,100	31,600	11,400	52.0	126,000	-	-
4月10日(金)	0.105	122,800	106,200		58,000	33,600	16,600	22.0	123,000	-	-
4月13日(月)	0.109	122,100	108,400		52,400	33,400	13,700	22.0	122,000	-	-
4月14日(火)	0.108	125,300	109,500		51,500	27,800	15,800	982.0	125,000	-	-
4月15日(水)	0.103	157,600	135,100		75,900	-	22,500	45.0	157,000	-	-
4月16日(木)	0.103	166,500	147,600		18,400	49,100	18,900	45.0	169,000	-	-
4月17日(金)	0.106	166,400	148,200		37,800	46,200	18,200	1,287.0	165,000	-	-
4月20日(月)	0.104	159,500	141,900		44,300	45,400	17,600	993.0	158,000	-	-
4月21日(火)	0.102	161,400	147,500		51,800	44,800	13,900	669.0	161,000	-	-
4月22日(水)	0.101	151,400	139,500		50,900	44,500	11,900	669.0	151,000	-	-
4月23日(木)	0.104	151,800	138,300		54,000	44,300	13,500	616.0	151,000	-	-
4月24日(金)	0.105	143,400	133,300		51,700	43,600	10,100	45.0	144,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。
(注2)4月24日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

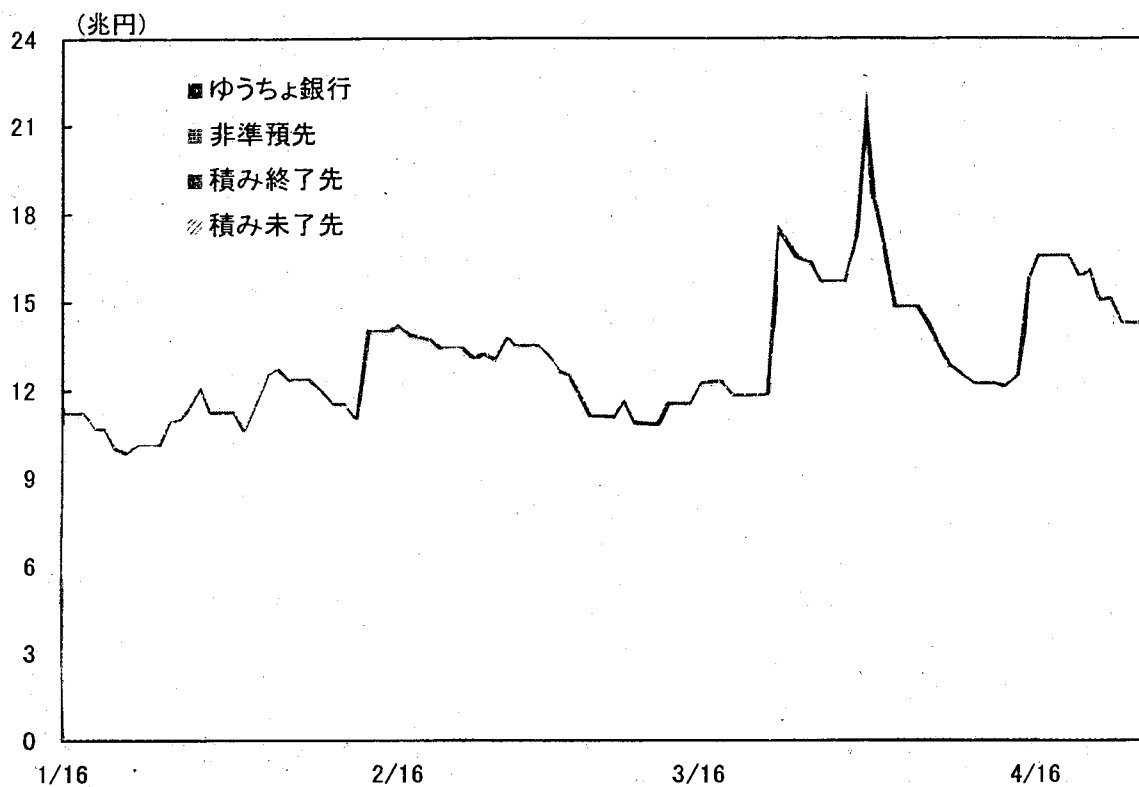
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4/24日	4月積み期 所要準備額
準預先	103,499	112,628	126,689	141,743	133,289	<72,240>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,937	30,894	31,388	30,984	28,421	<31,087>
地銀	13,541	14,963	21,497	23,989	21,756	<11,553>
地銀Ⅱ	5,190	5,532	5,531	6,785	7,060	<1,477>
外銀	11,867	14,794	16,549	20,086	19,744	<268>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	12,224	13,594	18,260	14,604	10,085	
短資	3,946	4,594	6,390	5,688	3,931	
一部系統	1,713	622	2,701	1,460	278	
政府系	422	564	534	292	292	
証券会社等	6,143	7,814	8,635	7,164	5,584	
当預残高	115,723	126,222	144,949	156,347	143,374	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4/16～4/26日の平均。4/24日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

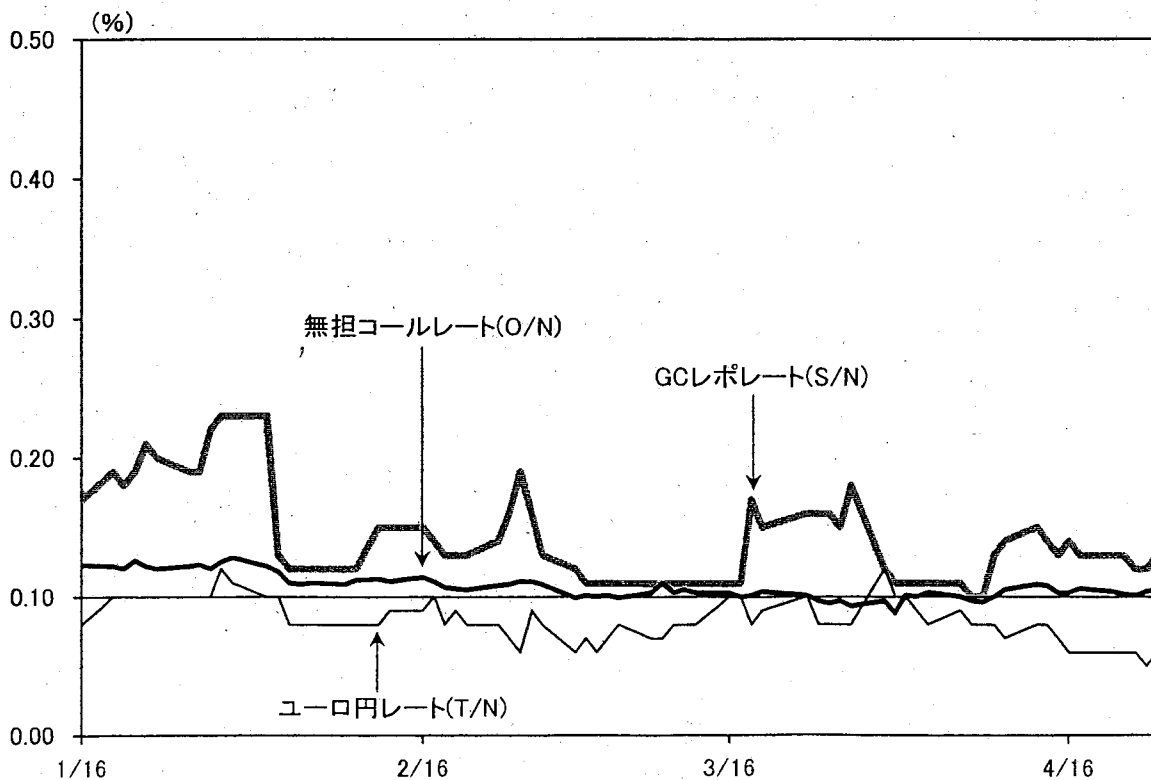
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

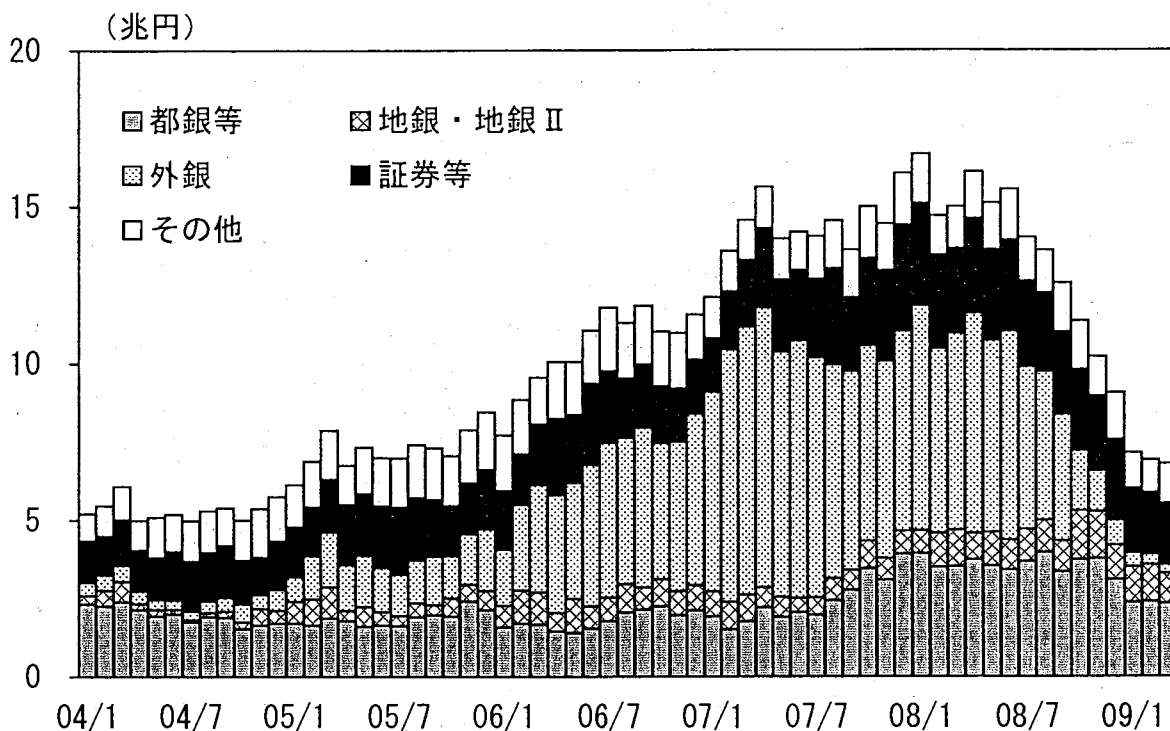
09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

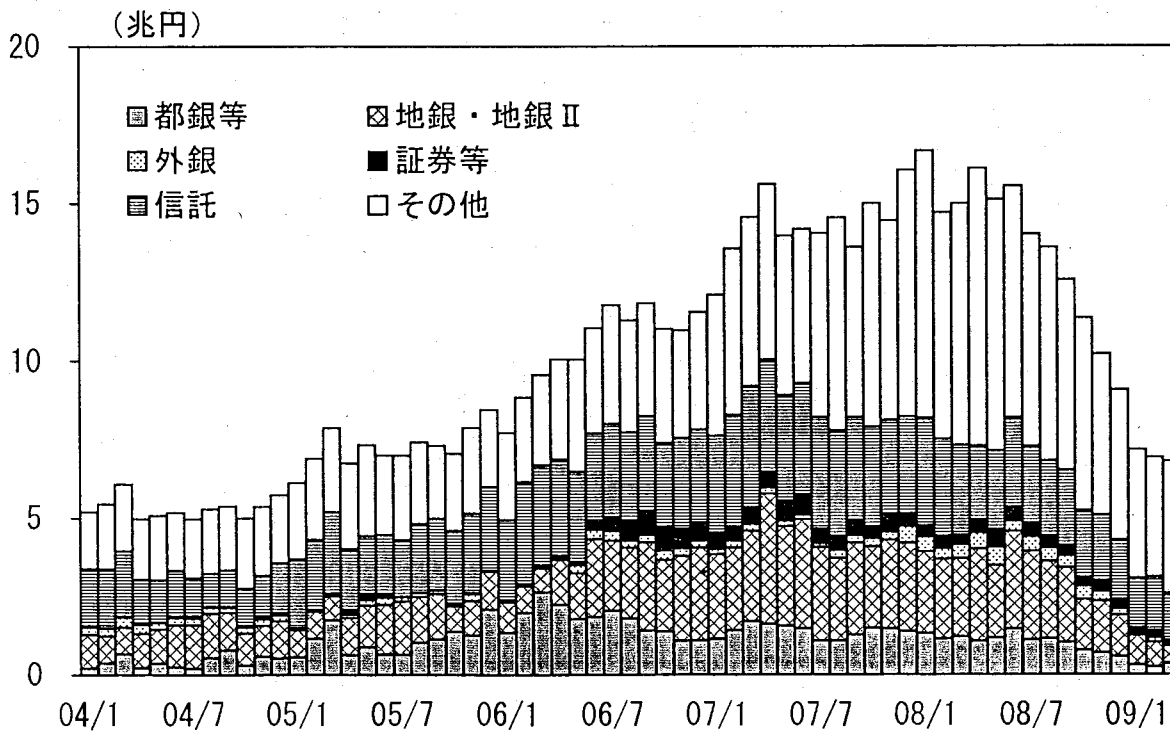


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

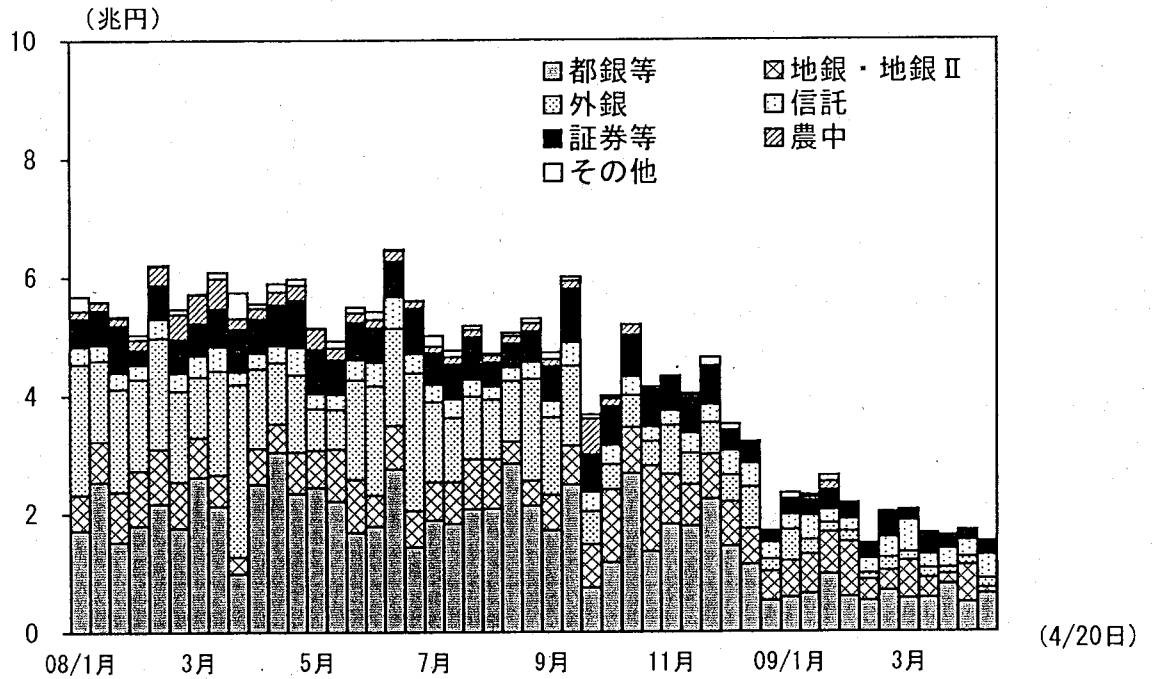
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表5)

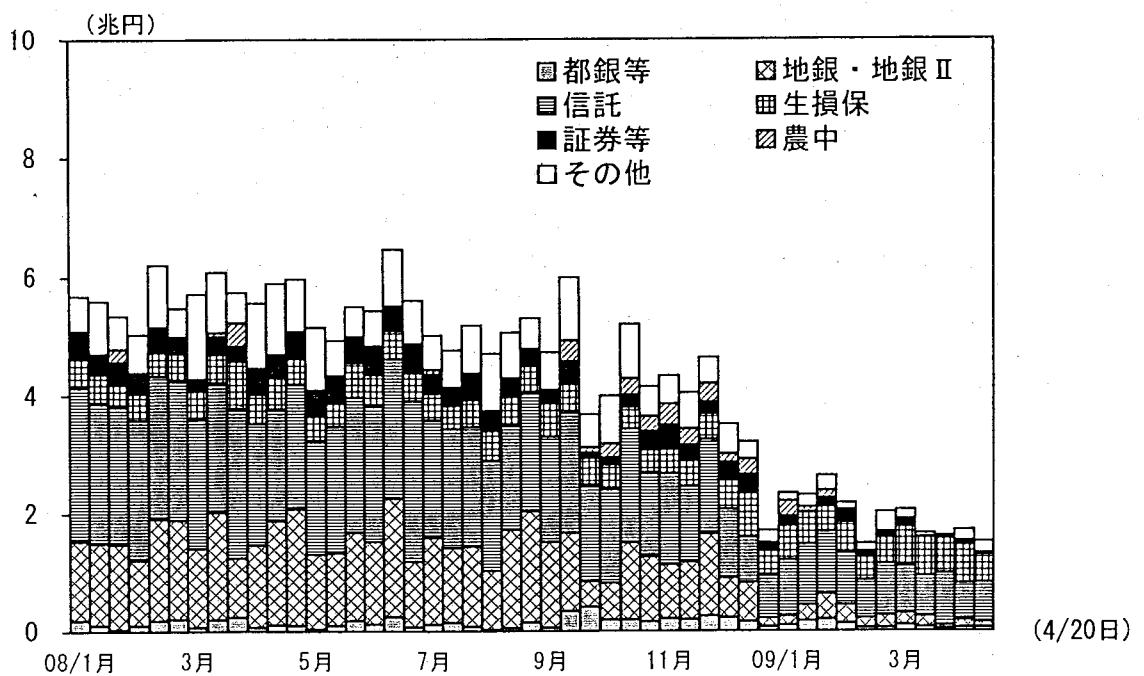
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保(全店)	86,074	4/6	T+1	1W	8,000	2.84	0.128	0.12
		4/6	T+1	1M	8,000	3.54	0.156	0.14
		4/9	T+2	3M	8,000	3.52	0.180	0.17
		4/14	T+1	1W	8,000	2.77	0.142	0.13
		4/14	T+2	4M	8,000	3.87	0.178	0.17
		4/20	T+1	1W	6,000	3.76	0.141	0.14
		4/22	T+2	3M	8,000	2.92	0.181	0.18
共通担保(本店)	122,044	4/7	T+1	1W	6,000	3.22	0.125	0.12
		4/8	T+1	3W	6,000	3.95	0.138	0.13
		4/8	T+2	3M	8,000	2.34	0.176	0.17
		4/9	T+1	2W	6,000	3.24	0.140	0.14
		4/10	T+1	2W	8,000	2.62	0.144	0.14
		4/10	T+1	1M	10,000	2.86	0.153	0.15
		4/13	T+2	3M	8,000	4.01	0.177	0.17
		4/15	T+1	1W	6,000	2.54	0.130	0.13
		4/17	T+1	1W	6,000	4.09	0.143	0.14
		4/21	T+2	3M	8,000	3.51	0.179	0.17
		4/23	T+1	3W	10,000	3.27	0.153	0.15
CP等買現先	24,991	4/7	T+2	2W	4,000	1.17	0.106	0.10
		4/9	T+2	1M	4,000	1.41	0.105	0.10
		4/14	T+2	1M	4,000	1.96	0.116	0.11
		4/16	T+2	2W	4,000	1.86	0.126	0.12
		4/21	T+2	1M	4,000	1.68	0.130	0.12
		4/23	T+2	1M	4,000	1.45	0.121	0.11
国債買現先	79,058	4/6	T+2	1D	25,000	1.43	0.104	0.10
		4/6	T+2	1W	10,000	2.67	0.124	0.12
		4/7	T+2	1D	25,000	1.44	0.104	0.10
		4/7	T+2	1W	10,000	2.82	0.122	0.12
		4/8	T+2	3D	20,000	1.68	0.107	0.10
		4/8	T+2	1W	10,000	3.06	0.124	0.12
		4/9	T+2	1D	20,000	2.41	0.120	0.12
		4/9	T+2	1W	10,000	3.55	0.130	0.13
		4/10	T+2	1D	25,000	2.05	0.141	0.13
		4/10	T+2	1W	10,000	3.26	0.143	0.14
		4/13	T+2	1D	30,000	2.04	0.163	0.16
		4/13	T+2	1W	10,000	3.00	0.148	0.14
		4/14	T+2	1D	30,000	1.68	0.145	0.13
		4/14	T+2	1W	10,000	3.11	0.144	0.14
		4/15	T+2	3D	30,000	1.60	0.127	0.12
		4/15	T+2	1W	10,000	2.60	0.138	0.13
		4/16	T+2	1D	30,000	1.98	0.137	0.13
		4/16	T+2	1W	10,000	3.44	0.133	0.13
		4/17	T+2	1D	30,000	1.84	0.135	0.12
		4/17	T+2	1W	10,000	3.12	0.137	0.13
		4/20	T+2	1D	30,000	1.68	0.131	0.12
		4/20	T+2	1W	10,000	2.52	0.138	0.13
		4/21	T+2	1D	30,000	1.99	0.124	0.12
		4/21	T+2	1W	10,000	3.74	0.140	0.14
		4/22	T+2	3D	30,000	1.61	0.122	0.11
		4/22	T+2	2W	10,000	3.50	0.152	0.15
		4/23	T+2	1D	30,000	1.82	0.115	0.11
		4/23	T+2	2W	10,000	3.87	0.156	0.15
4/24	T+2	2D	30,000	1.99	0.115	0.11		
4/24	T+2	2W	10,000	3.65	0.152	0.15		

(注1) オペ直近残高は2009/4/24日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は9,658億円、物価連動債は5,716億円、30年債は695億円(2009/4/24日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	77,568	4/9	T+3	-	5,000	2.74	0.002	-0.003
		4/17	T+3	-	5,000	2.84	-0.005	-0.007
		4/23	T+3	-	5,000	3.61	0.003	0.000
CP等買入	12,323	4/10	T+3	-	3,000	0.06	0.009	0.000
		4/17	T+3	-	3,000	0.52	0.002	0.000
		4/24	T+3	-	3,000	0.22	0.000	0.000
社債買入	1,003	4/6	T+4	-	1,500	0.39	0.118	0.000
国債買入	-	4/9	T+3	-	2,500	3.71	0.033	0.031
		4/9	T+3	-	1,000	2.47	0.020	0.017
		4/15	T+3	-	3,100	2.48	-0.004	-0.007
		4/15	T+3	-	2,500	3.25	-0.011	-0.014
		4/22	T+3	-	2,500	3.62	0.009	0.006
		4/22	T+3	-	1,200	3.38	-0.261	-0.200

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	39,810	4/7	4/9	1M	9,760	-	1.200
		4/21	4/23	3M	7,950	-	1.210

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	60,958	4/7	4/10	3M	14,453	-	0.100
		4/16	4/21	3M	13,126	-	0.100
		4/22	4/27	3M	8,007	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/4/24日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
08/10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1
4月	(-24日)	▲0.4	▲0.2	▲7.4	14.3
	(27日-)	▲0.4	▲0.9	+0.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(27日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/24日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(3月末)

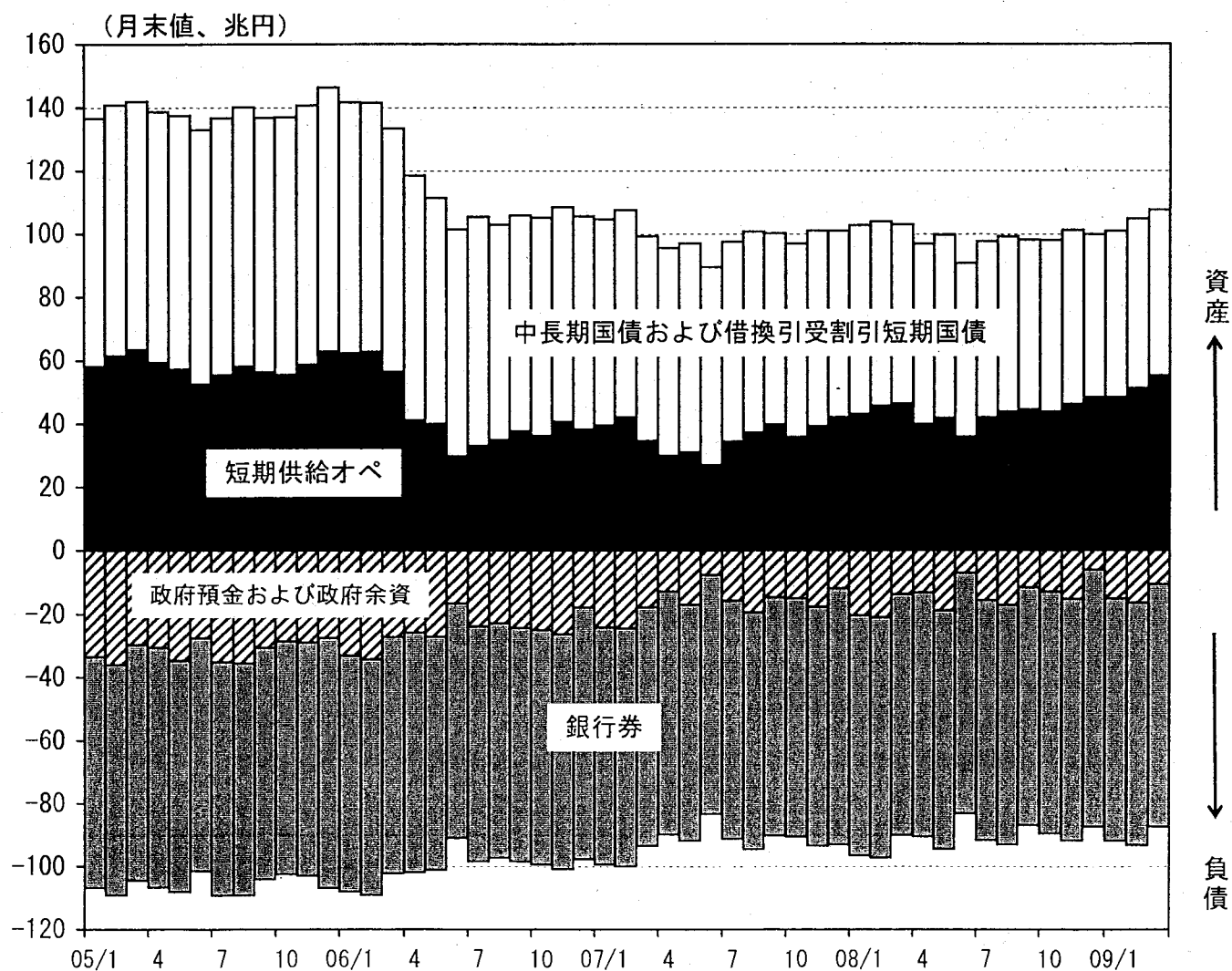
短期供給オペ	55.3	(+8.9)	銀行券	76.9	(+0.4)
中長期国債	42.7	(▲4.2)	当座預金	22.1	(+7.9)
引受国庫短期証券	12.6	(+0.6)	政府預金および 政府余資	10.5	(▲3.1)
信託財産株式	1.3	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲0.6)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月(注11)
総計	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2	104.4
国債	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1	69.2
利付国債等(注1)	45.9	48.4	49.3	51.5	49.8	(注2) 48.8
変動利付国債(*)	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6	12.4
物価連動国債(*)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1	2.1
国庫短期証券	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3	20.4
社債等(注3)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4
短期社債等(注4)	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2
その他債券	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4	6.1
手形(注5)	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5	2.1
証貸	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7	23.1
企業向け等(注6)	0.6	1.0	1.5	2.8	4.3	(注7) 4.5
交付税特会等(注8)	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3	18.5
うち民間債務分	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3	10.4

ABS	354	414	484	427	426	420
ABCP(注9)	108	5,471	5,262	2,959	5,140	5,112
(うち特則分)(*)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)	(19)
社債特則分(*)	-	122	248	613	737	703
企業向け証貸特則分(*)	-	0	72	1,610	3,195	3,897
不動産投資法人債	-	-	-	0	36	35
不動産投資法人CP(注10)	-	-	-	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月(注11)
国債買現先オペでの国債買入残高	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9	7.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9	2.4

ABCP買入残高	458	5,077	5,652	4,661	5,999	6,766
(うち特則分)(*)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(6,329)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	0	520	160

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、179億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注8) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(注11) 2009年4月15日現在。

(図表10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注1)
共通担保使用額合計 ^(注2)	32.9	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6	34.6
うち 共通担保オペ使用額 ^(注2)	22.7	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6	27.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注3)	6.8	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3	5.7

(注1) 4月15日時点。

(注2) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注3) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格 ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	6,348億円
担保適格 ABCP (本則分) (*) ^(注2)	7件<1件>	1兆3,460億円	5,529億円
市中 ABCP 計 ^(注3)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格 J-REIT	10件 (*)	—	35億円

(注1) 「受入残高」は4月15日時点 (共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2) <>内は審査中の件数。

(注3) 「市中 ABCP 計」は2009年3月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	2	3	39	20	11	3	0
取下げ・抹消先数 (*)	5	1	0	2	2	3	1
信用判定適格先数	303	305	344	362	371	371	370

(注) 4月15日時点。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.24

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、レートの上昇圧力が徐々に緩和されてきているが、基本的には、神経質な地合いが続いている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、レポレートは、流動性が低下したもとで、資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。また、ターム物の銀行間金利については、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、緩やかな低下傾向を辿っているが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、3月下旬以降、株価の反発や国債の増発見通しを材料に幾分上昇した後、横ばい圏内で推移し、足もとは1.4%台前半となっている。株価（日経平均株価）は、3月に米国株価の反発などを受けて上昇したが、世界的な景気悪化見通しや金融システムを巡る不透明感が依然強い中、不安定な動きから脱していない。また、一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、新年度の投資資金の流入もあって、高格付け銘柄は小幅縮小しているが、低格付け銘柄や特定業種は総じて高止まった状態が続いている。CDSプレミアムも、現物債スプレッドの縮小などを受けた、ヘッジニーズの後退などから縮小してきたが、依然として、高水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前回会合以降、幾分円高寄りに推移しており、足もとは97円近傍となっている。幾つかの米国経済指標が改善する一方で、米国の金融システムを巡る不透明感が根強く、神経質な地合いとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、日本銀行の積極的な資金供給もあって、レートの上昇圧力が徐々に緩和されてきているが、基本的には、神経質な地合いが続いている（図表2）。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）については、新年度入り後、都銀が比較的安定的に資金を放出していることから、0.1%台前半で推移しているが、基調としては、レポ市場の流動性が低下したもとの、資金の出し手の姿勢に反応しやすい状況が続いている。短国レート（3M）も、短国の発行増加による需給悪化は意識されているが、新年度入り後は、都銀が資金運用を増やしていることから、0.2%近傍で推移している。また、ターム物の銀行間取引金利（ユーロ円レート）については、緩やかな低下傾向を辿っているが、取引の薄い状況が続く中、長めのタームを中心に、なお高めの水準となっている。

	前回決定会合 直前（4/3日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.103%	0.109% （4/13日）	0.096% （4/8日）	0.105%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.110%	0.150% （4/13日）	0.100% （4/7-8日）	0.130%
短国レート （3M）	0.220%	0.225% （4/8日）	0.195% （4/23-24日）	0.195%
短国レート （6M）	0.230%	0.245% （4/7-9日）	0.220% （4/24日）	0.220%
短国レート （1Y）	0.245%	0.265% （4/14-16日）	0.245% （4/3-13,24日）	0.245%
ユーロ円金先レート （2009/6月限）	0.580%	0.585% （4/6-8日）	0.540% （4/23日）	0.555%

—— 銀行間取引における6月末越えの資金に対するプレミアムについて、市場実勢を反映したユーロ円レート（3M）の動きをみると、着実に低下してきている（図表2）。一方、銀行の認識する企業の信用リスクも反映されているTIBOR（2か月先スタートの1か月物フォワードレートの対OISスプレッド）をみると、年度末越えほどではないが、昨年末越えよりも高めとなっており、5～6月の企業決算の発表時期にかけたイベント・リスクに対する市場参加者の警戒感が引き続き窺われる（図表3）。

—— CP市場については、投資家の銘柄選別姿勢が依然強い状況にあるが、日

本銀行の企業金融支援措置の効果などを背景に、比較的落ち着いた発行環境が続いている。a-1+格だけでなく、a-1格の発行レートも、リーマン・ブラザーズ破綻前の時期のように、TIBORを下回るようになっている（図表4）。

—— この間、ドルなど主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、3月以降、再び縮小してきているが、米欧金融機関の財務状況に対する不透明感などを背景に、依然、長めのタームを中心に高めの水準で推移している（図表5、6）。

ユーロ円金利先物レートをみると、先行き1年程度は、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表8）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表7）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に比べ小幅な動きに止まっており、3月下旬以降、株価の反発や国債の増発見通しを材料に幾分上昇した後、横ばい圏内で推移している（図表9）。足もとは、1.4%台前半となっている。

	前回決定会合 直前（4/3日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
2年新発債 利回り	0.395%	0.395% （4/3,17,23日）	0.460% （4/9日）	0.415%
5年新発債 利回り	0.815%	0.810% （4/22日）	0.895% （4/9日）	0.830%
10年新発債 利回り	1.415%	1.415% （4/3日）	1.475% （4/9日）	1.425%
20年新発債 利回り	2.030%	2.030% （4/3日）	2.145% （4/20日）	2.060%

—— イールドカーブは、3月中旬以降、中長期ゾーンが上方シフトしたが、前回会合以降でみると、ほぼ同じ形状となっている（図表10）。

債券相場の先行きについては、世界的な景気悪化と財政赤字拡大の懸念が交錯する中、不安定な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、リーマン・ブラザーズの破綻前の水準まで低下した後、横ばい圏内で推移しているが、長い目でみれば、なお

高めの水準にある（図表10）。市場流動性も、低下した状態が続いている（図表11）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、足もと、新年度の投資資金の流入もあって、需給が幾分改善しているが、基本的には、景気悪化を背景とした投資家の選別的な投資・引受け姿勢の強い状況が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、新年度入り後の投資家の需要増加を背景に、小幅縮小している。一方、低格付け銘柄や特定業種（不動産・建設、消費者金融など）については、投資家の需要は低調なままであり、総じて高止まった状態となっている（図表12）。CDSプレミアムは、3月中旬以降、フェアバリュー対比オーバーシュートしていた銘柄に対するショートカバーなどから低下してきたが、水準としては、依然、高い状況にある（図表13）。

	前回決定会合 直前（4/3日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/23日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	1.552%	1.552% （4/3日）	1.426% （4/23日）	1.426%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	4.268%	4.275% （4/13日）	4.049% （4/23日）	4.049%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	365.6bps	365.6bps （4/3日）	285.5bps （4/14日）	336.1bps

—— 大手銀行の社債については、シニア債・劣後債のクレジット・スプレッド（対国債スプレッド、CDSプレミアム）が、新年度入り後、明確に縮小している。また、地方債については、ヒアリング情報によると、日本銀行による地公体向け証貸債権の適格担保化等の決定（4/7日）を受けて、高止まりしていた縁故債スプレッドが縮小に転じる事例も一部でみられている模様。

—— 足もとにかけてのCDSプレミアムの低下には、社債の現物市場における高格付け銘柄のスプレッドの縮小などを受け、銀行や証券会社のヘッジニーズが後退していることも寄与している。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

—— 市場参加者の間では、5～6月の企業決算の発表を受けた更なる格下げの

増加に対する警戒感が引き続き窺われている。このため、市場流動性が低下した状況のもとでは、クレジット・スプレッドが、企業収益の予想を上回る悪化に対して反応しやすい地合いが続くとみられる。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、3月に、米国株価の反発や追加経済対策への期待等を受け上昇したが、4月入り後は、8千円台後半で推移している（図表14）。やや長い目でみれば、昨年10月の株価急落後のボトム圏内の動きとなっている。

	前回決定会合 直前（4/3日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	831pts	815pts (4/8日)	848pts (4/13日)	830pts (4/24日)
日経平均株価	8,749円	8,595円 (4/8日)	8,964円 (4/10日)	8,707円 (4/24日)
NYダウ平均	8,017ドル	7,789ドル (4/7日)	8,131ドル (4/17日)	7,957ドル (4/23日)
NASDAQ 総合指数	1,621pts	1,561pts (4/7日)	1,673pts (4/17日)	1,652pts (4/23日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、足もと、信託銀行（年金資金など）の買い越しが一服する一方、外国人投資家と個人投資家は買い越しに転じている（図表15）。

—— この間、REIT価格は、厳しい資金調達環境が続き、収益見通しが下振れする中、低水準での動きに止まっている（図表15）。

株式相場の先行きについては、世界的な景気悪化見通しや米欧金融機関経営を巡る不透明感が依然強いもとの、不安定な地合いが続くとの見方が多い。

—— インプライド・ボラティリティは、日米ともに緩やかな低下傾向を辿っているが、水準としては、引き続き高い状態にある（図表15）。こうした動きは、投資家のリスクアペタイトが幾分改善しつつも、依然、慎重なリスクテイク姿勢に大きな変化がないことを示しているとみられる。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、前回会合以降、幾分円高寄りに推移しており、足もとは97円近傍

となっている（図表16、17）。一部の米経済指標に改善が窺われたことなどから、ドルが買われる場面もみられたが、米大手金融機関を対象とするストレステストの結果（5月初に公表予定）に対する警戒感も根強く、やや神経質な地合いが続いている。

- ユーロの対ドル相場は、欧州中央銀行による追加的な金融緩和措置を巡る思惑などから、一時1.30ドル割れまで下落した。
- クロス円相場は、3月上旬以降、海外投資家のリスクアペタイトの改善を背景に上昇してきたが、やや長い目でみれば、昨年秋に急落した後のボトム圏内の動きに止まっている（図表20）。
- IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルともに、概ね中立的な水準で推移している（図表19）。一方、外為証拠金取引では、足もとにおいて、一部で円をショートする動きもみられるが、全体としては、ポジションの変化は小幅なものに止まっている（図表21）。

為替相場の先行きについては、市場流動性の低い状況が続くもとで、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、依然高水準で推移している（図表18）。

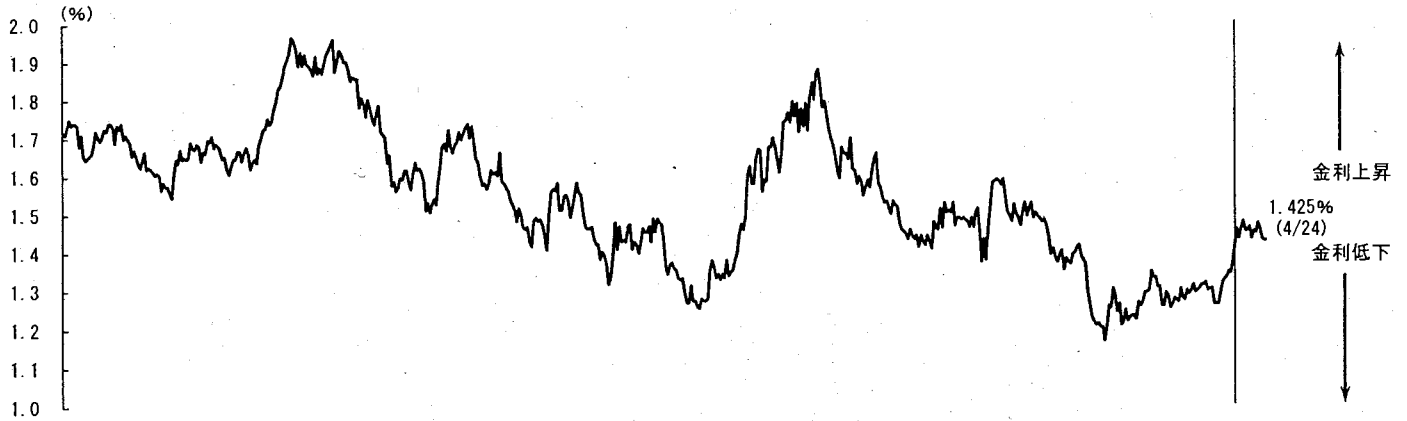
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

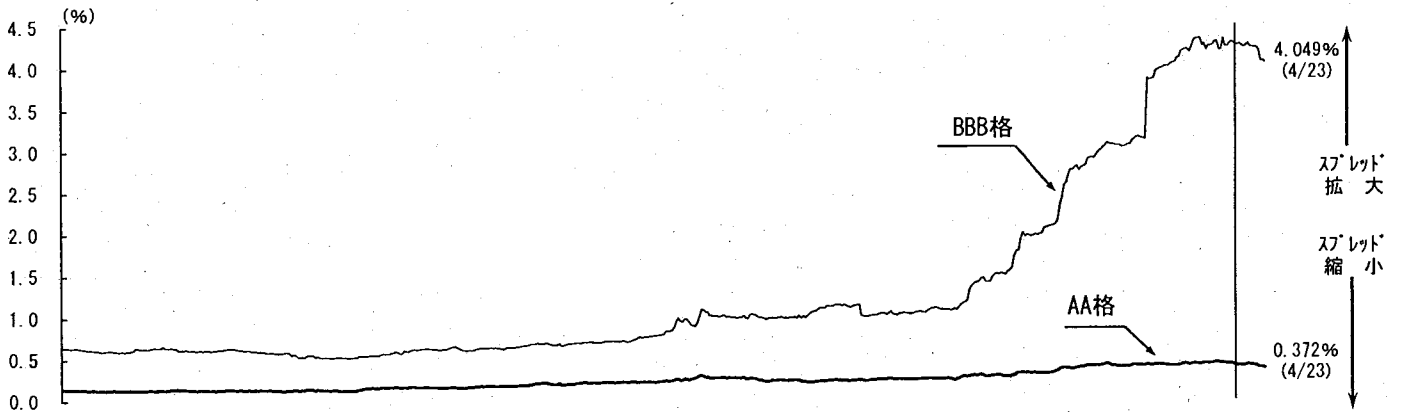
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) TIBOR-OIS スプレッドの推移
- (図表 4) CP 市場の動向
- (図表 5) ターム物レートの推移
- (図表 6) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 7) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 8) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 9) 長期金利の推移
- (図表 10) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 11) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 12) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 13) CDS プレミアムの推移
- (図表 14) 株式相場の推移
- (図表 15) 主体別売買動向等
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 通貨オプション市場の動向
- (図表 19) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 20) クロス円相場の推移
- (図表 21) 外為証拠金取引の動向
- (図表 22) エマージング通貨、株の動向
- (図表 23) 商品の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/3日）を表す。

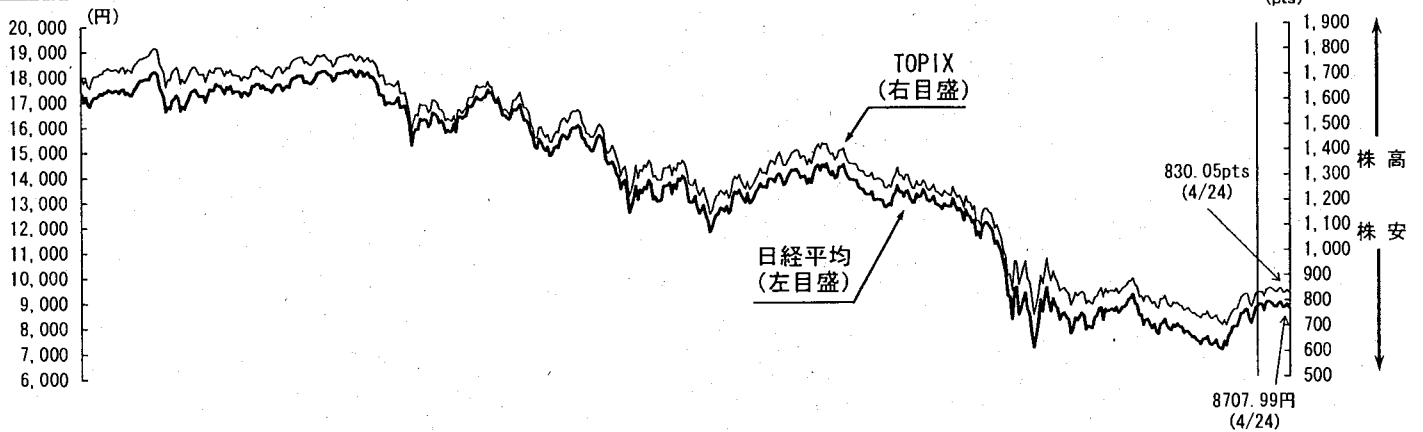
10年新発債利回り



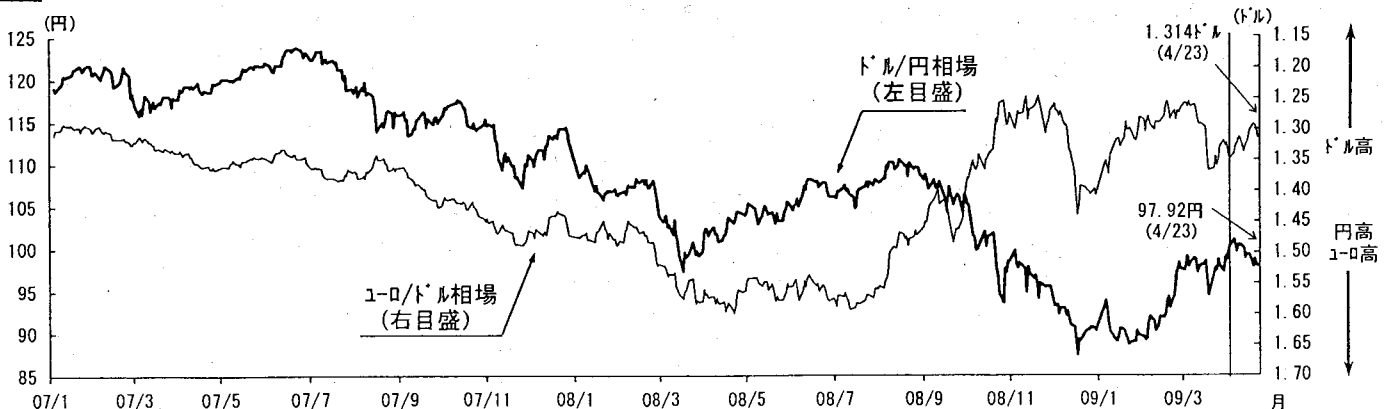
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



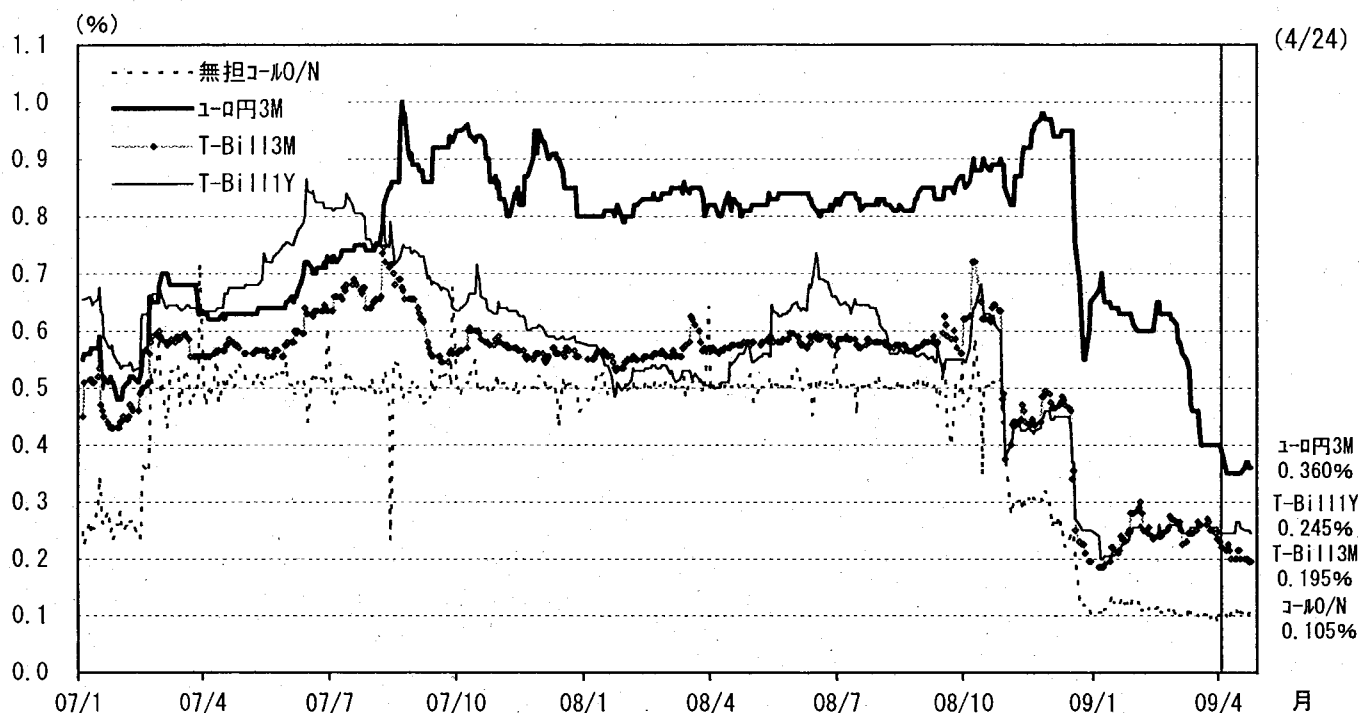
為替



(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/4/3	0.103	0.130	0.280	0.390	0.620	0.220	0.230	0.245	0.110	0.580
4/6	0.100	0.130	0.250	0.360	0.620	0.215	0.240	0.245	0.110	0.585
4/7	0.097	0.130	0.230	0.350	0.600	0.215	0.245	0.245	0.100	0.585
4/8	0.096	0.130	0.210	0.350	0.580	0.225	0.245	0.245	0.100	0.585
4/9	0.100	0.130	0.200	0.350	0.560	0.215	0.245	0.245	0.130	0.580
4/10	0.105	0.130	0.200	0.350	0.560	0.200	0.240	0.245	0.140	0.575
4/13	0.109	0.130	0.200	0.350	0.550	0.200	0.240	0.245	0.150	0.570
4/14	0.108	0.130	0.200	0.350	0.540	0.200	0.240	0.265	0.140	0.575
4/15	0.103	0.130	0.200	0.350	0.540	0.215	0.240	0.265	0.130	0.560
4/16	0.103	0.130	0.200	0.350	0.540	0.215	0.240	0.265	0.140	0.565
4/17	0.106	0.130	0.200	0.350	0.540	0.200	0.230	0.255	0.130	0.560
4/20	0.104	0.120	0.200	0.360	0.550	0.200	0.230	0.250	0.130	0.555
4/21	0.102	0.120	0.200	0.370	0.550	0.200	0.230	0.250	0.130	0.550
4/22	0.101	0.120	0.200	0.370	0.550	0.200	0.230	0.250	0.120	0.550
4/23	0.104	0.110	0.200	0.360	0.550	0.195	0.230	0.250	0.120	0.540
4/24	*0.105	0.120	0.200	0.360	0.570	0.195	0.220	0.245	0.130	0.555

* 速報値

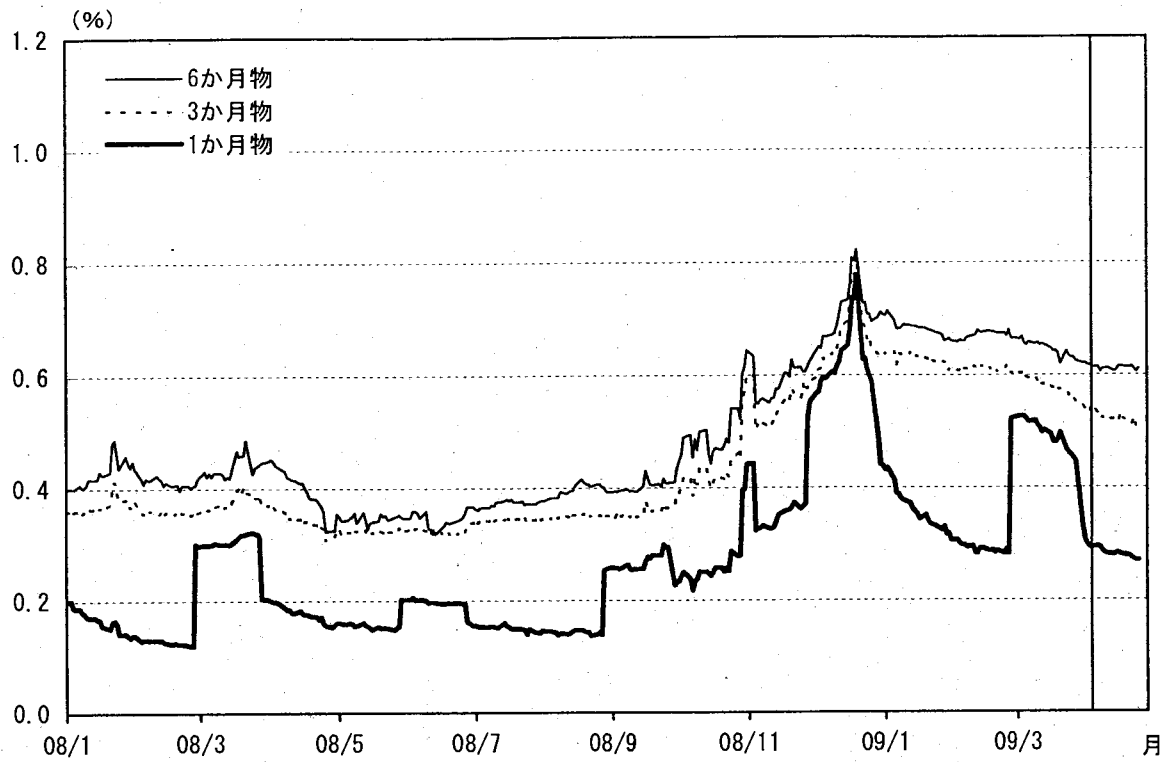
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

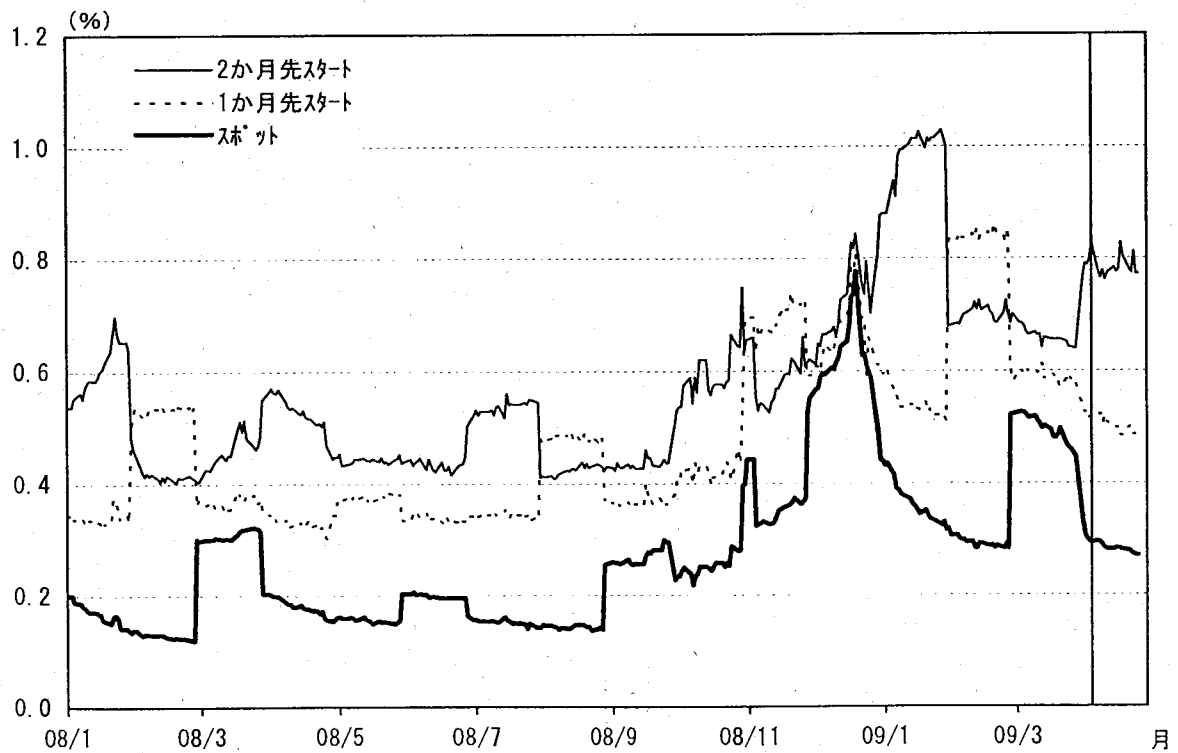
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

TIBOR-OISスプレッドの推移

(1) スポットレートの推移



(2) 1か月物フォワードレートの推移

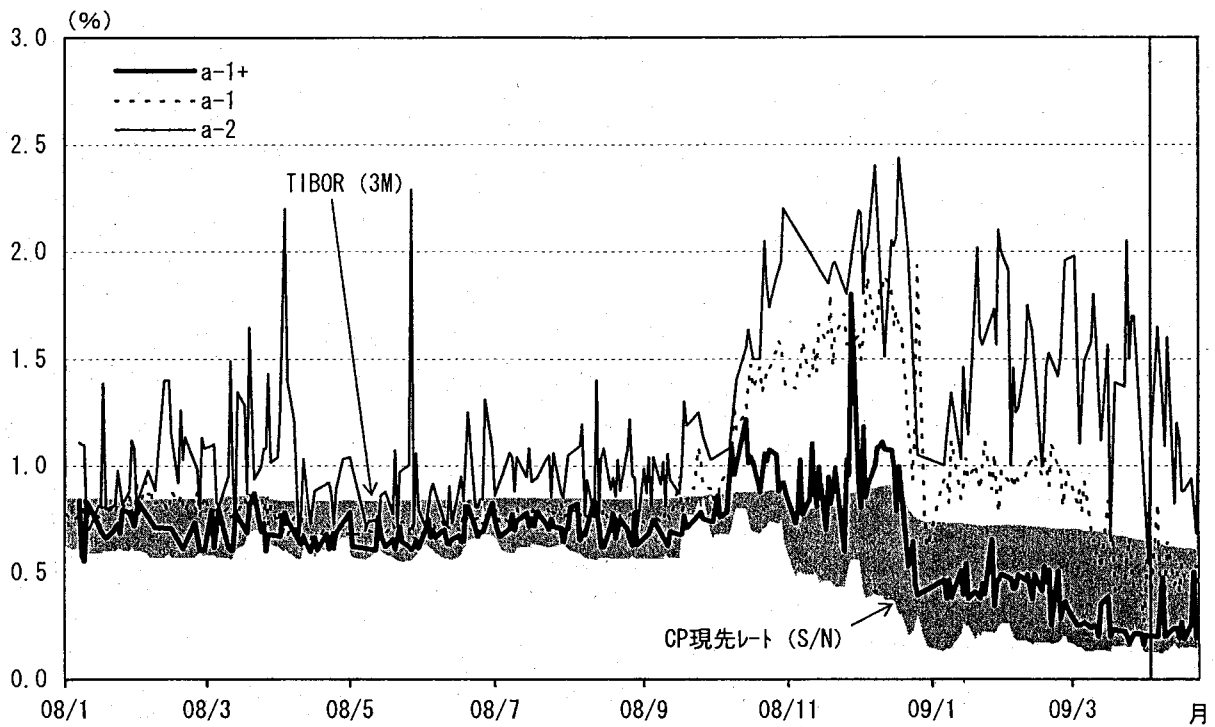


(注) 直近は4/24日。

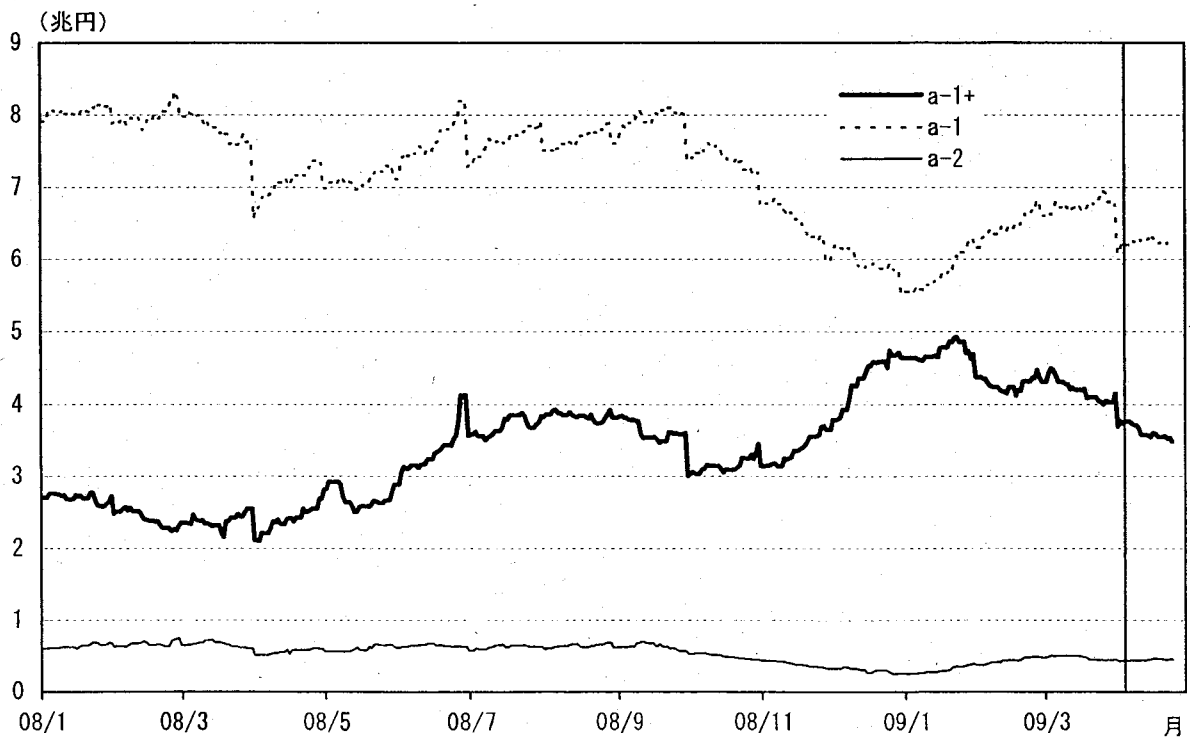
(出所) Bloomberg

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート(3か月物)の推移



(2) 格付別発行残高(全ターム)の推移



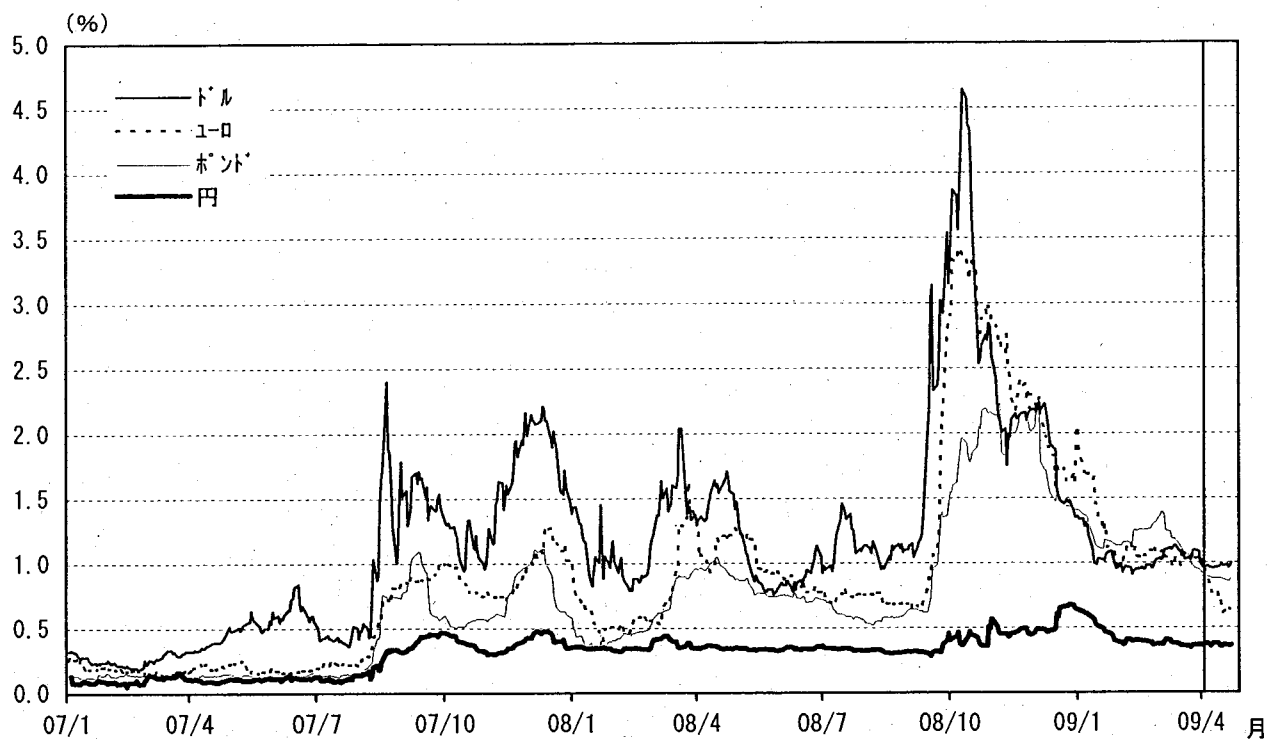
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分(全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は4/23日。

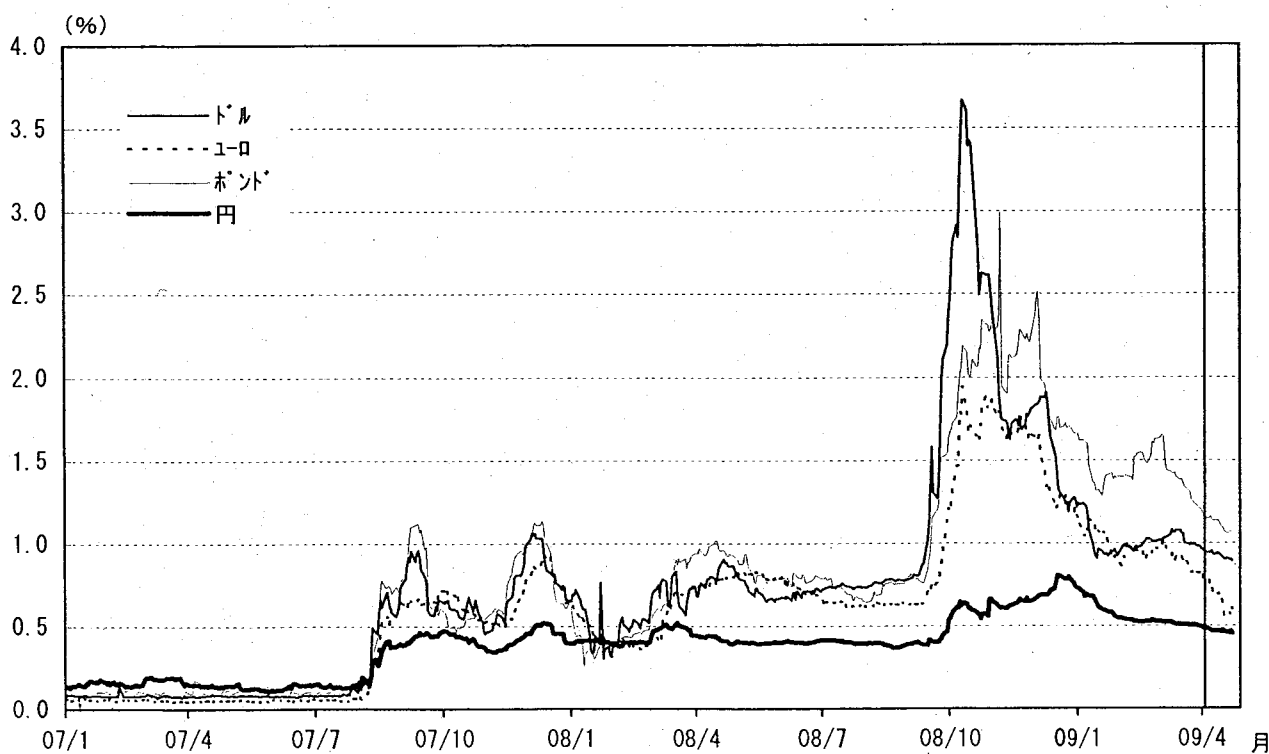
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



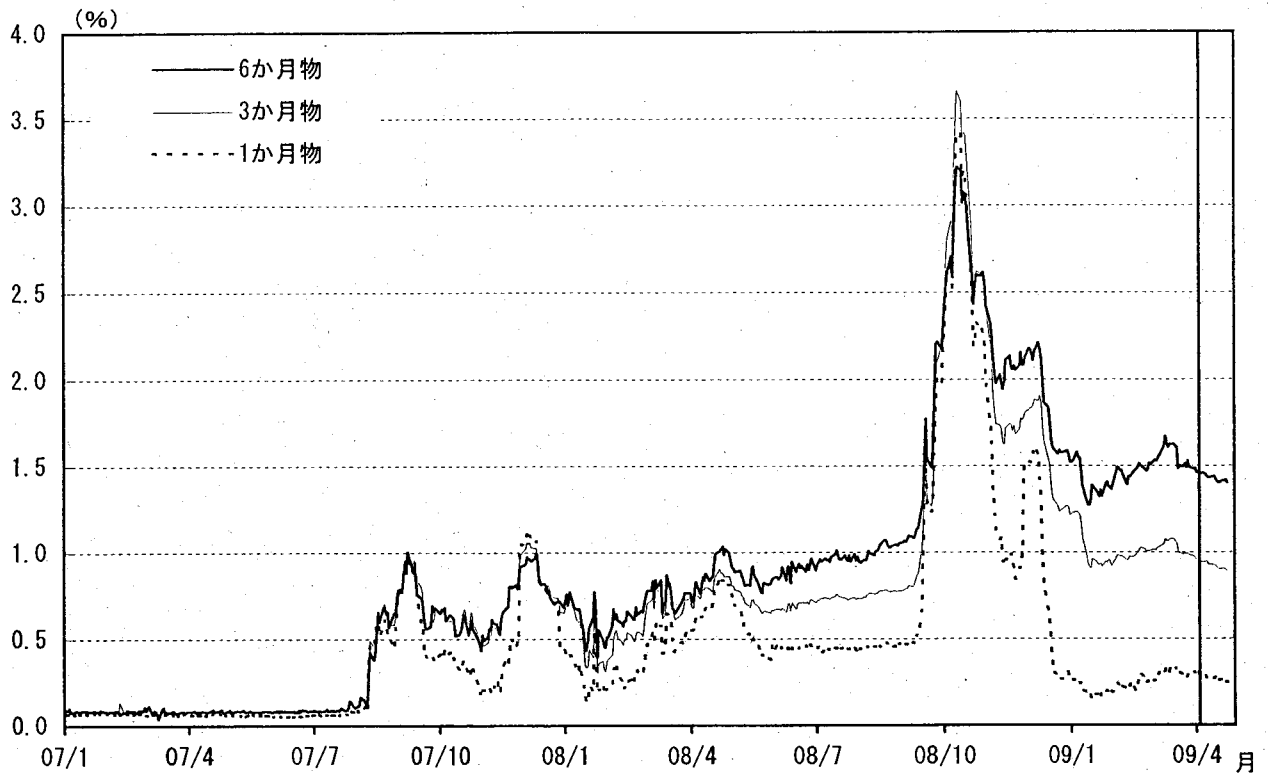
(注) 1. (1)は、ポンドのTBは3か月物レポレートで代用、円のTBはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。

2. 直近は4/23日。

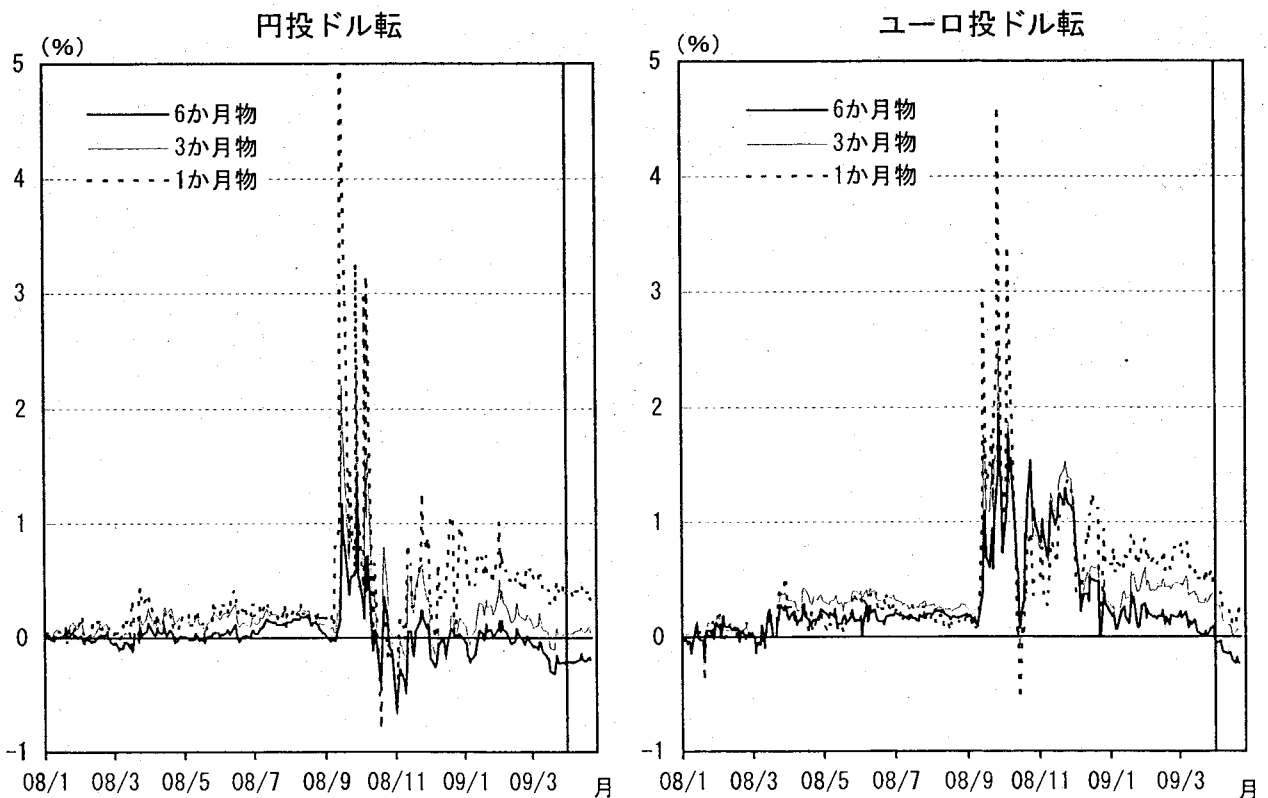
(出所) Bloomberg、日本相互証券

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッドの推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッドの推移

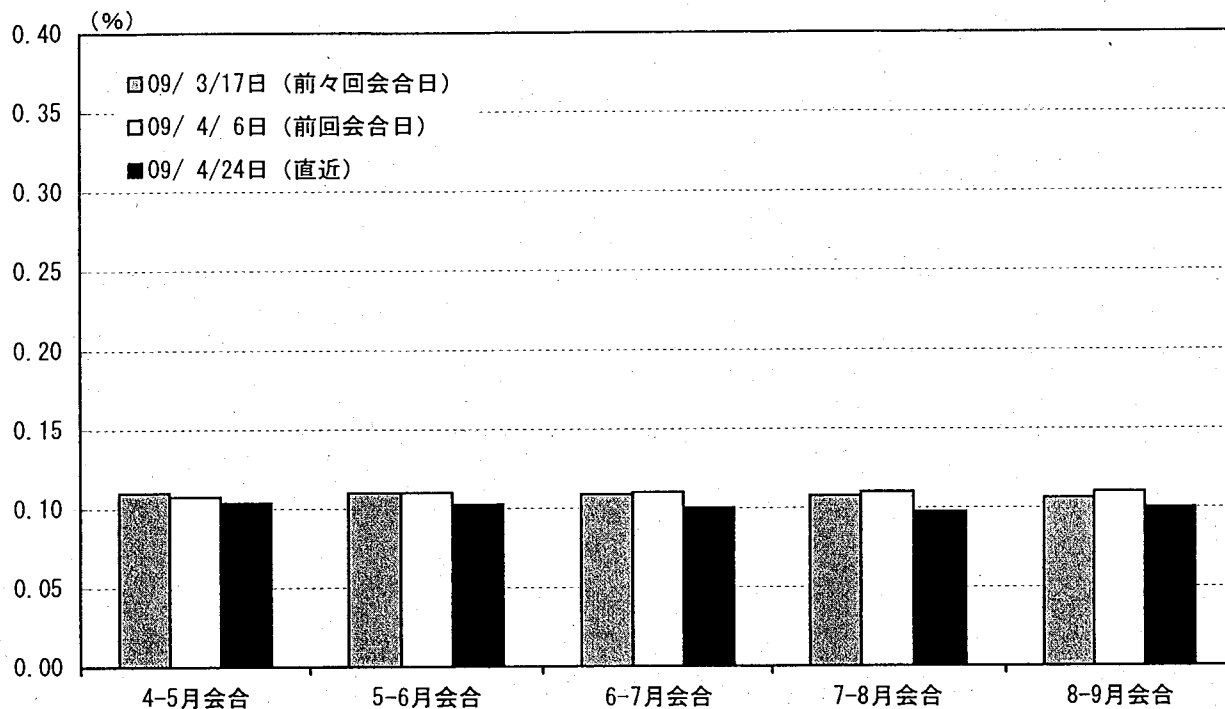


(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

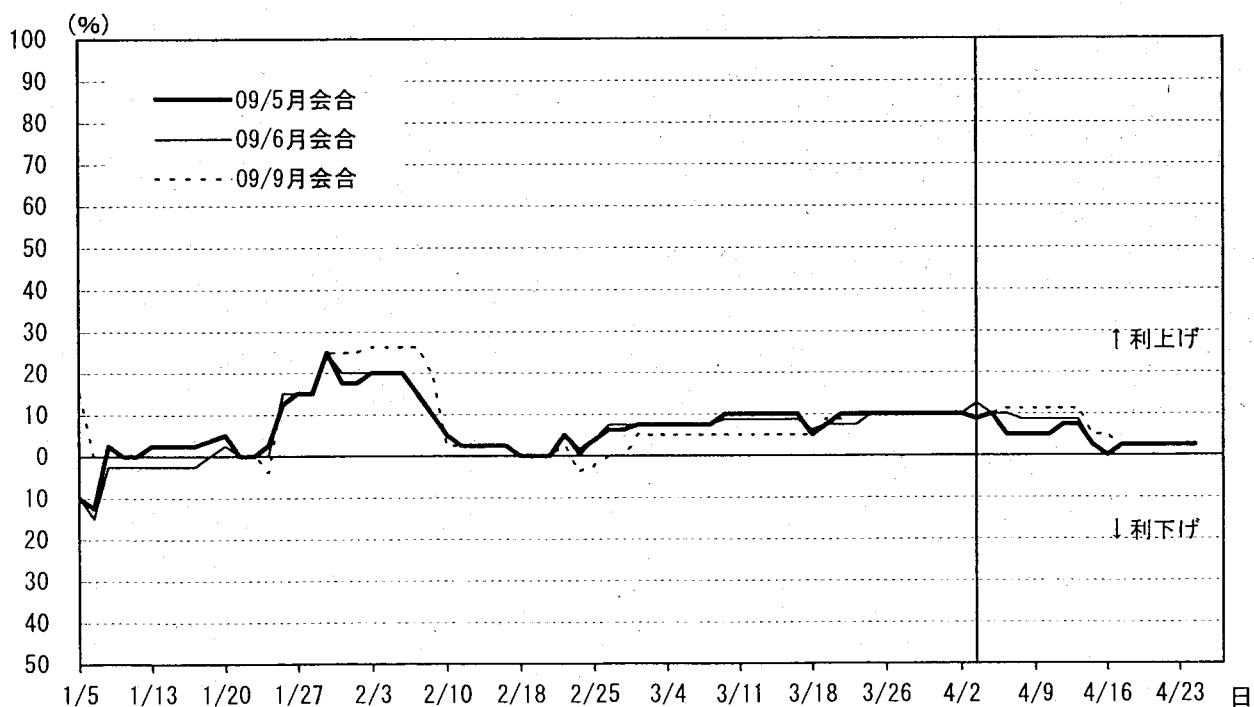


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/24日。

(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



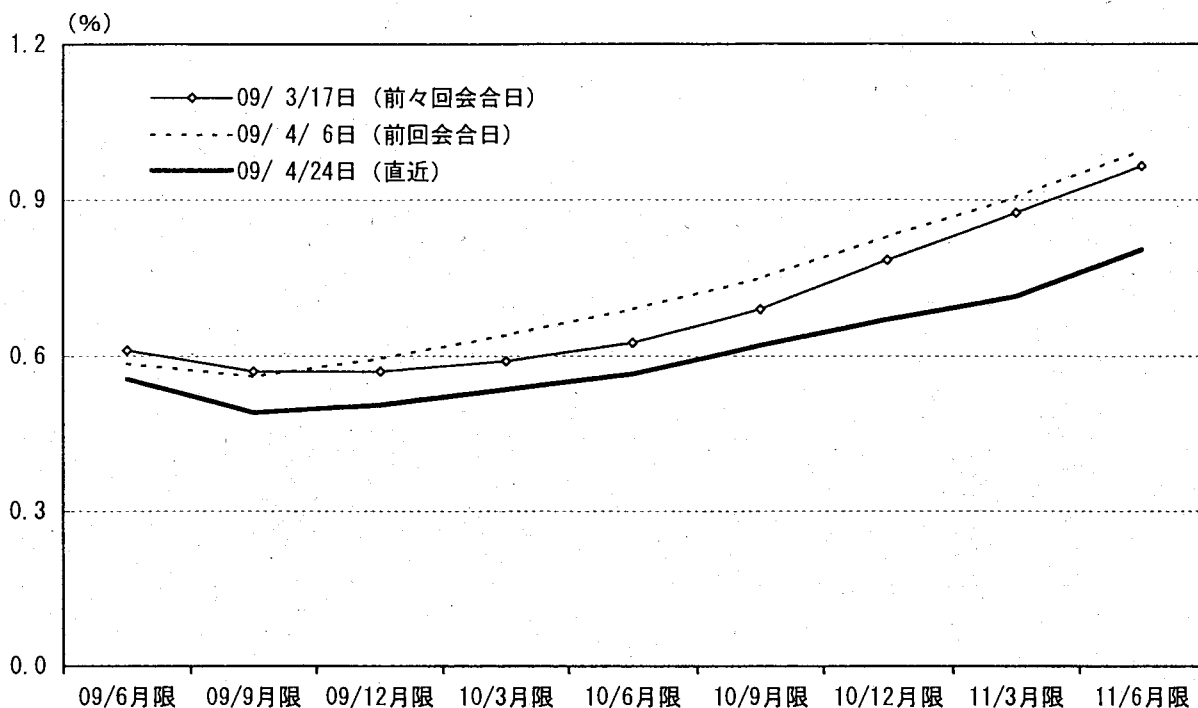
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は4/24日。

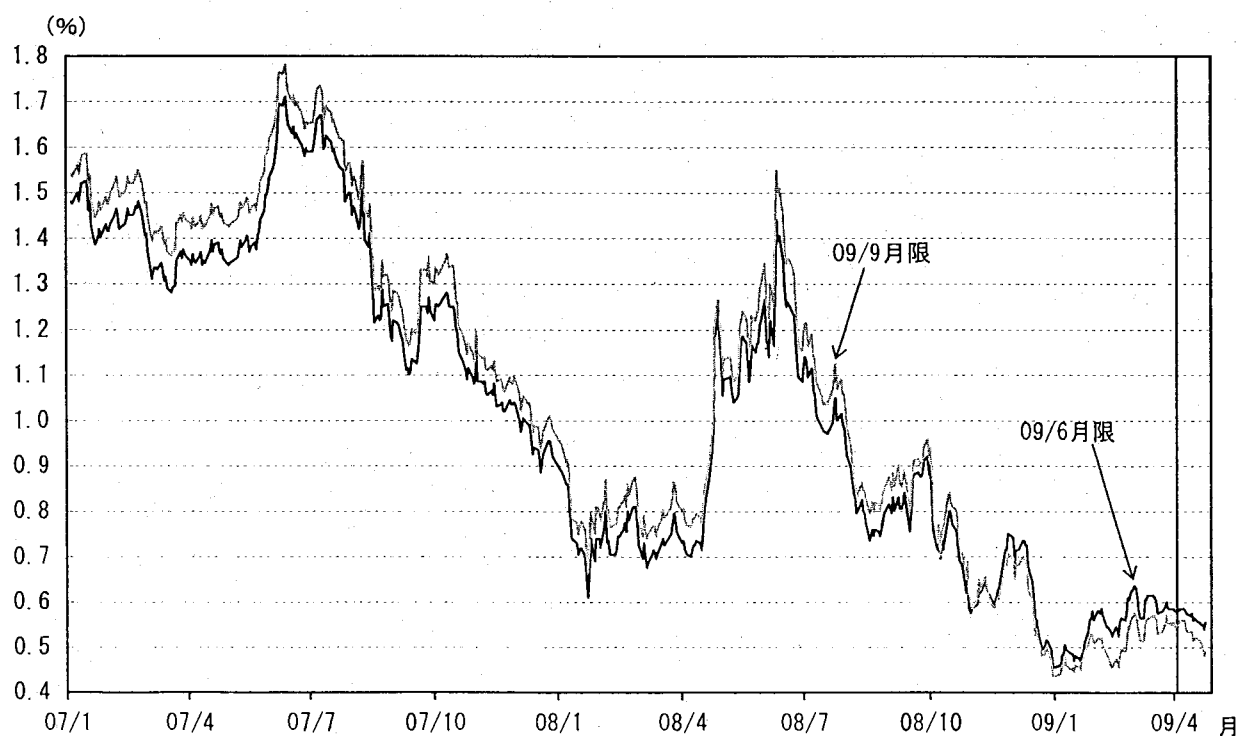
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は4/24日。

(出所) 東京金融取引所

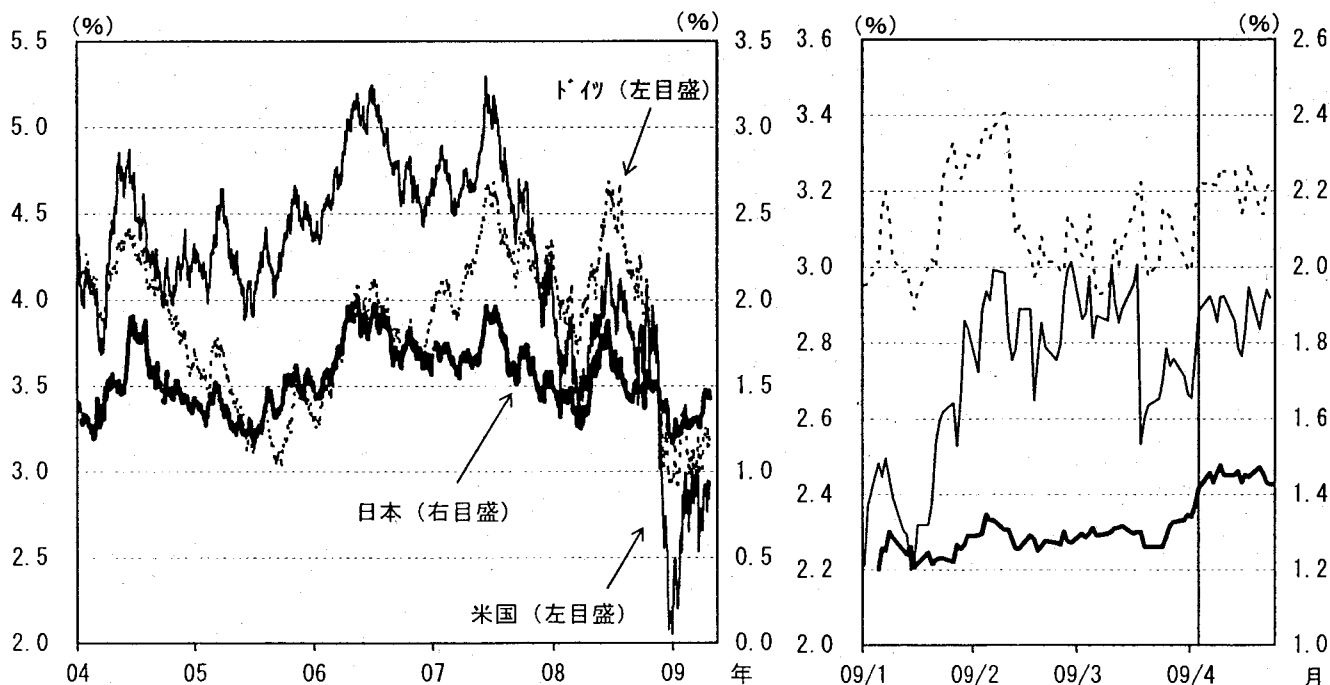
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

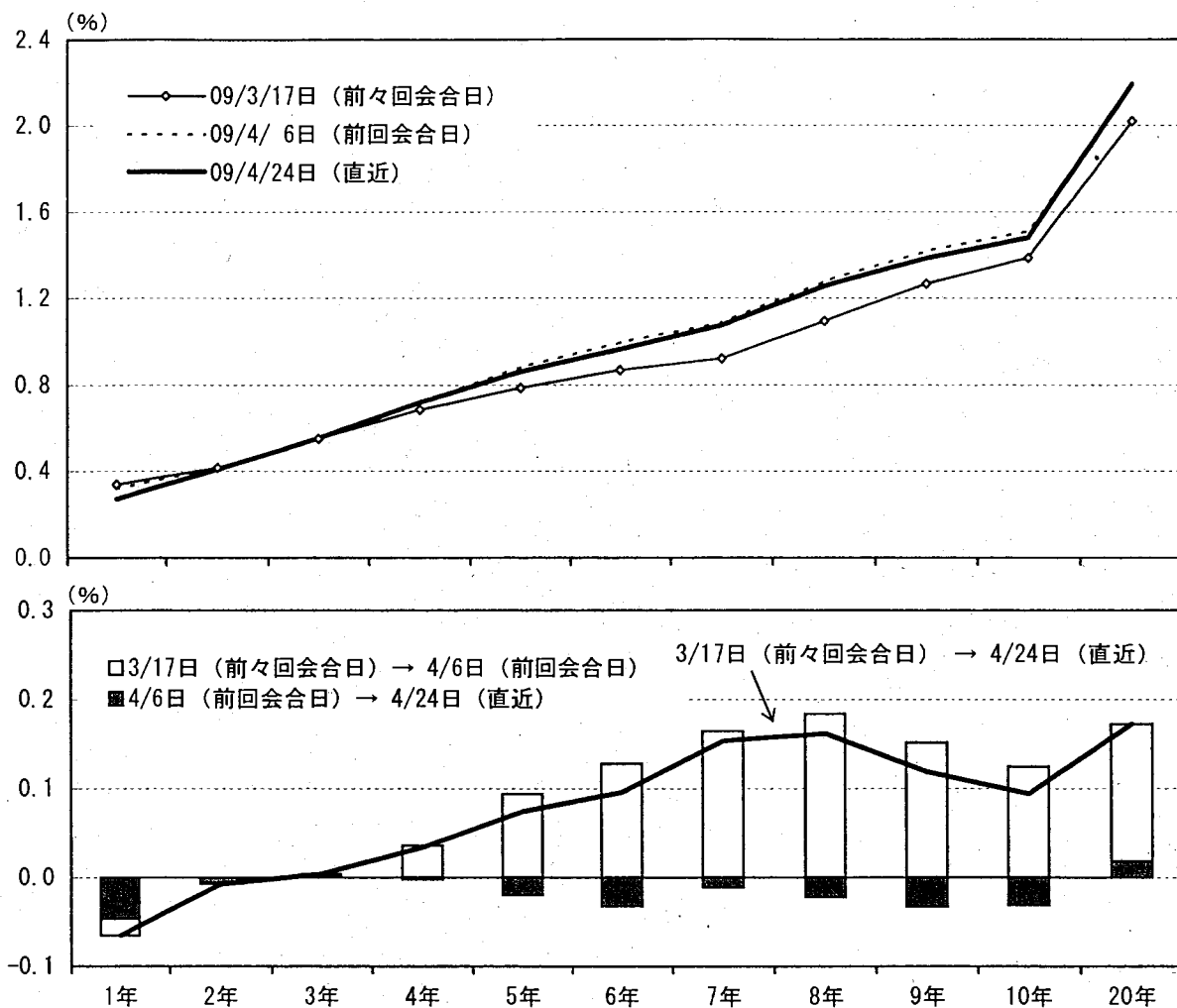
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は4/24日、その他は4/23日。

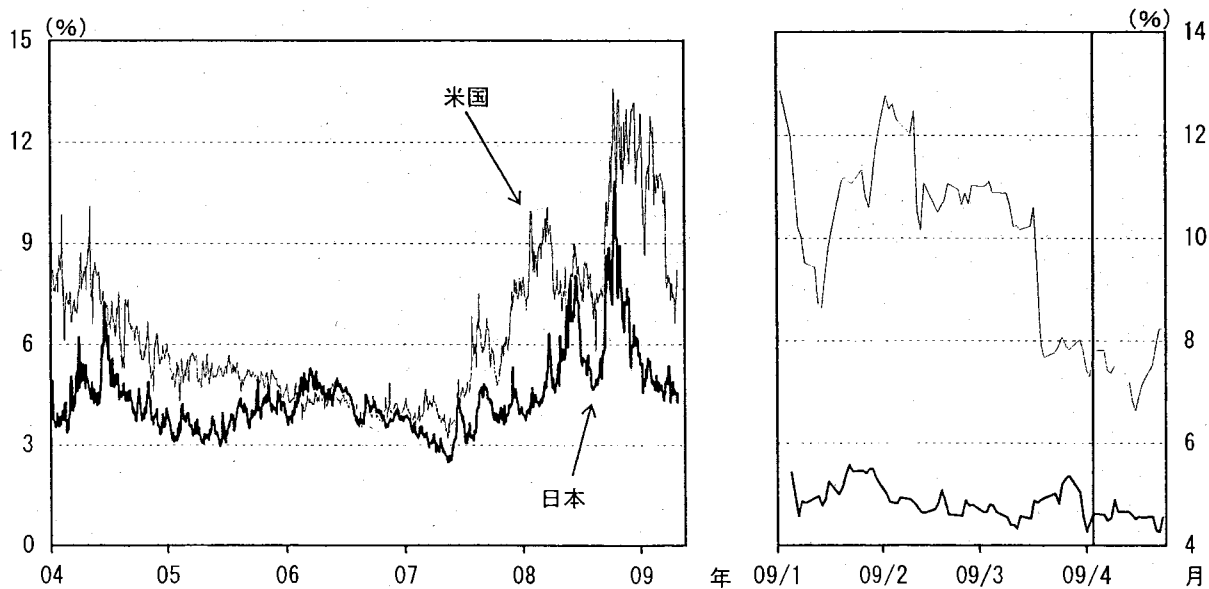
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

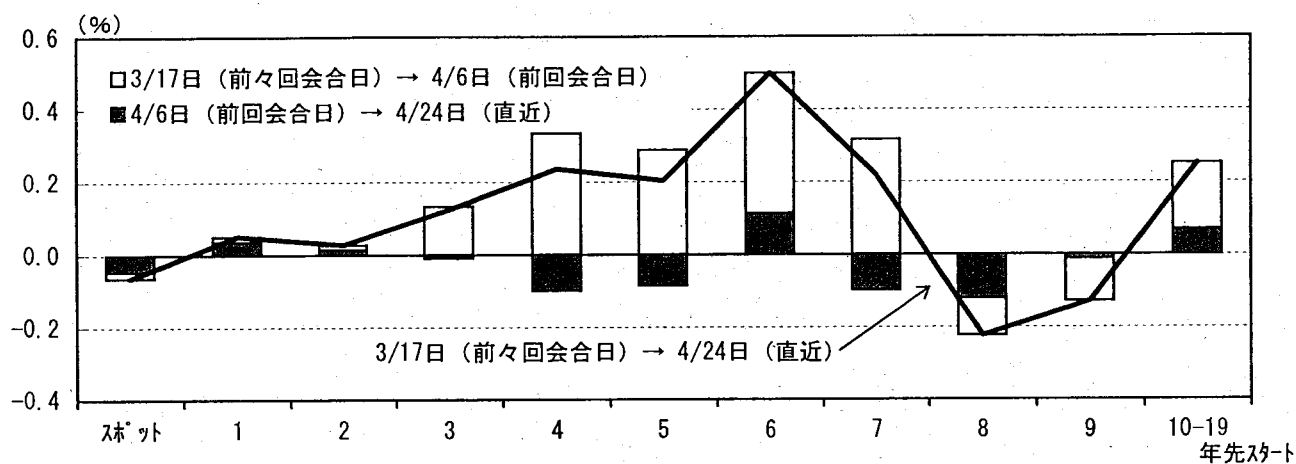
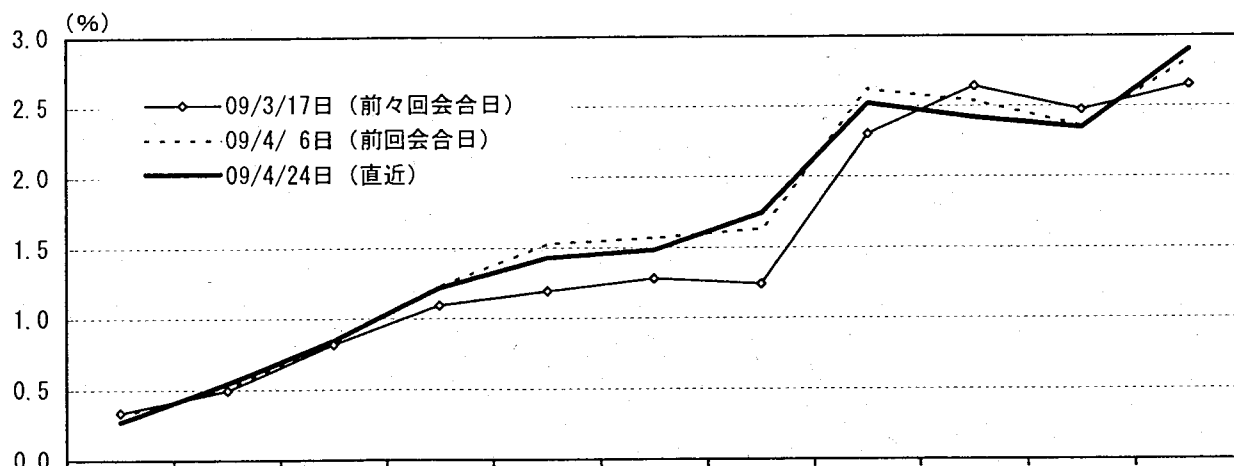


(注) 直近は4/23日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表11)

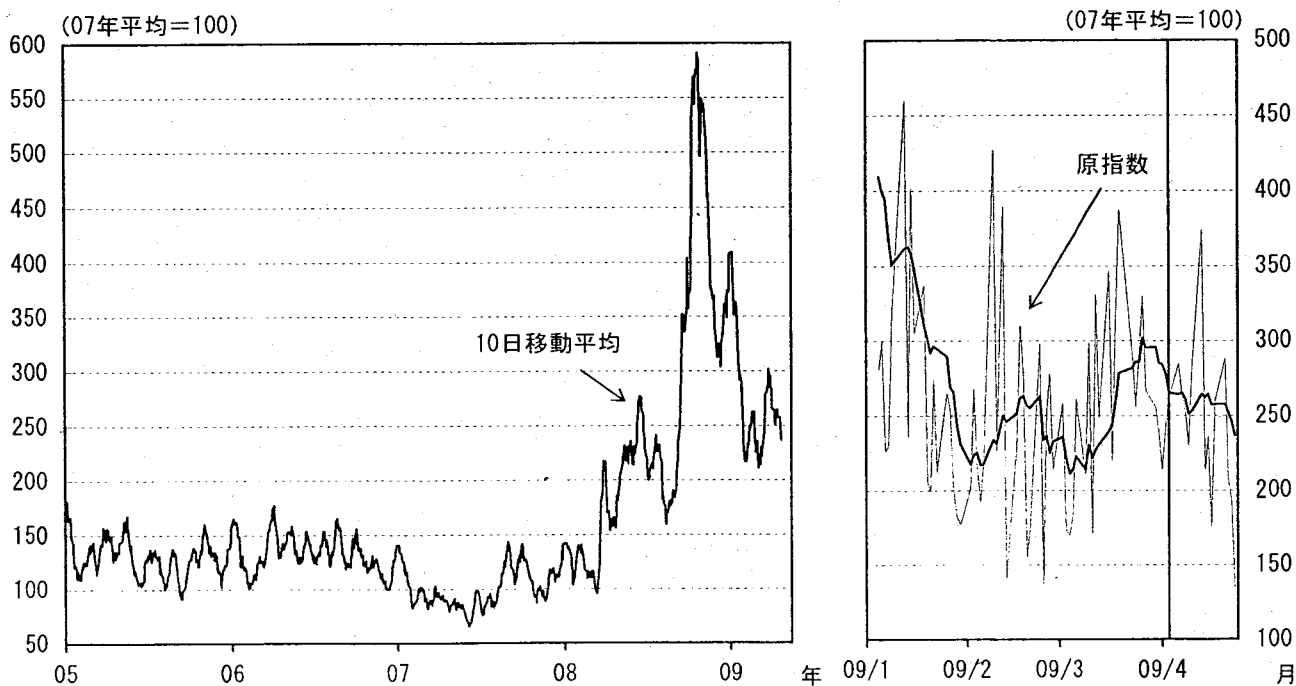
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

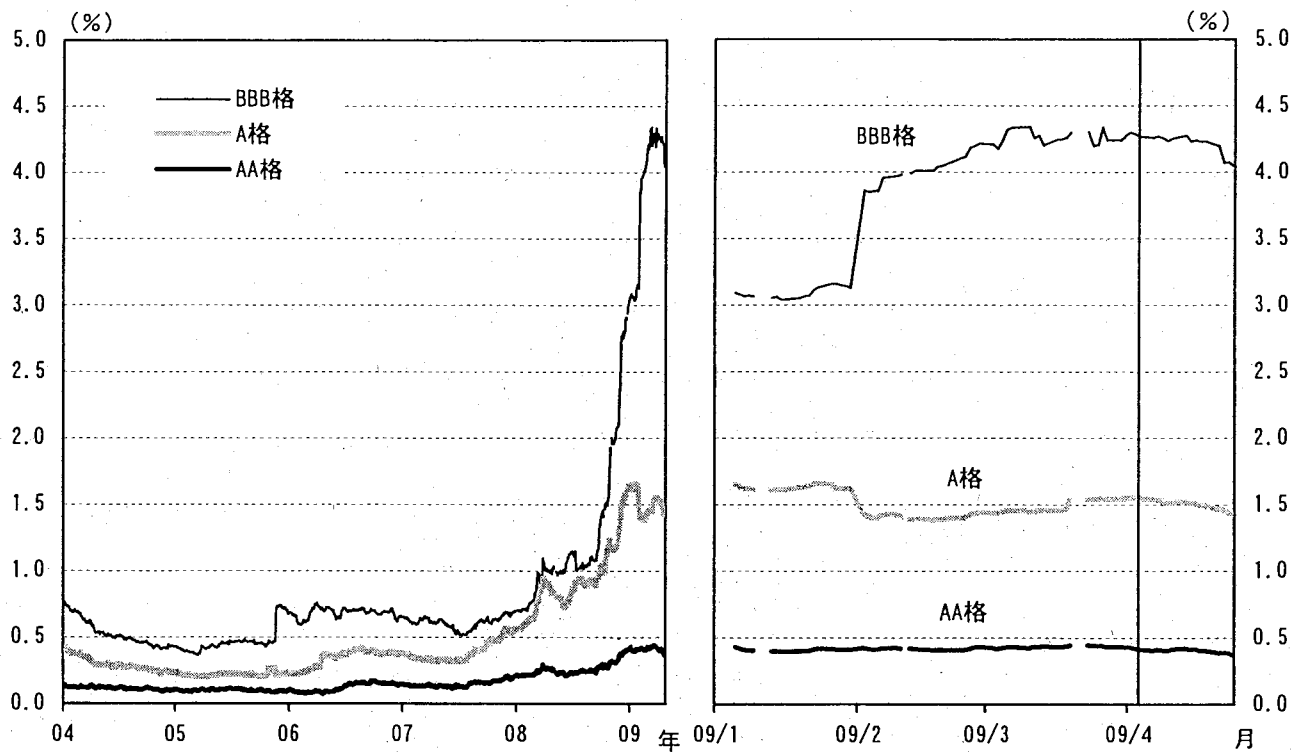


(注) 直近は4/23日。

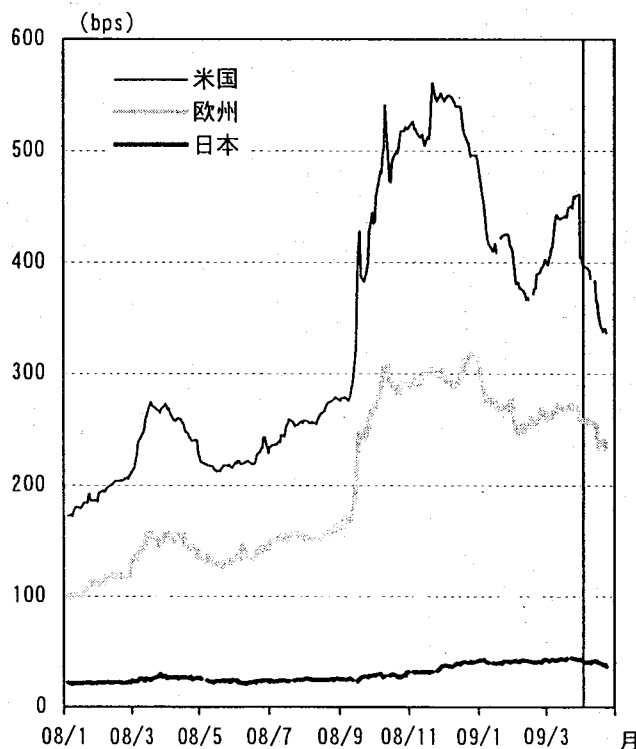
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

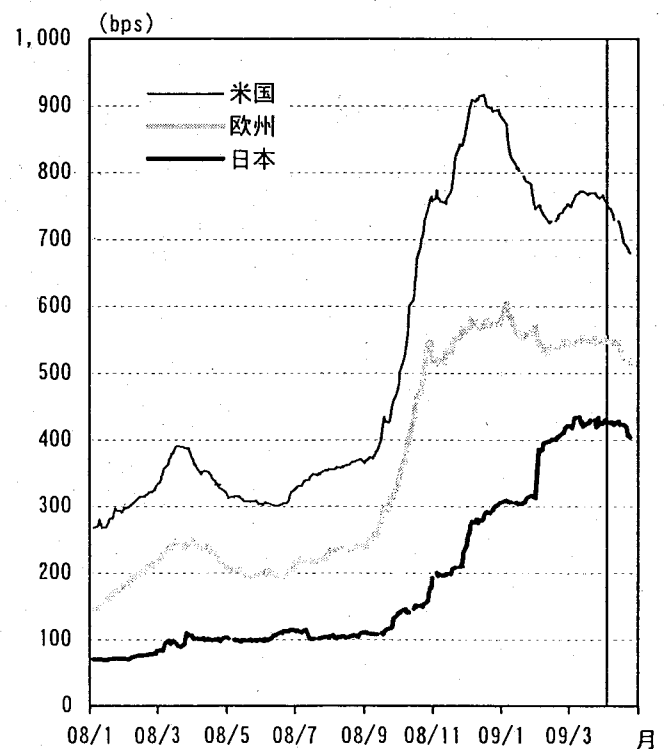
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



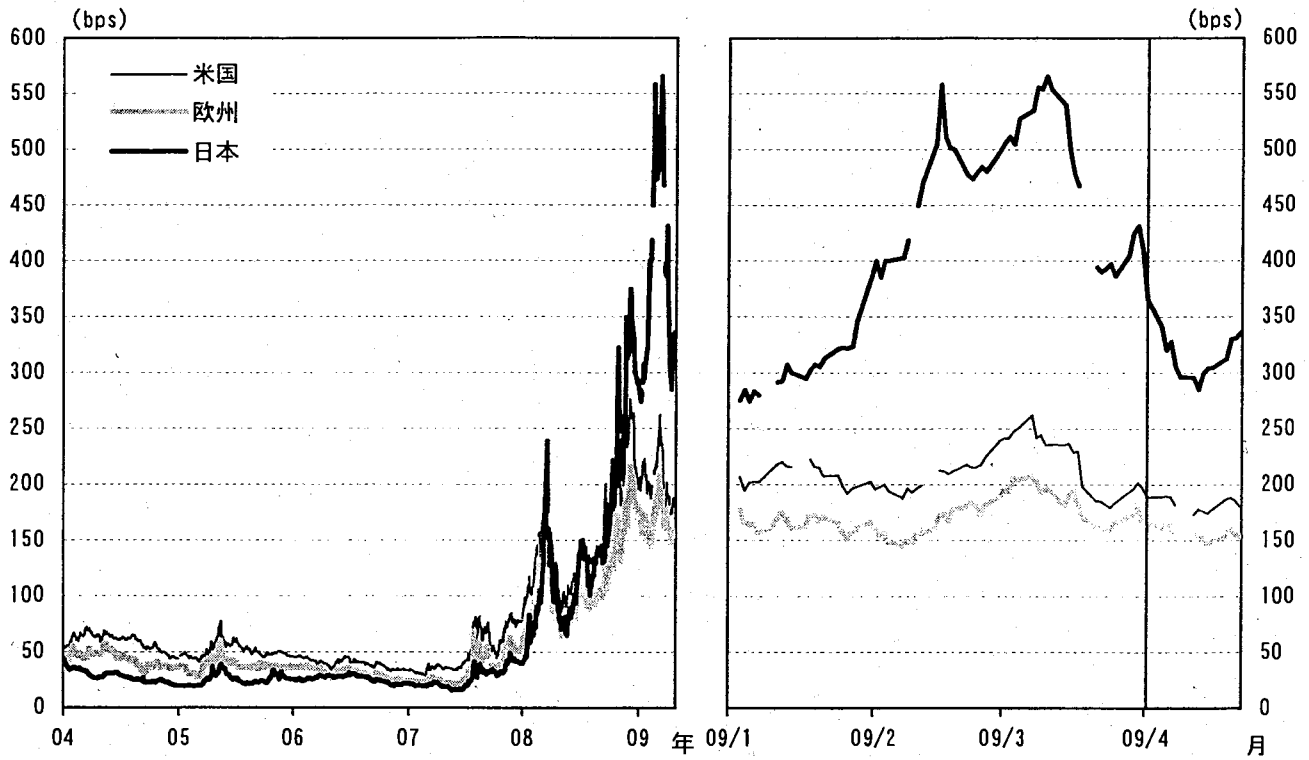
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

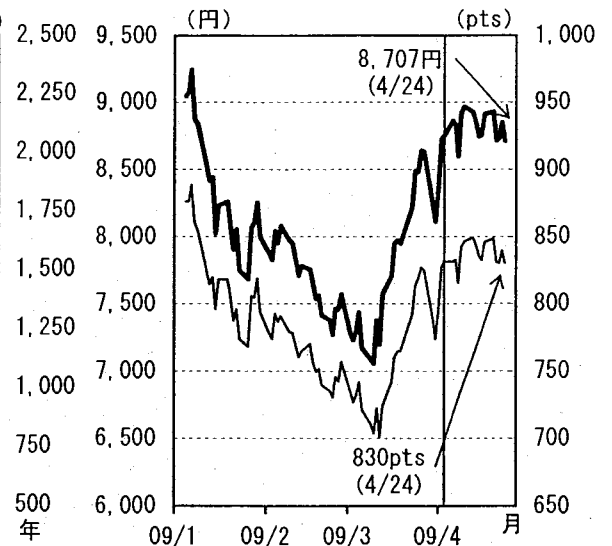
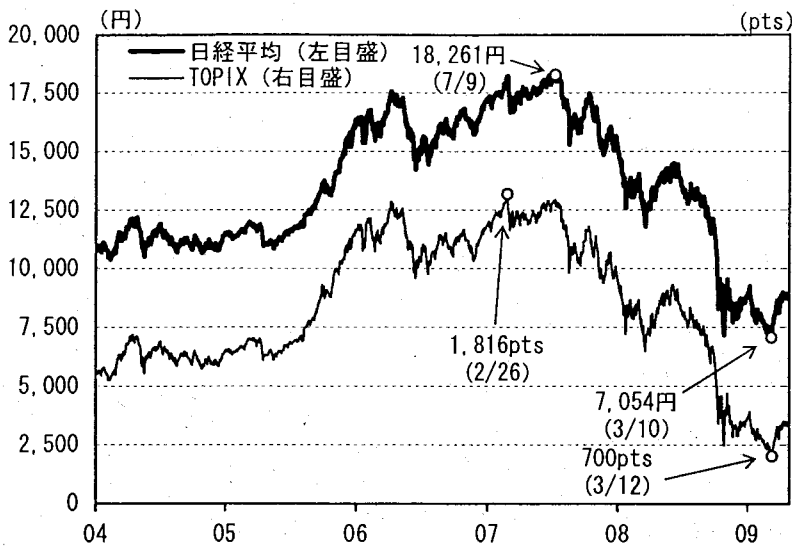
CDSプレミアムの推移



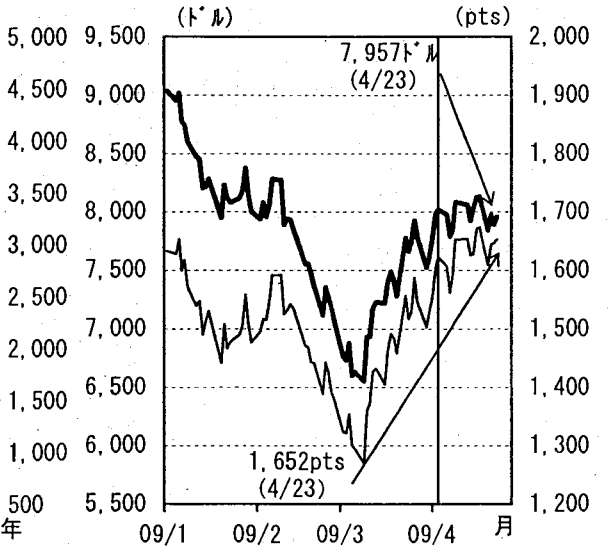
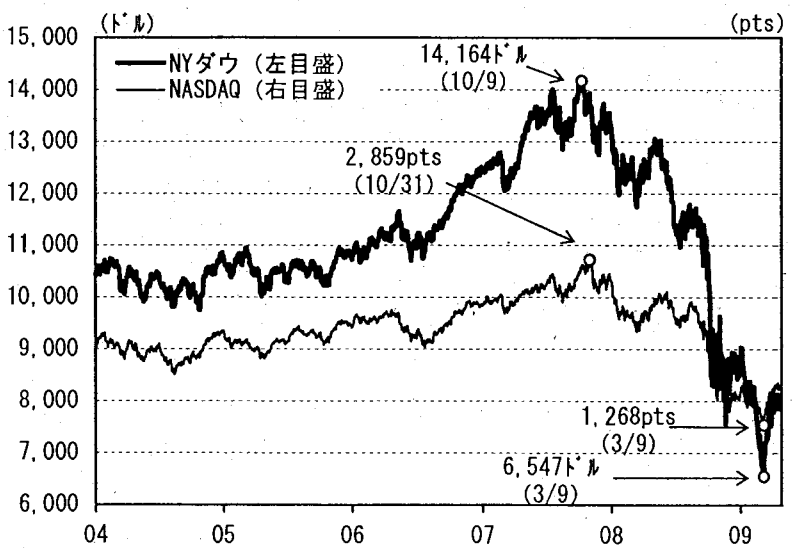
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は4/23日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

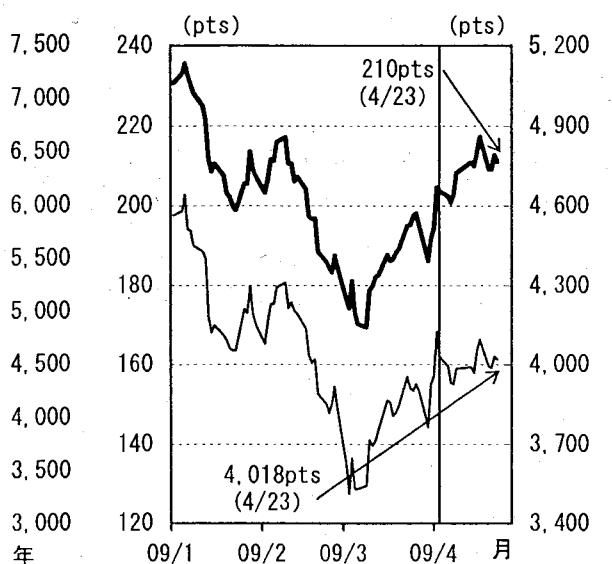
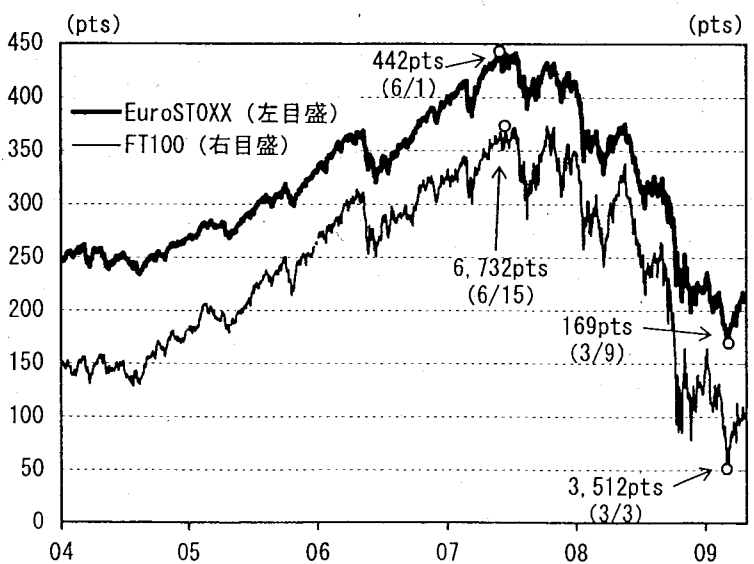
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。
 (出所) QUICK、Bloomberg

(図表15)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

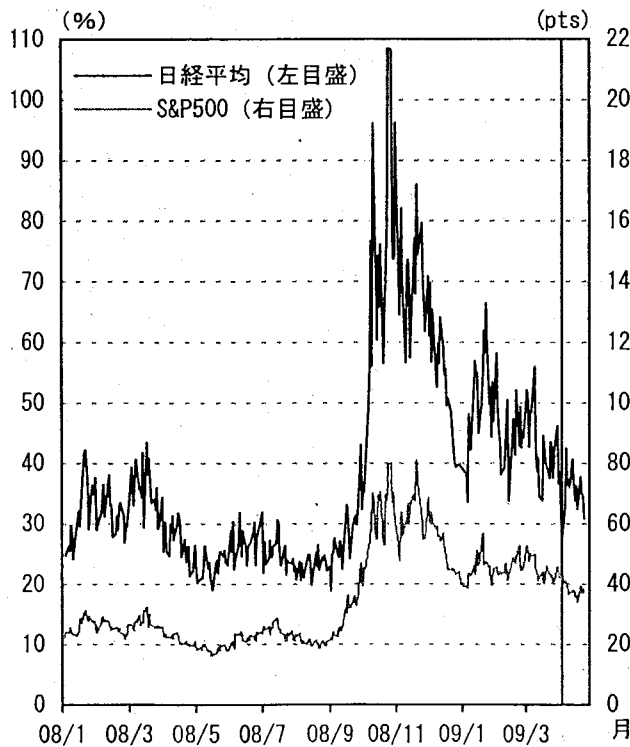
	個人		事業法人	投 信	金融機関	外国人		
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
09/3/16 ~ 3/19	▲1,543	▲702	160	88	▲89	▲123	17	0
3/23 ~ 3/27	▲3,551	▲1,182	▲283	158	2,503	2,508	163	▲1,631
3/30 ~ 4/3	▲1,283	▲63	56	94	560	846	▲15	794
4/6 ~ 4/10	338	371	▲113	▲196	▲764	▲476	▲73	1,076
4/13 ~ 4/17	1,305	664	▲77	▲190	▲597	▲478	26	▲9

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



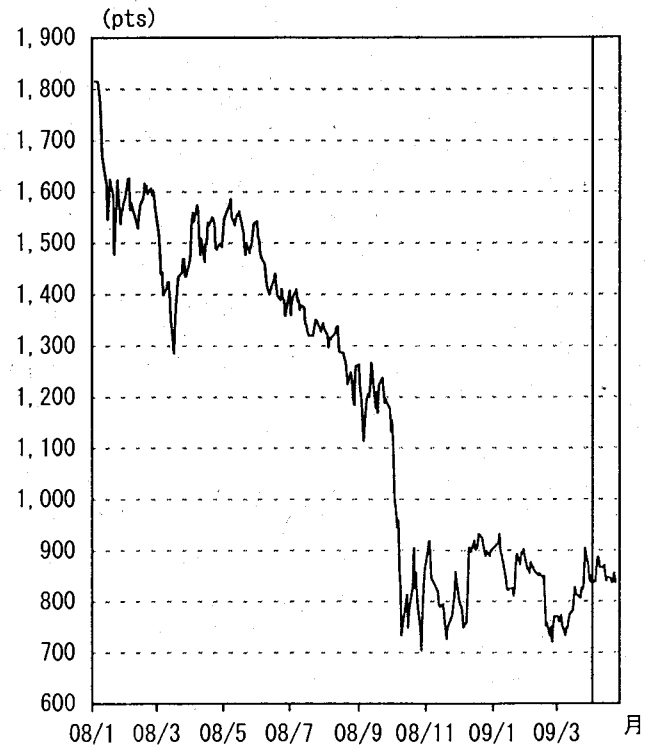
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



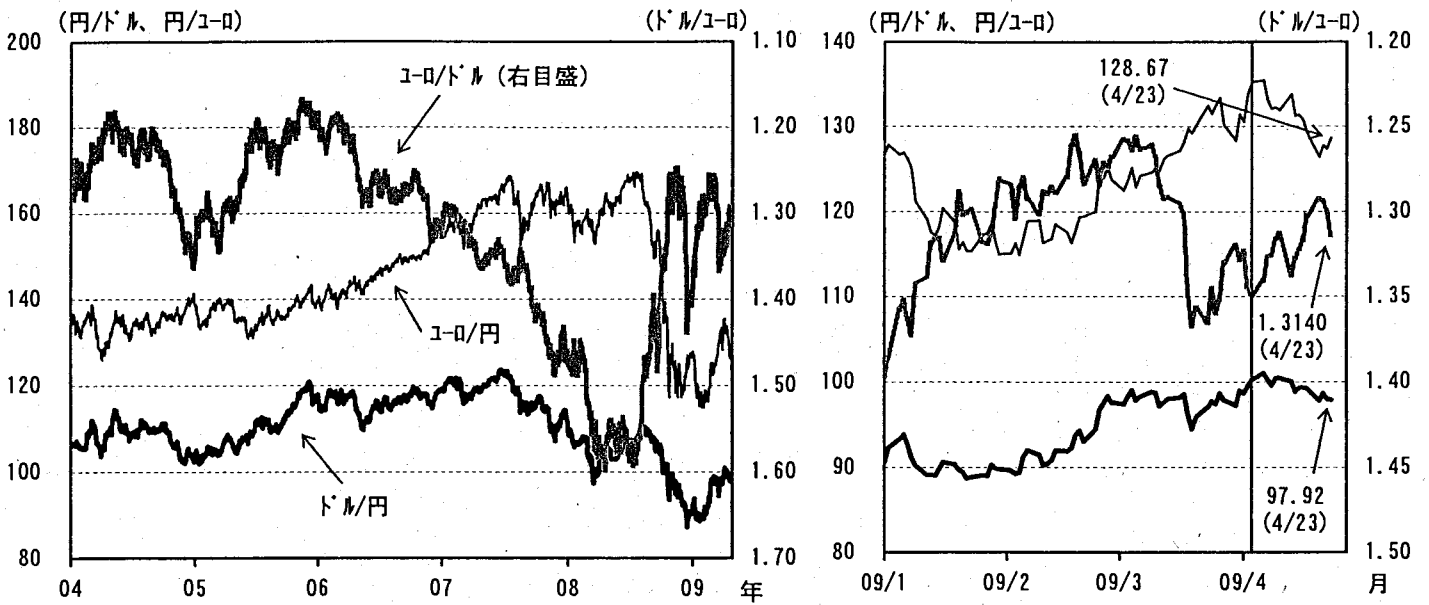
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

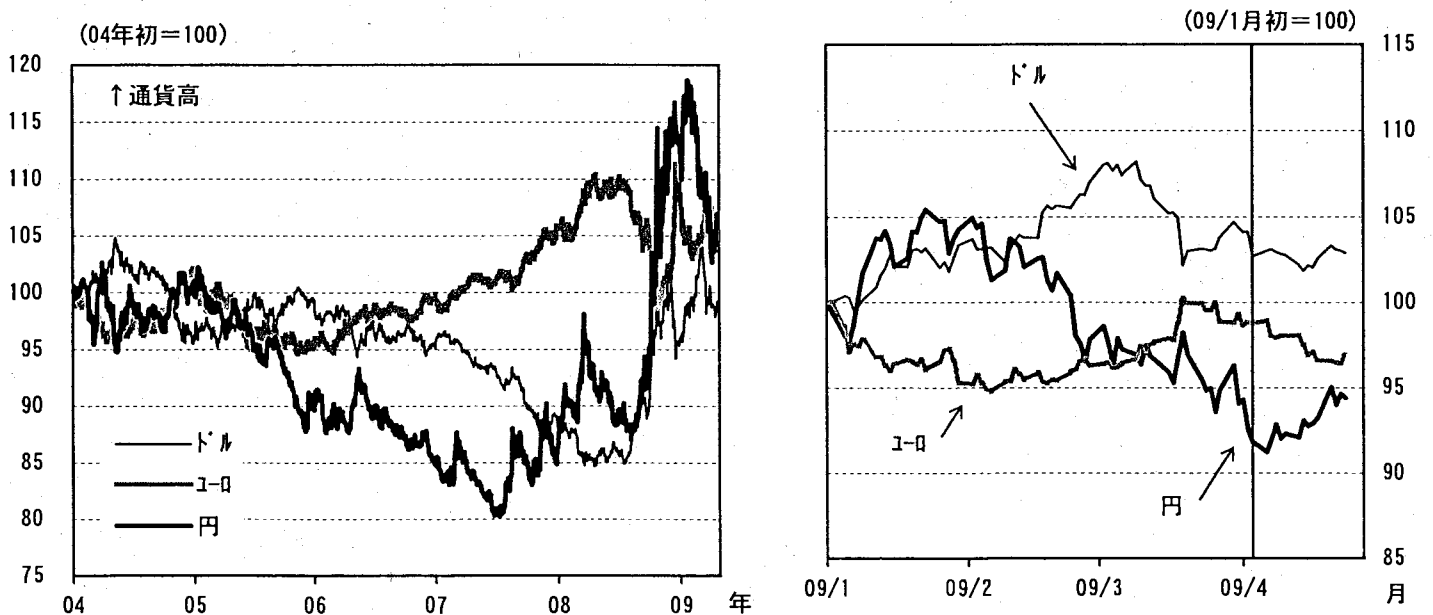


〈参考〉

	前回決定会合直前 (4/3日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/23日)
円の対ドル相場	100.27円	101.03円 (4/6日)	97.83円 (4/20日)	97.92円
円の対ユーロ相場	135.24円	135.45円 (4/6日)	126.45円 (4/20日)	128.67円
ユーロの対ドル相場	1.3488ドル	1.2925ドル (4/20日)	1.3488ドル (4/3日)	1.3140ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

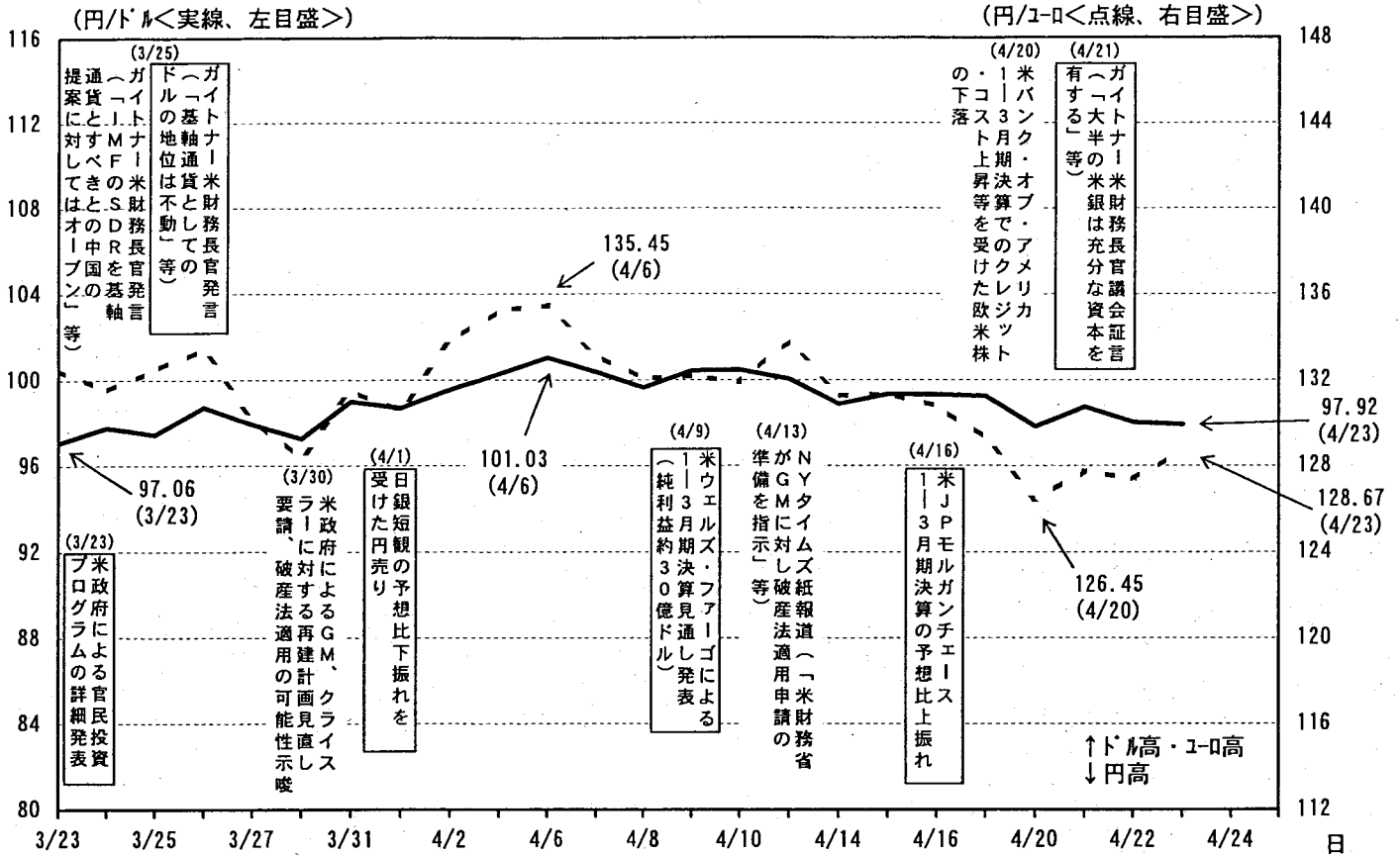
(2) 名目実効為替レートの推移



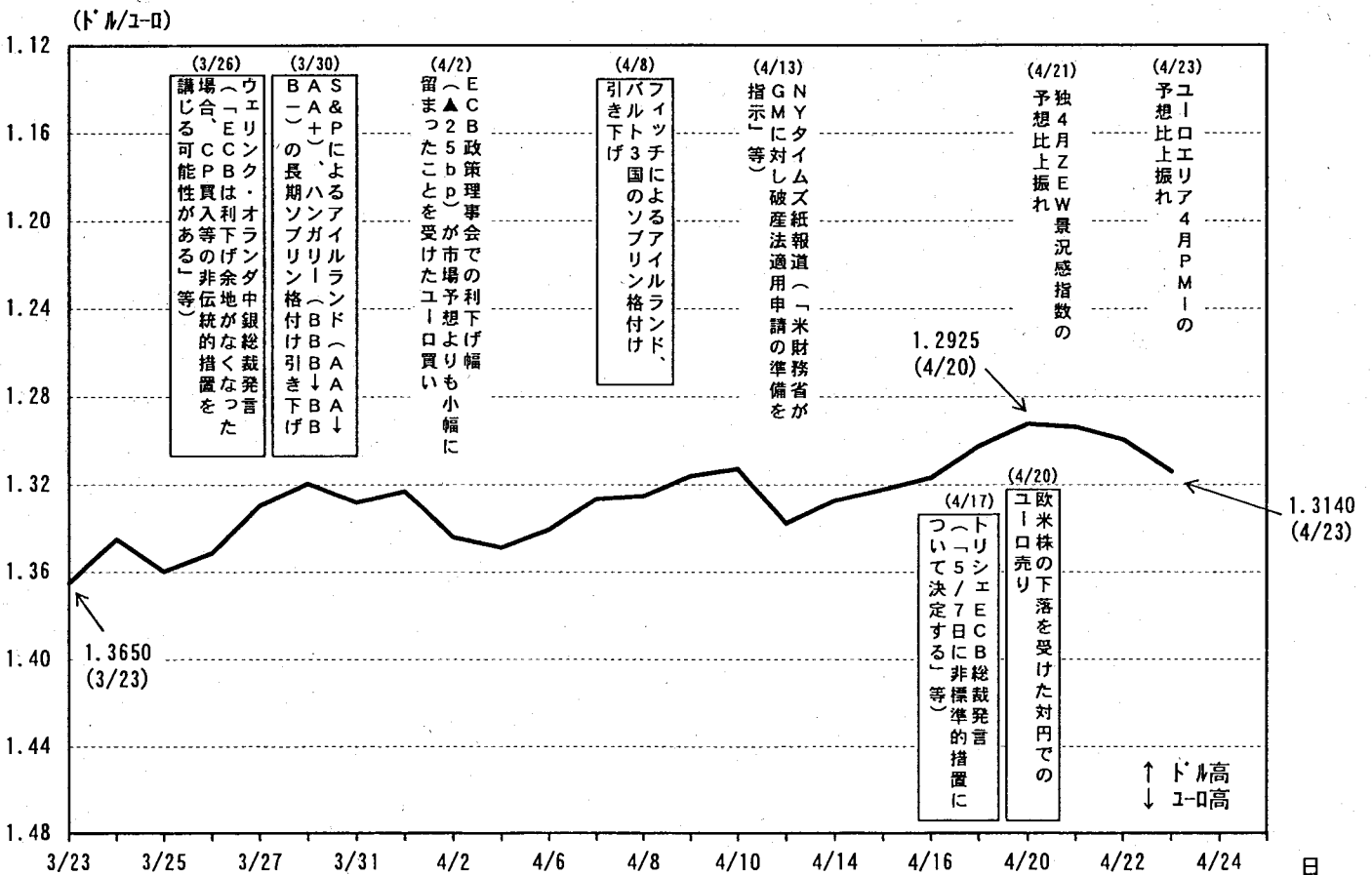
(注) 直近は4/23日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB(米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 16

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



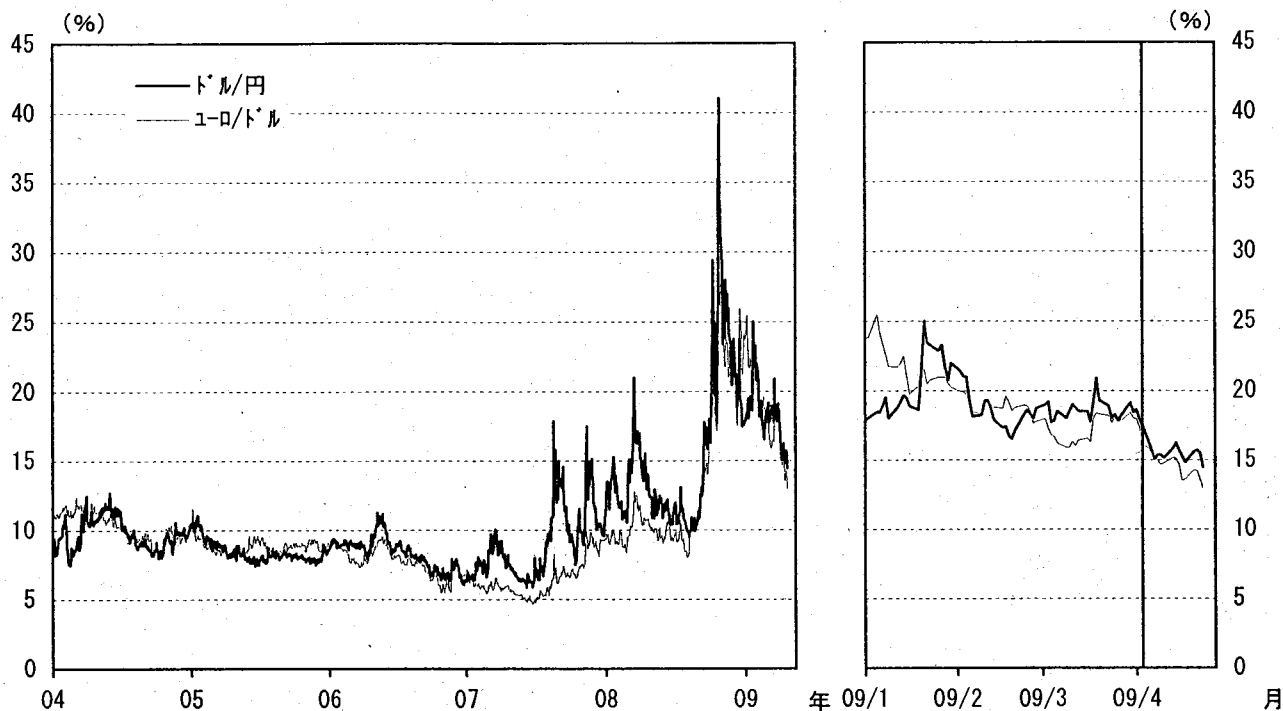
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) トムソン・ロイター、日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

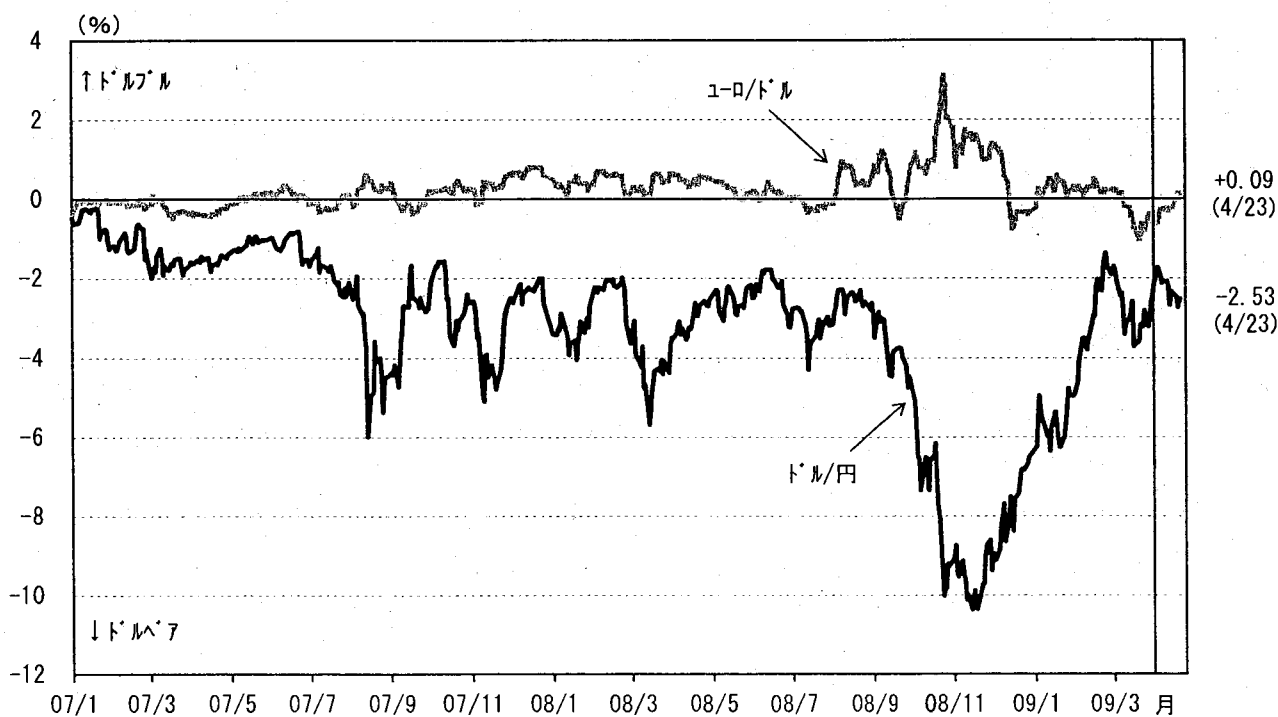
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



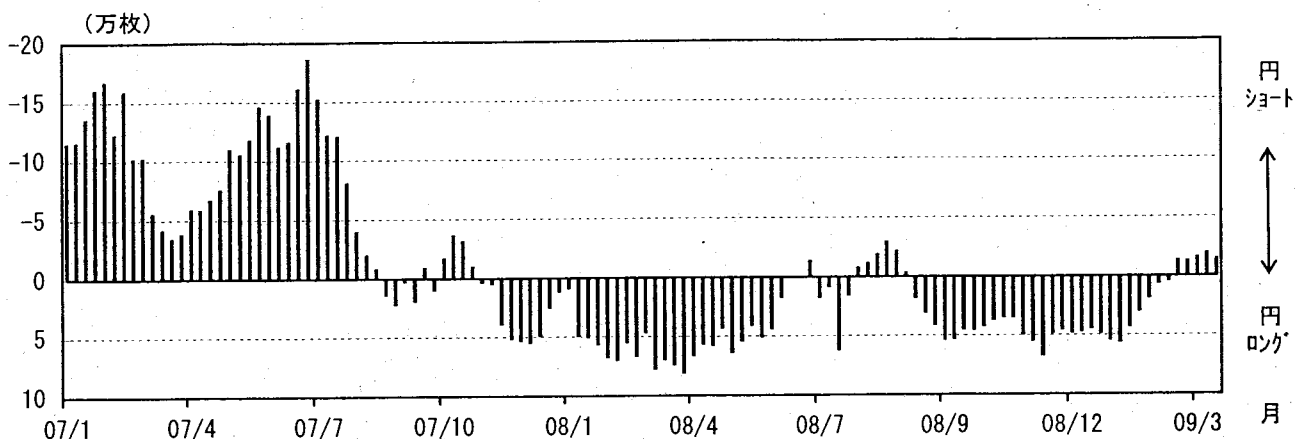
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

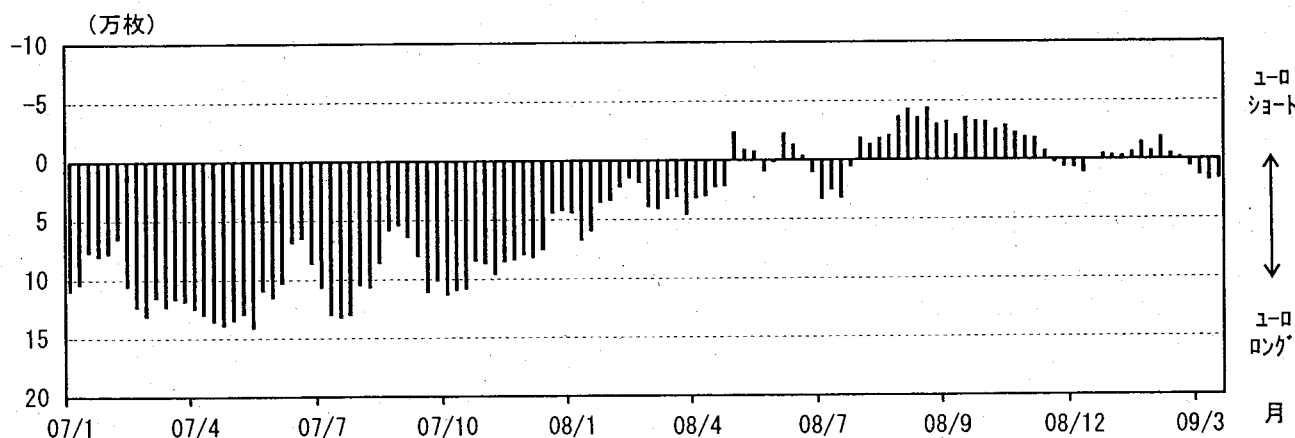
(図表19)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

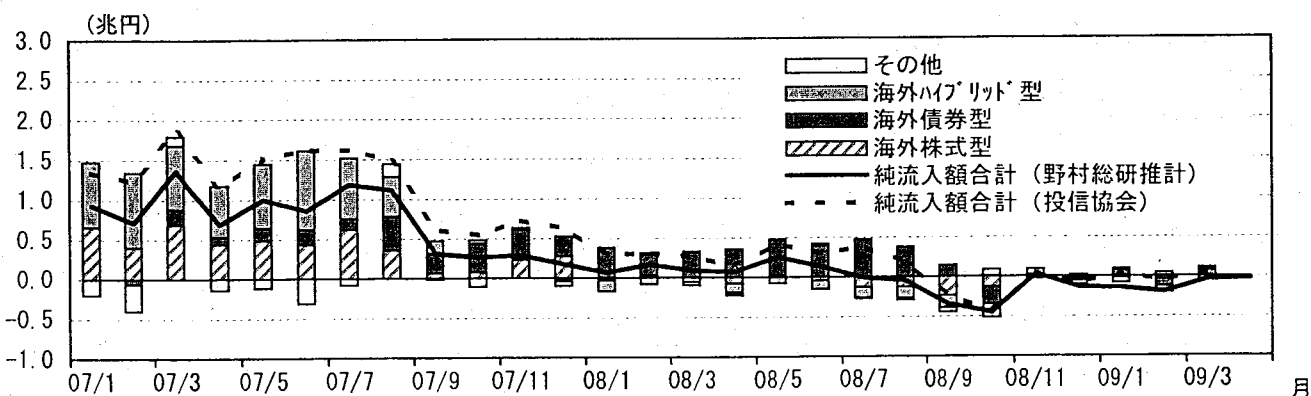


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は4/14日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。09/4月分は4/22日までの実績。

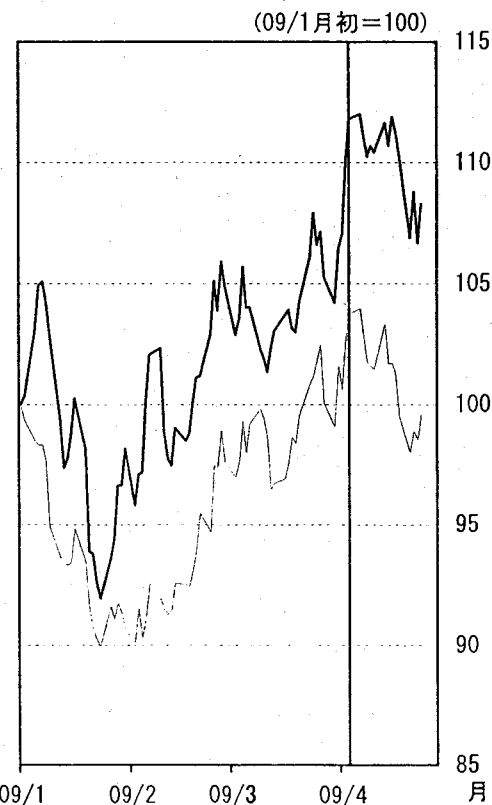
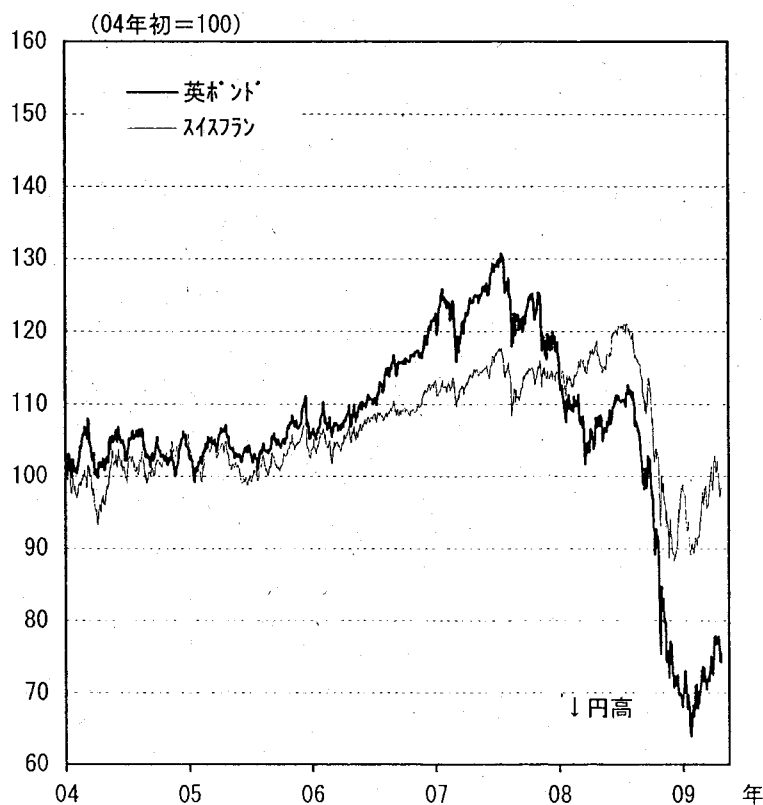
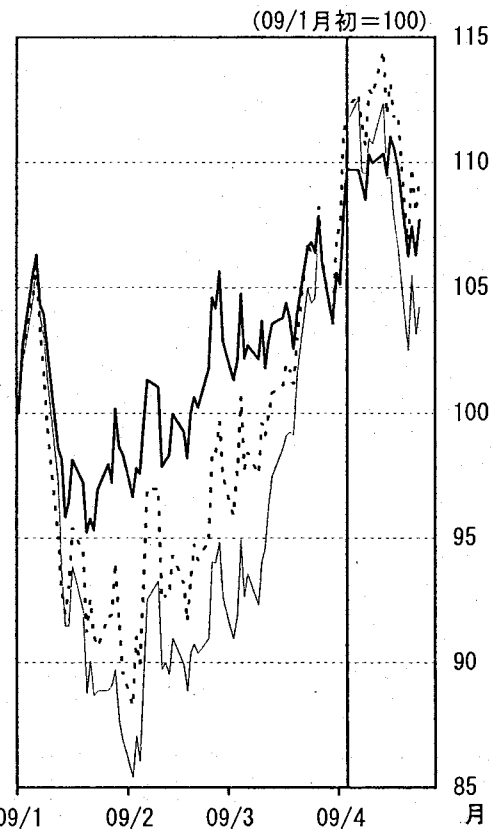
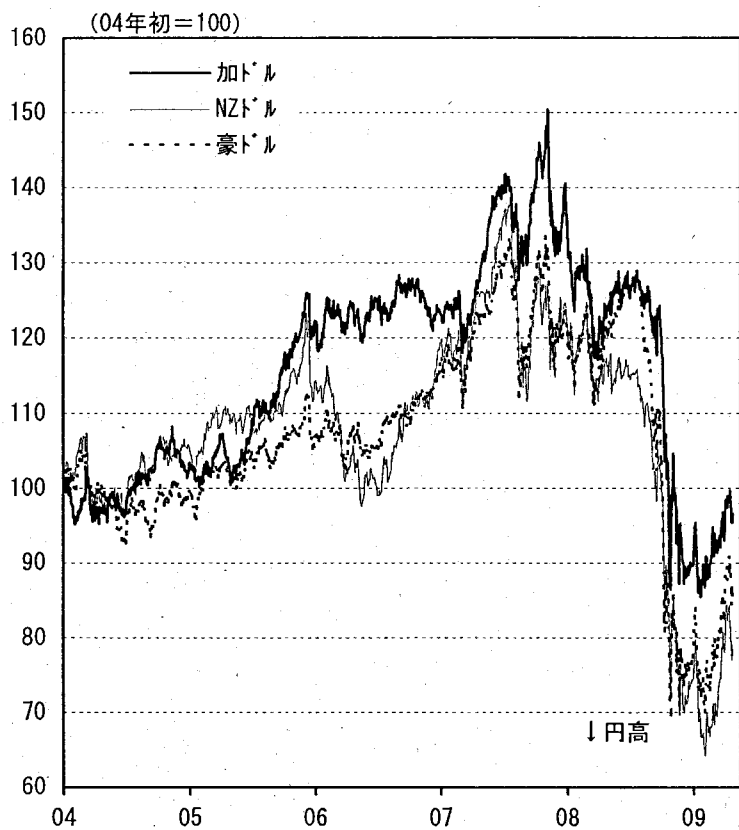
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表20)

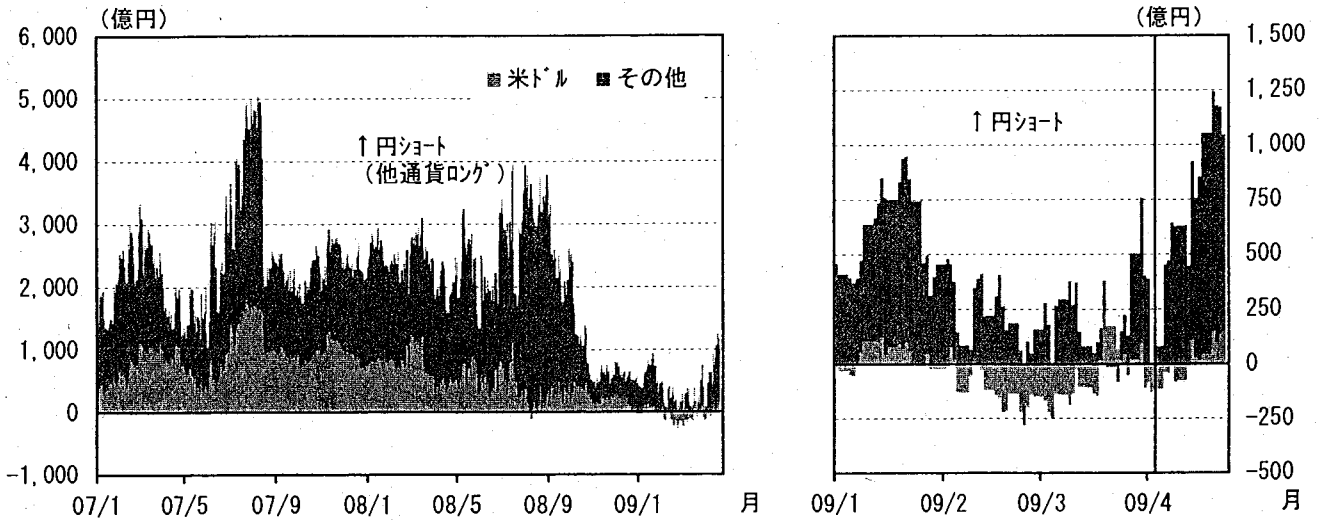
クロス円相場の推移



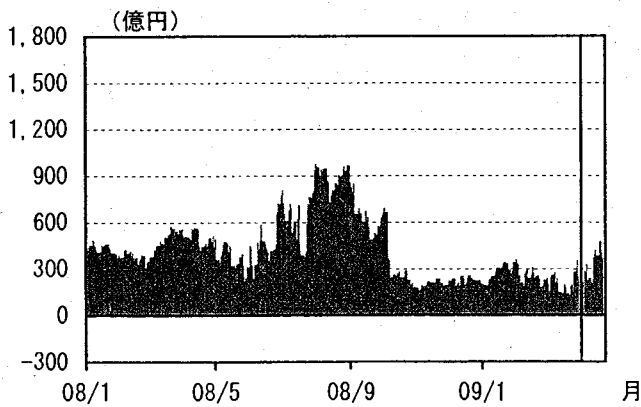
(注) 直近は4/23日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

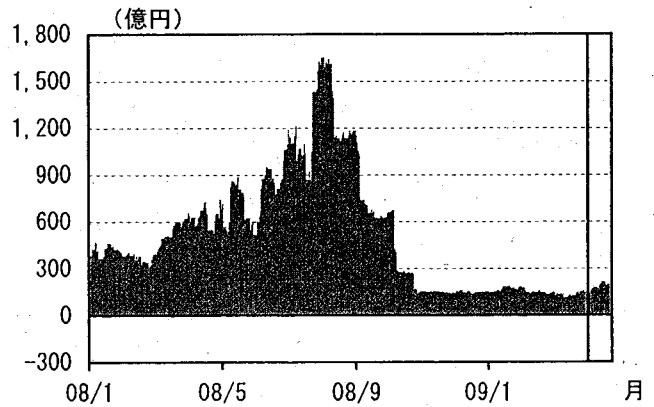
(1) 全体



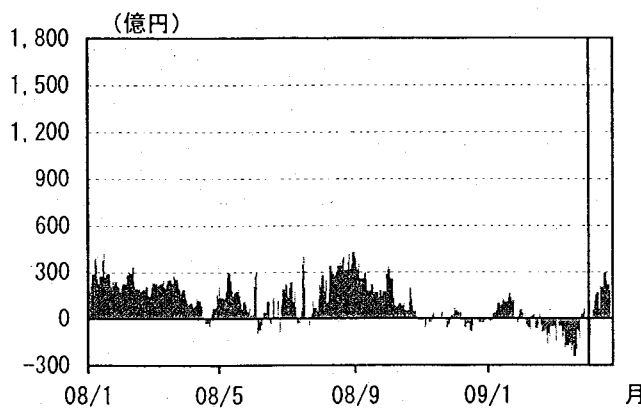
(2) 豪ドル



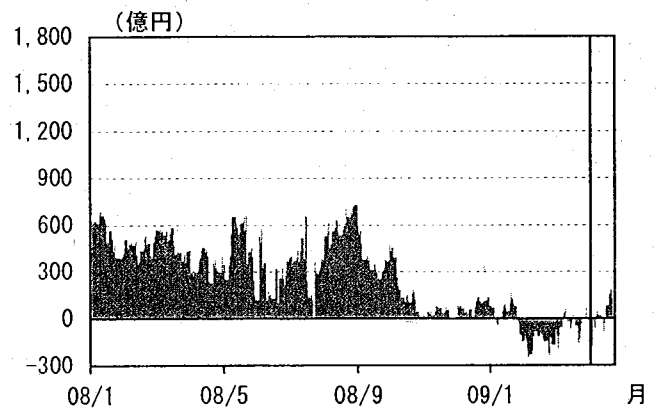
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

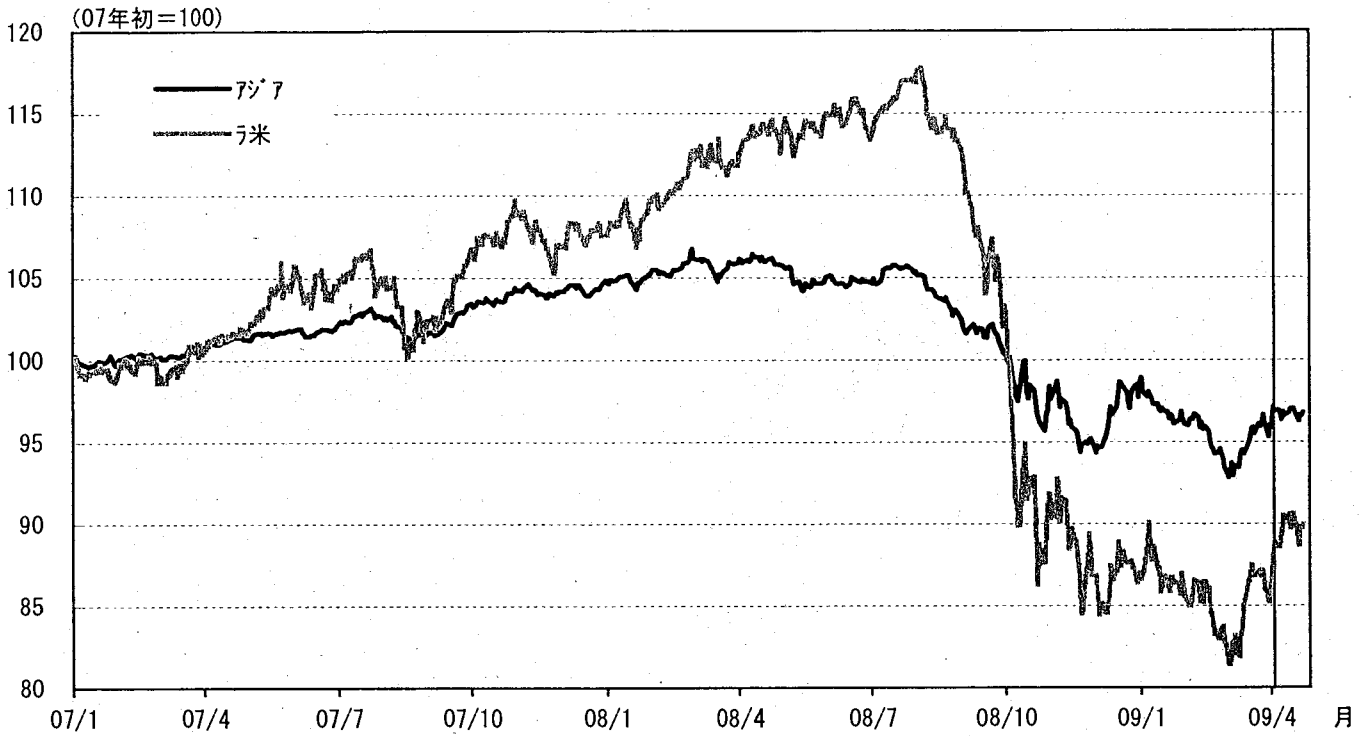


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は4/23日。

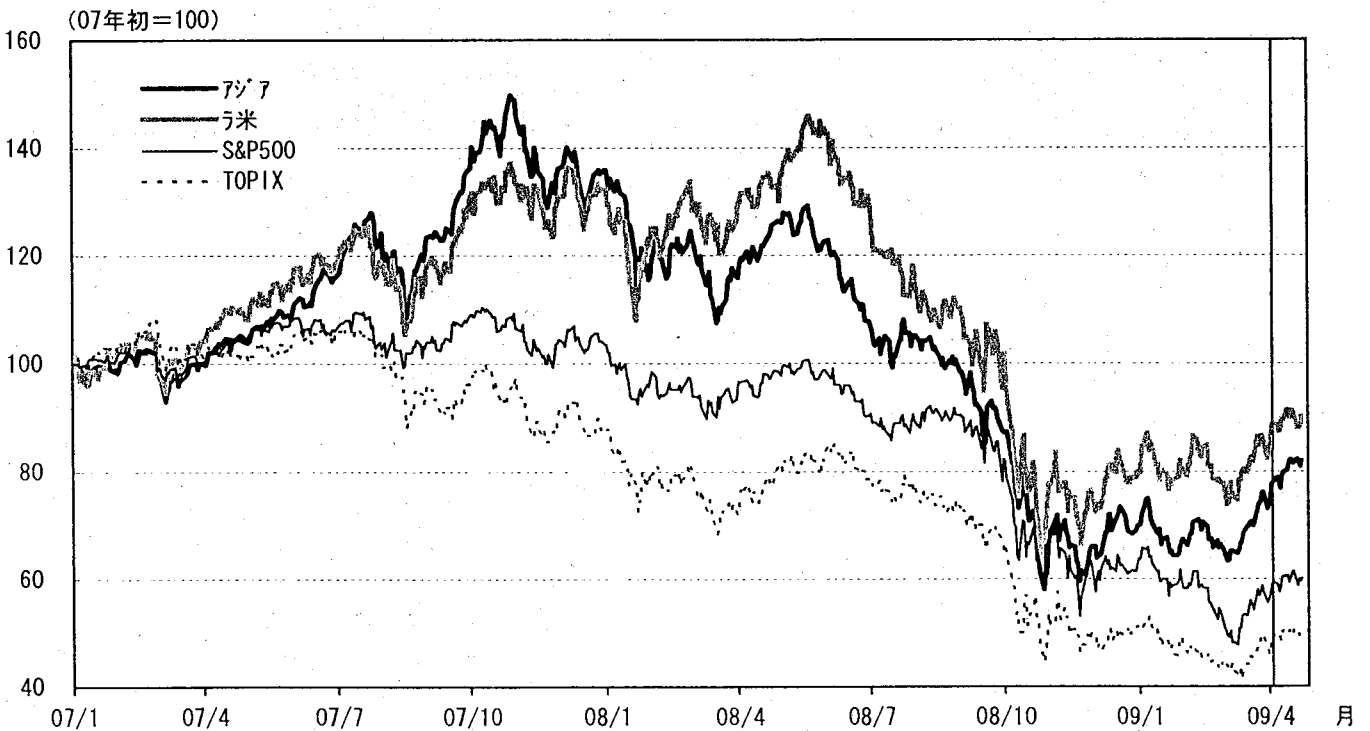
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCI エマージングインデックス (株式)

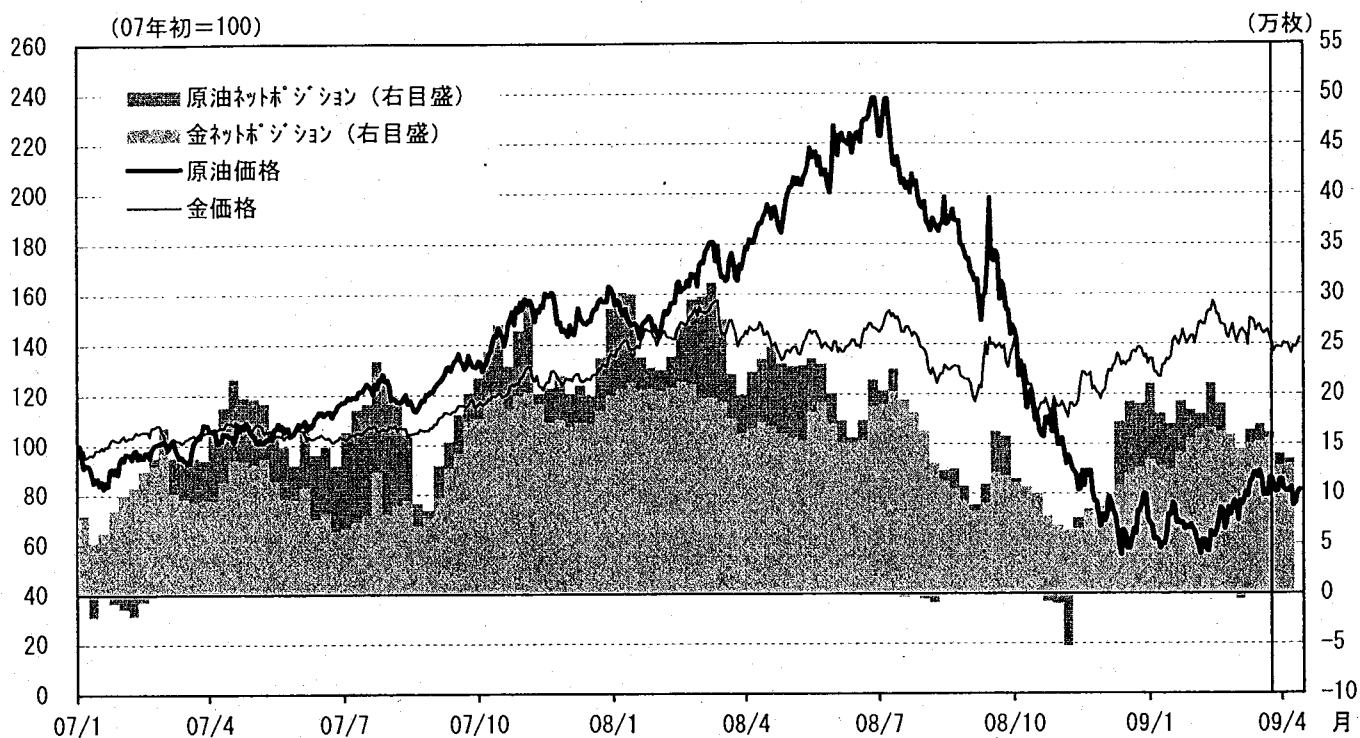


(注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は4/23日。

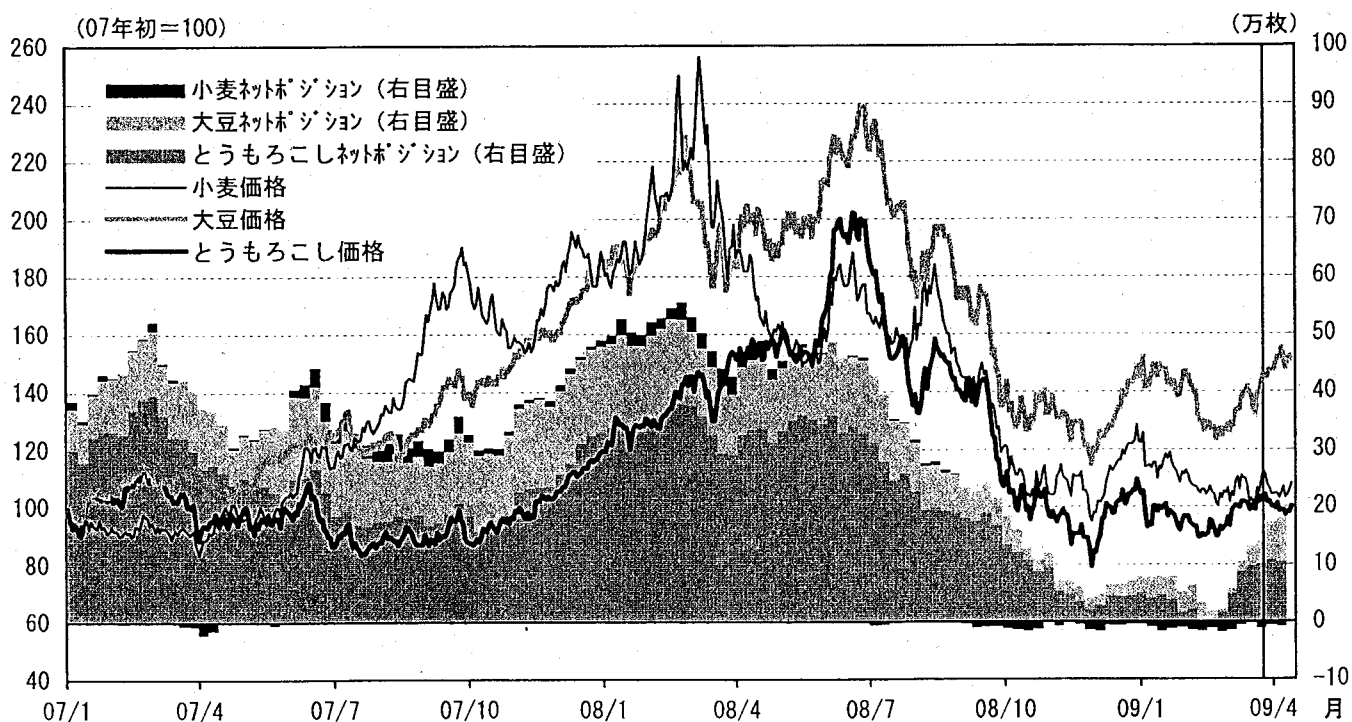
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)は4/23日、ネットポジション(週次データ)は4/14日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <作成局における保管期間満了時期：2039年12月>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2009.4.30
 金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/1月積み期以降の当座預金残高
09/1月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) TIBOR-OIS スプレッドの推移
- (図表2-3) CP 市場の動向
- (図表2-4) ターム物レートの推移
- (図表2-5) ドル調達プレミアムの推移
- (図表2-6) フォワードレート等の推移（1）
- (図表2-7) フォワードレート等の推移（2）
- (図表2-8) 長期金利の推移
- (図表2-9) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-10) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-11) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-12) CDS プレミアムの推移
- (図表2-13) 株式相場の推移
- (図表2-14) 主体別売買動向等
- (図表2-15) 主要為替相場の推移
- (図表2-16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-17) 通貨オプション市場の動向
- (図表2-18) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表2-19) クロス円相場の推移
- (図表2-20) 外為証拠金取引の動向
- (図表2-21) エマージング通貨、株の動向
- (図表2-22) 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（4/3日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備	残り所要額 (1日平均)								
4月6日(月)	0.100	143,400	127,600		59,600	30,800	15,800	22.0	144,000	-	-
4月7日(火)	0.097	135,300	121,100		73,100	30,900	14,200	22.0	135,000	-	-
4月8日(水)	0.096	128,500	111,200		63,100	31,200	17,300	52.0	128,000	-	-
4月9日(木)	0.100	126,000	114,600		65,100	31,600	11,400	52.0	126,000	-	-
4月10日(金)	0.105	122,800	106,200		58,000	33,600	16,600	22.0	123,000	-	-
4月13日(月)	0.109	122,100	108,400		52,400	33,400	13,700	22.0	122,000	-	-
4月14日(火)	0.108	125,300	109,500		51,500	27,800	15,800	982.0	125,000	-	-
4月15日(水)	0.103	157,600	135,100		75,900	-	22,500	45.0	157,000	-	-
4月16日(木)	0.103	166,500	147,600		18,400	49,100	18,900	45.0	169,000	-	-
4月17日(金)	0.106	166,400	148,200		37,800	46,200	18,200	1,287.0	165,000	-	-
4月20日(月)	0.104	159,500	141,900		44,300	45,400	17,600	993.0	158,000	-	-
4月21日(火)	0.102	161,400	147,500		51,800	44,800	13,900	669.0	161,000	-	-
4月22日(水)	0.101	151,400	139,500		50,900	44,500	11,900	669.0	151,000	-	-
4月23日(木)	0.104	151,800	138,300		54,000	44,300	13,500	616.0	151,000	-	-
4月24日(金)	0.105	143,400	133,300		51,700	43,600	10,100	45.0	144,000	-	-
4月27日(月)	0.108	133,400	120,100		52,400	43,500	13,300	46.0	134,000	-	-
4月28日(火)	0.109	143,000	124,800		55,400	42,900	18,200	45.0	143,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 4月28日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

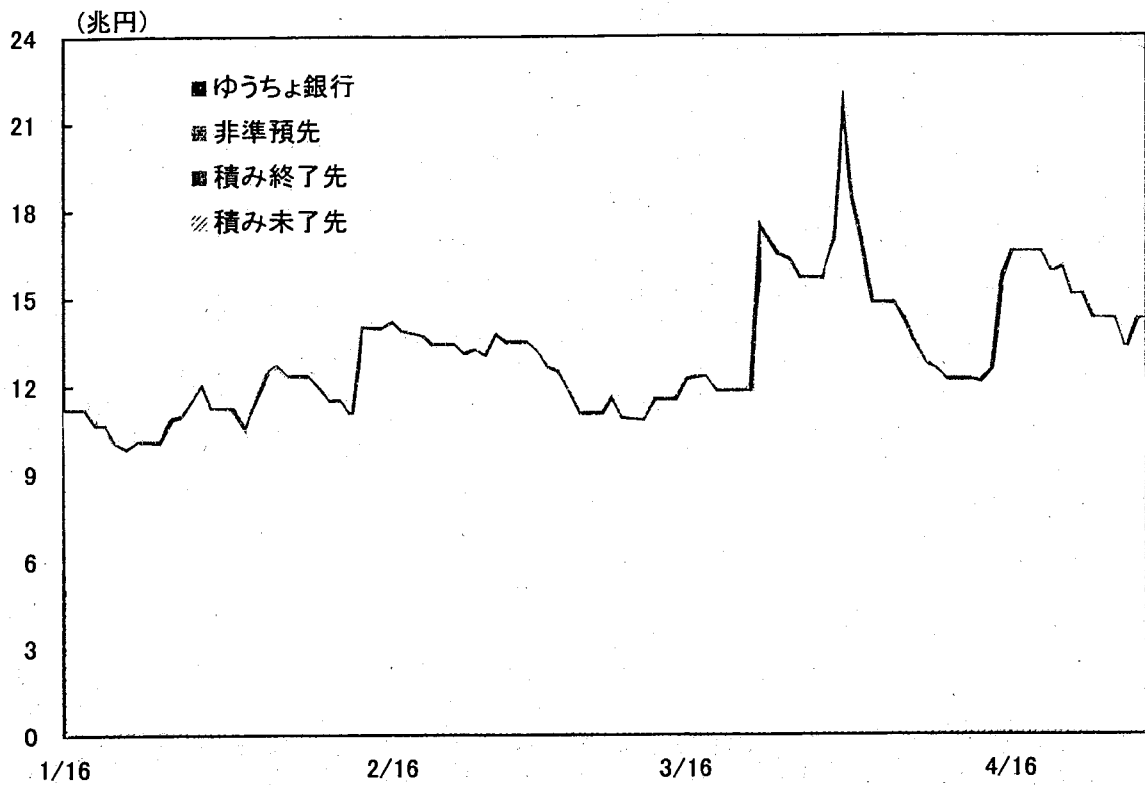
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4月積み期	4月積み期 所要準備額
					4/28日	
準預先	103,499	112,628	126,689	137,770	124,762	<72,240>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,937	30,894	31,388	30,992	33,551	<31,087>
地銀	13,541	14,963	21,497	22,713	16,979	<11,553>
地銀Ⅱ	5,190	5,532	5,531	6,649	6,027	<1,477>
外銀	11,867	14,794	16,549	21,396	27,494	<268>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	12,224	13,594	18,260	15,030	18,244	
短資	3,946	4,594	6,390	5,266	2,491	
一部系統	1,713	622	2,701	1,185	138	
政府系	422	564	534	380	831	
証券会社等	6,143	7,814	8,635	8,199	14,784	
当預残高	115,723	126,222	144,949	152,799	143,006	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4/16~4/29日の平均。4/28日は、5時同時処理終了時点。

09/1月積み期以降の当座預金残高

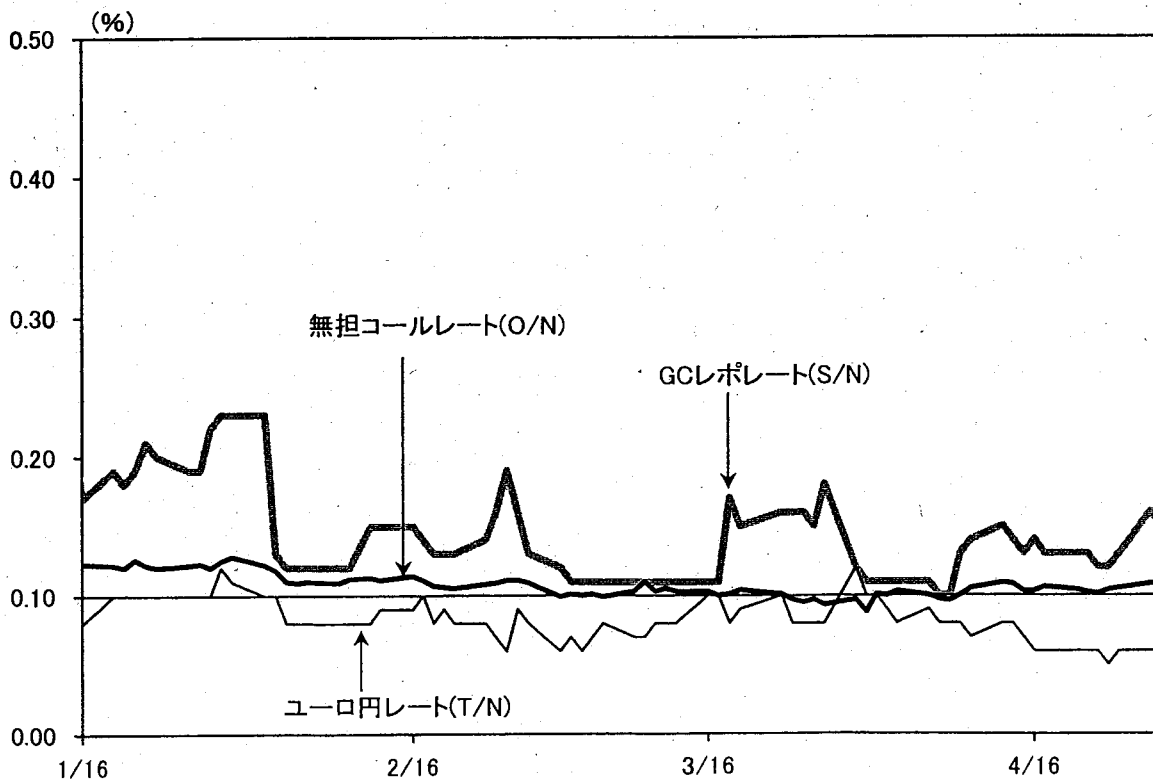
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、うち銀行の計数を含まない。

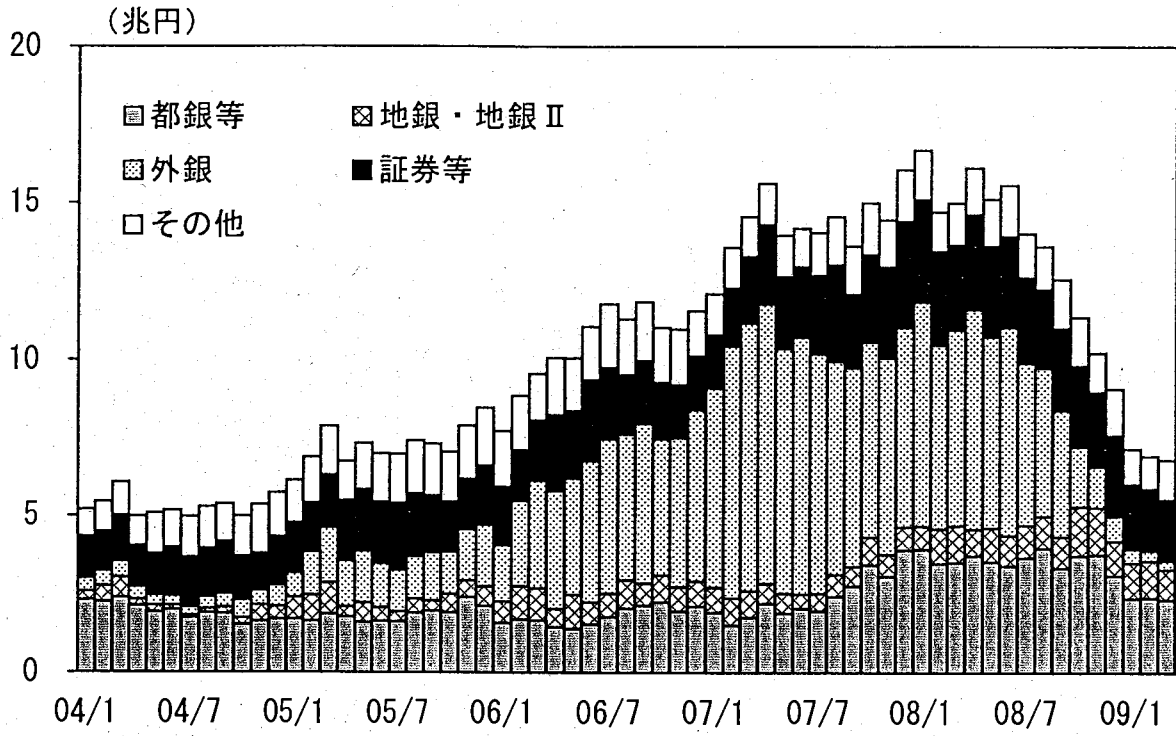
09/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

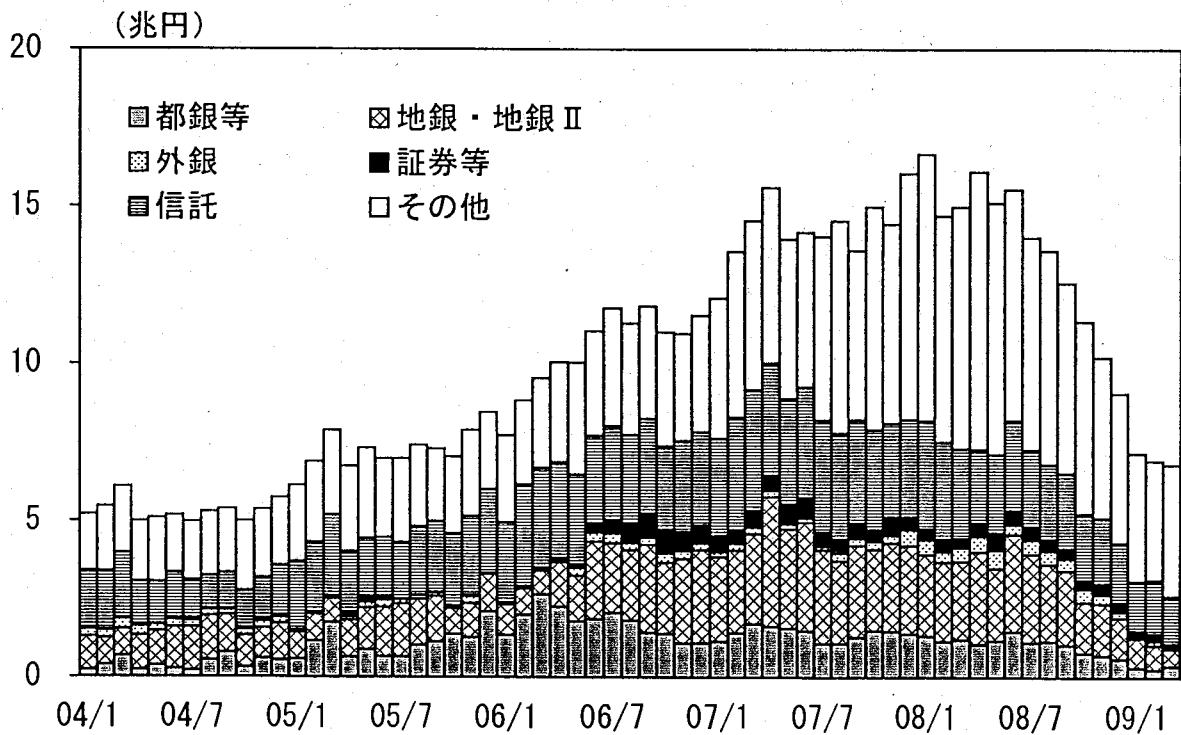


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



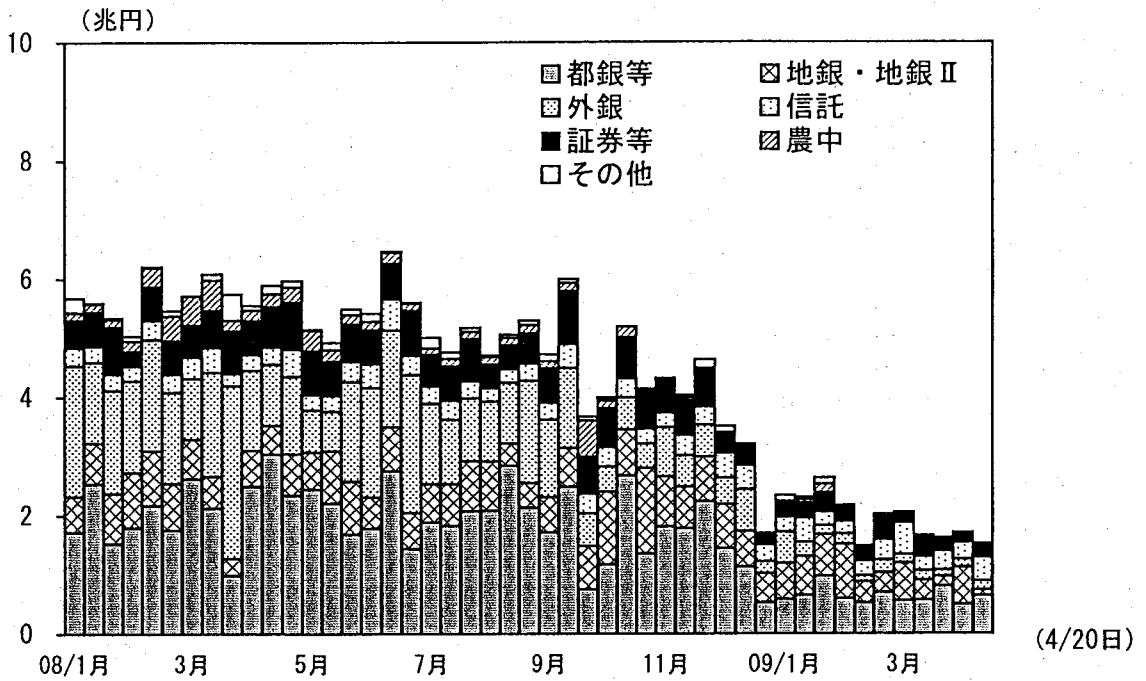
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

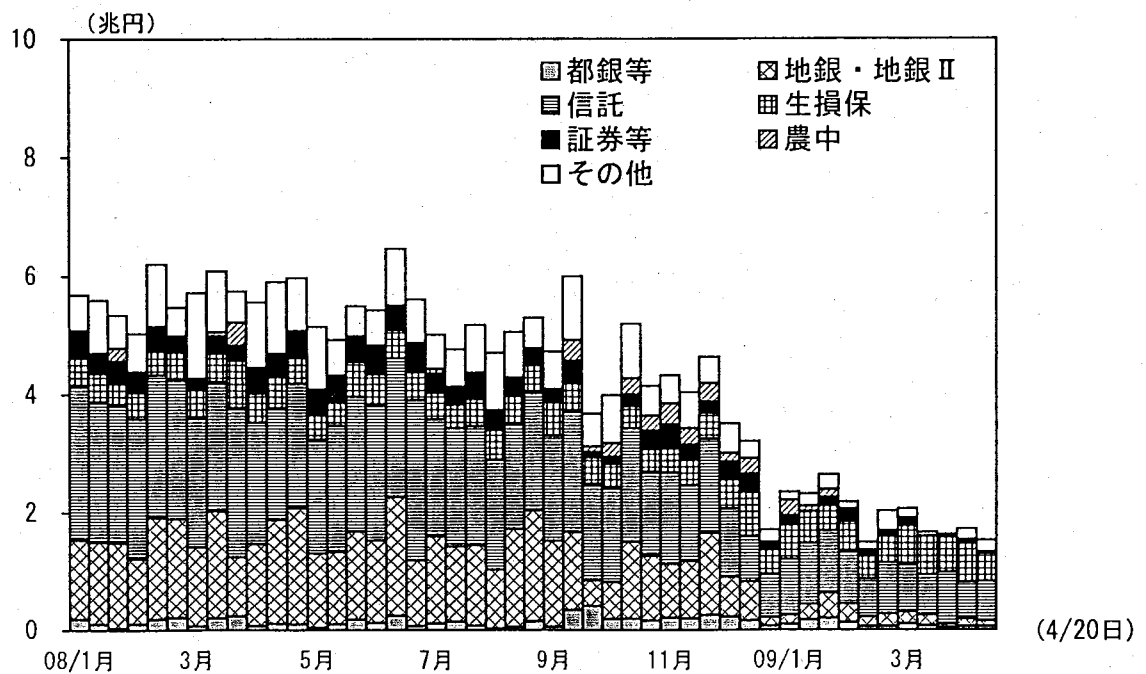
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	80,070	4/6	T+1	1W	8,000	2.84	0.128	0.12
		4/6	T+1	1M	8,000	3.54	0.156	0.14
		4/9	T+2	3M	8,000	3.52	0.180	0.17
		4/14	T+1	1W	8,000	2.77	0.142	0.13
		4/14	T+2	4M	8,000	3.87	0.178	0.17
		4/20	T+1	1W	6,000	3.76	0.141	0.14
共通担保(本店)	122,044	4/22	T+2	3M	8,000	2.92	0.181	0.18
		4/7	T+1	1W	6,000	3.22	0.125	0.12
		4/8	T+1	3W	6,000	3.95	0.138	0.13
		4/8	T+2	3M	8,000	2.34	0.176	0.17
		4/9	T+1	2W	6,000	3.24	0.140	0.14
		4/10	T+1	2W	8,000	2.62	0.144	0.14
		4/10	T+1	1M	10,000	2.86	0.153	0.15
		4/13	T+2	3M	8,000	4.01	0.177	0.17
		4/15	T+1	1W	6,000	2.54	0.130	0.13
		4/17	T+1	1W	6,000	4.09	0.143	0.14
		4/21	T+2	3M	8,000	3.51	0.179	0.17
		4/23	T+1	3W	10,000	3.27	0.153	0.15
		4/27	T+1	1W	8,000	3.17	0.155	0.15
4/27	T+1	2W	8,000	3.43	0.160	0.15		
4/28	T+1	2W	8,000	2.59	0.146	0.14		
CP等買現先	24,944	4/7	T+2	2W	4,000	1.17	0.106	0.10
		4/9	T+2	1M	4,000	1.41	0.105	0.10
		4/14	T+2	1M	4,000	1.96	0.116	0.11
		4/16	T+2	2W	4,000	1.86	0.126	0.12
		4/21	T+2	1M	4,000	1.68	0.130	0.12
		4/23	T+2	1M	4,000	1.45	0.121	0.11
国債買現先	78,906	4/27	T+2	1M	4,000	1.39	0.126	0.11
		4/6	T+2	1D	25,000	1.43	0.104	0.10
		4/6	T+2	1W	10,000	2.67	0.124	0.12
		4/7	T+2	1D	25,000	1.44	0.104	0.10
		4/7	T+2	1W	10,000	2.82	0.122	0.12
		4/8	T+2	3D	20,000	1.68	0.107	0.10
		4/8	T+2	1W	10,000	3.06	0.124	0.12
		4/9	T+2	1D	20,000	2.41	0.120	0.12
		4/9	T+2	1W	10,000	3.55	0.130	0.13
		4/10	T+2	1D	25,000	2.05	0.141	0.13
		4/10	T+2	1W	10,000	3.26	0.143	0.14
		4/13	T+2	1D	30,000	2.04	0.163	0.16
		4/13	T+2	1W	10,000	3.00	0.148	0.14
		4/14	T+2	1D	30,000	1.68	0.145	0.13
		4/14	T+2	1W	10,000	3.11	0.144	0.14
		4/15	T+2	3D	30,000	1.60	0.127	0.12
		4/15	T+2	1W	10,000	2.60	0.138	0.13
		4/16	T+2	1D	30,000	1.98	0.137	0.13
		4/16	T+2	1W	10,000	3.44	0.133	0.13
		4/17	T+2	1D	30,000	1.84	0.135	0.12
		4/17	T+2	1W	10,000	3.12	0.137	0.13
		4/20	T+2	1D	30,000	1.68	0.131	0.12
		4/20	T+2	1W	10,000	2.52	0.138	0.13
		4/21	T+2	1D	30,000	1.99	0.124	0.12
		4/21	T+2	1W	10,000	3.74	0.140	0.14
		4/22	T+2	3D	30,000	1.61	0.122	0.11
		4/22	T+2	2W	10,000	3.50	0.152	0.15
		4/23	T+2	1D	30,000	1.82	0.115	0.11
		4/23	T+2	2W	10,000	3.87	0.156	0.15
		4/24	T+2	2D	30,000	1.99	0.115	0.11
4/24	T+2	2W	10,000	3.65	0.152	0.15		
4/27	T+2	1D	30,000	2.23	0.159	0.15		
4/27	T+2	2W	10,000	2.98	0.157	0.15		
4/28	T+2	1W	30,000	1.99	0.153	0.15		
4/28	T+2	2W	10,000	1.92	0.151	0.14		

(注1) オペ直近残高は2009/4/28日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は11,849億円、物価連動債は5,931億円、30年債は533億円(2009/4/28日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	80,570	4/9	T+3	-	5,000	2.74	0.002	-0.003
		4/17	T+3	-	5,000	2.84	-0.005	-0.007
		4/23	T+3	-	5,000	3.61	0.003	0.000
CP等買入	10,596	4/10	T+3	-	3,000	0.06	0.009	0.000
		4/17	T+3	-	3,000	0.52	0.002	0.000
		4/24	T+3	-	3,000	0.22	0.000	0.000
社債買入	1,003	4/6	T+4	-	1,500	0.39	0.118	0.000
国債買入	-	4/9	T+3	-	2,500	3.71	0.033	0.031
		4/9	T+3	-	1,000	2.47	0.020	0.017
		4/15	T+3	-	3,100	2.48	-0.004	-0.007
		4/15	T+3	-	2,500	3.25	-0.011	-0.014
		4/22	T+3	-	2,500	3.62	0.009	0.006
		4/22	T+3	-	1,200	3.38	-0.261	-0.200

(米ドル資金供給オペ) (百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸出利率 (固定金利)
米ドル資金供給	39,810	4/7	4/9	1M	9,760	-	1.200
		4/21	4/23	3M	7,950	-	1.210

(企業金融支援特別オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	61,805	4/7	4/10	3M	14,453	-	0.100
		4/16	4/21	3M	13,126	-	0.100
		4/22	4/27	3M	8,007	-	0.100
		4/28	5/7	3M	4,391	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2009/4/28日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・CP等買入・社債買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
08/10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7	
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8	
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+1.2	11.3	
2月	▲2.1	▲0.1	▲2.0	+4.3	13.6	
3月	+3.0	+0.0	+3.0	+5.6	22.1	
4月	(-28日)	▲0.4	▲1.0	+0.6	▲7.4	14.3
	(30日)	▲0.4	▲0.4	▲0.0	+0.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(30日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/28日までにオフターしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注11)
総計	90.7	98.3	99.0	104.9	107.2	104.4
国債	62.7	65.8	68.2	71.3	70.1	69.2
利付国債等 ^(注1)	45.9	48.4	49.3	51.5	49.8	^(注2) 48.8
変動利付国債(*)	11.9	11.2	11.2	12.0	12.6	12.4
物価連動国債(*)	2.8	2.7	2.7	2.4	2.1	2.1
国庫短期証券	16.8	17.4	18.8	19.8	20.3	20.4
社債等 ^(注3)	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.8	1.9	2.0	2.8	2.2
その他債券	5.8	6.5	6.4	6.5	6.4	6.1
手形 ^(注5)	0.7	1.9	2.0	1.9	1.5	2.1
証貸	18.8	21.1	19.1	21.6	24.7	23.1
企業向け等 ^(注6)	0.6	1.0	1.5	2.8	4.3	^(注7) 4.5
交付税特会等 ^(注8)	18.2	20.0	17.5	18.7	20.3	18.5
うち民間債務分	3.9	5.9	6.8	8.3	10.3	10.4

ABS	354	414	484	427	426	420
ABCP ^(注9)	108	5,471	5,262	2,959	5,140	5,112
(うち特則分) (*)	(33)	(142)	(57)	(129)	(15)	(19)
社債特則分(*)	-	122	248	613	737	703
企業向け証貸特則分(*)	-	0	72	1,610	3,195	3,897
不動産投資法人債	-	-	-	0	36	35
不動産投資法人CP ^(注10)	-	-	-	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券	-	-	-	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注11)
国債買現先オペでの国債買入残高	8.8	9.7	9.0	8.0	8.9	7.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.0	4.3	3.8	2.7	2.9	2.4

ABCP買入残高	458	5,077	5,652	4,661	5,999	6,766
(うち特則分) (*)	(0)	(4,679)	(5,318)	(4,412)	(5,477)	(6,329)
不動産投資法人CP買入残高	-	-	-	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	-	-	-	0	520	160

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、179億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) CPを含む。

(注6) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注7) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注8) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(注11) 2009年4月15日現在。

(図表1-9)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注1)
共通担保使用額合計 ^(注2)	32.9	38.2	41.2	36.7	39.3	40.6	34.6
うち共通担保オペ使用額 ^(注2)	22.7	25.6	25.5	26.3	30.4	32.6	27.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注3)	6.8	7.3	6.9	6.0	5.4	5.3	5.7

(注1) 4月15日時点。

(注2) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注3) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCP、J-REITの担保適格審査状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABCP (特則分) (*)	15件	9兆8,500億円	6,348億円
担保適格ABCP (本則分) (*) ^(注2)	7件<1件>	1兆3,460億円	5,529億円
市中ABCP計 ^(注3)	42件	16兆6,993億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	35億円

(注1) 「受入残高」は4月15日時点 (共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2) <>内は審査中の件数。

(注3) 「市中ABCP計」は2009年3月末の計数。

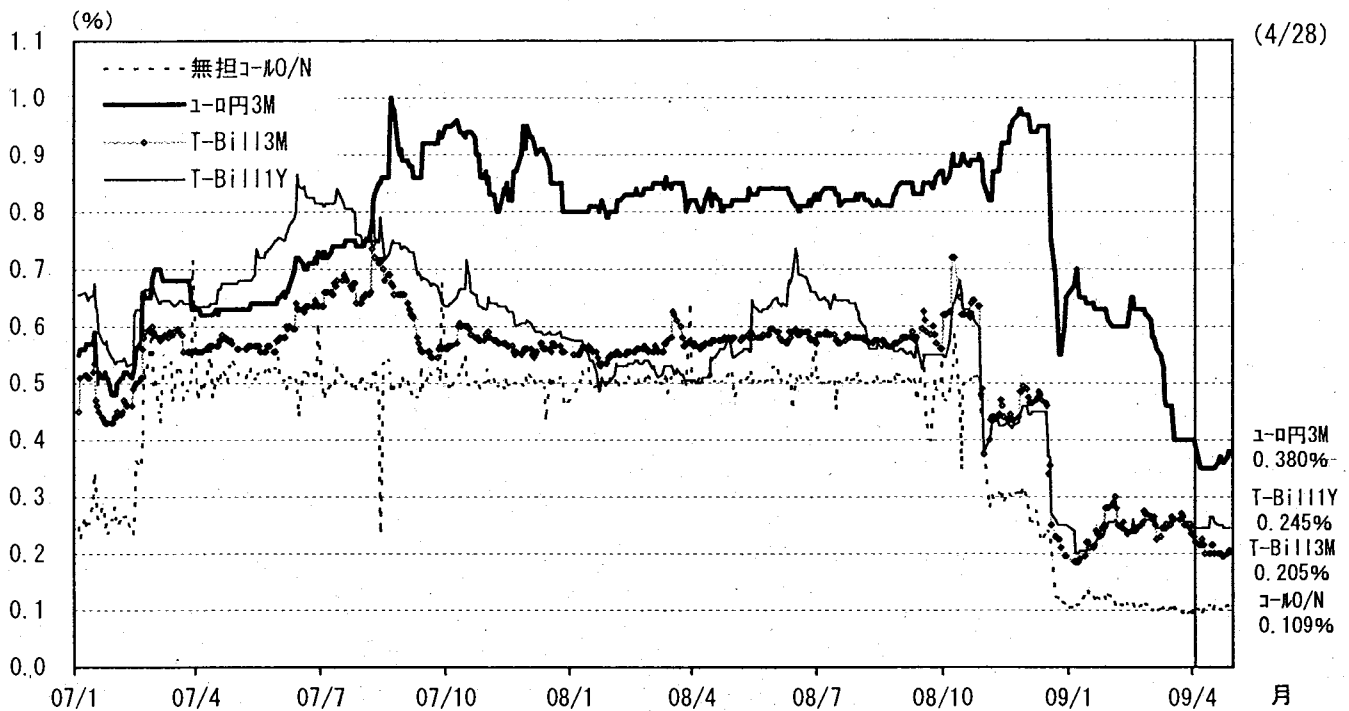
2. 信用判定の状況

	2008/10月	11月	12月	2009/1月	2月	3月	4月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	2	3	39	20	11	3	0
取下げ・抹消先数 (*)	5	1	0	2	2	3	1
信用判定適格先数	303	305	344	362	371	371	370

(注) 4月15日時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/6月限 (中心限月)
09/4/3	0.103	0.130	0.280	0.390	0.620	0.220	0.230	0.245	0.110	0.580
4/6	0.100	0.130	0.250	0.360	0.620	0.215	0.240	0.245	0.110	0.585
4/7	0.097	0.130	0.230	0.350	0.600	0.215	0.245	0.245	0.100	0.585
4/8	0.096	0.130	0.210	0.350	0.580	0.225	0.245	0.245	0.100	0.585
4/9	0.100	0.130	0.200	0.350	0.560	0.215	0.245	0.245	0.130	0.580
4/10	0.105	0.130	0.200	0.350	0.560	0.200	0.240	0.245	0.140	0.575
4/13	0.109	0.130	0.200	0.350	0.550	0.200	0.240	0.245	0.150	0.570
4/14	0.108	0.130	0.200	0.350	0.540	0.200	0.240	0.265	0.140	0.575
4/15	0.103	0.130	0.200	0.350	0.540	0.215	0.240	0.265	0.130	0.560
4/16	0.103	0.130	0.200	0.350	0.540	0.215	0.240	0.265	0.140	0.565
4/17	0.106	0.130	0.200	0.350	0.540	0.200	0.230	0.255	0.130	0.560
4/20	0.104	0.120	0.200	0.360	0.550	0.200	0.230	0.250	0.130	0.555
4/21	0.102	0.120	0.200	0.370	0.550	0.200	0.230	0.250	0.130	0.550
4/22	0.101	0.120	0.200	0.370	0.550	0.200	0.230	0.250	0.120	0.550
4/23	0.104	0.110	0.200	0.360	0.550	0.195	0.230	0.250	0.120	0.540
4/24	0.105	0.120	0.200	0.360	0.570	0.195	0.220	0.245	0.130	0.555
4/27	0.108	0.130	0.200	0.370	0.570	0.200	0.220	0.245	0.160	0.555
4/28	*0.109	0.130	0.200	0.380	0.570	0.205	0.220	0.245	0.150	0.550

* 速報値

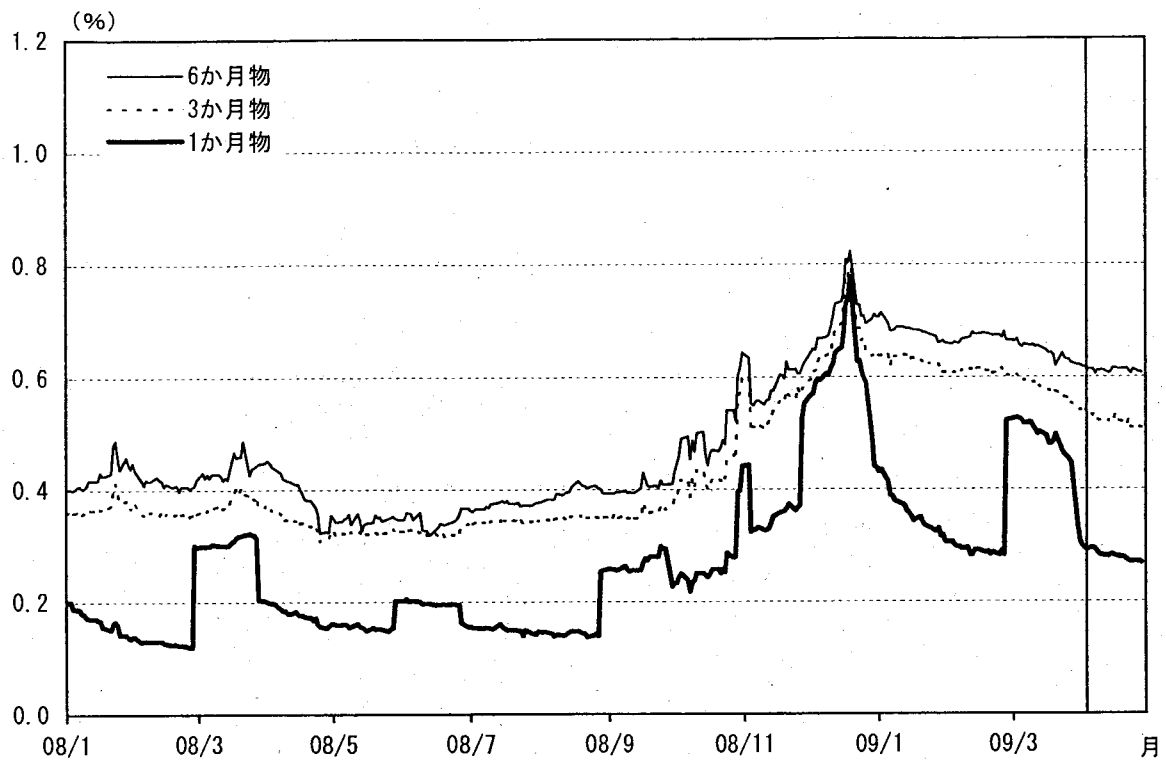
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

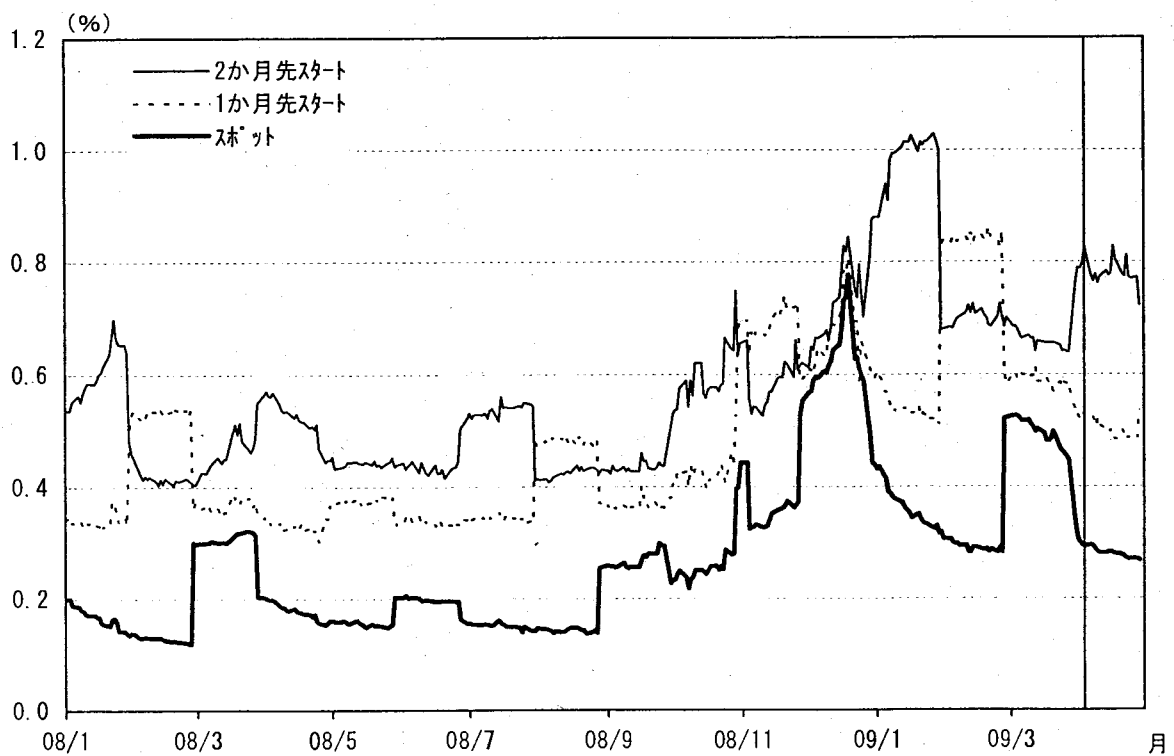
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

TIBOR-OISスプレッドの推移

(1) スポットレートの推移



(2) 1か月物フォワードレートの推移

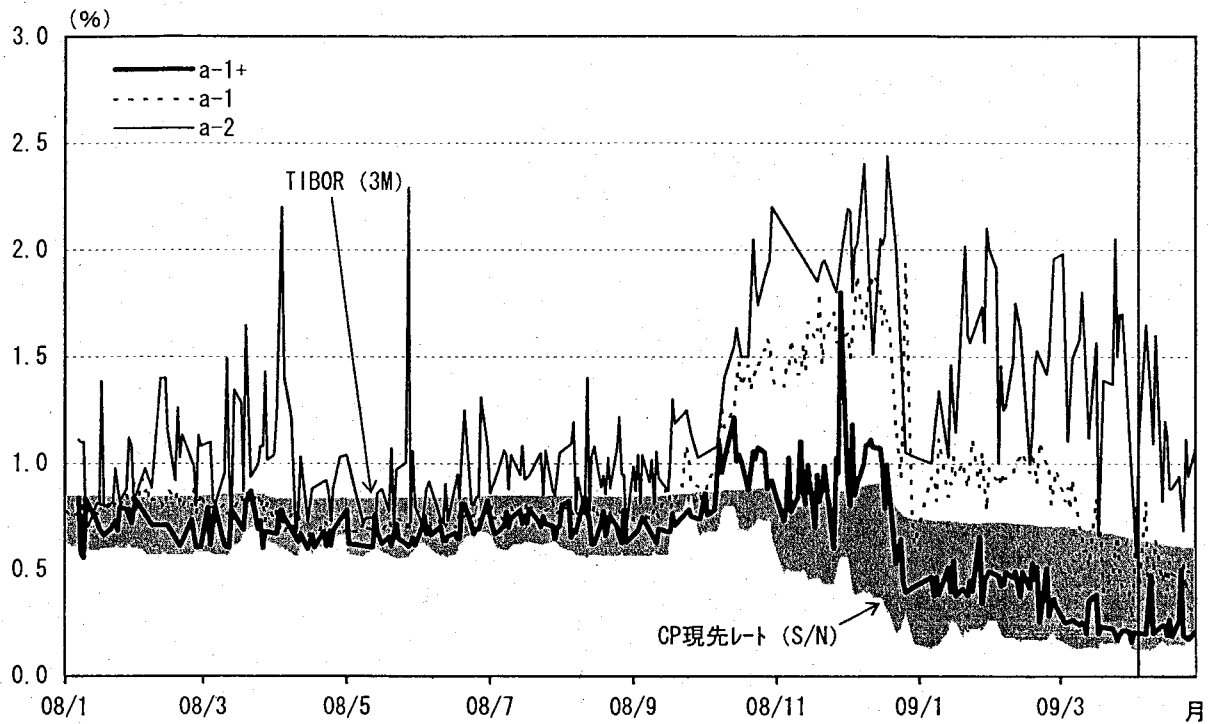


(注) 直近は4/28日。

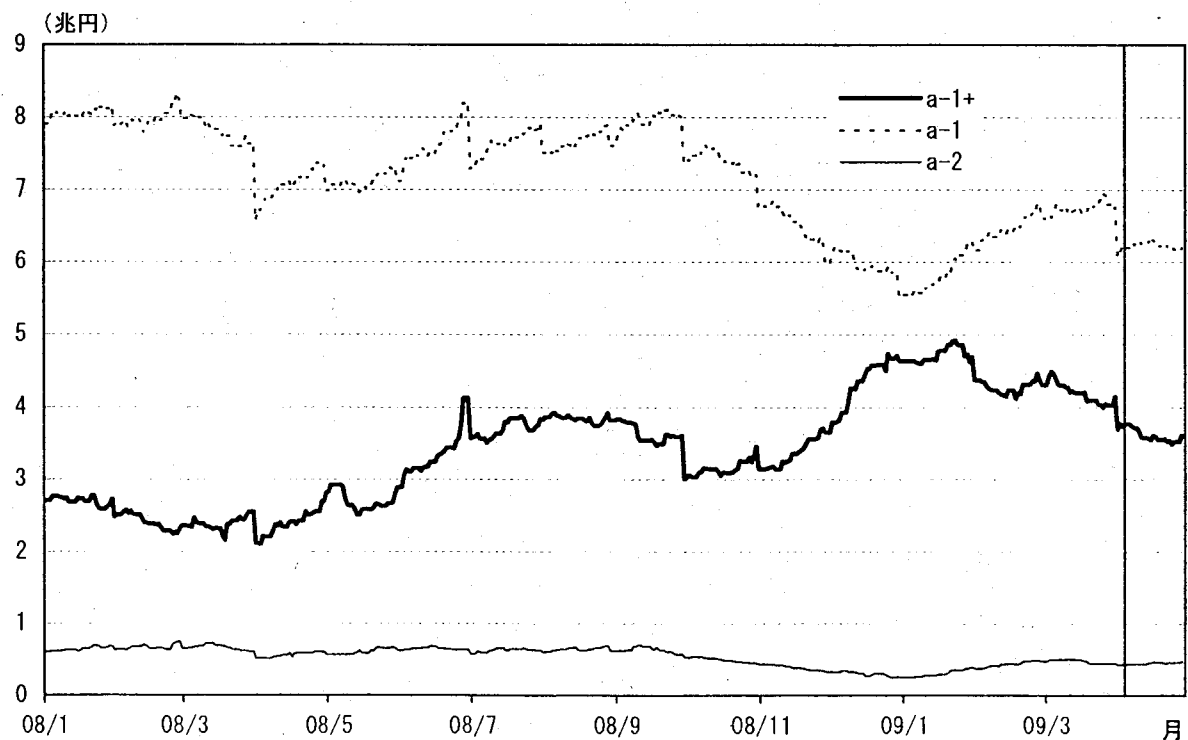
(出所) Bloomberg

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート(3か月物)の推移



(2) 格付別発行残高(全ターム)の推移



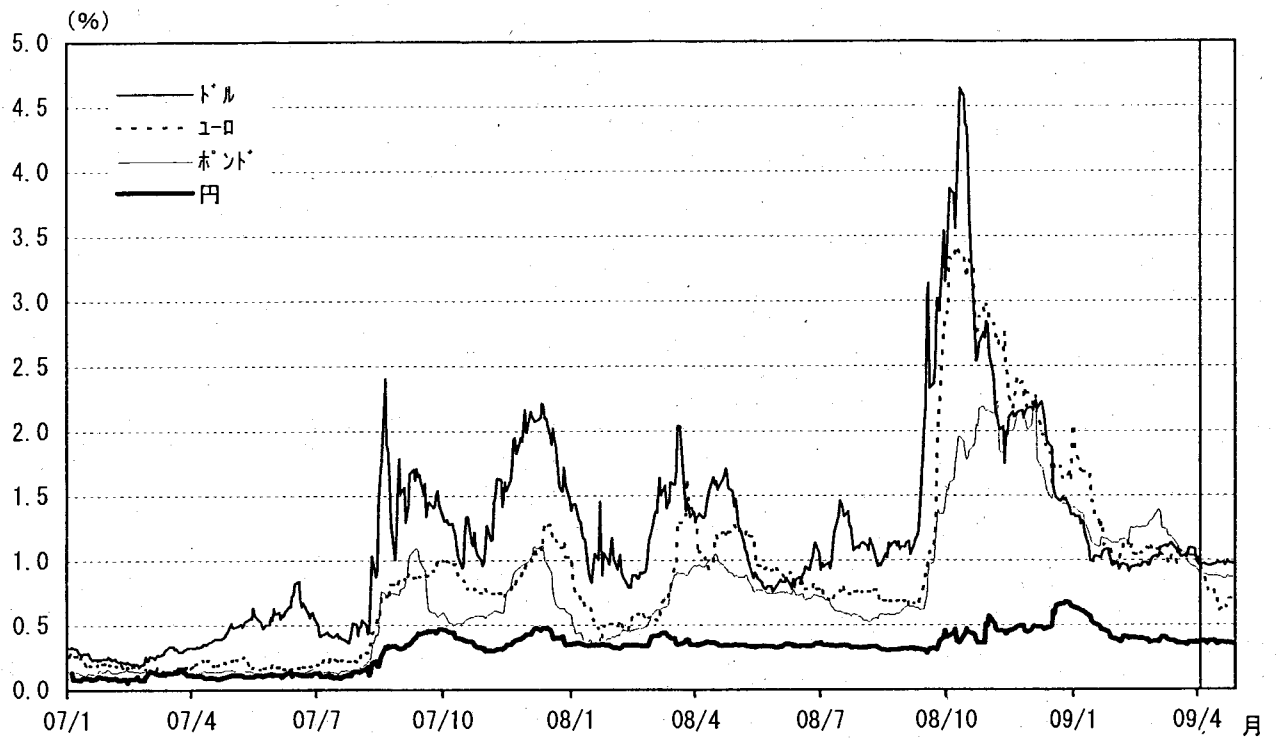
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先才ペの対象先による引受分(全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は4/27日。

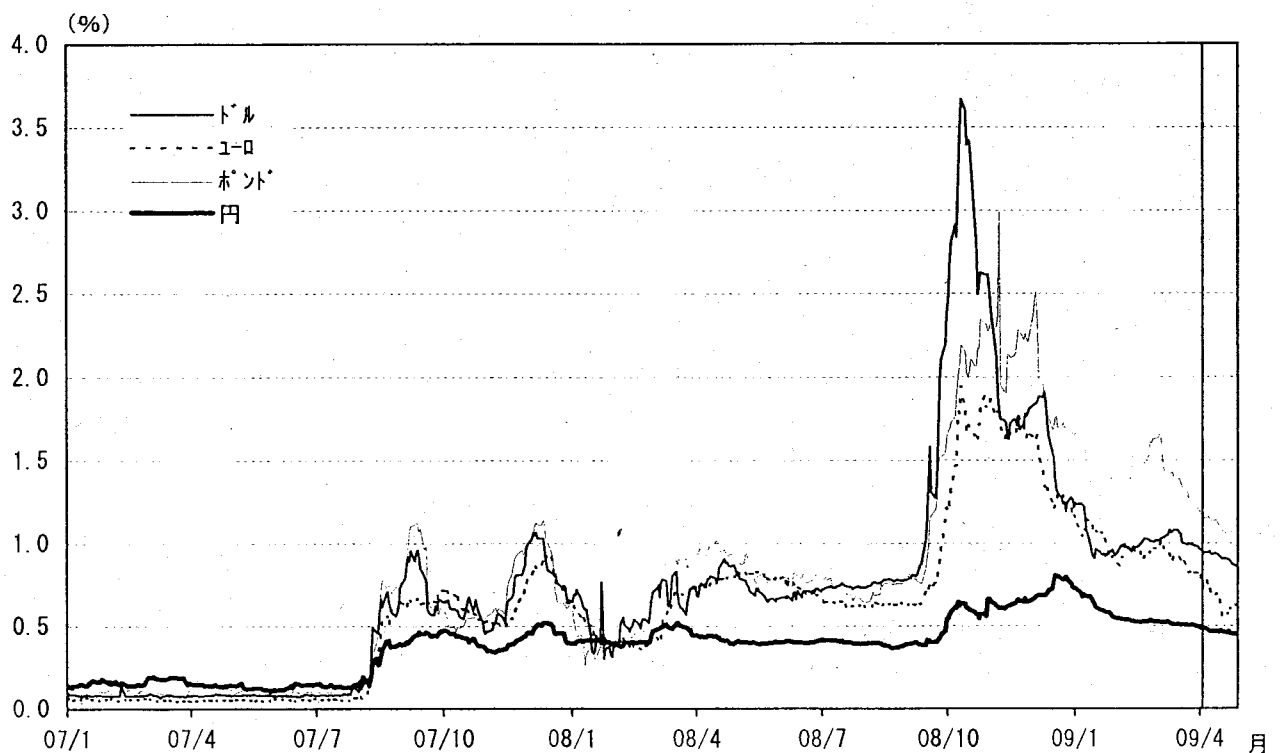
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移

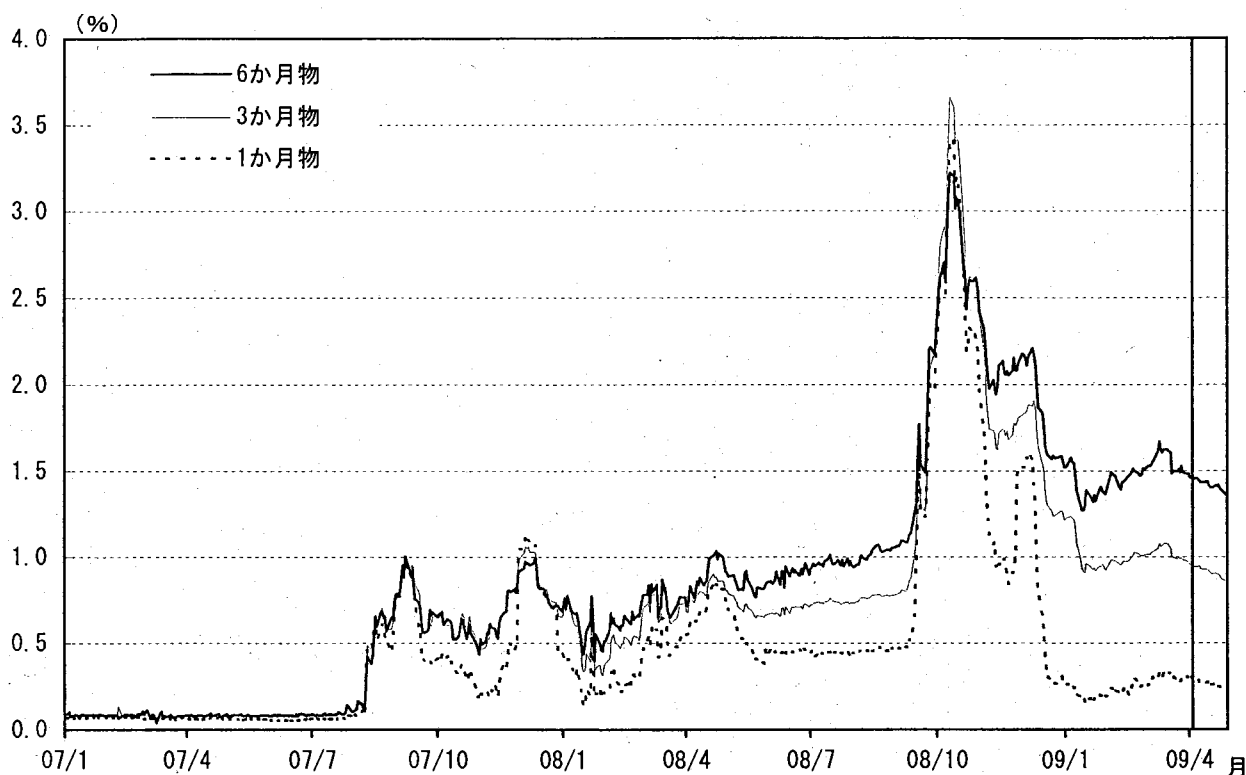


(注) 1. (1)は、ポンドのTBは3か月物レポレートで代用、円のTBはT-Bill (09/2月の統合発行以前はFB)。
2. 直近は4/27日。

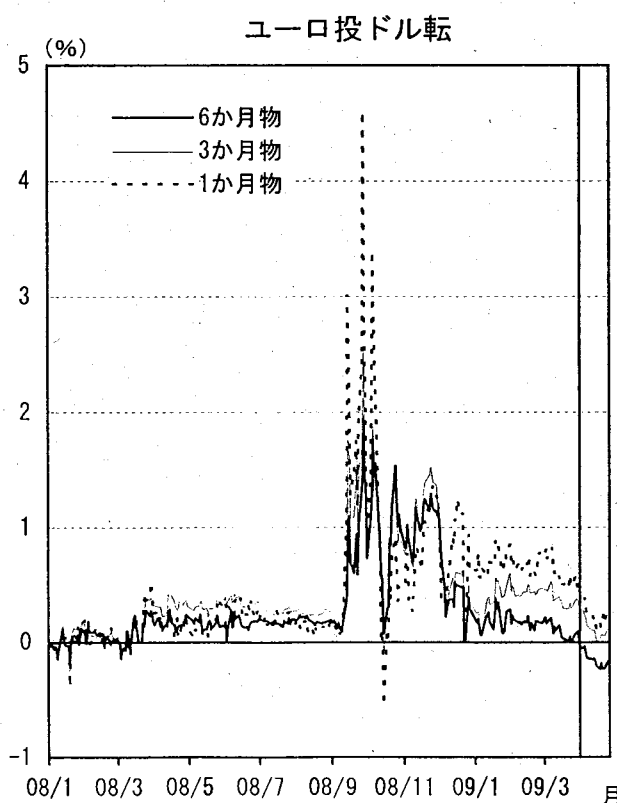
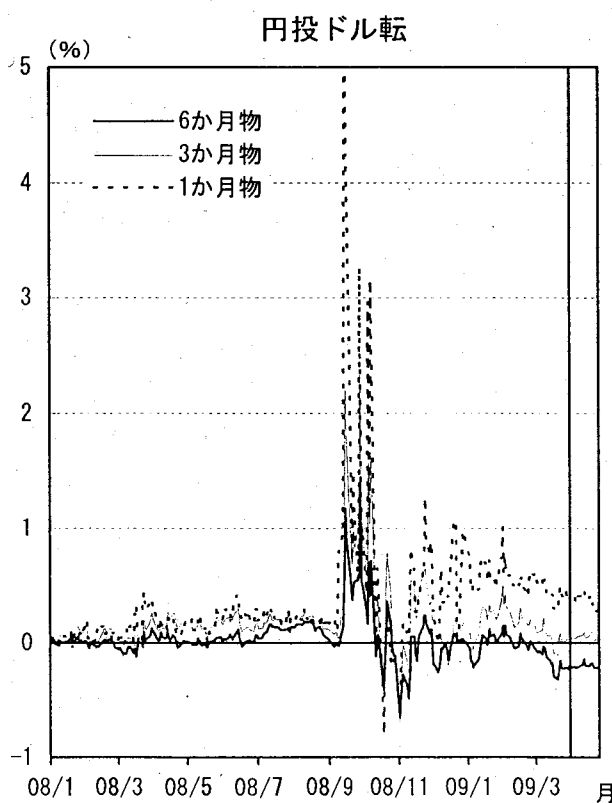
(出所) Bloomberg、日本相互証券

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッドの推移



(2) ドル転コスト対LIBORスプレッドの推移

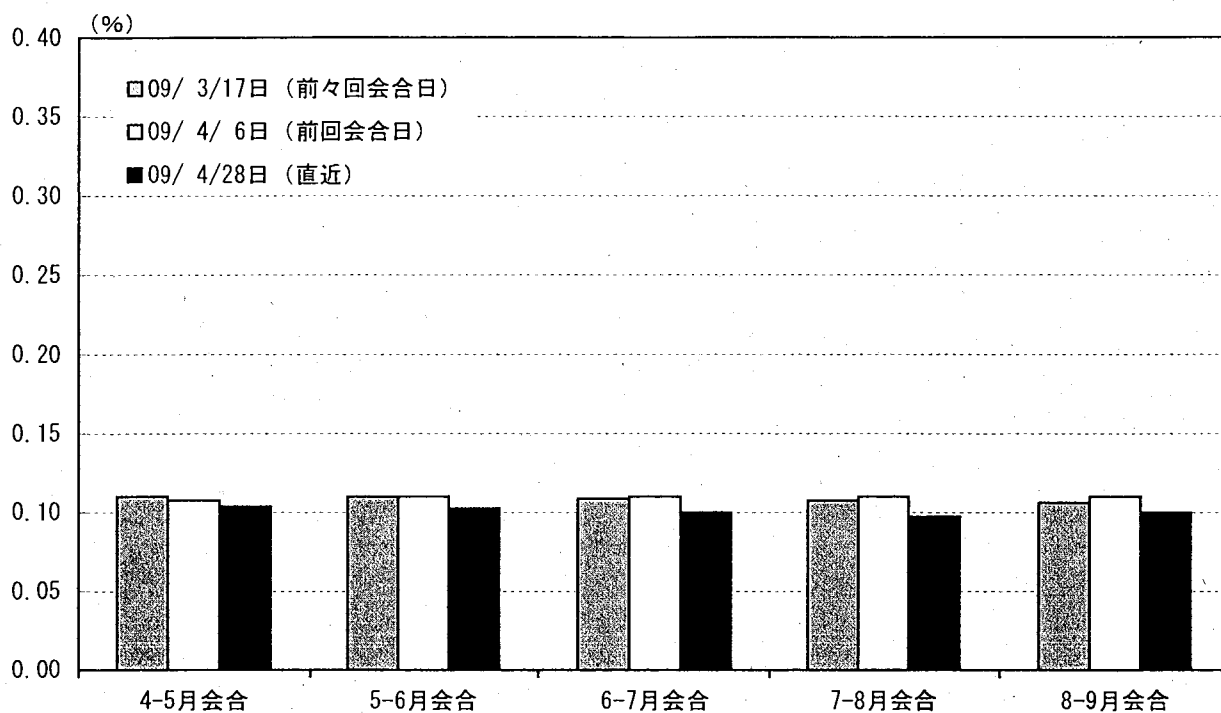


(注) 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

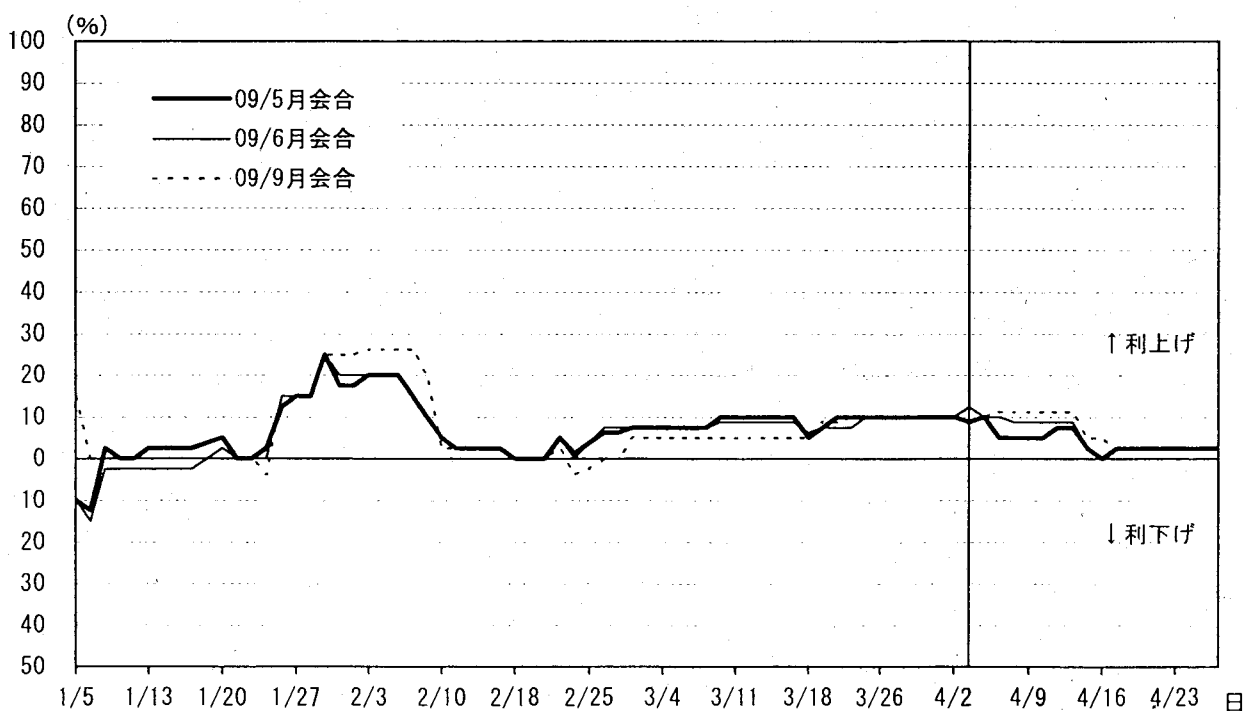


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/28日。

(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター

(2) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



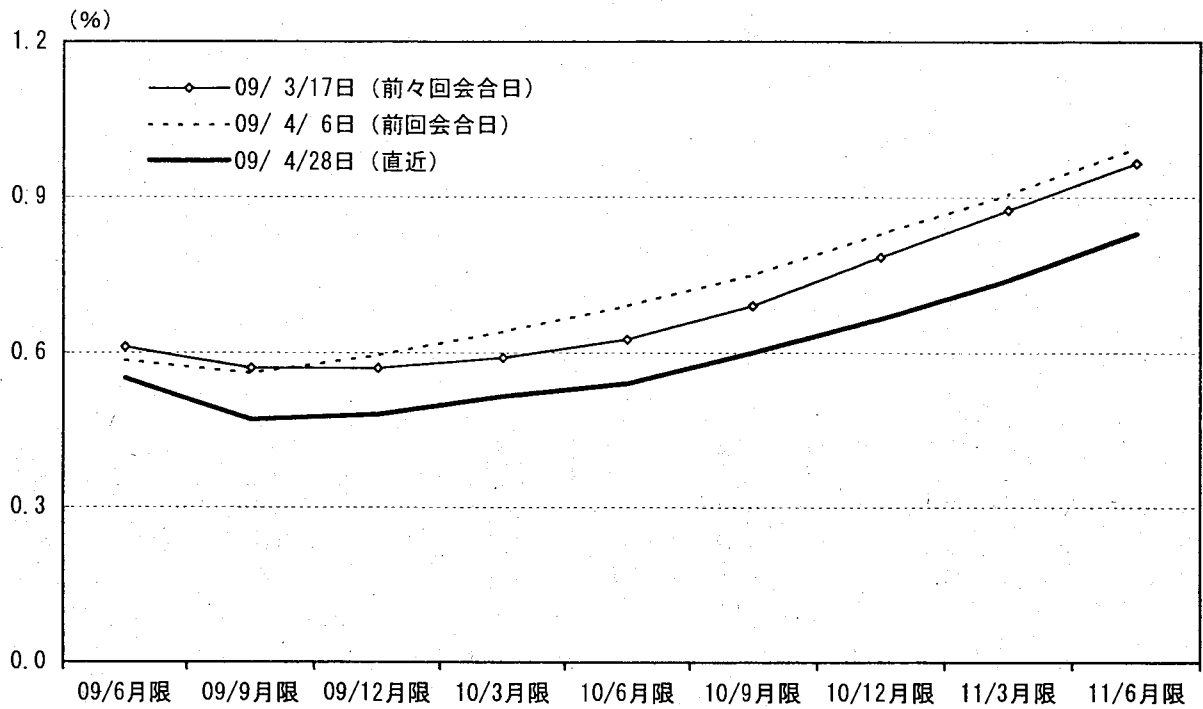
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は4/28日。

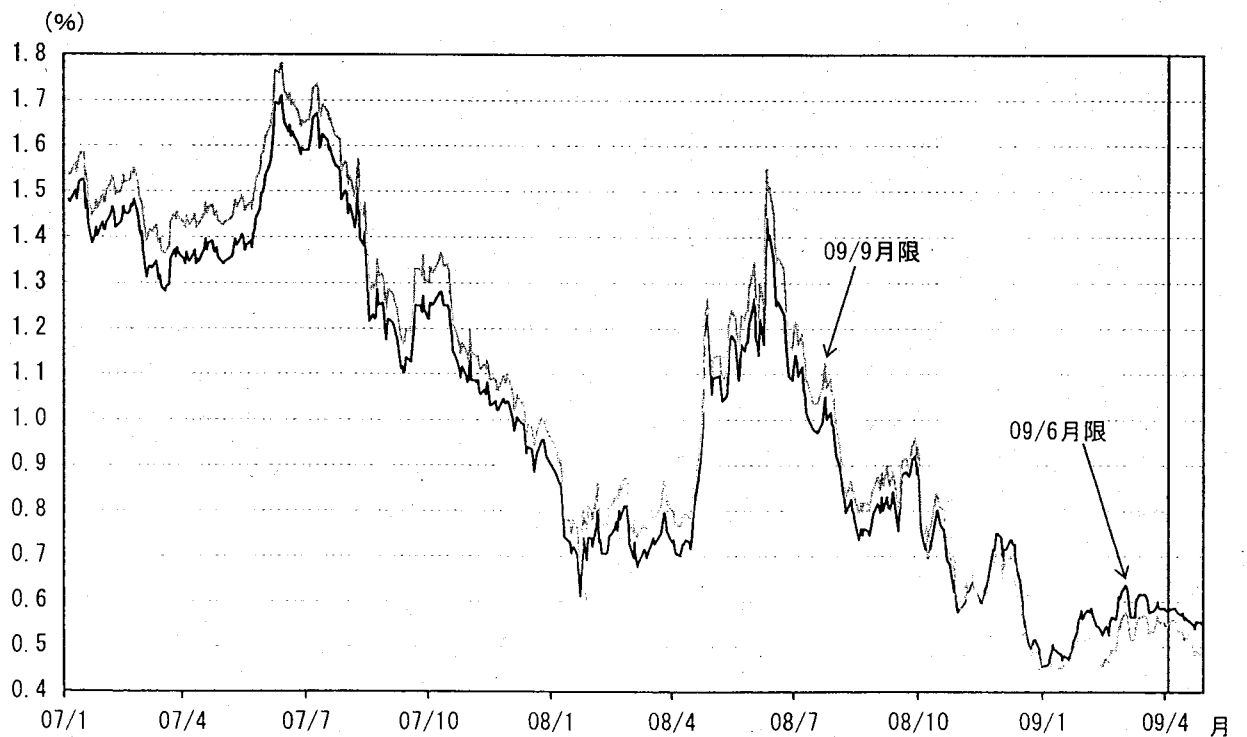
(出所) メイタン・トラディション、トムソン・ロイター、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は4/28日。

(出所) 東京金融取引所

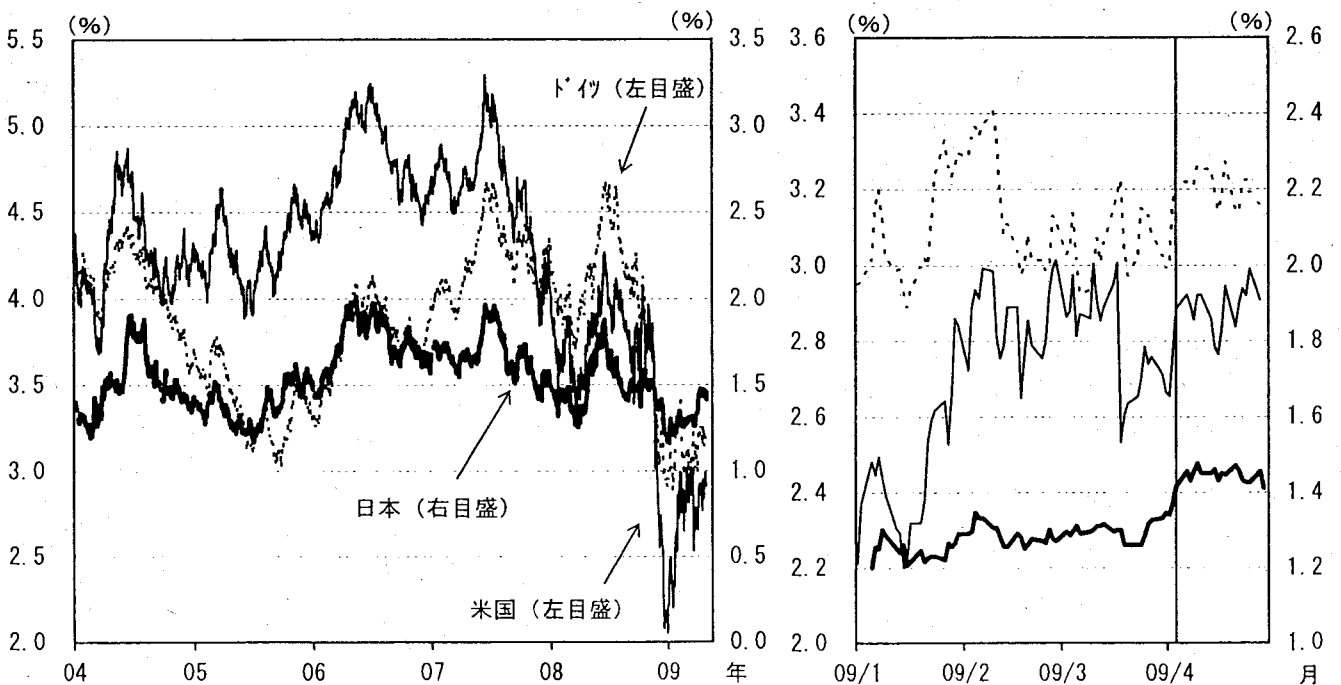
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

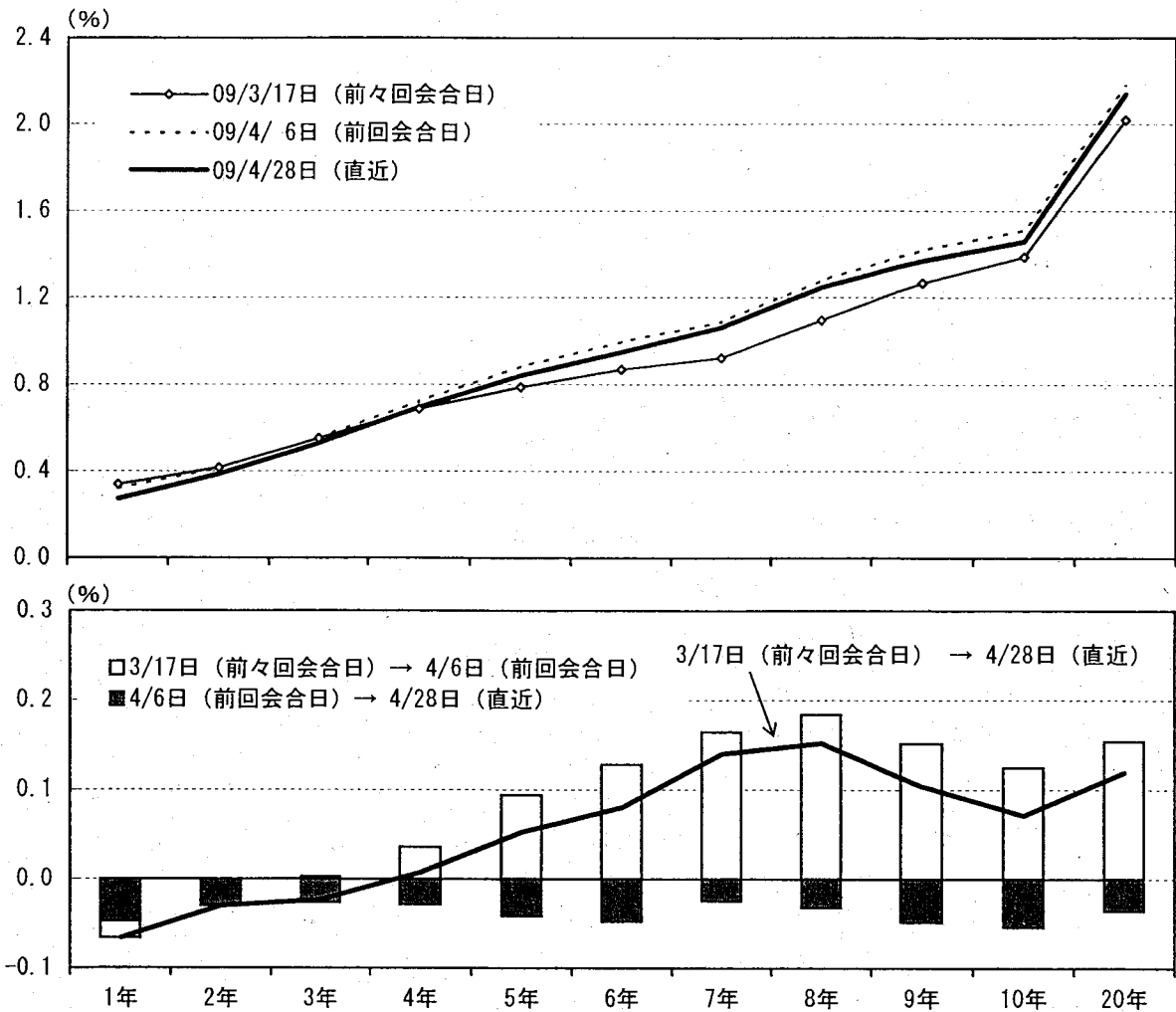
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は4/28日、その他は4/27日。

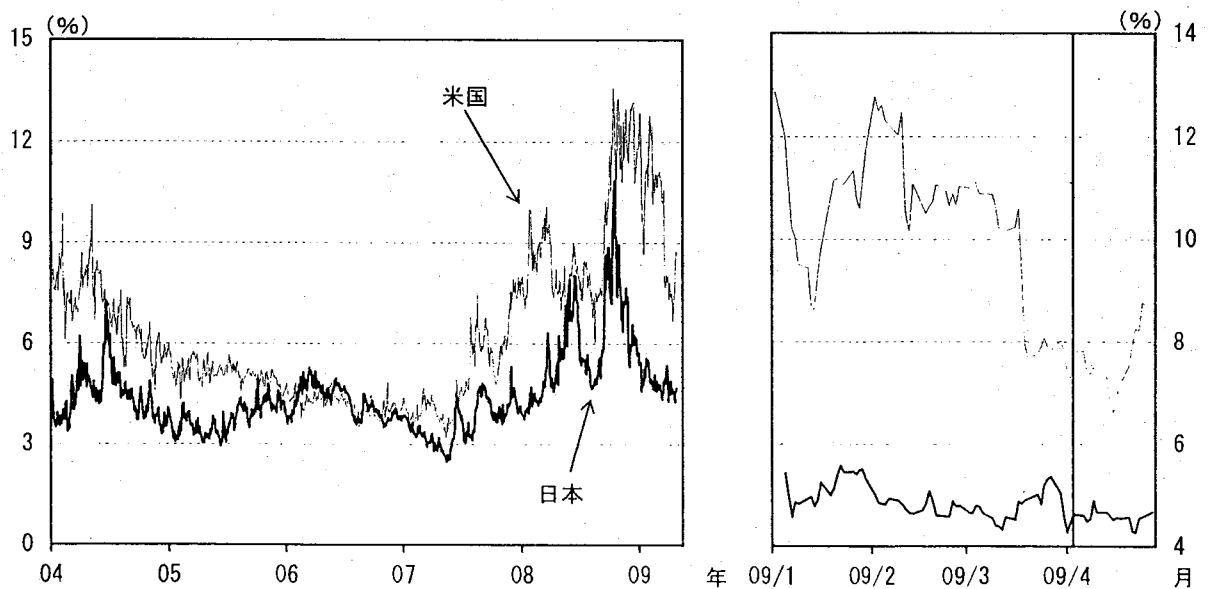
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

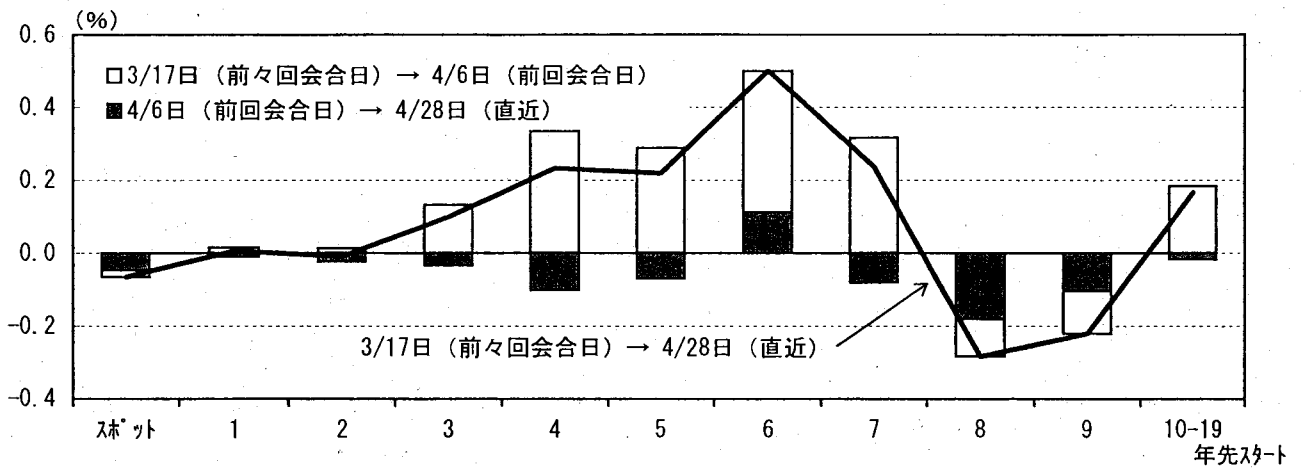
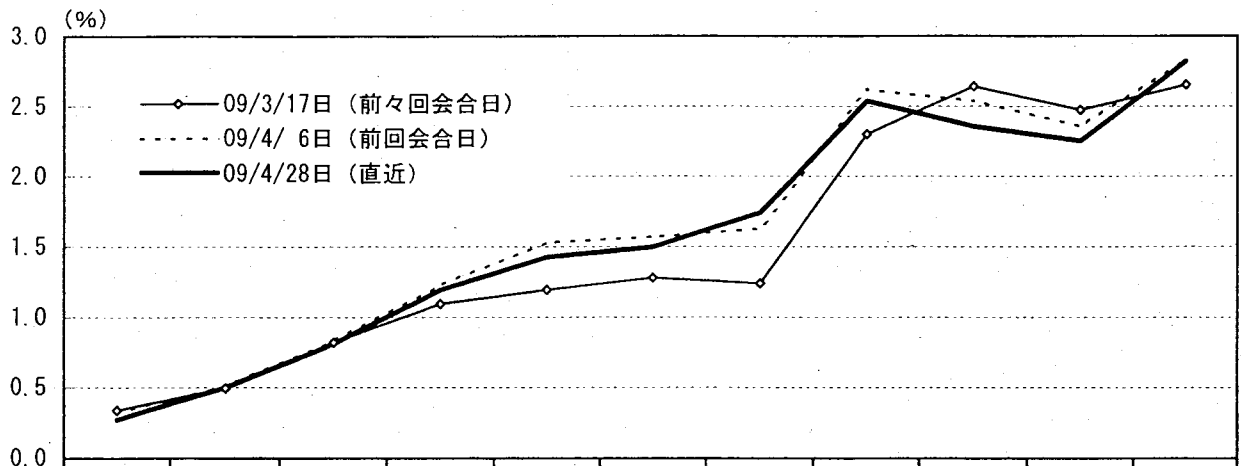
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/27日。

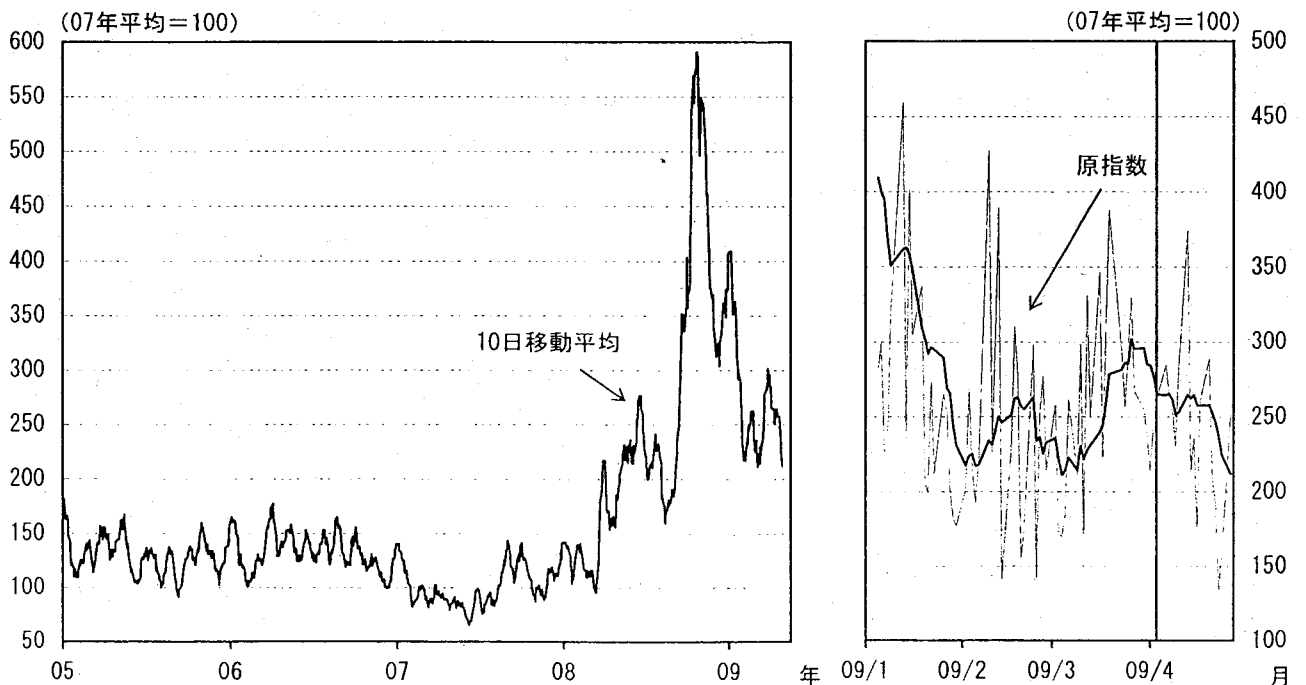
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

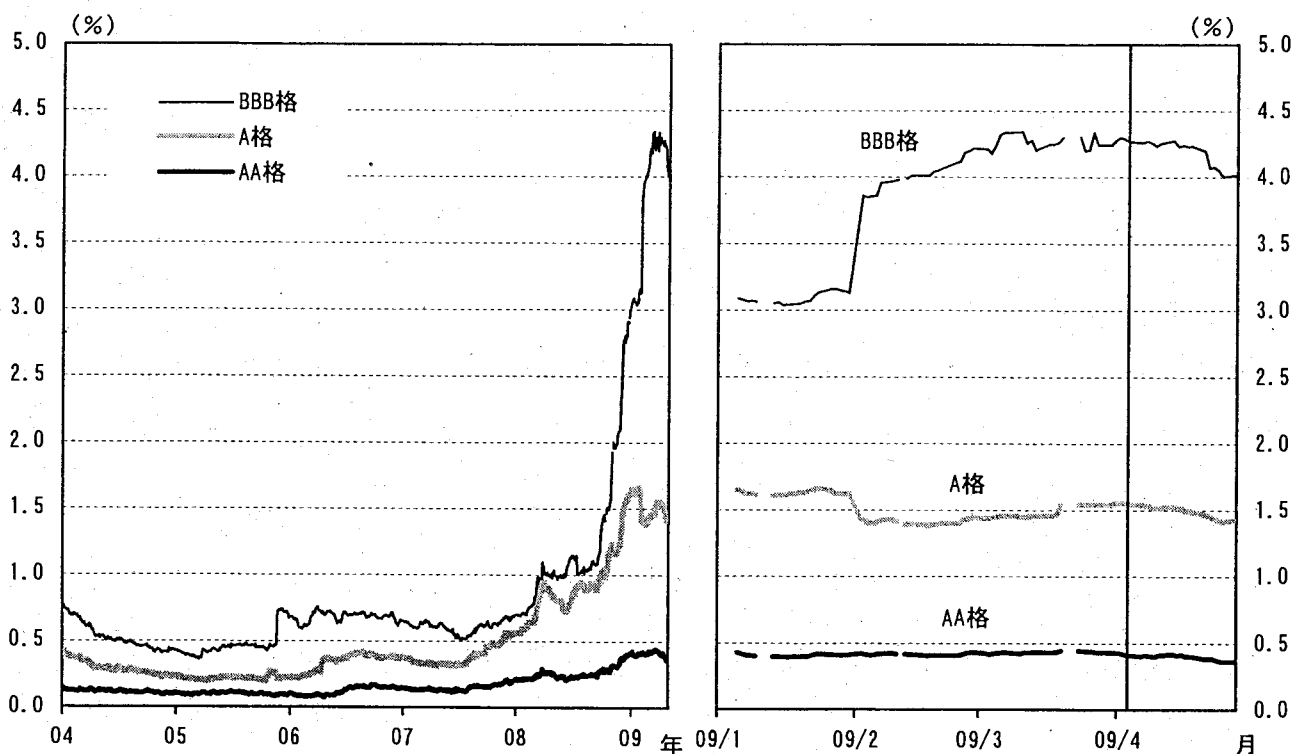
長国先物の値幅・出来高比率の推移



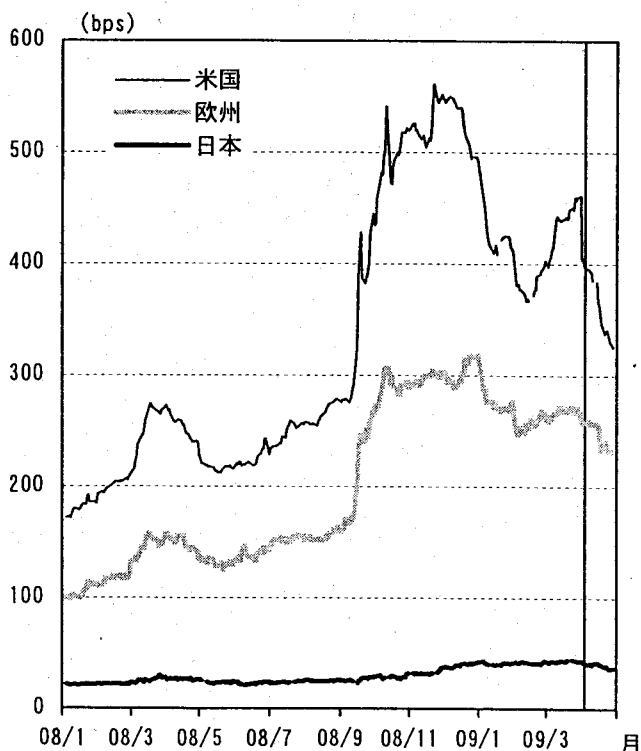
(注) 直近は4/27日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

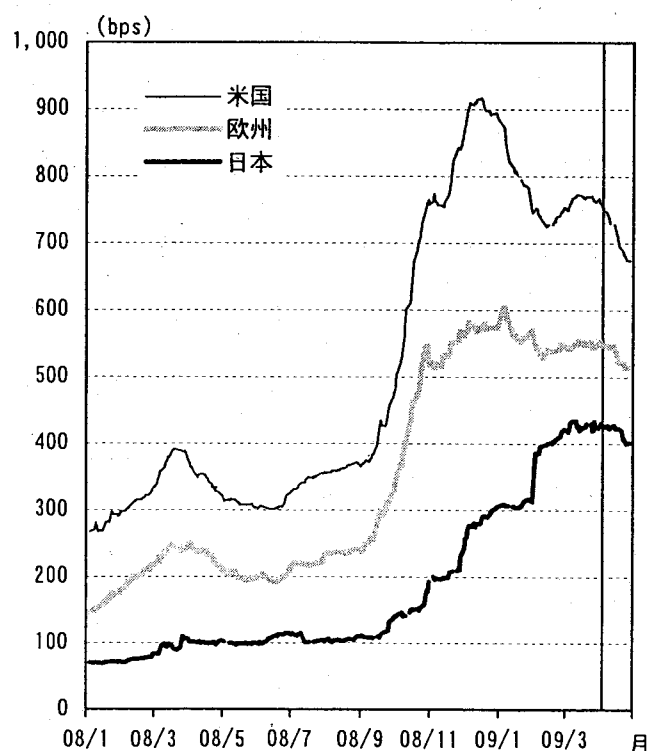
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



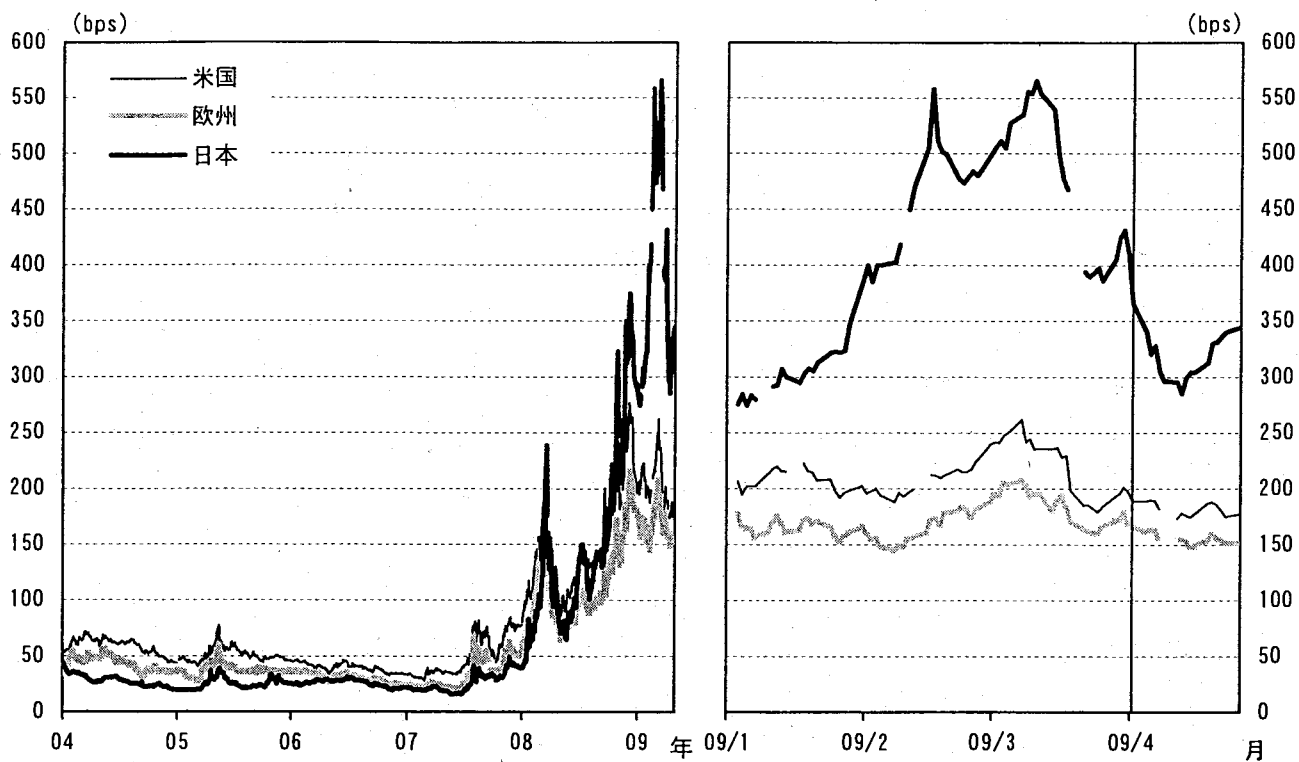
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

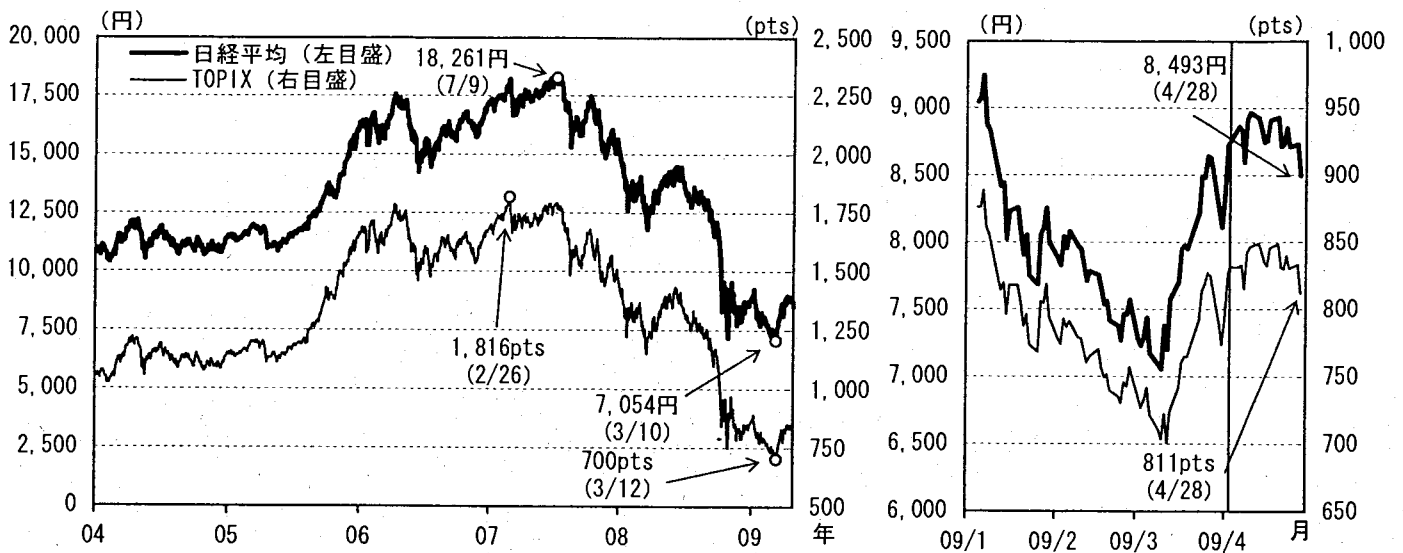
CDSプレミアムの推移



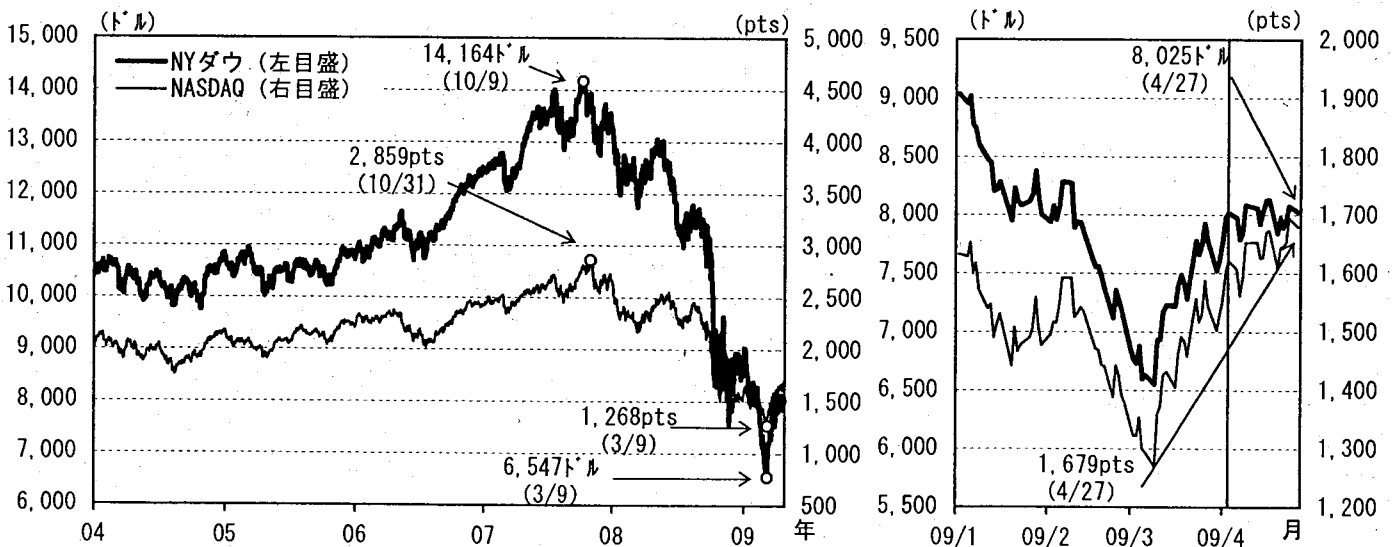
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は4/27日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

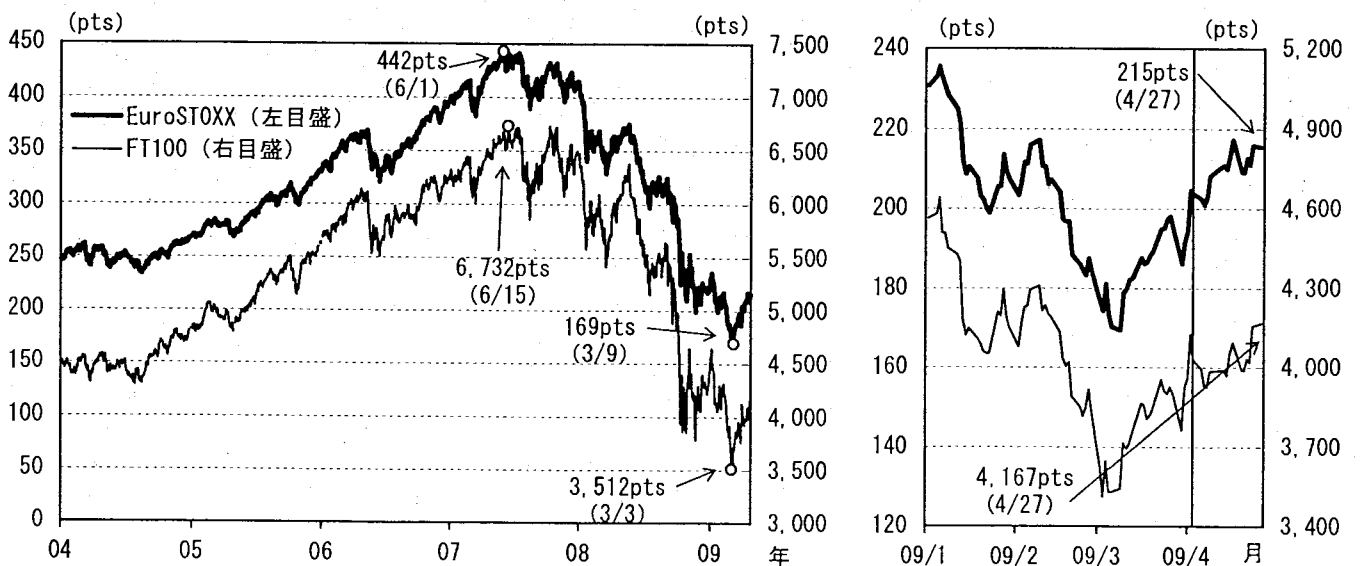
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/28日、その他は4/27日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-14)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

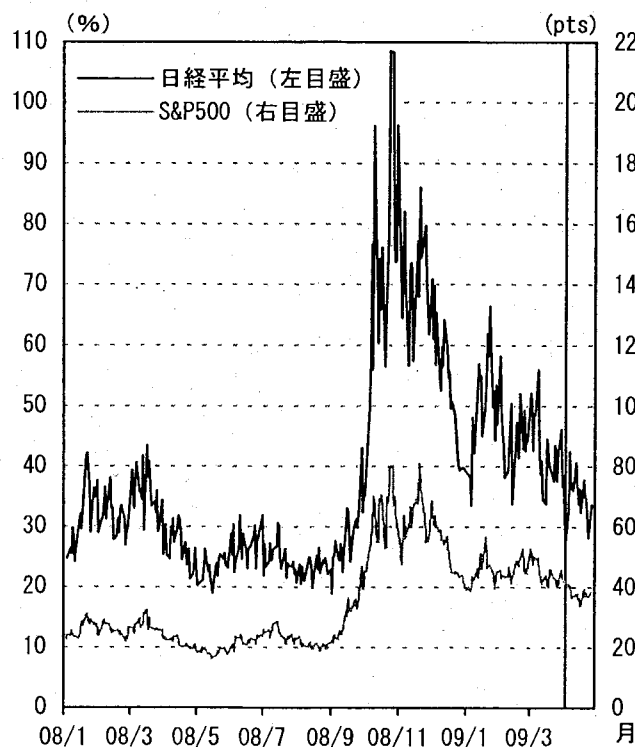
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
09/1 ~ 3月	3,514	117	1,163	1,616	25,800	25,473	▲65	▲25,378
09/1月	3,960	1,342	207	787	9,104	9,403	▲267	▲8,303
2月	2,857	469	911	584	8,541	8,261	▲40	▲8,239
3月	▲3,303	▲1,694	43	245	8,153	7,807	242	▲8,835
09/3/16 ~ 3/19	▲1,543	▲702	160	88	▲89	▲123	17	0
3/23 ~ 3/27	▲3,551	▲1,182	▲283	158	2,503	2,508	163	▲1,631
3/30 ~ 4/3	▲1,283	▲63	56	94	560	846	▲15	794
4/6 ~ 4/10	338	371	▲113	▲196	▲764	▲476	▲73	1,076
4/13 ~ 4/17	1,305	664	▲77	▲190	▲597	▲478	26	▲9

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1-2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



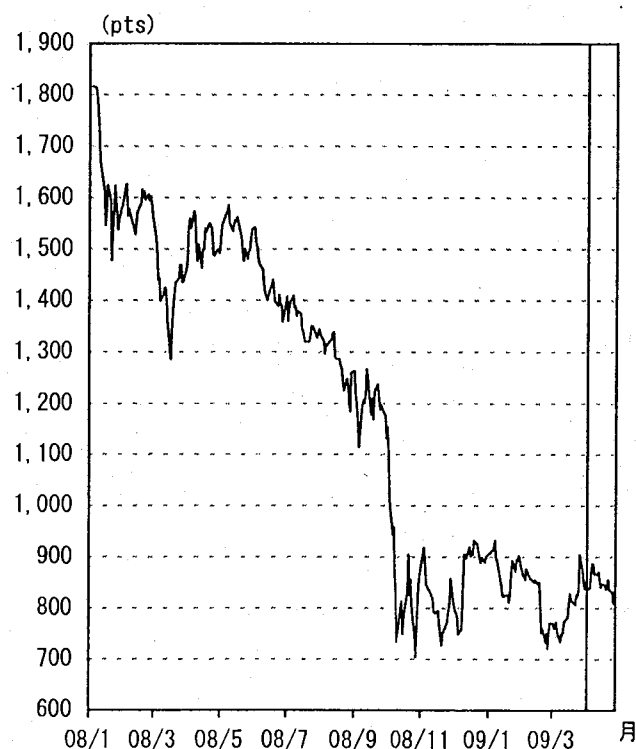
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は4/27日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



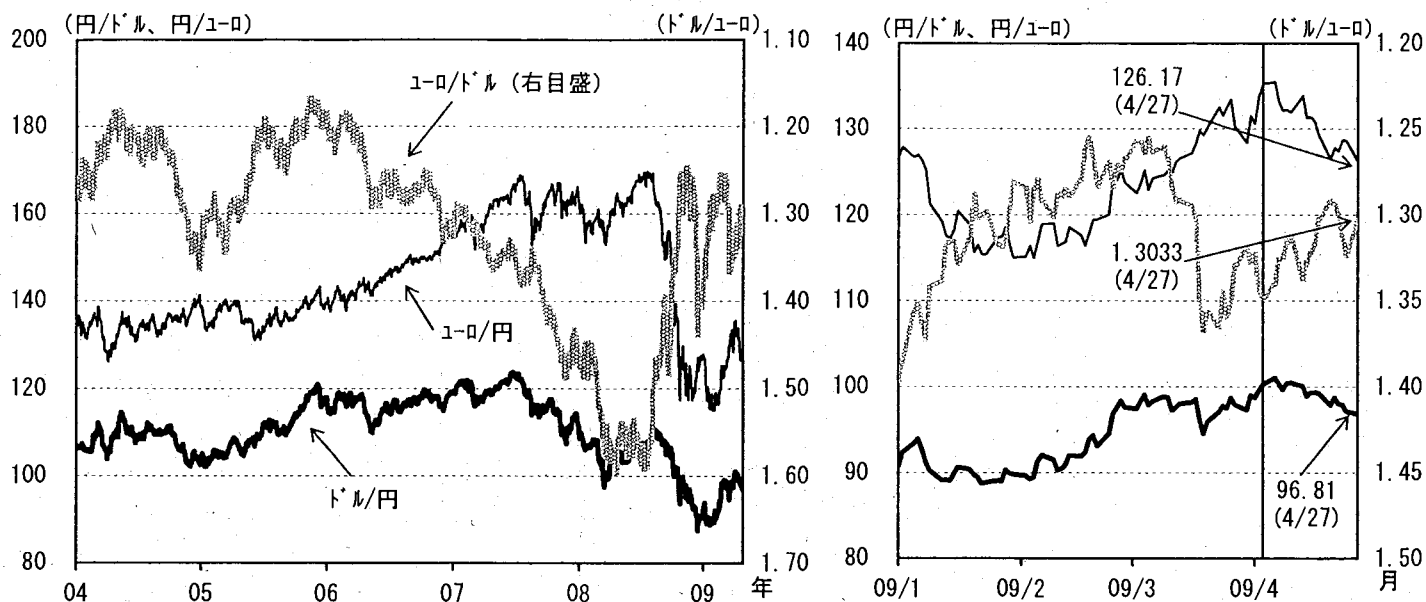
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は4/28日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

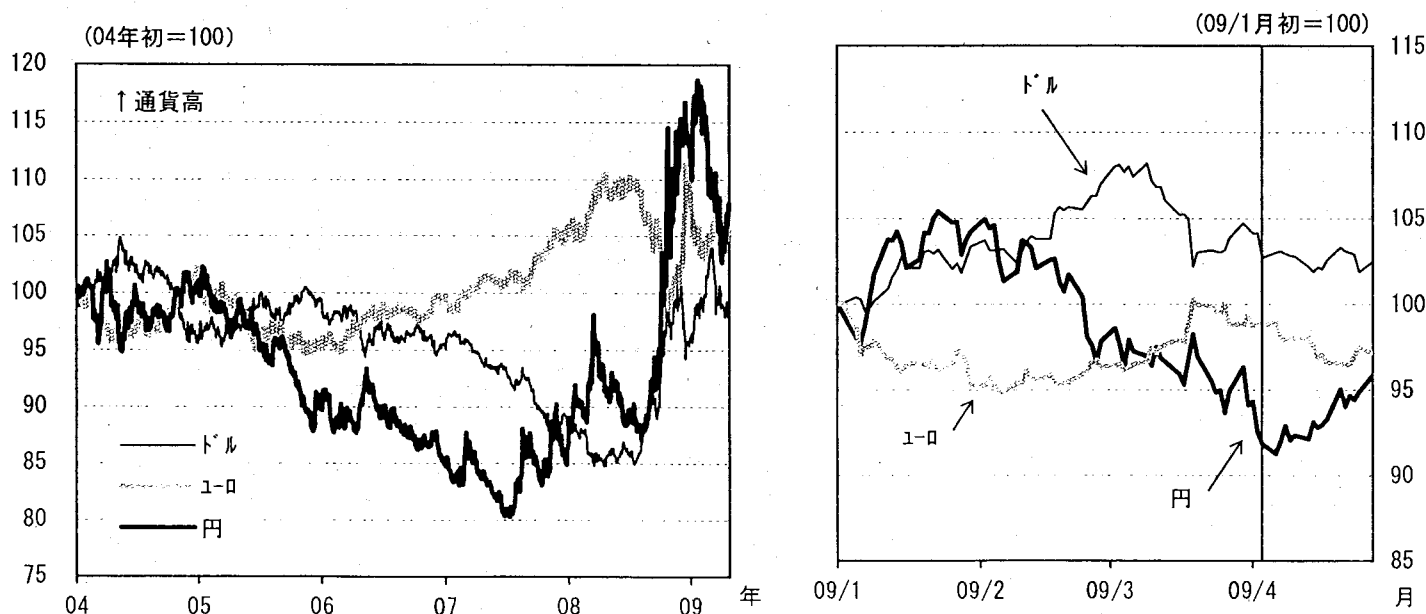


<参考>

	前回決定会合直前 (4/3日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/27日)
円の対ドル相場	100.27円	101.03円 (4/6日)	96.81円 (4/27日)	96.81円
円の対ユーロ相場	135.24円	135.45円 (4/6日)	126.17円 (4/27日)	126.17円
ユーロの対ドル相場	1.3488ドル	1.2925ドル (4/20日)	1.3488ドル (4/3日)	1.3033ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) トムソン・ロイター

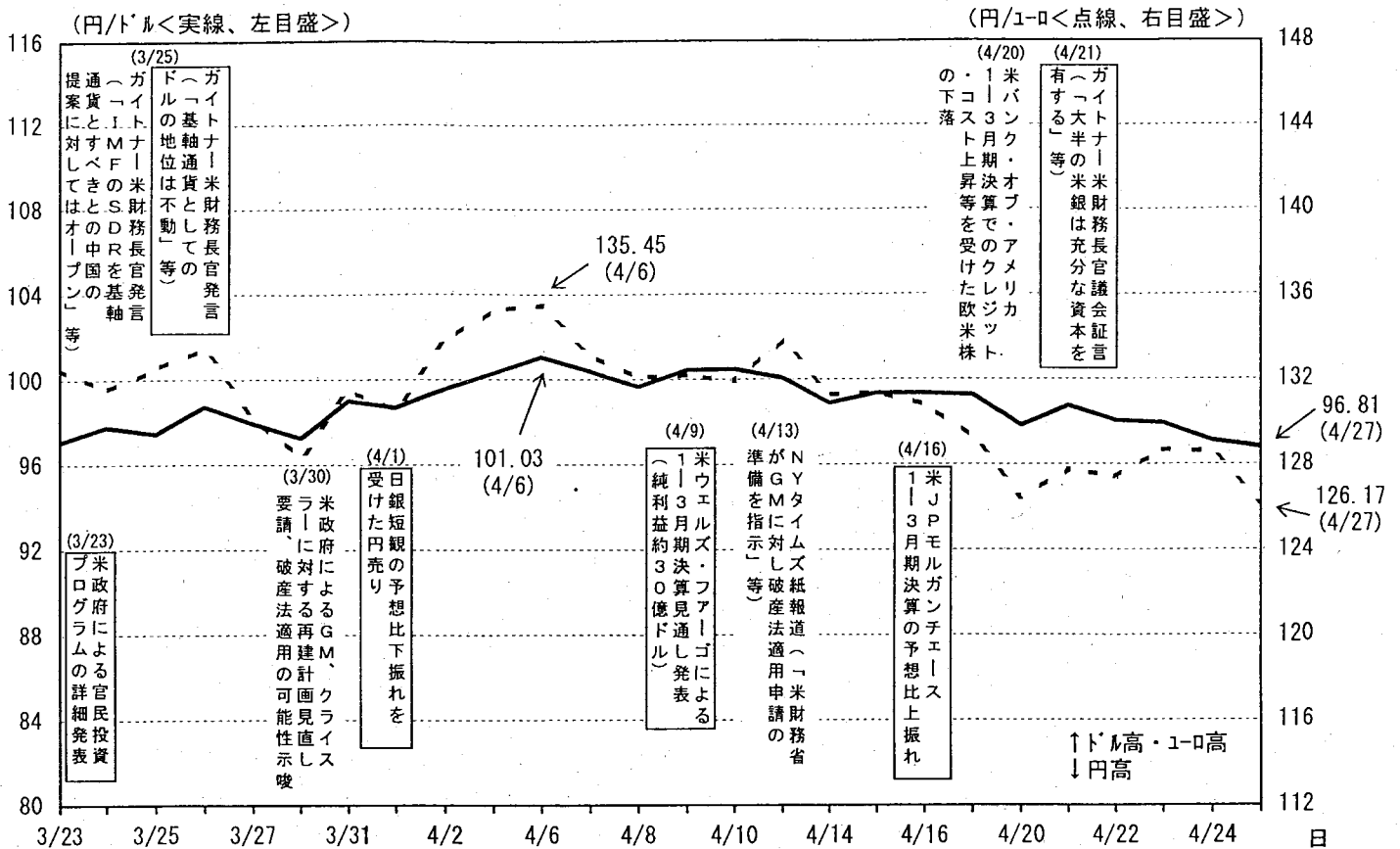
(2) 名目実効為替レートの推移



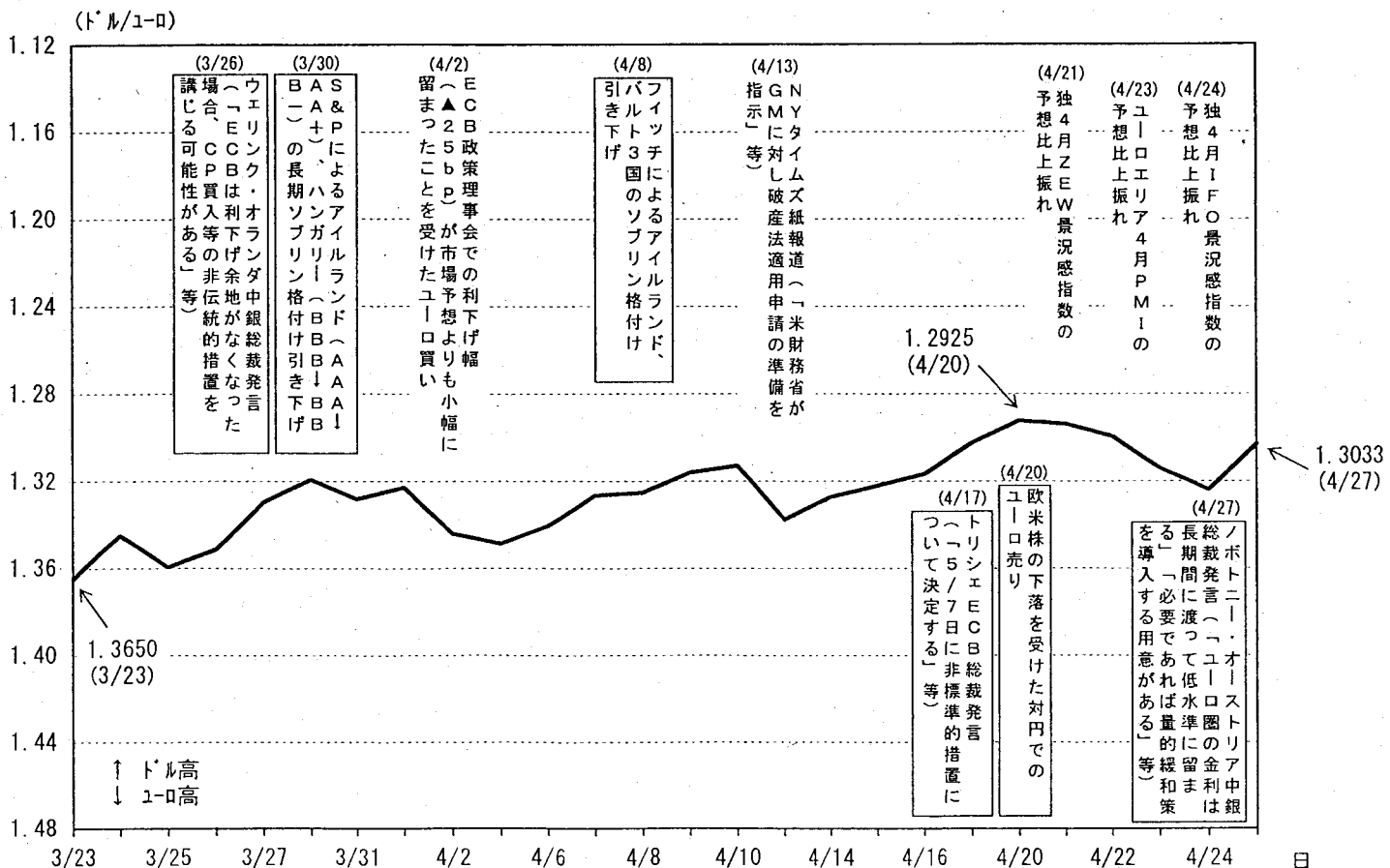
(注) 直近は4/27日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 26

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



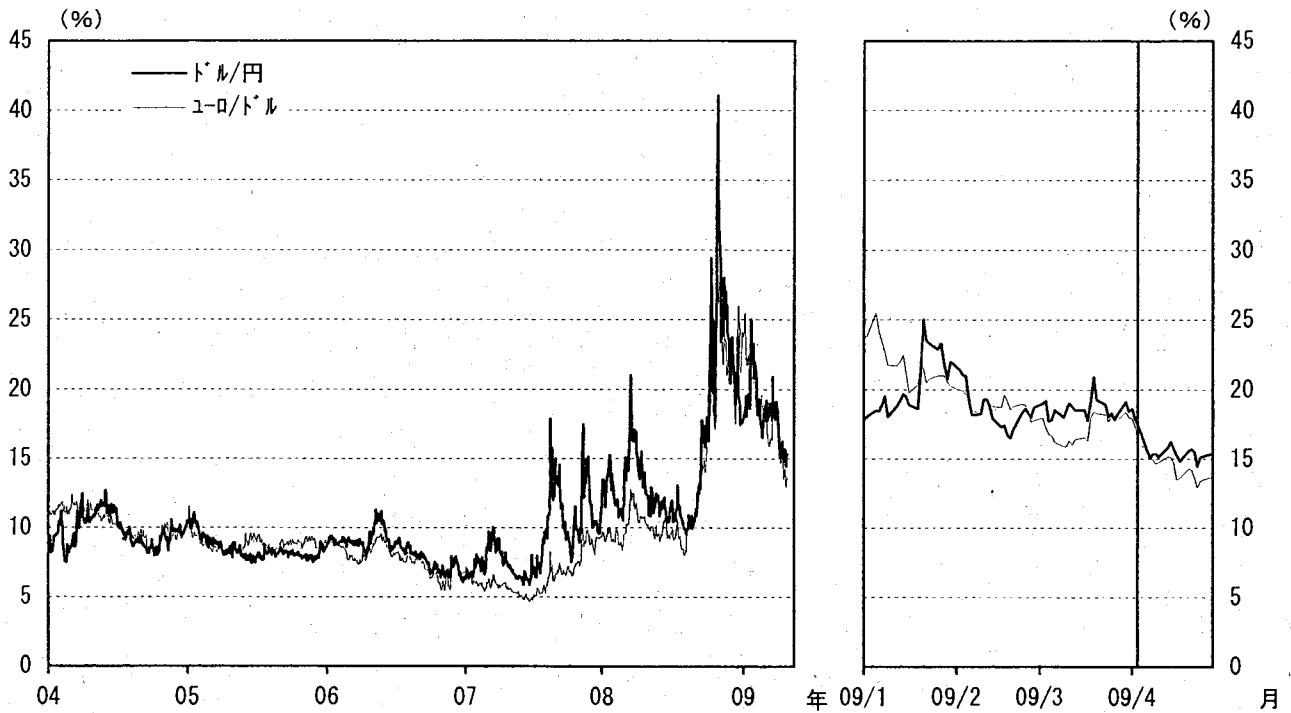
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) トムソン・ロイター、日本銀行(対外非公表)

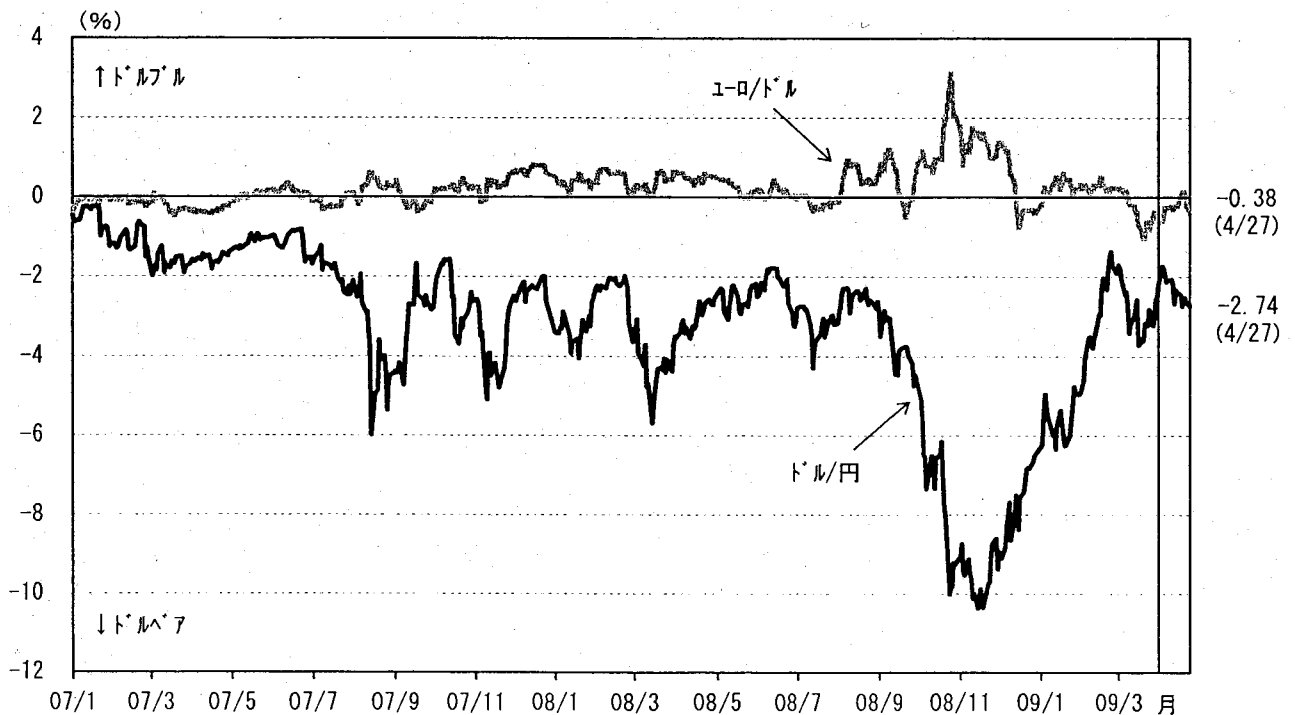
通貨オプション市場の動向

(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は4/27日。
(出所) Bloomberg

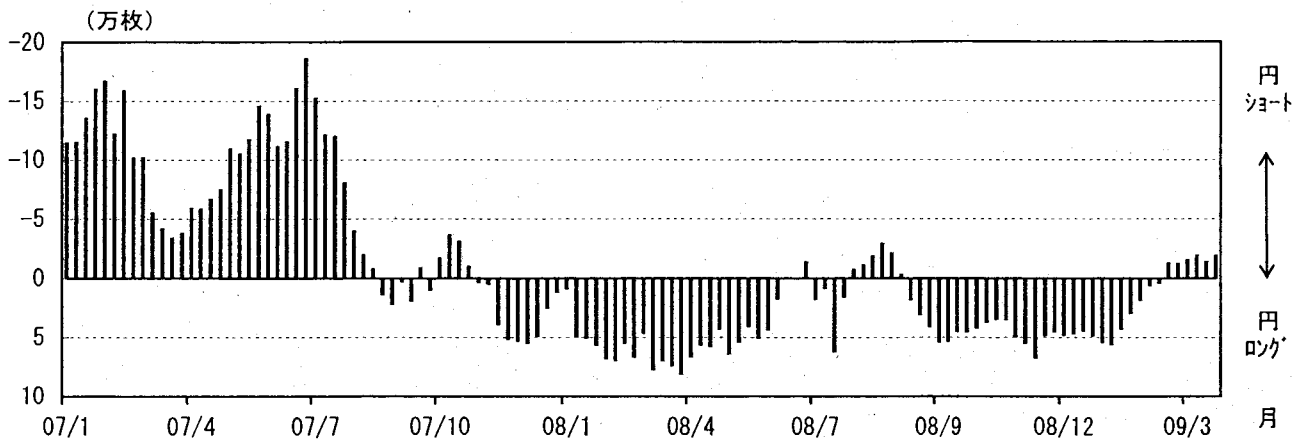
(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



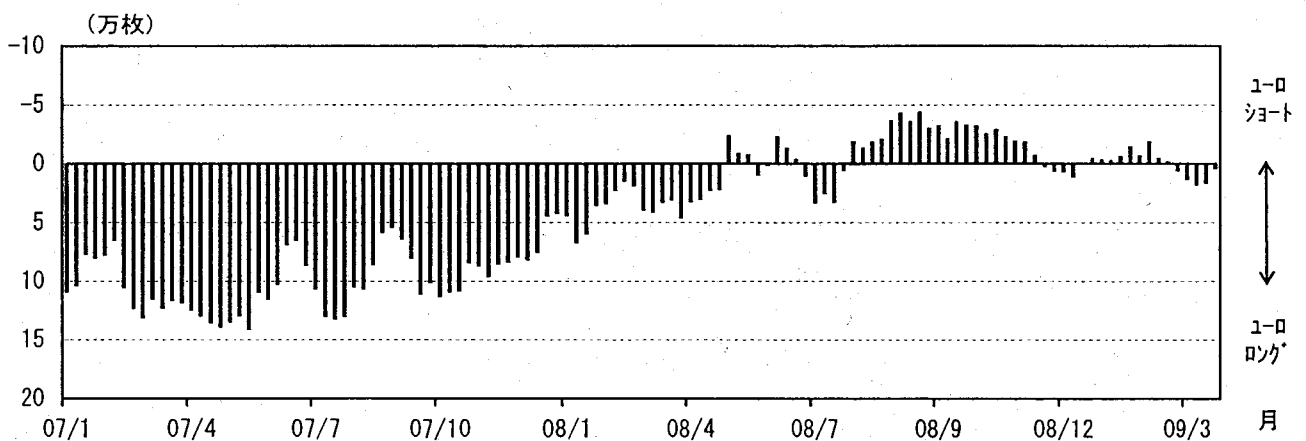
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

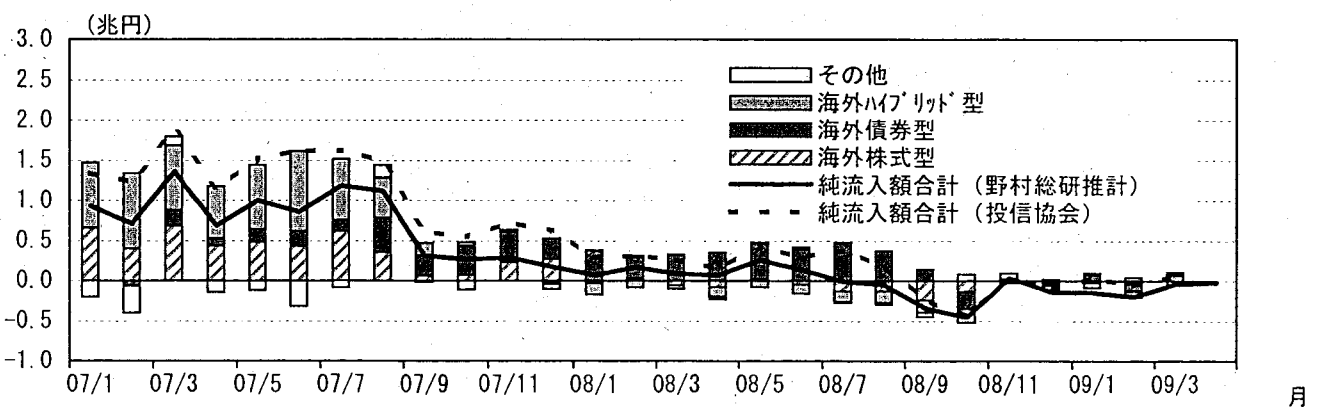


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は4/21日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

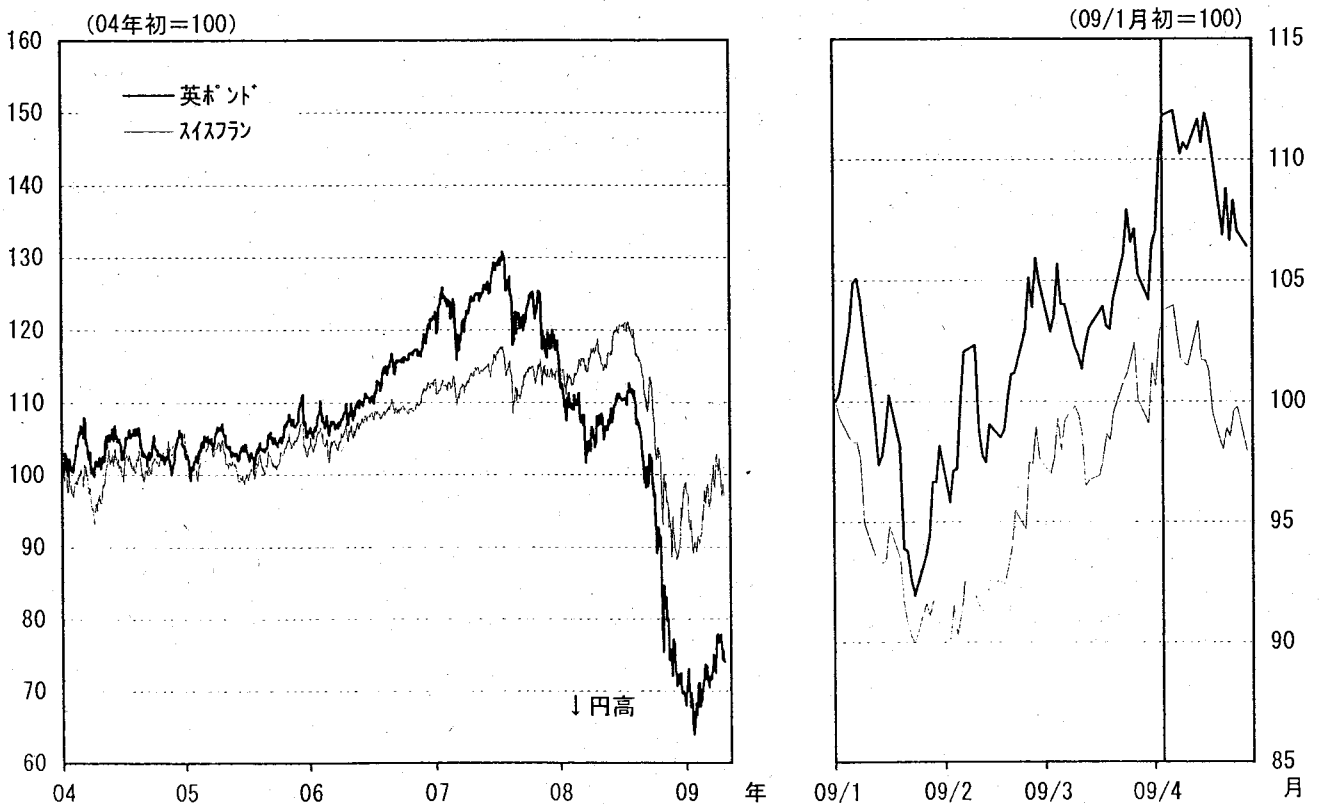
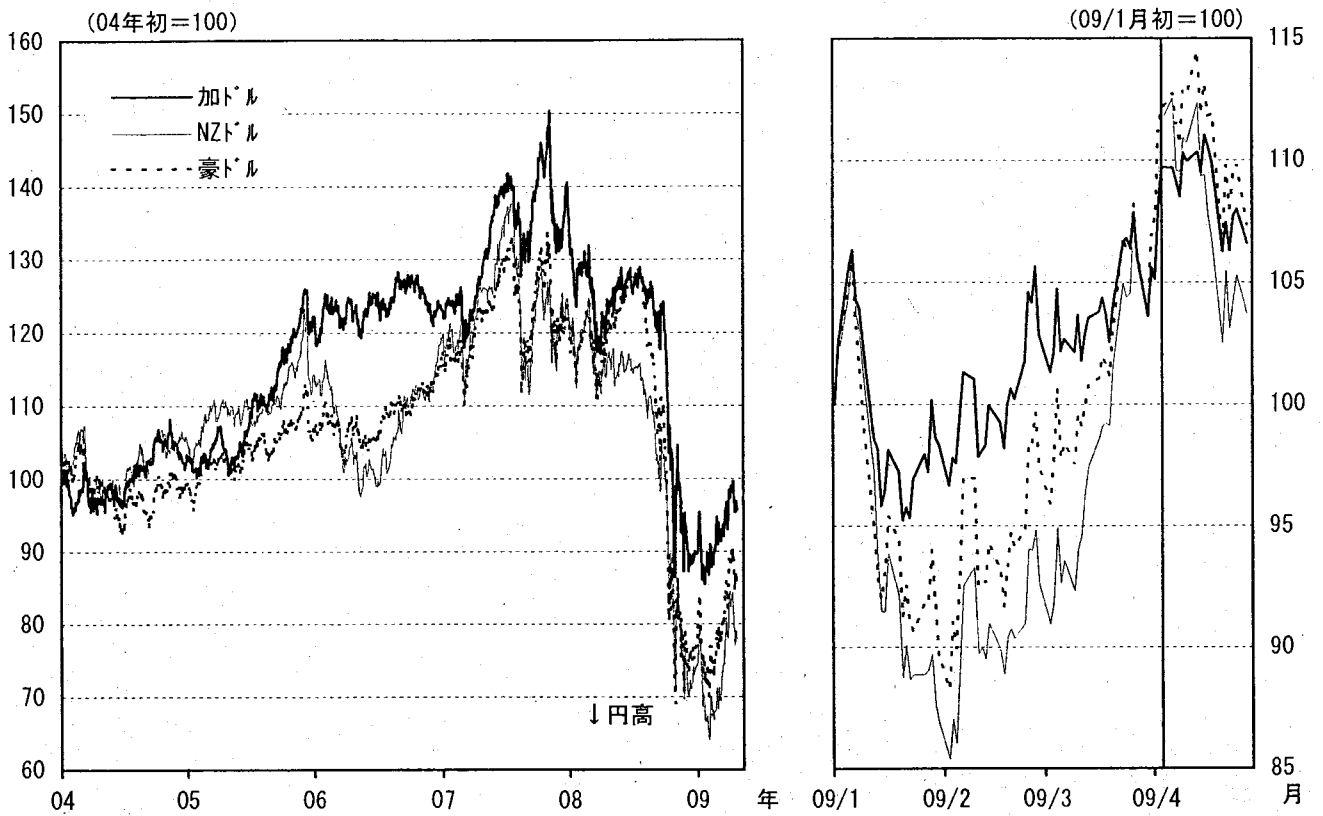
09/4月分は4/24日までの実績。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

クロス円相場の推移

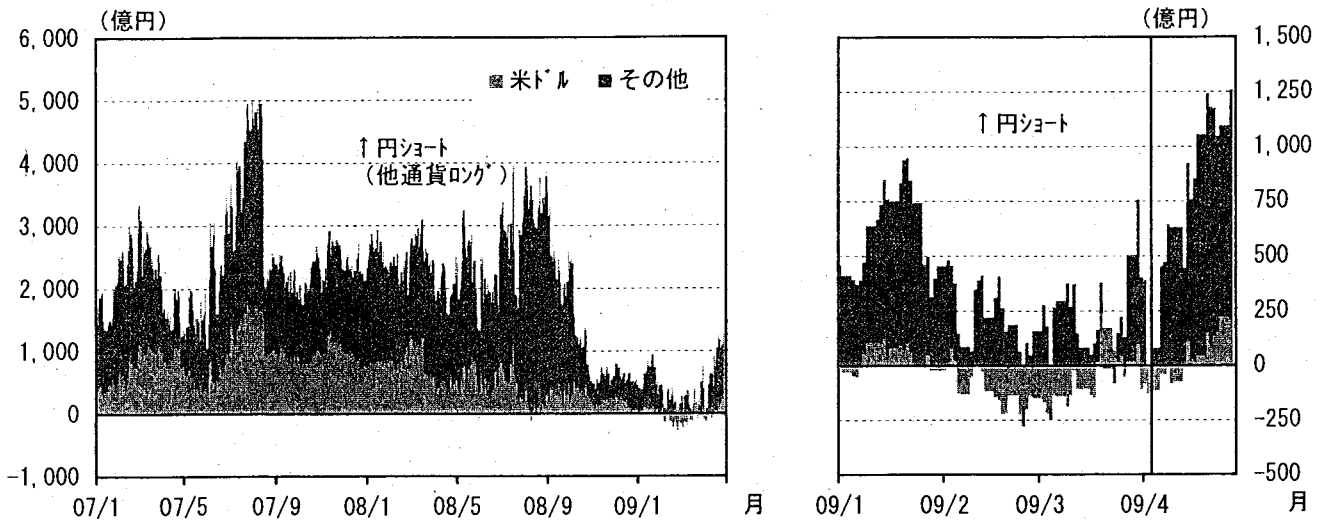


(注) 直近は4/27日。

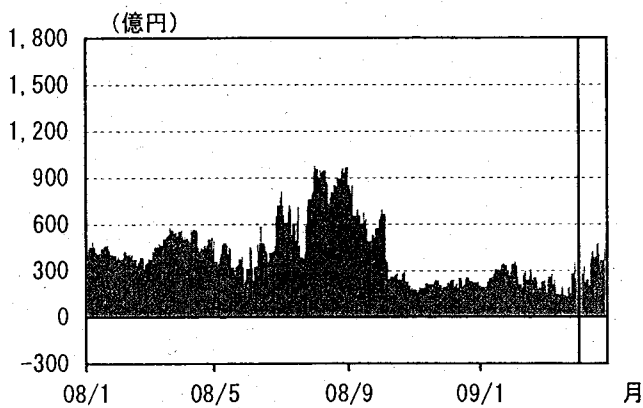
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

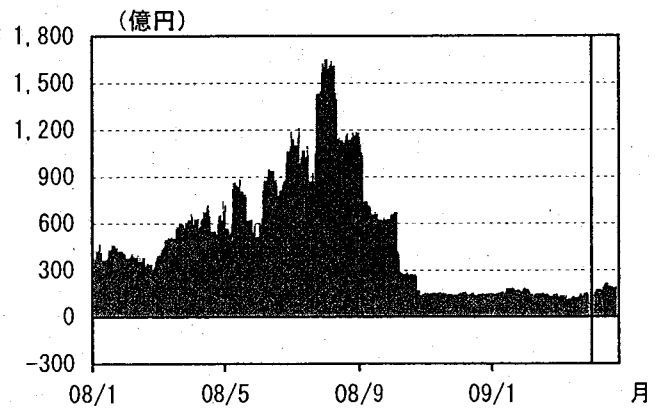
(1) 全体



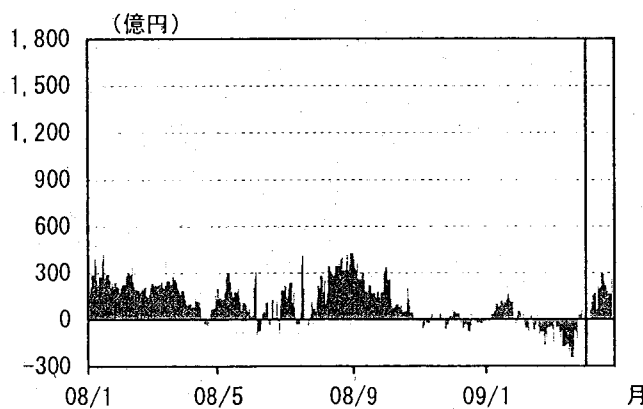
(2) 豪ドル



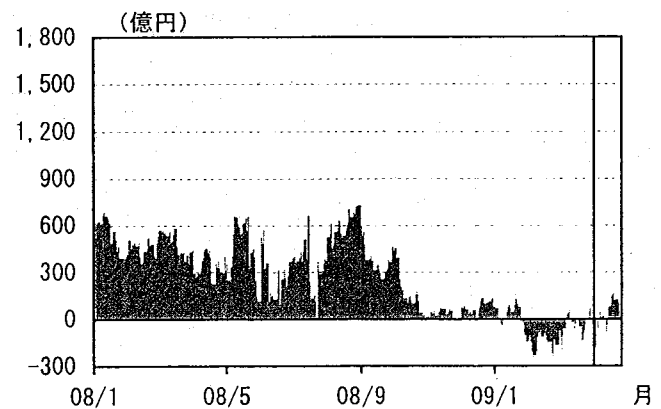
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

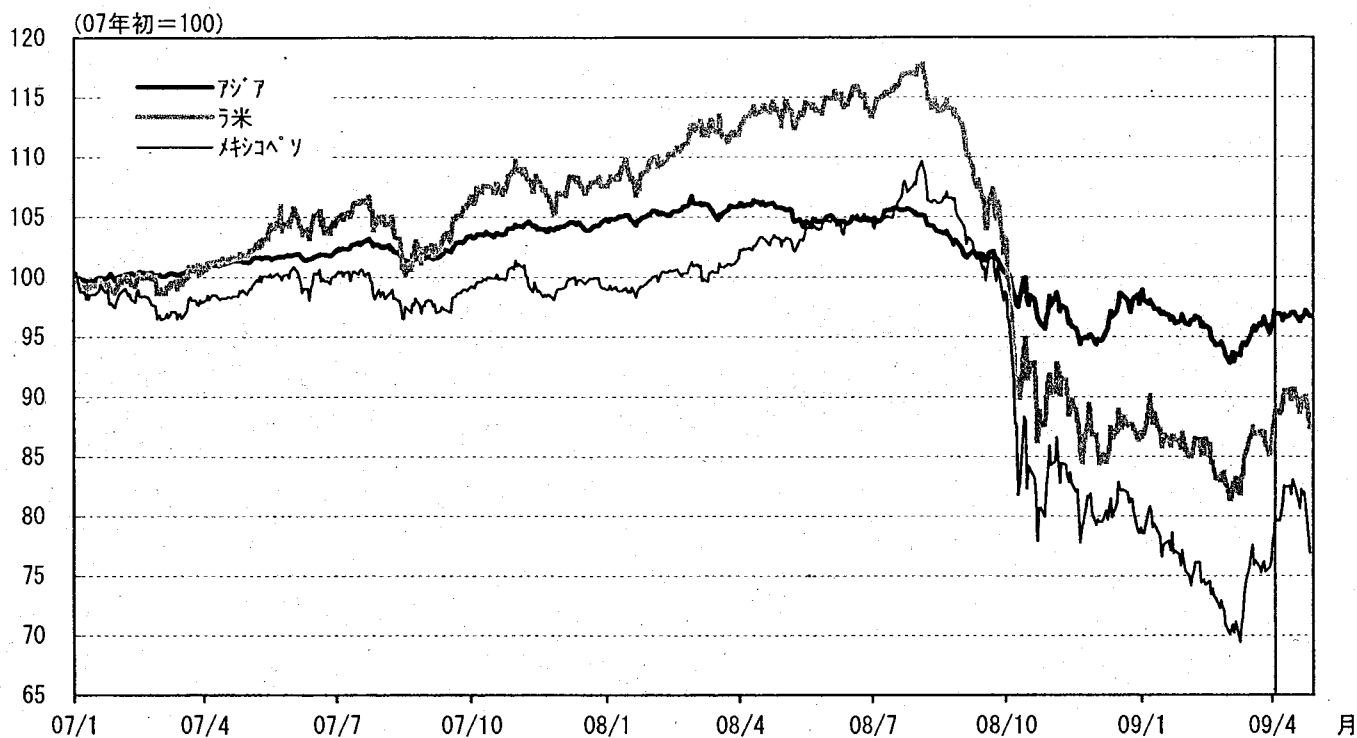


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は4/27日。

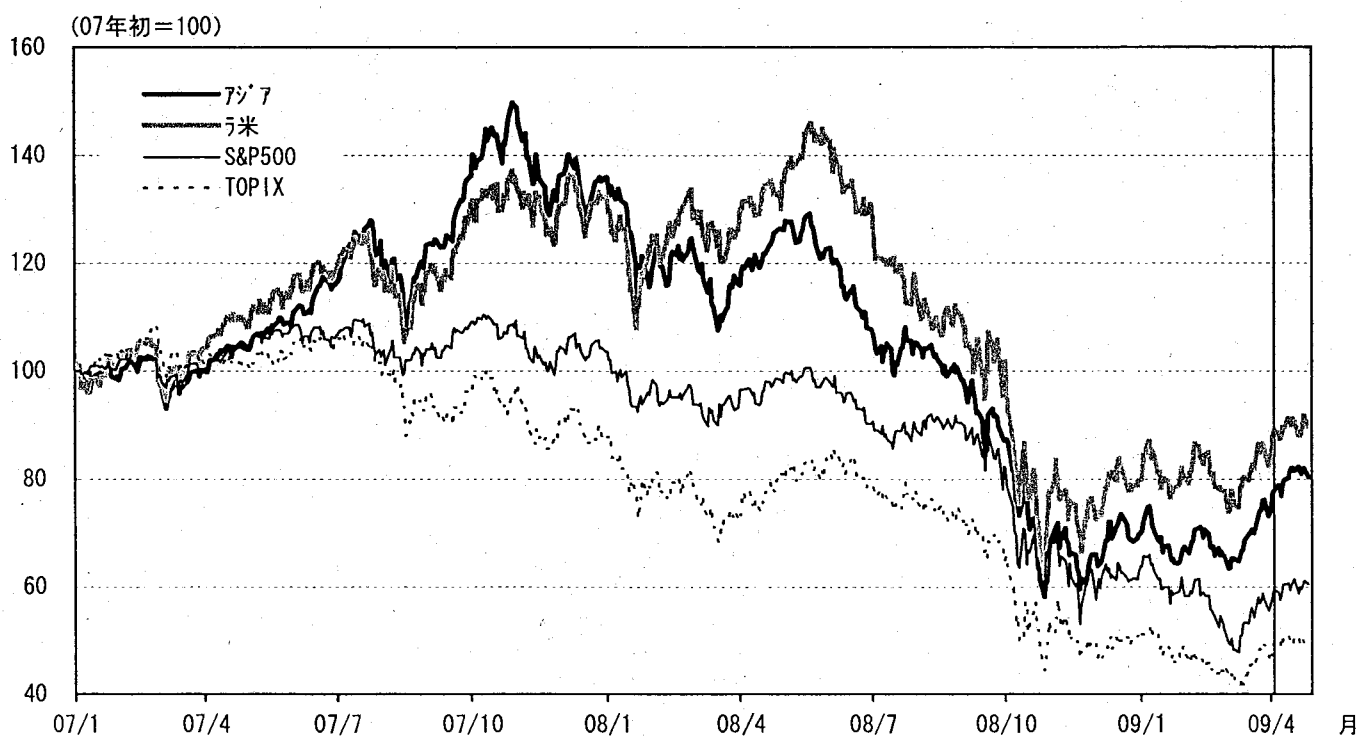
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



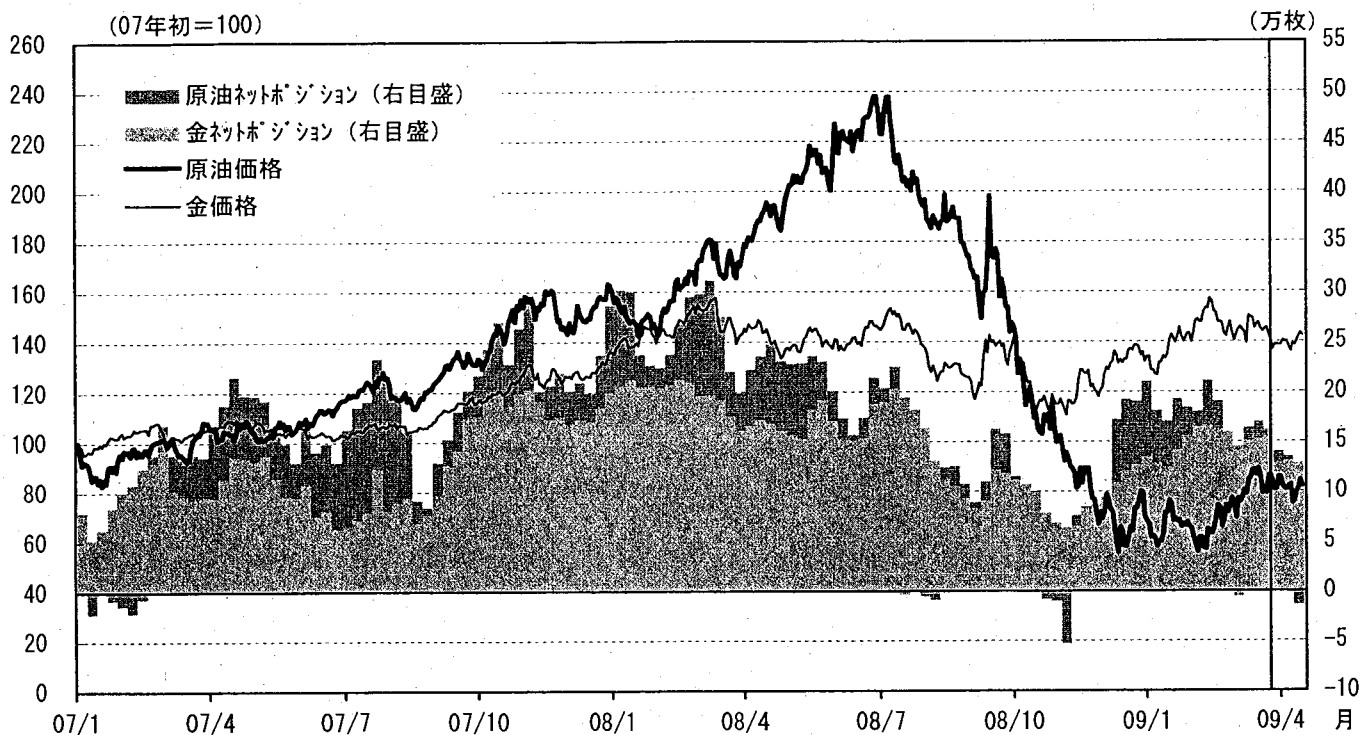
(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



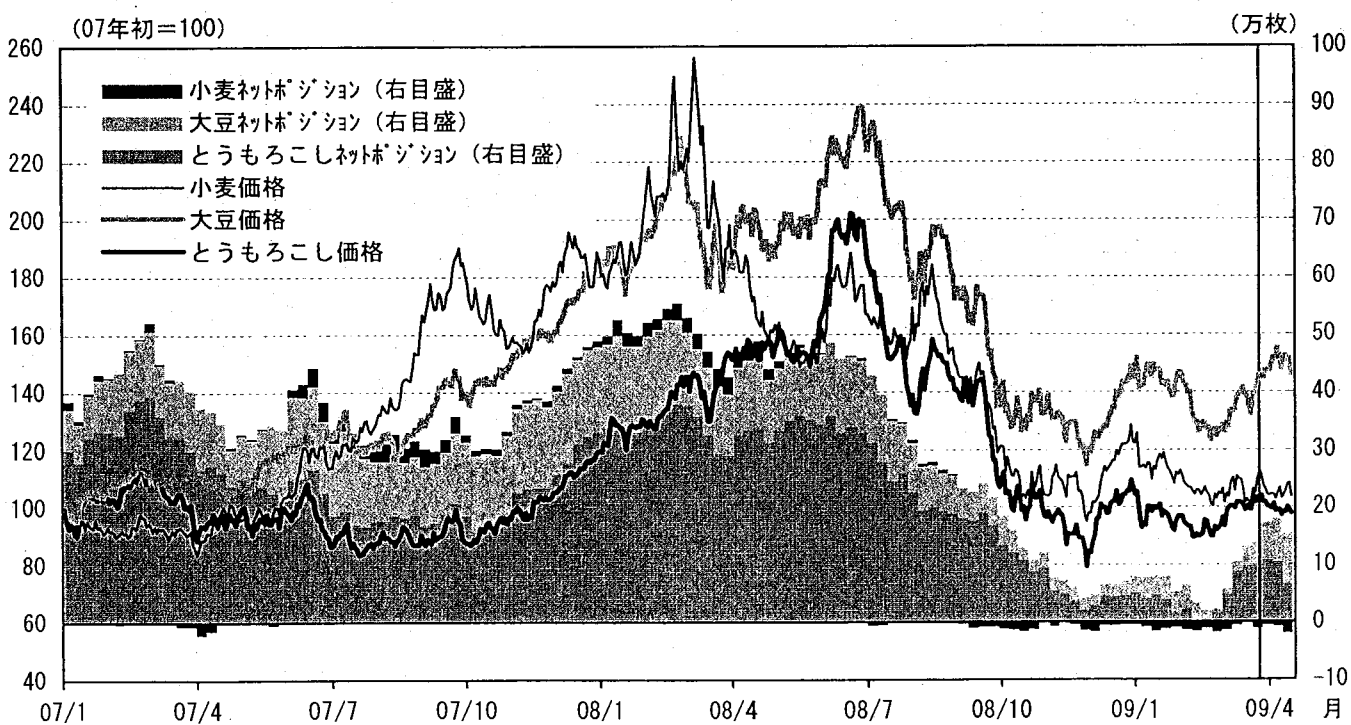
(注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は4/27日。
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)は4/27日、ネットポジション(週次データ)は4/21日。
(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.4.24

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1～3)

実体経済面をみると、世界経済は悪化を続けている。但し、悪化のテンポが一頃に比べ和らぐ兆候がみられる。

米国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も下落傾向にある。また、設備投資も大幅に減少している。個人消費は減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小しつつある。こうした中、生産も減少を続けているが、サーベイ・データは足許の在庫調整の進捗を示唆している。労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しいほか、景気の先行きに関する高い不確実性も、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も大幅に減少している。そうした中、生産も減少しているが、サーベイ・データは足許の在庫調整の進捗を示唆している。英国経済も、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しい。

中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出は減少しているものの、内需が高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗などによって減速に歯止めがかかっている。インド経済は、大幅に減速している。NIEs・ASEAN 経済は、大幅に悪化している。輸出は減少しているが、減少幅は一頃に比べ縮小しつつある。内需面では、投資が大幅に減少する中、個人消費も減少している。

物価面をみると、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食料品価格が横這いの動きとなっていることもあり、多くの国・地域で

総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。コアベース消費者物価の前年比上昇率は、米国では+1%台後半で推移し、ユーロエリアでは+1%台半ばまで低下している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、依然ストレスの程度が高い状況にある。すなわち、ターム物金利のスプレッドや低格付け物 CP のスプレッドは、リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に幾分縮小しているが、依然高水準で推移している。資金調達面をみると、社債の発行額は、政府保証債を除くベースでみて、4月も堅調に推移した。一方、IPO は極めて低調な状況が続いている。

この間、米国の株価は、金融機関経営に関する強弱入り混じった材料を受けて振れる展開となる中、前回対比でみれば小幅上昇した。長期金利は、FRB による長期国債買い入れを受け低下する場面もみられたが、株価の上昇もあり、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。欧州では、株価は、米国に連れる動きとなる中、金融株を中心に上昇した。長期金利は、ドイツでは、ほぼ横這いの動きとなった。英国についても、BOE の国債買い入れが低下要因となる一方、財政赤字の拡大が嫌気されたこともあり、この間通してみればほぼ横這いとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米欧に連れる動きとなる中、各国における景気刺激策への期待や半導体市況の好転、政治安定化の動きなどの個別材料を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨は区々の動きとなった。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、米欧株価に連れる動きとなる中で、在庫の高止まりが意識されたこともあり、前回会合対比でみれば若干下落した。他の商品市況は、エネルギー関連が原油価格に連れて下落する一方、非鉄金属の一部が中国における需要拡大観測の高まりから上昇したほか、大豆がアルゼンチンにおける旱魃を受けて上昇するなど、区々の動きとなった。

[先行きの展望]

米国では、金融市場のストレスが高い状況下で、企業・家計の厳しい資金調達環境が続く可能性が高い。また、輸出も減少傾向が続くとみられる。さらに、景気の先行きに関する高い不確実性も、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行き、設備投資の減少が続くとともに、大幅な雇用調整も継続することが予想される。住宅市場については、一部に持ち直しの兆候も現れつつあるが、なお調整局

面が続くとみられる。一方、個人消費については4月から始まる減税の押し上げ効果がある程度見込まれるが、厳しい雇用・所得環境のもと、明確な回復にはなお至らないとみられる。このため、景気全体としては、当面悪化を続けると考えられる。

その後については、政府・FRBによる金融面の対策のもとで金融市場の安定化が進み、住宅市場の調整も進めば、財政面での景気刺激策にも押し上げられるかたちで、緩やかに持ち直し始めると考えられる。

もっとも、以上のようなシナリオは、金融市場の安定化の進捗ペースや、住宅市場における大幅な調整圧力の収束ペースに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格がなお下落傾向にある中で、金融市場が緊張下にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が継続するなど、企業・家計の資金調達環境がタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が一段と強まることになる。また、財政面からの景気刺激策や金融面の対策については、効果の程度や効果が現れるタイミングに関し、不確実性が高い。

ユーロエリア経済は、内外需ともに減少する中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する高い不確実性は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再加速し、同経済が一層悪化することに伴う外需の下振れリスクも存在する。

中国経済は、輸出が減少する一方で、政府による景気刺激策の効果もあって、内需は堅調な伸びを続けるとみられる。また、在庫調整も進捗している。このため、成長率も徐々に持ち直しに転じていくとみられる。インド経済は、当面減速傾向を辿る見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー価格が、一頃に比べれば低水準で推移していることもあって、当面、悪化が続くとみられる。

NIEs・ASEAN経済は、当面、悪化が続くと考えられる。世界景気の悪化を受け、輸出は減少が続く見通し。内需についても、輸出減少の影響が波及するかたちで、減少が続く可能性が高い。但し、企業によるこれまでの大幅な減産の効果や輸出の減少幅の縮小もあり、景気悪化のペースは一頃より和らぐとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢は、足許の株価動向等を踏まえ多少和らぎつつあるものの、依然根強いことから、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクも存在する。

以上をまとめると、世界経済は、当面、悪化が続くとみられるが、財政面からの景気刺激策の効果が中国で顕現化し、米国でも今後徐々に顕現化すると見込まれる

ことや、企業によるこれまでの大幅な減産の効果がみられること、米欧における金融システム安定化策の効果も期待されることなどから、悪化ペースは和らいでいくとみられる。但し、上述したように、リスクは依然ダウンサイドにある。この間、物価面では、世界経済の減速に伴い、コアベースでみて、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 米国経済は、大幅な悪化を続けている。
- 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向を辿っており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格も下落傾向を辿っている。
 - 住宅着工件数（3月）は、前月に例年対比温暖な気候などから2008年6月以来の増加となった後、再び大幅に減少した（2月前月比+17.2%→3月同▲10.8%、3月年率510千戸）。もっとも四半期で均してみると減少幅は縮小している（10～12月前期比▲24.6%→1～3月同▲20.7%）。住宅着工許可件数（同）も減少した（前月比▲9.0%）。
 - 中古住宅販売件数（3月）は減少したが、均してみれば、横這い圏内の動きとなっている（12月前月比+4.4%→1月同▲5.3%→2月同+4.9%→3月同▲3.0%）。在庫率（同）は、依然高水準にある（中古：2月9.7か月分→3月9.8か月分）。統計を作成している全米不動産協会は、プレスリリースの中で、①3月の中古住宅販売件数（引渡しベース¹）のうち53%が初回購入者によるものであったが、その多くが初回の住宅取得者に係る減税が拡充される前に契約されたものであったことと²、②減税に関する問い合わせが増えていること、に言及している。
 - 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（4月）は、水準は極めて低いものの、前月からは大幅に上昇した（3月9→4月14）³。住宅価格の大幅な下落

¹ 新築住宅販売件数は契約時にカウントされている。

² 2月に決定された景気刺激策の中に、初回の住宅取得に係る減税拡充策が盛り込まれている。具体的には、2008年7月に成立した住宅市場対策法では、将来の返済義務を伴うかたちで最大7,500ドルが税還付されることになっていたが、今回、上限が8,000ドルに引き上げられるとともに、還付額の返済義務が無くなった。

³ 既往最低水準は、1月の8。なお、同指数は、新築住宅市場に関し、50を上回れば「良好」な状況にあること、50を下回れば「悪い」状況にあること、をそれぞれ示す。

やモーゲージ金利の大幅な低下による家計の住宅購入能力の高まりや、住宅取得に係る減税の拡充が好感されているものとみられる。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数 (4月17日週まで) は、振れを伴いつつも、2月の直近ボトム時よりは高い水準にある。MBA リファイナンス指数 (同) は高水準で推移している。この間、モーゲージ金利は、FRBの長期国債買い入れ決定に伴う長期金利の低下やエージェンシーMBS・エージェンシー債の買い入れ増額を受けて非常に低い水準にあり、モーゲージの申請件数を下支えしているとみられる。

—— FHFA 住宅価格指数 (2月、リファイナンスを除くベース) は、2か月連続で上昇した (1月前月比+1.0%→2月同+0.7%)。指数の動きについては地域ごとに月々の振れがあるものの、下落を示す地域の数が12月は全米9地域中5地域、1~2月は3地域にとどまっている。

○ 個人消費は、減少傾向を辿っているが、減少幅は縮小しつつある。

—— 小売売上高 (3月、名目、除く自動車・ガソリン・建築資材) は、2か月連続で増加した後、減少した (1月前月比+1.7%→2月同+0.9%→3月同▲0.9%)。1~2月に値引きなどにより需要が前倒しされ、その反動で減少した部分があるとみられる。1~3月で均してみると、小幅のプラスに転じた (10~12月前期比▲2.4%→1~3月同+0.8%)。

—— 新車販売台数 (3月) は、2か月連続で大幅に減少した後、大幅に増加した (2月年率929万台→3月同1,001万台、前月比+7.7%)。前年比ベースでみて、殆どの主要メーカーでマイナス幅が縮小している。各メーカーによる販売促進策が寄与したものとみられる。

○ 設備投資は、大幅に減少している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、赤字幅は縮小傾向を辿っている。

—— 財・サービス貿易収支 (2月) をみると、輸出が増加に転じた一方、輸入が減少を続けたことから、赤字幅が大きく縮小した。2月の赤字幅 (260億ドル) は、1999年11月 (同257億ドル) 以来の低水準である。価格変動の影響を除いた実質ベース (財) でみても、輸出が増加に転じ、輸入が減少を続けた (輸出: 1月前月比▲8.6%→2月同+3.1%、輸入: 同▲4.6%→▲5.3%)。

○ 製造業の生産は減少しているが、在庫調整進捗の兆しが窺われる。非製造業の生産活動は減退している。

—— 鉱工業生産（3月）は、5か月連続で減少した（2月前月比▲1.5%→3月同▲1.5%）。自動車関連は在庫調整の進捗もあって2か月連続で増加したが、他は幅広い業種で減少した。

—— ISM指数（3月）は、製造業が若干上昇する一方、非製造業が若干低下した。いずれも、引き続き、改善・悪化の分岐点である50を大きく下回って推移している（製造業：2月35.8→3月36.3、非製造業：同41.6→40.8）。製造業の内訳項目をみると「生産」がほぼ横這いとなる中、「在庫」が大幅に低下しており、在庫調整の進捗が窺われる（生産：同36.3→36.4、在庫：同37.0→32.2）。こうした中「新規受注」は大幅に上昇しており（同33.1→41.2）、先行きにおける生産の減少幅縮小の可能性を示唆している。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。

—— 非農業部門の雇用者数（3月）は大幅な減少を続けている（2月前月差▲65.1万人→3月同▲66.3万人）⁴。業種別にみると、製造業が2月対比でみれば減少幅を縮小した一方、非製造業の建設が減少幅を大きく拡大した。

—— 失業率（3月）は大幅に上昇し（2月8.1%→3月8.5%）、1983年11月（8.5%）以来の高水準となった⁵。新規失業保険申請件数（4月18日週末）も増加傾向を辿っている。時間当たり賃金（3月）の伸びは3か月連続で低下した（2月前年比+3.6%→3月同+3.4%）。

○ 物価面では、食料品価格の上昇が一服するとともに、エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移していることから、総合ベース消費者物価の前年比上昇率はマイナスに転化した。コアベースの前年比上昇率は+1%台後半で推移している。期待インフレ率は横這い圏内で推移している。

—— 消費者物価（3月）は、煙草税の引き上げが上昇要因となった一方、ガソリンや食料品の価格下落などから、下落した（前月比▲0.1%）⁶。前年比上昇率もマイナスに転化した（2月+0.2%→3月▲0.4%）⁷。コアベース（同）は前月並みの上昇率となった（2月前月比+0.2%→3月同+0.2%）。前年比上昇率は横這い圏内で推移している（2月+1.8%→3月+1.8%）。なお、煙草の

⁴ なお、1月が大幅に下方改訂されている（前月差▲65.5万人→同▲74.1万人）。

⁵ 労働参加率は若干低下した（2月65.6%→3月65.5%）。

⁶ この間ほぼ横這いであったガソリン小売価格の動きとはやや異なるが、これは調査地域・品目両面におけるカバレッジの違いなどに起因するものとみられる。

⁷ 前年比でみた消費者物価のマイナス転化は1955年8月以来。

値上げは、コアベースの前月比でみて 0.1%ポイント強寄与している。

— ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）はほぼ横這いとなっている（4月20日週 2.1 ドル）。

— 期待インフレ率については、ミシガン大学による家計向けサーベイ（4月）をみると、1年先の前年比は上昇した（3月+2.0%→4月+3.0%）。5～10年先の前年比は+2%台後半で推移している（同+2.6%→+2.7%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 株価は、前回会合対比では小幅上昇した。金融機関経営に関し、決算は予想を上回るものが多かったが、資産の劣化リスクが改めて意識される局面もあり、振れを伴う展開となった。また、小売売上高など予想を下回る一部経済指標や GM の破産法申請観測などが嫌気された一方、非金融企業の決算でも事前予想を上回るものがみられた。長期金利は、FRB による長期国債買い入れを受け低下する場面もあったが、株価の上昇もあり、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。

○ TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物）は、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準で推移している。CP スプレッドも、低格付け物がリーマン・ブラザーズ破綻前の水準で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に幾分縮小したが、依然高水準で推移している。

○ 資金調達動向をみると、銀行貸出残高（4月8日週まで）は、商工業向け、個人向けの伸びが鈍化した一方、不動産向けは伸びが幾分拡大した。社債発行（4月23日まで、政府保証債を除くベース）は、依然堅調に推移した。4月の内訳をみるとハイ・イールド債の発行が増加している。IPO（4月23日まで）は、3件にとどまった。CP 発行残高（4月22日週まで）は、ほぼ横這いの動きとなっている。

○ TIPS スプレッド（国債利回り-物価インデックス債利回り）は、ほぼ横這いの動きとなっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、大幅な悪化を続けている。

- ユーロエリアの実質 GDP (10~12 月、2 次推計値) は、前期比年率▲6.3%と、1 次推計値の同▲5.7%から下方改訂された。内訳をみると、総固定資本形成と在庫投資などが下方改訂された。今回判明した総固定資本形成の内訳をみると、住宅投資が減少幅を小幅拡大する中、機械投資が減少に転じたほか、建設投資 (除く住宅) が減少幅を大きく拡大している。
- 輸出は大幅に減少している。
 - ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注 (4 月) は 2 か月連続で上昇した (3 月 32.1→4 月 36.8)。
 - ユーロエリアの域外輸出 (2 月) は 4 か月連続で減少した後、若干増加した (1 月前月比▲11.9%→2 月同+0.5%)。内訳をみると中国向けなどで増加している。
 - ドイツの海外受注 (ユーロ域外向け、2 月) は 5 か月連続で減少した後、若干増加した (1 月前月比▲17.2%→2 月同+0.5%)。
- 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体としても減少している。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や景気の先行き不透明感などを受けて、減少している。
 - ドイツの国内投資財受注 (2 月) は引き続き減少した (1 月前月比▲1.6%→2 月同▲3.4%)。均してみると減少幅を縮小している (10~12 月前期比▲14.9%→1~2 月の 10~12 月対比▲8.5%)。
 - ユーロエリアの新車登録台数 (3 月) は、2 月に大幅に増加した後、若干減少した。ドイツ、フランス、イタリアで実施されている買い替え促進策が引き続き押し上げ要因となっている (2 月前月比+8.1%→3 月同▲1.1%)。ユーロエリアの小売売上数量 (自動車を含まない、2 月) は減少した (1 月前月比+0.1%→2 月同▲0.6%)。
 - ユーロエリアの失業率 (2 月) は 7 か月連続で上昇した (1 月 8.3%→2 月 8.5%)。
- 製造業の生産は減少しているが、サーベイ・データは足許の在庫調整の進捗を示唆している。非製造業の生産活動も減退しているが、減退のペースは和らぎつつある。
 - ユーロエリアの PMI (4 月) は製造業、サービス業ともに上昇した (製造

業：2月 33.5→3月 33.9→4月 36.7、非製造業：同 39.2→40.9→43.1)⁸。製造業の内訳をみると、「受注」が大幅に上昇するもとで、「生産」も2か月連続で上昇している。この間、「在庫」は低下したが、低下幅は縮小した（受注：同 28.2→30.9→37.4、生産：同 30.8→33.4→35.9、在庫：同 40.7→36.8→36.4）。

— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、2月）は減少を続けている（1月前月比▲2.4%→2月同▲2.3%）。投資財の減少幅が縮小した一方で、他の財が減少幅を拡大した。

○ 消費者物価の前年比上昇率は低下している。

— 今回判明したコアベースの消費者物価（3月確報）前年比上昇率は低下した（2月+1.7%→3月+1.5%）。加工食品やサービスの伸びが低下している。サービスについては、旅行代金等の上昇を伴うイースターが昨年は3月、今年は4月であること、などが影響したものとみられる。総合ベースの前年比上昇率は速報（+0.6%）から改訂されなかった。

（2）英国経済

○ 英国経済は、大幅な悪化を続けている。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の厳しい資金調達環境も続いている。

— 住宅価格（ネーションワイド指数、3月）は上昇し、前年比マイナス幅も縮小した（前月比+0.9%、前年比2月▲17.6%→3月▲15.7%）。前月比で上昇したのは2007年10月以来。一方、ハリファックス指数（3月）は下落した（前月比▲1.9%）。

— サービス業 PMI 事業活動指数（3月）は、4か月連続で上昇した（2月 43.2→3月 45.5）。

— 失業率（失業保険ベース、3月）は、10か月連続で上昇し、1998年8月（4.5%）以来の水準となった（2月 4.3%→3月 4.5%）。

— 消費者物価（3月）の前年比上昇率は縮小した（2月+3.2%→3月+2.9%）。電力・ガス料金の値下げや食料品価格の下落、昨年におけるエネルギー・食料品価格上昇の影響の剥落などが要因。電力・ガス会社には3月末に値下げを行った先もあり、4月の消費者物価の押下げ要因となる。

⁸ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECB は、4月2日の定例政策理事会で、政策金利を25bps引き下げ、1.25%とした。トリシェ総裁は記者会見において、「1.25%は下限ではない」と述べるとともに、「次回会合で更なる非伝統的手段を採る」ことを表明した。BOEは4月9日、政策金利を0.5%で据え置いた。
- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECBが5月に25bpsの追加利下げを行うとの見方が大勢。BOEについては、当面の間、政策金利を現行の0.5%で据え置くとの見通しが大勢。
- 株価は、米国に連れる動きの中、金融株を中心に上昇した。長期金利（国債10年物利回り）は、ドイツでは、ほぼ横這いの動きとなった。英国についても、BOEの国債買い入れが低下要因となる一方、財政赤字の拡大が嫌気されたこともあり、この間通してみればほぼ横這いとなった。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対OISスプレッドは、若干縮小したが、依然リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準にある。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に低下しつつも、依然高水準で推移している。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、4月初に拡大した後、小幅縮小した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、減速に歯止めがかかっている。輸出が減少しているものの、内需は高い伸びを続けている。生産は、在庫調整の進捗もあって減速に歯止めがかかっている。
 - 実質GDP（1～3月）の前年比伸び率は低下した（10～12月+6.8%→1～3月+6.1%）。前期比（国際局試算）では増加に転じている（10～12月前期比年率▲2.3%→1～3月同+9.5%）。
 - 工業生産（3月）の前年比伸び率は上昇した（10～12月+6.4%→1～2月累計+3.8%→3月+8.3%）。内訳をみると幅広い品目で伸びが拡大している。

前月比（国際局試算）では 2 か月連続で増加しており、四半期で均してみても増加に転じている（1 月前月比▲3.8%→2 月同+5.7%→3 月同+3.4%、10～12 月前期比▲0.7%→1～3 月同+1.9%）。

—— 小売売上（3 月）の前年比伸び率は若干低下した（1～2 月累計+15.2%→3 月+14.7%）。小売価格指数でデフレートした実質ベースでは、都市部以外を中心に伸びが拡大している。自動車販売（3 月）の前年比も+5.0%と、1～2 月の+2.7%から伸びが拡大した。いずれも農村での消費に対する補助金支給措置⁹が寄与しているとみられるほか、特に自動車については1月20日から始まった自動車（1600cc 以下）の車両取得税引き下げ（10→5%）も寄与しているとみられる。なお、3 月の自動車販売台数（111 万台）は過去最高。

—— 固定資産投資（3 月）の前年比伸び率は上昇した（1～2 月累計+26.5%→3 月+30.3%）。内訳をみると、素材関連（金属、化学・ゴム・プラスチック）や不動産が伸びを拡大している。

—— 輸出（3 月）は、前年比減少幅を縮小した（1～2 月累計▲21.2%→3 月▲17.1%）。前月比（国際局試算）でも増加している（2 月▲14.0%→3 月+13.2%）。一方、輸入（同）も、前年比減少幅を縮小した（1～2 月累計▲34.2%→3 月▲25.1%）。前月比（国際局試算）でみると 2 か月連続で増加している（2 月+11.6%→3 月+6.2%）。

—— 消費者物価（3 月）は、前年比マイナスで推移している（総合：2 月▲1.6%→3 月▲1.2%、除く食料品：▲1.2%→▲1.3%）。食料品価格や燃料価格、帰属家賃などが前年比マイナスで推移している。

—— 貸出（3 月）の前年比伸び率は引き続き大幅に上昇した（2 月+24.2%→3 月+29.8%）。M2（同）の前年比伸び率も上昇した（同+20.5%→+25.5%）。貸出増加額については、3 か月連続で 1 兆元を超えた（1 月 1.6 兆元→2 月 1.1 兆元→3 月 1.9 兆元）。

（2）インド経済

○ インド経済は、大幅に減速している。

—— 鉱工業生産（2 月）は前年比マイナスに転化した（1 月+0.4%→2 月▲1.2%）。内訳をみると、機械・自動車がプラス幅を拡大する一方、食品が

⁹ 対象は、カラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機。2 月にはオートバイ、パソコン、湯沸し器、エアコンなどへの対象拡大も発表された。補助率は販売価格の 13%。自動車（1300cc 以下のミニバン）への買い替えも 3 月から対象となっており、補助率は 5 千円を上限に 10%。

マイナス幅を拡大している。自動車については、昨年来の付加価値税減税（14%→10%（12月7日）→8%（2月24日））もあり、均してみれば販売が持ち直している（四輪車：1月前年比▲17.6%→2月同+2.6%→3月同▲7.5%）。

—— 輸入（2月）は、景気減速などから、前年比マイナス幅を拡大した（1月▲18.2%→2月▲23.3%）。

—— M3（3月）、貸出（2月）は減速しつつも高い伸びを続けている（M3：2月前年比+19.6%→3月同+18.4%、貸出：1月同+20.7%→2月同+18.3%）。

—— 卸売物価（3月）の前年比上昇率は、前年2月末におけるガソリン・軽油価格引き上げの影響一巡から、低下している（2月+3.5%→3月+0.7%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は大幅に悪化している。

—— 韓国の実質 GDP（1～3月、事前推計値）は、前期に大幅に減少した後、ほぼ横這いとなった（10～12月前期比年率▲18.8%→1～3月同+0.2%）。内訳をみると、在庫投資は前期並みの大幅な減少となったが、輸出のマイナス幅が大きく縮小したほか、前期に大幅に減少した民間消費支出も若干の増加に転じた。また、財政刺激策により、総固定資本形成がほぼ横這いとなったほか、政府消費支出が増加幅を拡大した。

—— シンガポールの実質 GDP（1～3月、事前推計値）は、引き続き大幅に減少した（10～12月前期比年率▲16.4%→1～3月同▲19.7%）。減少は4期連続。現時点で判明している産業別の内訳をみると、サービス業がマイナスを続ける中、製造業がマイナス幅を拡大した。

○ 輸出は減少しているが、その幅は一頃に比べ縮小しつつある。投資は、大幅に減少している。個人消費も減少している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹⁰（1～2月）は、引き続き大幅に減少している（10～12月前期比▲22.7%→1～2月の10～12月対比▲14.3%）。但し、減少幅は縮小した。各国統計をみると、韓国の輸出（3月）は2か月連続で増加した（2月前月比+16.8%→3月同+1.4%）。台湾の輸出（同）も均してみれば増加傾向にあり、3月は特にITを中心に増加した（1月前月比+7.3%→2

¹⁰ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

月同▲0.0%→3月同+3.4%)。タイの輸出(同)は、振れが大きくなっているが、均してみると、減少幅が小さくなっている(10~12月前期比▲20.1%→1~3月同▲9.1%)。インドネシアの輸出(2月)も6か月振りに増加に転じた(1月前月比▲10.2%→2月同+0.2%)。シンガポールの新規輸出受注D.I.(3月)は、全体、IT関連ともに上昇し、改善・悪化の分岐点である50に近付いている(全体:2月43.4→3月46.1、IT関連:同41.5→47.3)。

—— 韓国の機械投資推計指数(2月)は減少幅を2か月連続で縮小した(1月前月比▲5.4%→2月同▲2.8%)。

—— 台湾の小売指数(3月)は、消費券の配布(1月18日開始)もあり、均してみると前年比マイナス幅が縮小している(10~12月前年比▲8.4%→1~3月同▲4.7%)。

○ 内外需の動きを反映して、生産は大幅に減少している。

—— 台湾の生産(3月)は、2か月連続で増加した(2月前月比+3.2%→3月同+8.9%)。前年比ベースの内訳から窺うと、電子部品や化学素材で増加している模様。1~3月を均してみてもマイナス幅が大きく縮小している(10~12月前期比▲20.4%→1~3月同▲8.1%)。

○ エネルギー価格が一頃に比べ低水準で推移する中、昨年まで上昇していた食品価格が横這いの動きとなっていることもあり、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

—— 韓国の消費者物価(3月)の前年比上昇率は、総合ベース、コアベースともに縮小した(総合:2月+4.1%→3月+3.9%、コア:同+5.2%→+4.5%)。外食費などの伸びが縮小している。

—— 台湾の消費者物価(3月)の前年比上昇率は、総合ベースでマイナス幅を大きく縮小したほか、コアベースでもプラス幅を拡大している(総合:2月▲1.3%→3月▲0.1%、コア:同+0.4%→+0.8%)。旧正月のタイミングに伴う前月の押し下げ要因が剥落した¹¹。1~3月を均してみると、10~12月から大幅に鈍化している(総合:10~12月+1.9%→1~3月▲0.0%、コア:同+2.5%→+1.2%)。

—— タイの消費者物価(3月)をみると、総合ベースの前年比マイナス幅が若干

¹¹ 旧正月には家政婦へのお祝い金の支払いが発生するが、旧正月のタイミングが今年は1月、昨年は2月であった。

拡大し、コアベースもプラス幅が縮小した（総合：2月▲0.1%→3月▲0.2%、コア：同+1.8%→+1.5%）。タイヤ・バッテリーなど自動車用部品が値下がりしている。

— インドネシアの消費者物価（総合ベース）（3月）の前年比上昇率は、食料品の値下がりなどから、低下した（2月+8.6%→3月+7.9%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 株価は、米欧に連れる動きの中で、各国における景気刺激策への期待や半導体市況の好転、政治安定化の動きなどの個別材料を受け、上昇した。対米国債スプレッドも縮小した。この間、通貨については区々の動きとなった。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

— 中国の株価は、1~3月のGDPの公表などを受けて景気の底入れ観測が高まったことや、追加的な産業支援策への期待などから、上昇した。この間、通貨はほぼ横這いとなった。

— 韓国、台湾では、半導体価格の上昇持続が好感され、株価が上昇した。通貨はほぼ横這いとなった。

— インドネシアでは、4月9日、総選挙が実施され、ユドヨノ大統領が所属する民主党が第1党に躍進することが確実になったことから、政治の安定化が進むとの期待が高まり、株価・通貨ともに上昇した。

— タイでは、通貨が、国内政治の混乱に伴い振れる展開となった。4月9日以降、タクシン元首相を支持するグループによるデモが激化し、11日に予定されていたASEAN+3首脳会合が中止に追い込まれた。その後、政府による非常事態宣言（12日、解除は24日）、軍によるデモ隊排除開始（13日）を経て、14日にデモ隊が解散された。この間、フィッチがソブリン格付けを1段階引き下げた（外貨建て長期債務：BBB+→BBB）。

— メキシコでは、4月17日、IMFに申請していた弾力的信用供与枠（フレキシブル・クレジット・ライン〈FCL〉）の設定（470億ドル）が承認されたほか、ポーランド（205億ドル）が4月14日、コロンビア（104億ドル）が4月20日、それぞれFCL設定をIMFに申請した。いずれも資本流出リスクに備えた予防的な措置。これらの国では通貨が上昇している。

○ また、金融政策面をみると、引き続き追加利下げの動きがみられた。

- インドネシア中銀は、4月3日、25bpsの利下げを行った（7.75%→7.5%、事前予想は25bpsの利下げが大勢）。利下げは5か月連続。
- オーストラリア準銀は、4月7日、25bpsの利下げを行った（3.25%→3%、事前予想は据え置きが優勢）。利下げは、9～12、2月に続き6回目。
- タイ中銀は、4月8日、25bpsの利下げを行った（1.5%→1.25%、事前予想は50bpsの利下げが優勢）。利下げは12、1、2月に続き4回目。
- チリ中銀は、4月9日、50bpsの利下げを行った（2.25%→1.75%、事前予想通り）。利下げは4か月連続。
- シンガポール通貨庁（MAS）は、4月14日、名目実効レートの誘導バンドの中央値を、現状のレートまで引き下げることを決定した。もともと、事前予想に反し、通貨の変動方向が「中立」とされたことから、通貨は上昇した。
- トルコ中銀は、4月16日、75bpsの利下げを行った（10.5%→9.75%、事前予想は50bpsの利下げが優勢）。利下げは6か月連続。
- フィリピン中銀は、4月16日、25bpsの利下げを行った（4.75%→4.5%、ほぼ事前予想通り）。利下げは4会合連続（12、1、3、4月）。
- メキシコ中銀は、4月17日、75bpsの利下げを行った（6.75%→6%、事前予想は50bpsの利下げが大勢）。利下げは4か月連続。
- インド準銀は、4月21日、25bpsの利下げを行った（利下げ後のレポレート、リバースレポレートはそれぞれ4.75%、3.25%、事前予想は50bpsの利下げが優勢）。利下げは2か月連続。
- ロシア中銀は、4月23日、50bpsの利下げを行った（13%→12.5%）。ロシア中銀は、昨年11月、資本流出への対応として、2度に亘り計200bpsの利上げを行っていた。

以 上

2009.4.24
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8	1.3	▲ 2.2	0.7	1.4	1.3	▲ 0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	0.7	▲ 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6	1.8	1.3	3.2	4.3	4.4	4.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.8	1.7	0.9	▲ 0.9
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646	1,349	1,317	1,057	968	975	929	1,001
	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 8.4	▲ 7.3	▲ 4.8	7.7
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	29.5	37.4	25.3	26.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355	906	876	660	523	488	572	510
	▲ 24.8	▲ 33.2	▲ 14.6	▲ 24.6	▲ 20.7	▲ 12.5	17.2	▲ 10.8
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 2.0		
	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 19.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 12.5	▲ 12.3	7.1	
	▲ 2.6	▲ 0.3	2.0	▲ 10.1	▲ 24.3	▲ 25.4	▲ 23.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 602.9	▲ 468.0	▲ 310.8	▲ 362.0	▲ 259.7	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.9	35.6	35.8	36.3
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	41.8	42.9	41.6	40.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.5
	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 6.6	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 12.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	6.0	6.9	8.1	7.6	8.1	8.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	96	▲ 257	▲ 208	▲ 553	▲ 685	▲ 741	▲ 651	▲ 663
	72	▲ 270	▲ 212	▲ 552	▲ 687	▲ 749	▲ 654	▲ 658
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.3	0.4	▲ 0.1
	2.9	3.8	5.3	1.6	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.4
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2
	2.3	2.3	2.5	2.0	1.7	1.7	1.8	1.8
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.2	▲ 0.4				
	1.4	2.8	2.2	2.2				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			3.5	5.7				
	2.7	0.9	1.6	1.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.6	0.8	▲1.0	▲6.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲2.1	▲8.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	0.6	▲4.4					
2. 輸出 <前期比、%>			0.2	▲8.3	▲15.4	▲11.9	0.5		
(前年比、%)	11.4	3.8	5.6	▲5.0	▲24.3	▲24.8	▲23.9		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲6.8	▲14.8	▲22.3	▲17.2	0.5		
(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲6.3	▲23.0	▲40.0	▲39.8	▲40.2		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲4.3	▲14.9	▲8.5	▲1.6	▲3.4		
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲4.9	▲22.7	▲27.9	▲27.0	▲28.7		
5. 輸入 <前期比、%>			1.7	▲9.2	▲13.4	▲8.3	▲0.8		
(前年比、%)	8.9	7.3	12.5	▲2.5	▲22.2	▲22.9	▲21.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲1.0	▲0.2	0.1	▲0.6		
(前年比、%)	1.0	▲0.8	▲1.1	▲2.1	▲2.8	▲1.7	▲4.0		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,071	1,071	989	979	933	1,008	997	
<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲1.9	▲7.6	▲1.0	▲5.2	8.1	▲1.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲19	▲26	▲32	▲31	▲33	▲34	
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲2.7	▲6.2	▲6.3	▲2.4	▲2.3		
(前年比、%)	3.8	▲1.7	▲1.4	▲9.0	▲17.2	▲16.0	▲18.4		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	46.6	36.8	34.0	34.4	33.5	33.9	36.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	48.4	43.4	40.8	42.2	39.2	40.9	43.1
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	7.6	8.0	8.4	8.3	8.5		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	3.8	2.3	1.0	1.1	1.2	0.6	
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.2	1.6	1.8	1.7	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、その他は15か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近4月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

※

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.3	3.5	▲0.1	0.8	1.1	1.9	0.8	▲1.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲32	▲39	▲36	▲29
4. サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	43.7	40.2	42.5	43.2	45.5
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7	2.8	2.8	3.4	4.2	3.6	3.9	4.3	4.5 <4/22公表>
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.0	3.1	3.0	3.2	2.9 <4/21公表>
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲16.7	▲15.9	▲16.6	▲17.6	▲15.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	13.0	9.0	9.0 < 6.5 >	6.8 < ▲ 2.3 >	6.1 < 9.5 >			
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4	5.1	▲ 3.4	11.0	8.3
3. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6	15.0	18.5	11.6	14.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1	28.6	N/A	26.5	28.6
当期			28.7	23.3	28.6	N/A	N/A	30.3
5. 輸出 <>内は前期比	25.8	17.2	23.0 < 3.0 >	4.2 < ▲ 7.6 >	▲ 19.7 < ▲ 17.6 >	▲ 17.5 < ▲ 8.3 >	▲ 25.7 < ▲ 14.0 >	▲ 17.1 < 13.2 >
6. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.5	25.7 < 2.3 >	▲ 9.1 < ▲ 19.4 >	▲ 30.9 < ▲ 18.9 >	▲ 43.1 < ▲ 14.8 >	▲ 24.1 < 11.6 >	▲ 25.1 < 6.2 >
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 1.2
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	25.5	18.8	20.5	25.5
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	29.8	21.3	24.2	29.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.2	7.4	7.6	5.3				
個人消費	7.7	7.2	6.9	5.4				
総固定資本形成	14.3	9.9	15.1	5.3				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	4.7	0.6	▲ 0.4	0.4	▲ 1.2	
3. 輸入	25.4	34.3	53.2	1.9	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 23.3	
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	3.0	4.9	3.5	0.7
5. M3	22.8	19.6	18.9	19.6	18.4	19.7	19.6	18.4
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	18.3	20.7	18.3	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲18.8 (▲3.4)	0.2 (▲4.3)
台湾	4.8	5.7	0.1	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲9.8 (▲1.0)	▲23.8 (▲8.4)	
香港	7.0	6.4	2.5	4.5 (7.3)	▲3.6 (4.3)	▲2.8 (1.7)	▲7.8 (▲2.5)	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲7.7 (2.5)	▲2.1 (0.0)	▲16.4 (▲4.2)	▲19.7 (▲11.5)
タイ	5.2	4.9	2.6	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲22.2 (▲4.3)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.8 (6.2)	7.7 (6.4)	6.3 (6.4)	0.2 (5.2)	
マレーシア	5.8	6.3	4.6	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲10.0 (0.1)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲0.3	▲22.7	▲14.3			
うちIT関連寄与度			▲2.6	▲6.3	▲2.1			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲21.7 (▲9.9)	▲13.5 (▲24.9)	▲14.2 (▲34.2)	16.8 (▲18.5)	1.4 (▲22.0)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲3.0 (8.0)	▲26.1 (▲24.7)	▲13.1 (▲36.6)	7.3 (▲44.1)	▲0.0 (▲28.6)	3.4 (▲35.7)
タイ <12.5>	17.2	16.9	1.7 (28.4)	▲20.1 (▲8.5)	▲9.1 (▲20.6)	▲7.1 (▲26.5)	11.1 (▲11.3)	▲9.9 (▲23.1)
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲1.3 (27.9)	▲17.7 (▲5.6)	▲20.5 (▲33.9)	▲10.2 (▲35.0)	0.2 (▲32.9)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	43.7	41.6	43.4	46.1
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	42.6	39.1	41.5	47.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 1.6	▲ 12.1	▲ 10.5			
うちIT関連寄与度				0.0	▲ 5.1	▲ 3.1			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.0 (5.6)	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 5.6 (▲ 18.4)	1.6 (▲ 25.5)	6.8 (▲ 10.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.1	56.1	69.0	63.1	66.3	77.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 4.1 (0.5)	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.1 (▲ 32.5)	▲ 3.1 (▲ 43.3)	3.2 (▲ 27.2)	8.9 (▲ 26.0)
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	0.9 (7.6)	▲ 10.3 (▲ 8.0)	▲ 10.8 (▲ 20.5)	▲ 0.7 (▲ 21.2)	1.5 (▲ 19.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 0.1 (1.4)	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.1 (▲ 4.7)	▲ 2.1 (▲ 3.3)	5.0 (▲ 6.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	92.0	84.3	84.3	84.0	85.0	84.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	1.1 (5.3)	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 12.0 (▲ 23.5)	▲ 5.4 (▲ 25.9)	▲ 2.8 (▲ 21.2)	
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 7.8)	(▲ 8.4)	(▲ 4.7)	(▲ 1.0)	(▲ 9.1)	(▲ 4.5)
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	55.4	50.5	48.8	49.0	48.4	49.1
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	2.3 (5.1)	▲ 2.8 (0.6)	▲ 4.8 (▲ 5.5)	▲ 2.0 (▲ 4.0)	▲ 4.8 (▲ 7.1)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	(3.6)	(▲ 0.4)	(▲ 11.3)	(▲ 9.7)	(▲ 12.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	3.9 (5.0)	3.7 (5.2)	4.1 (5.2)	3.9 (4.5)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.5 (3.7)	1.9 (2.5)	▲ 0.0 (1.2)	1.5 (2.5)	▲ 1.3 (0.4)	▲ 0.1 (0.8)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	▲ 0.2 (1.6)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.1 (1.8)	▲ 0.2 (1.5)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	8.6	9.2	8.6	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

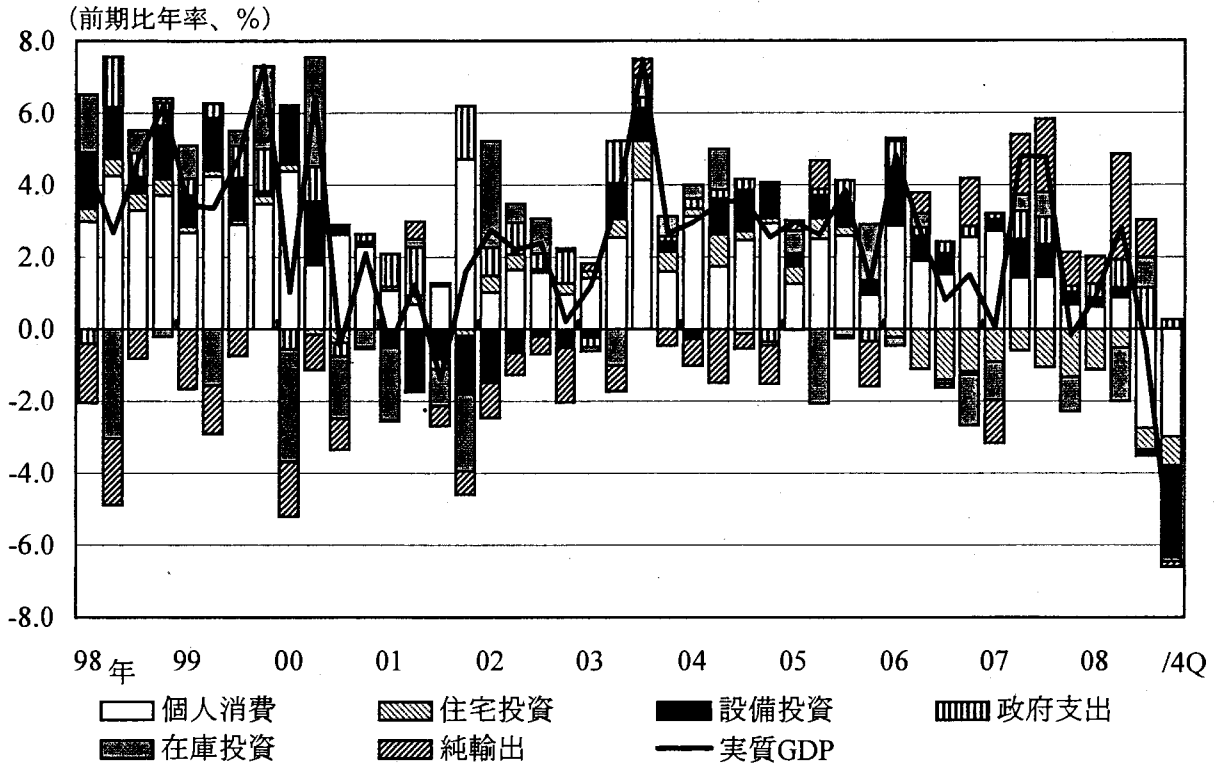
(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2008年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2008年 通年	2008年				2008年 通年	2008年			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.1	2.8	▲0.5	▲6.3	▲6.2	1.1	2.8	▲0.5	▲6.3	▲6.2
個人消費	71	0.2	0.9	▲2.8	▲3.0	▲3.0	0.2	1.2	▲3.8	▲4.3	▲4.3
住宅投資	3	▲0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲0.8	▲20.8	▲13.3	▲16.0	▲22.8	▲22.2
設備投資	12	0.2	0.3	▲0.2	▲2.6	▲2.5	1.6	2.5	▲1.7	▲21.7	▲21.1
在庫投資	▲0	▲0.3	▲1.5	0.8	▲0.1	0.2	(▲26.5)	(▲40.4)	(21.0)	(3.8)	(9.7)
純輸出	▲3	1.4	2.9	1.1	▲0.2	▲0.5	(156.3)	(80.7)	(28.2)	(▲11.4)	(▲19.8)
<輸出>	13	0.8	1.5	0.4	▲3.4	▲3.4	6.2	12.3	3.0	▲23.6	▲23.6
<輸入>	16	0.6	1.4	0.7	3.3	3.0	▲3.5	▲7.3	▲3.5	▲17.5	▲16.0
政府支出	18	0.6	0.8	1.1	0.3	0.3	2.9	3.9	5.8	1.3	1.6
最終需要	100	1.4	4.4	▲1.3	▲6.2	▲6.4	1.4	4.4	▲1.3	▲6.2	▲6.4

年率、%

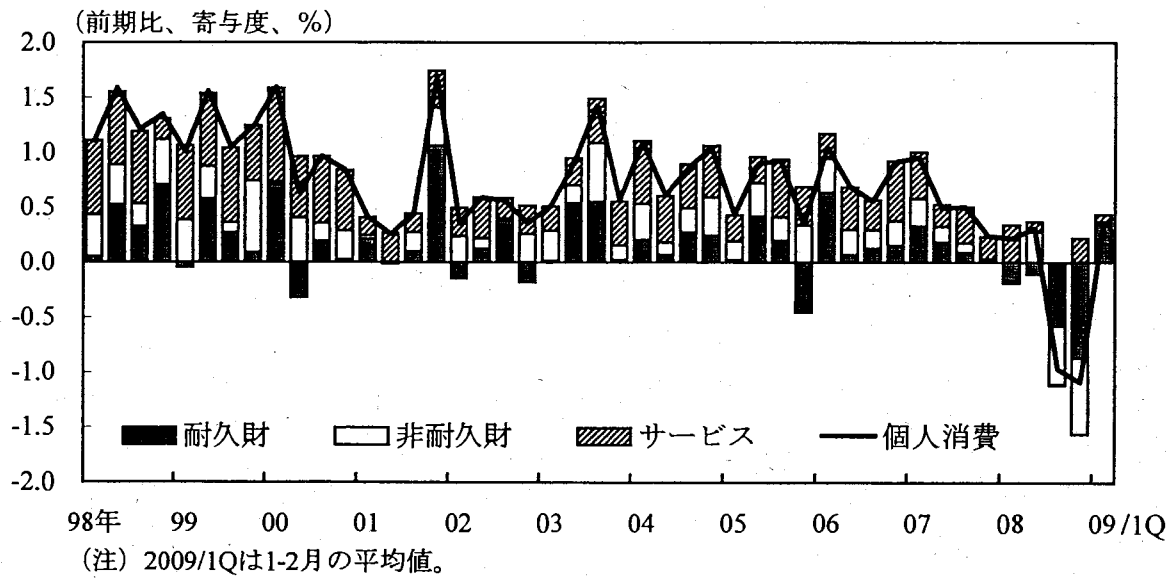
個人消費デフレーター (総合)	3.3	4.3	5.0	▲4.9	▲5.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.2	2.4	0.9	0.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

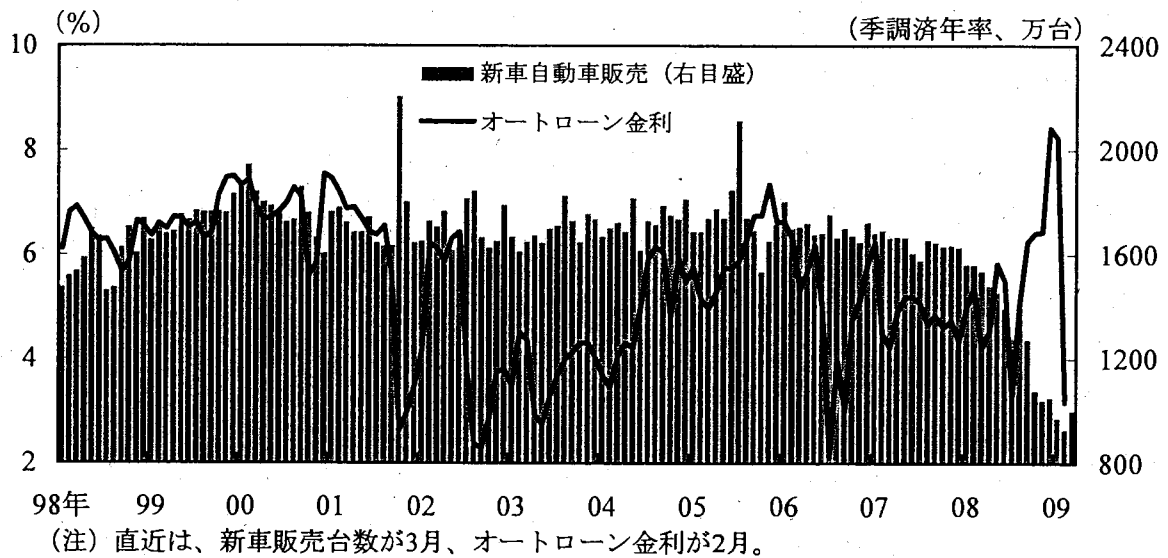
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

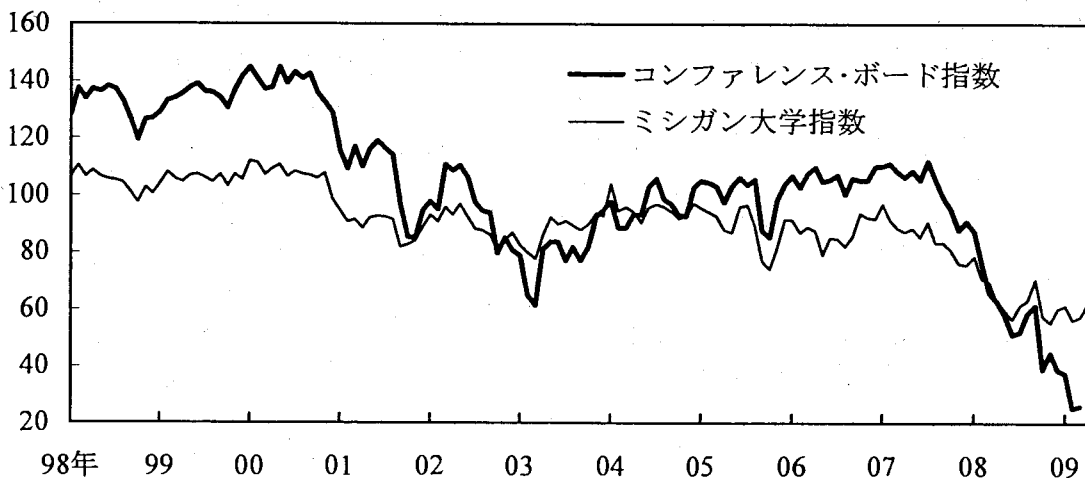
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

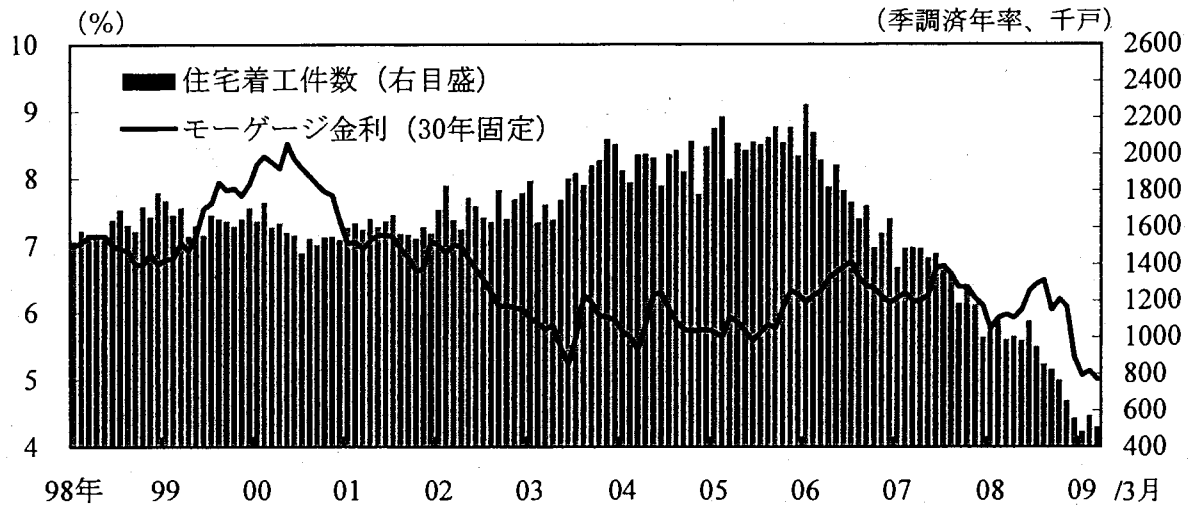


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。
 (注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月(速報値)。

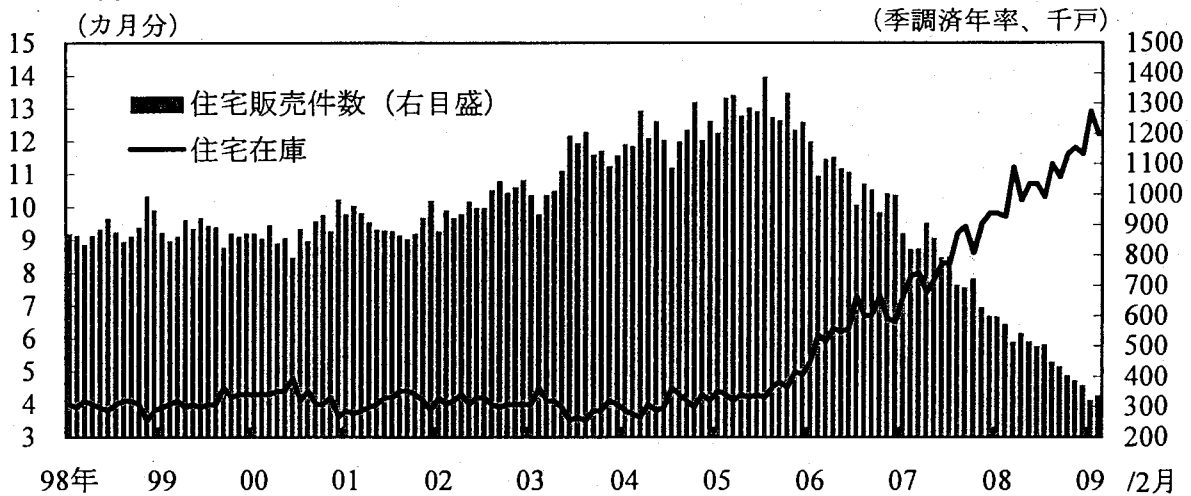
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

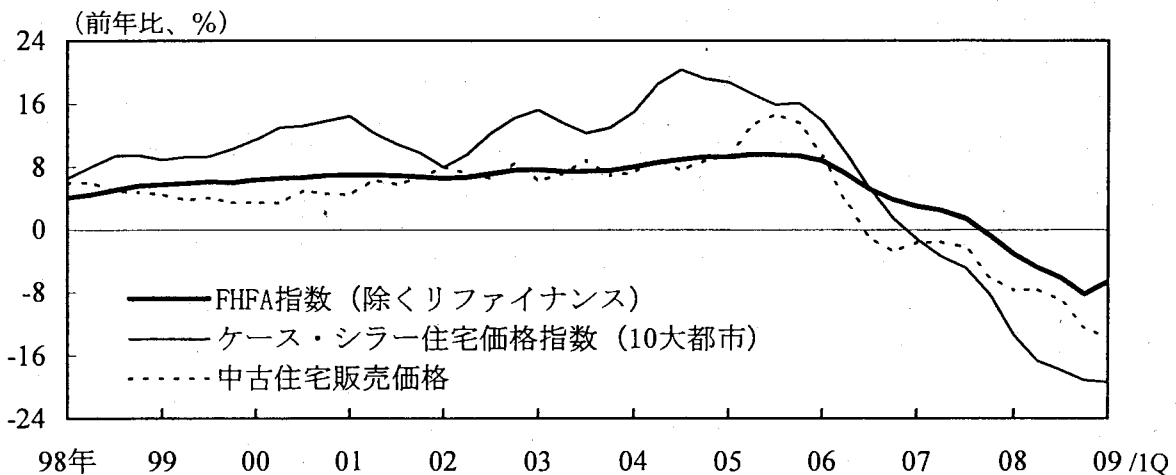


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

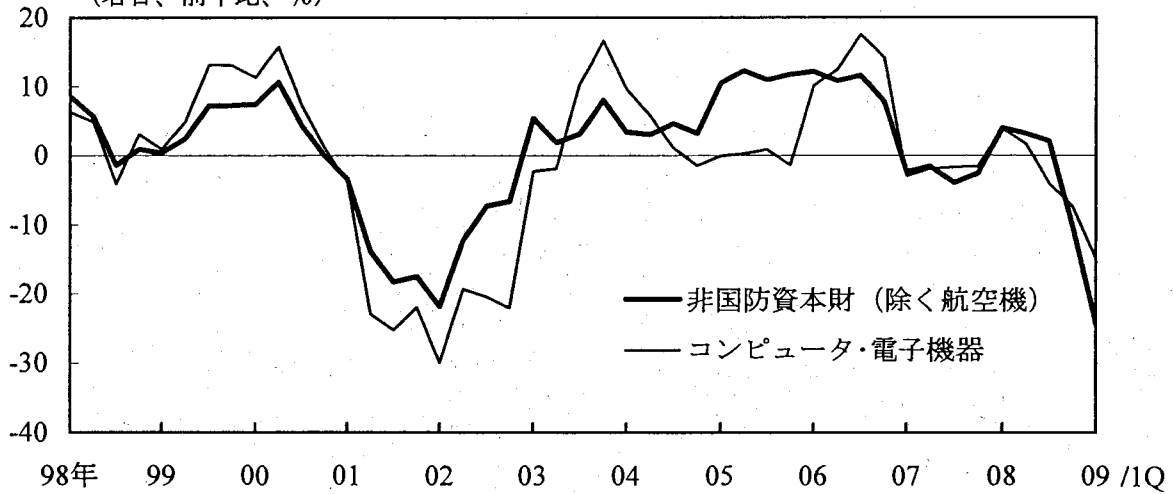
(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)が1-2月の平均値、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が1月の値、中古住宅販売価格が1-3月の平均値。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

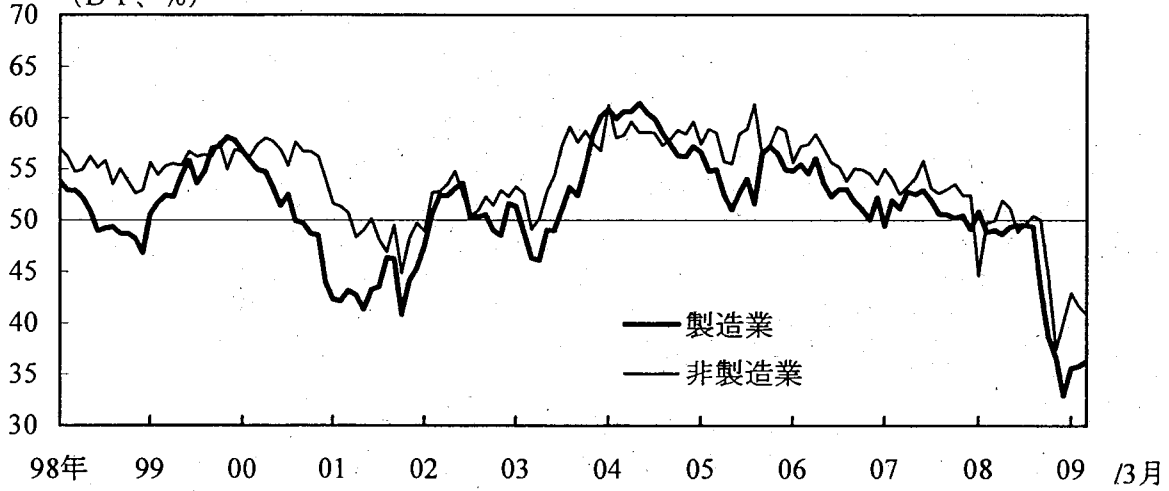
(名目、前年比、%)



(注) 2009/1Qは1-2月の平均値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

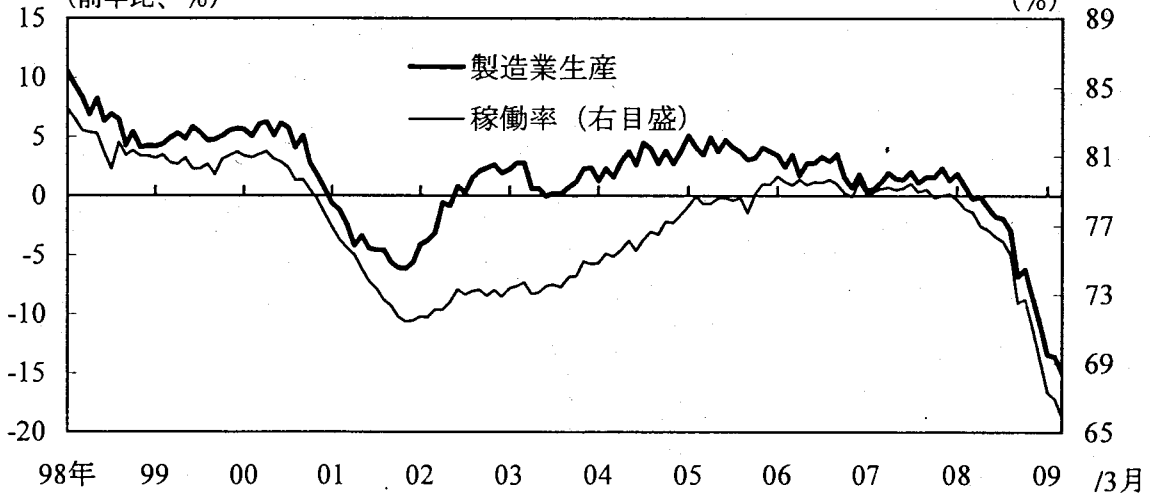
(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)

(%)



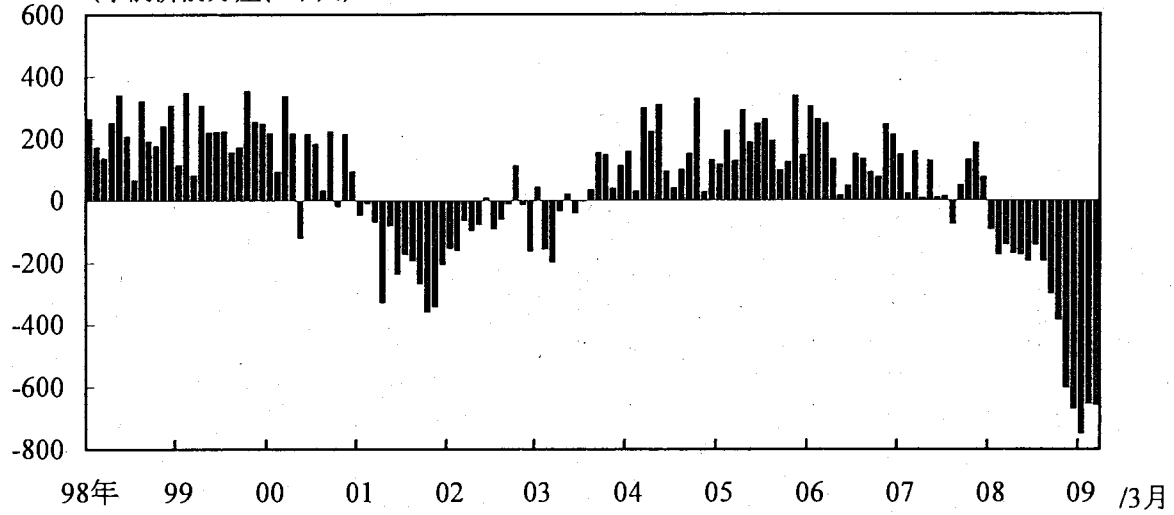
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

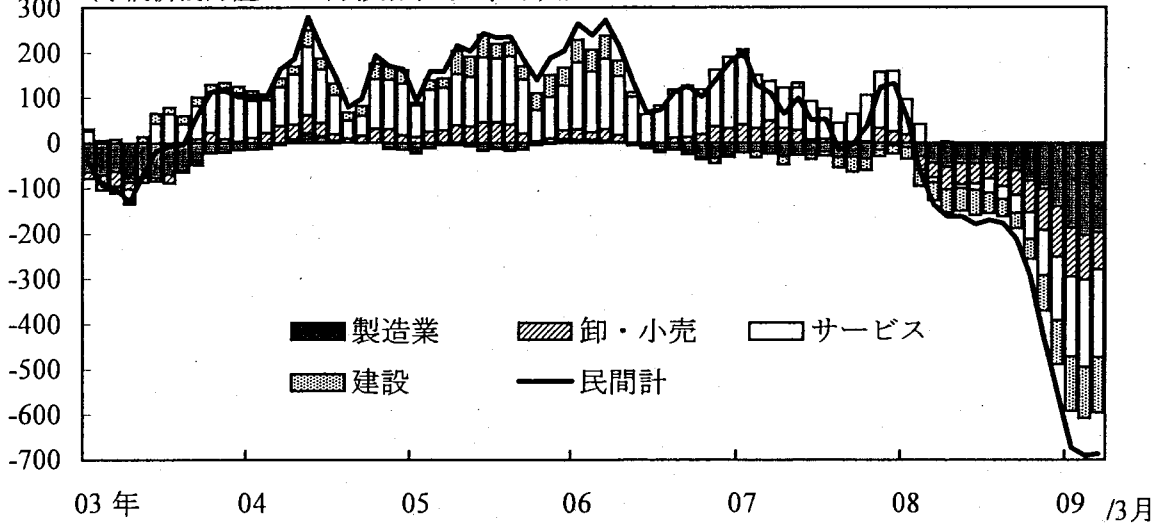
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

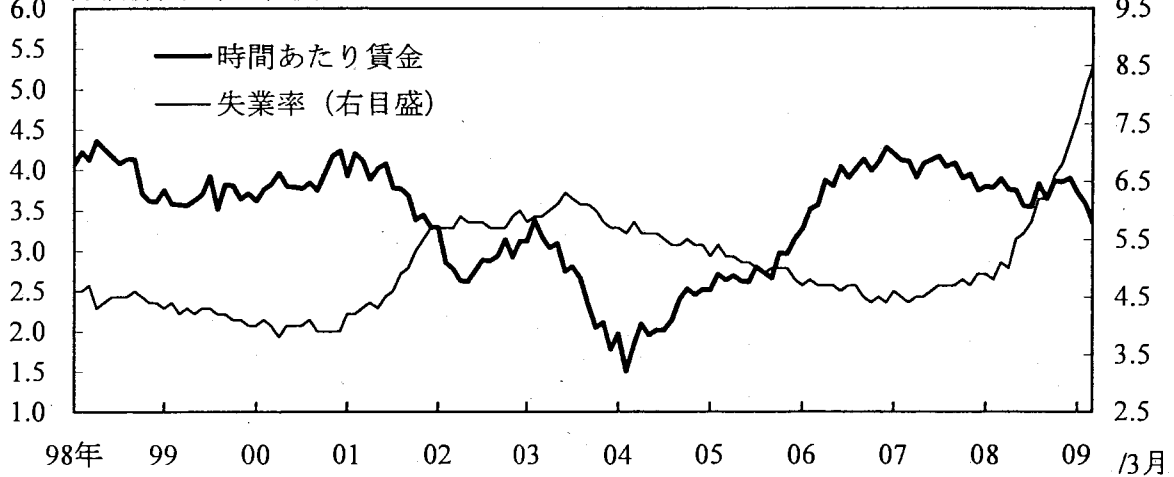
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

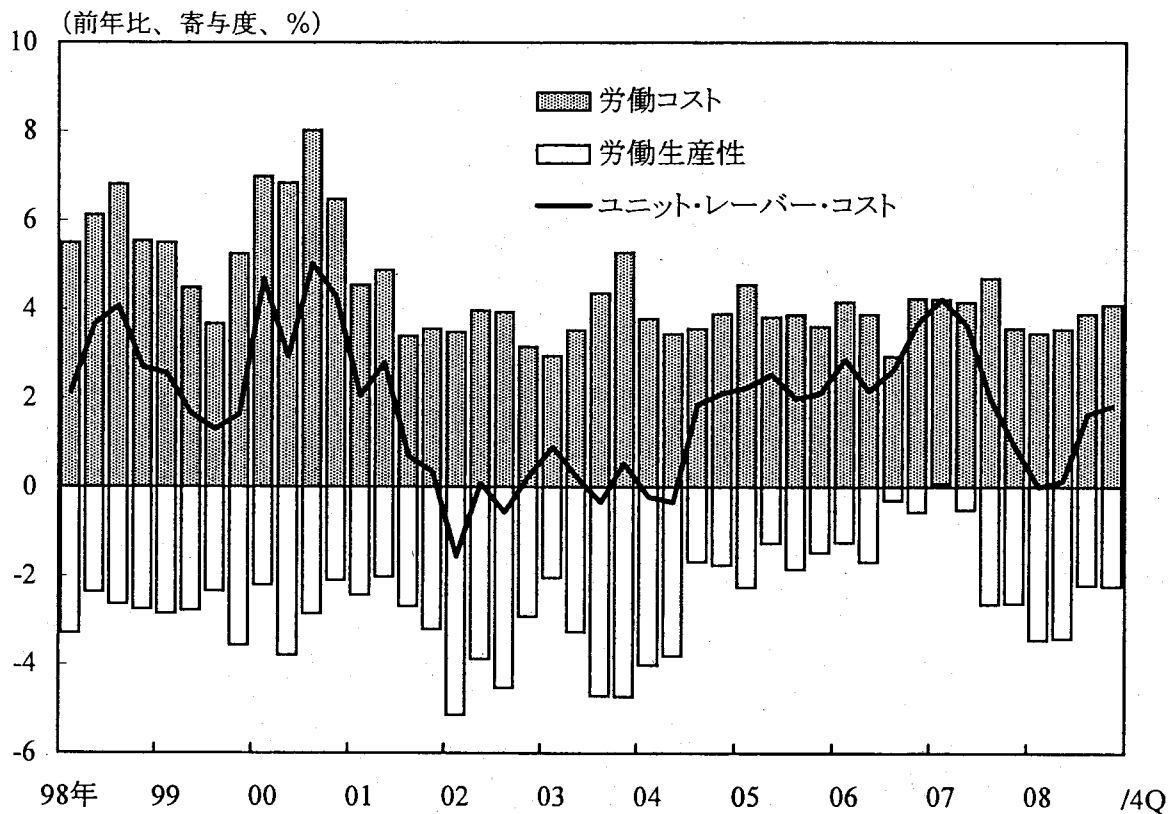
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

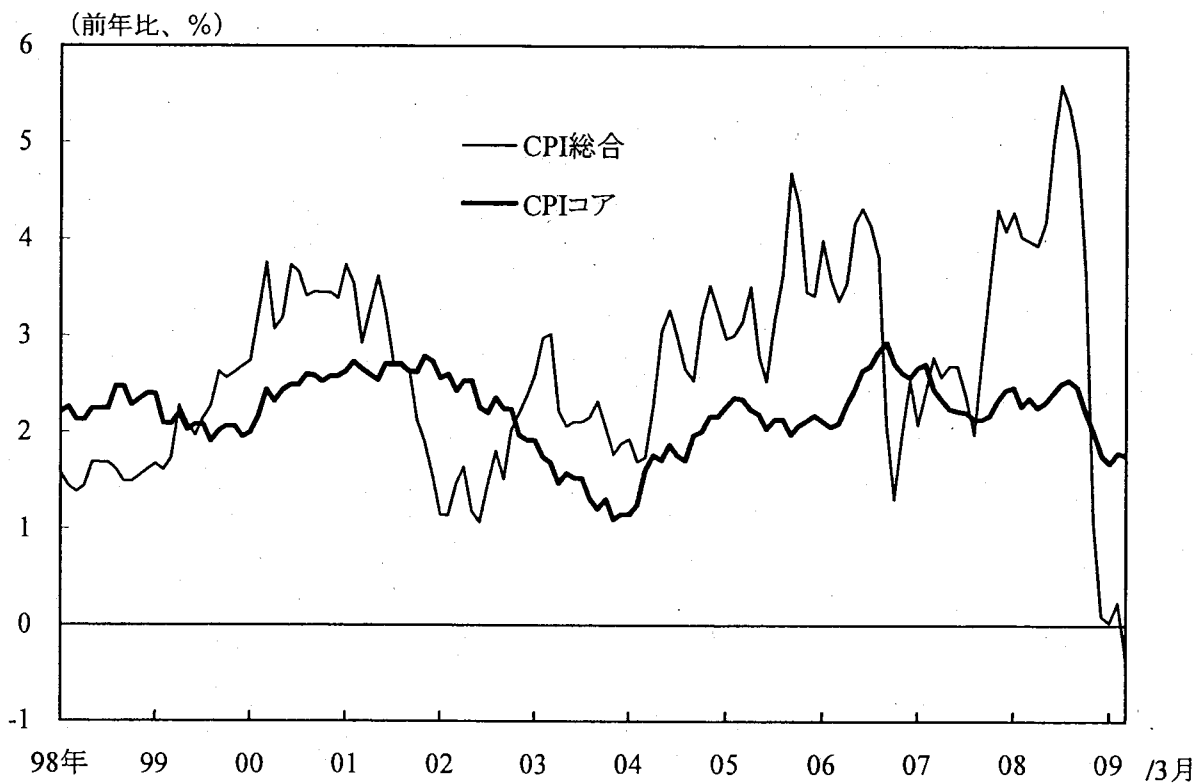
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバークスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

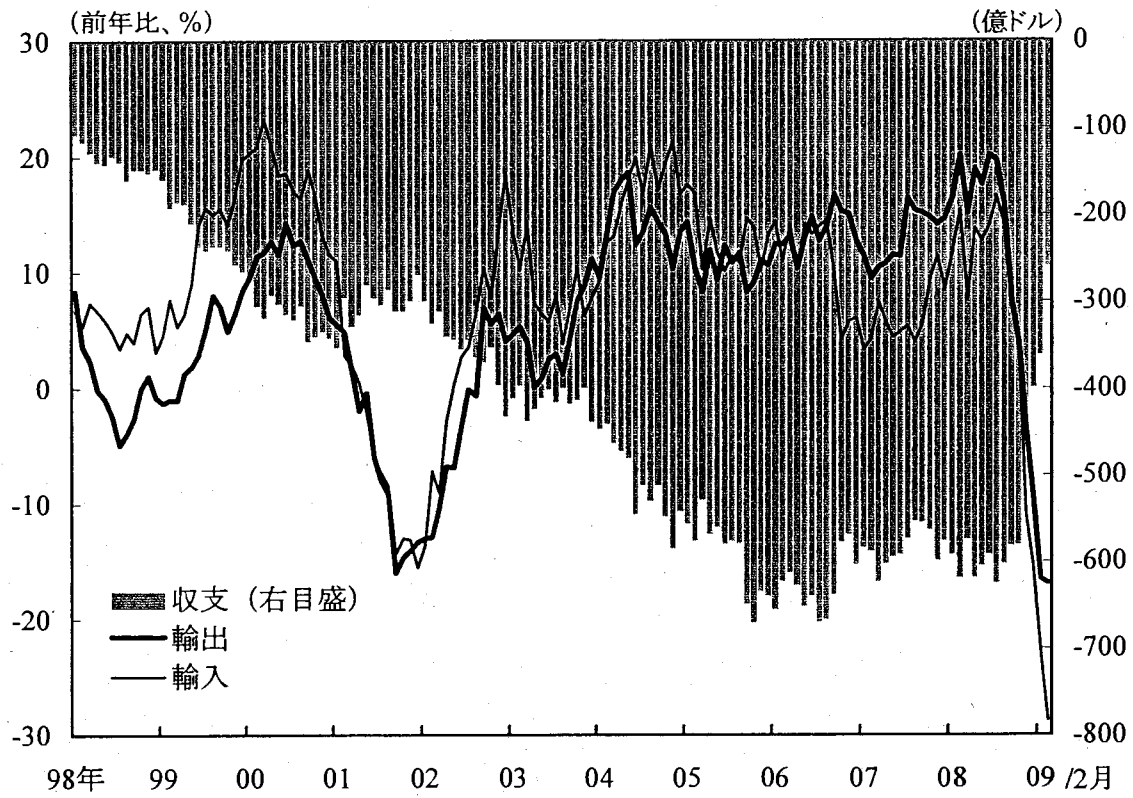
(2) CPI



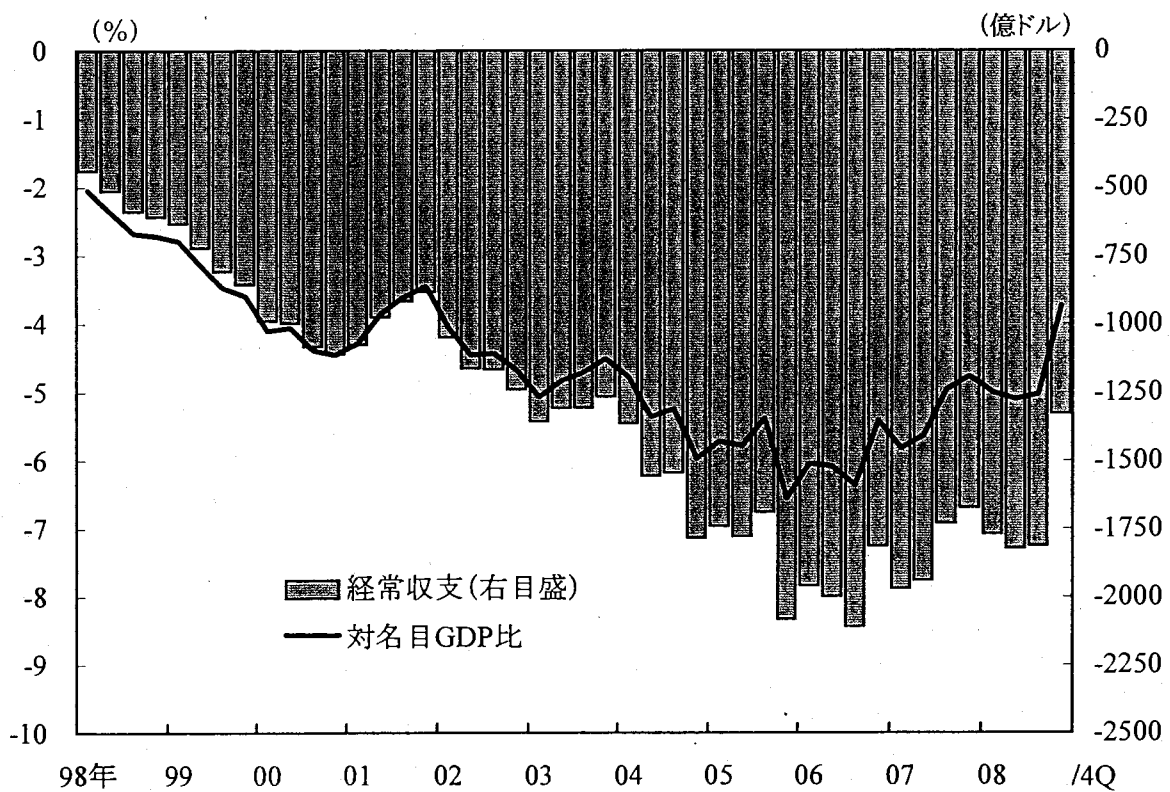
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



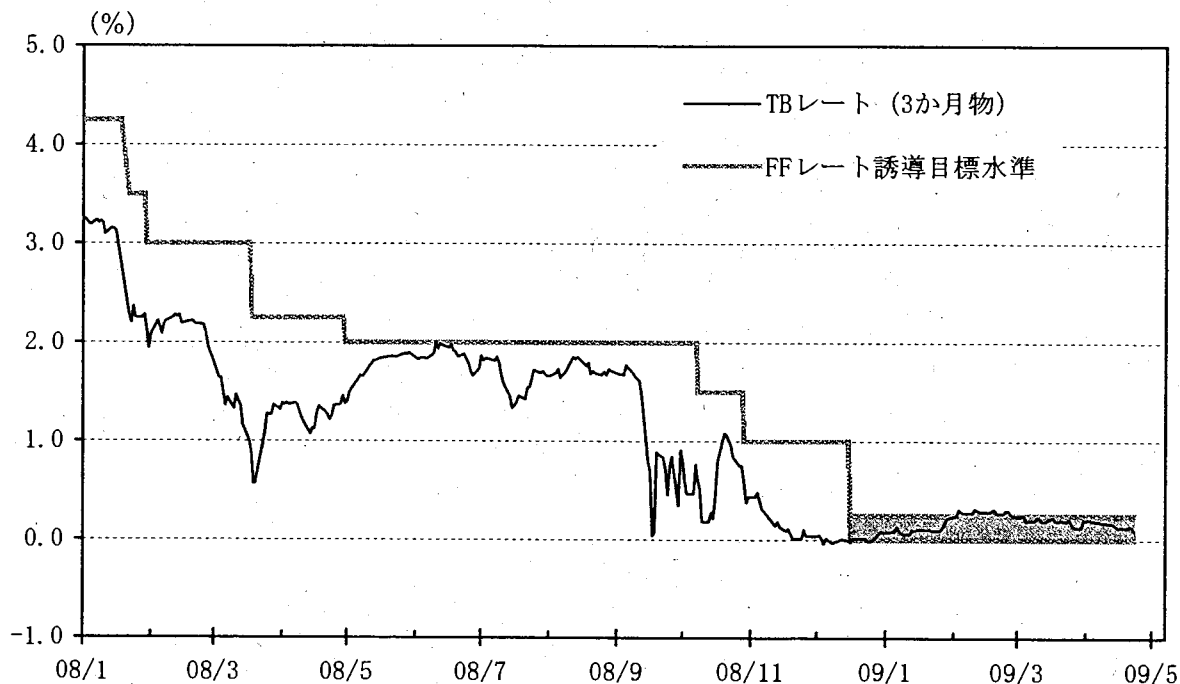
(2) 経常収支



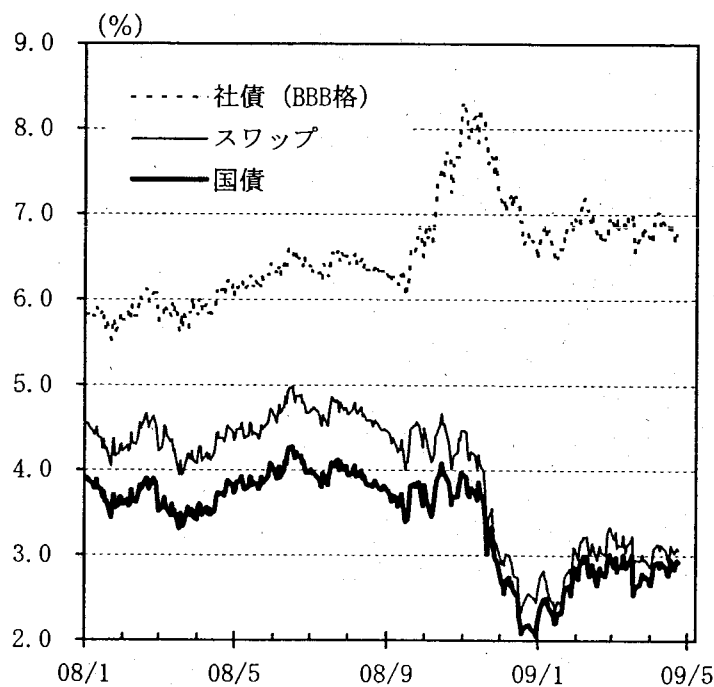
米国の金融市場

金利 (米国)

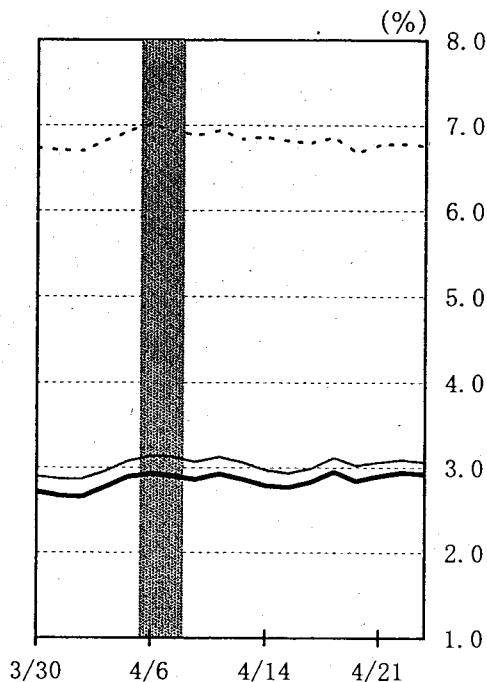
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドローは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

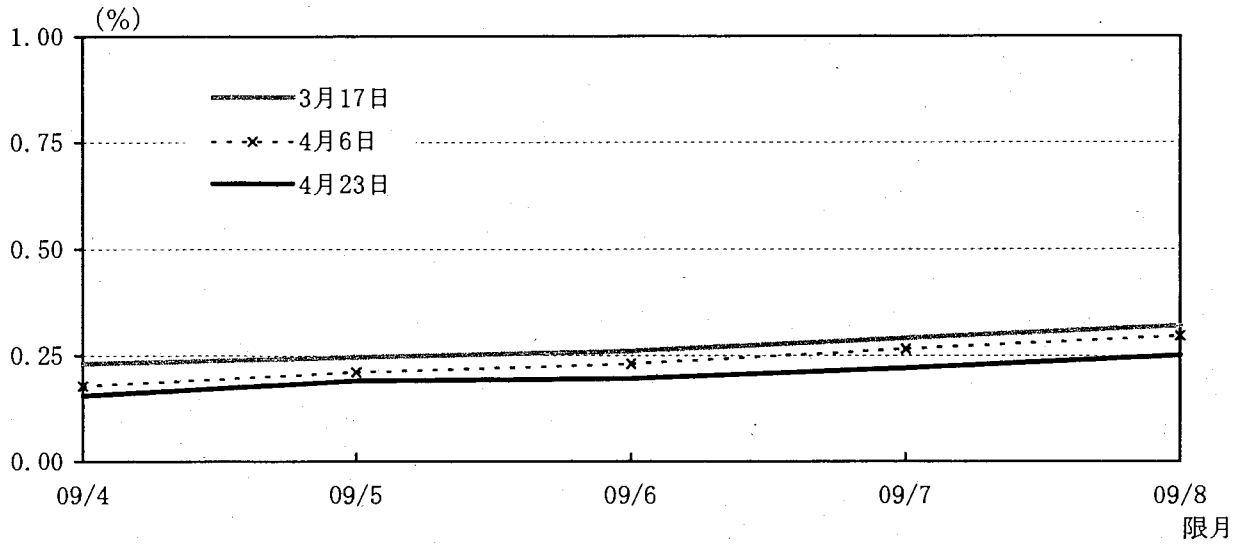
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

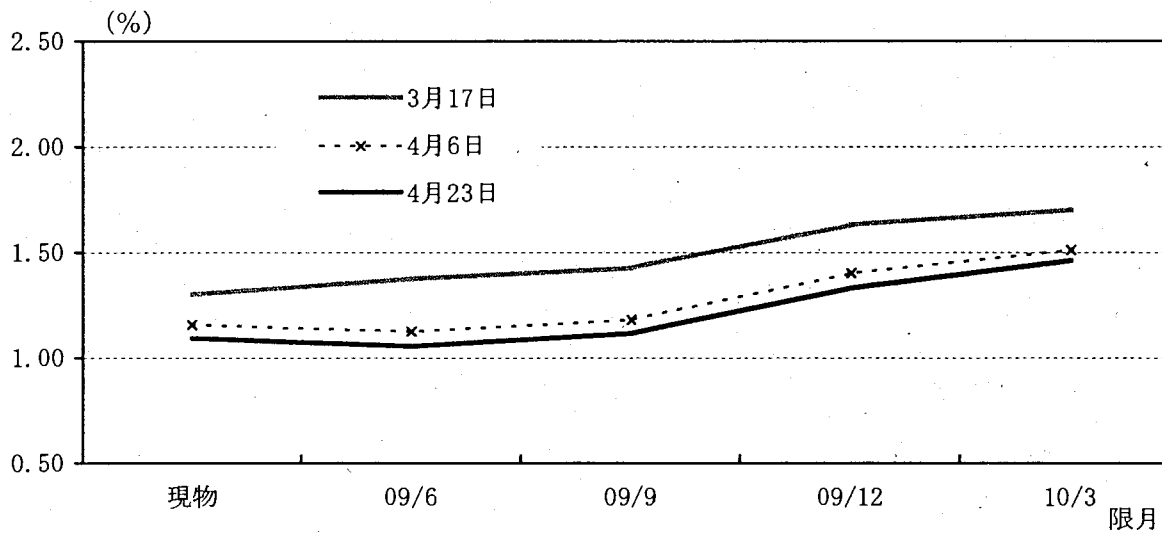
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (米国)

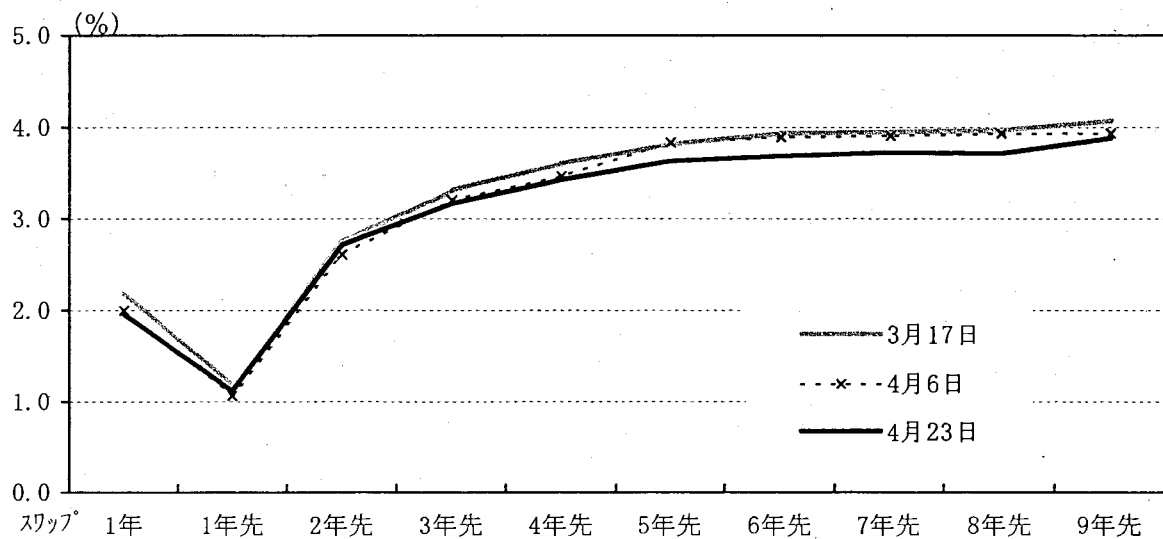
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



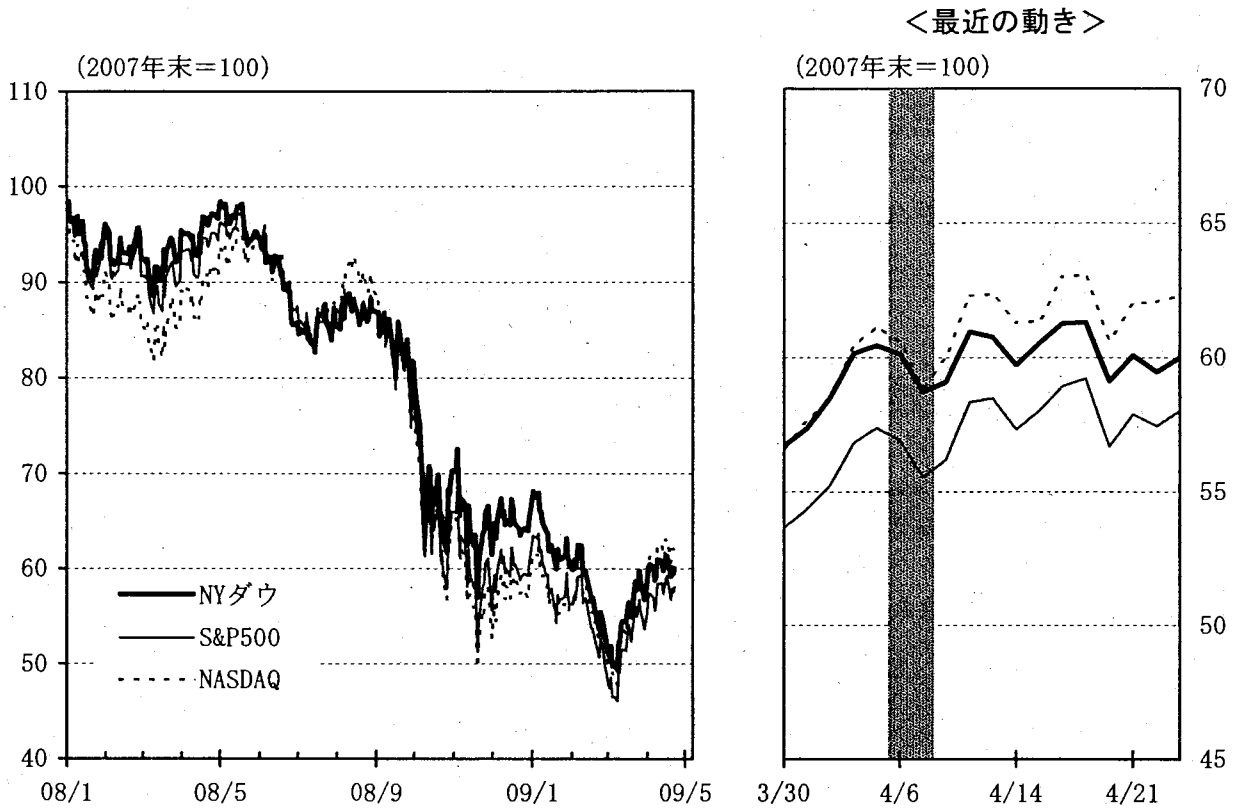
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

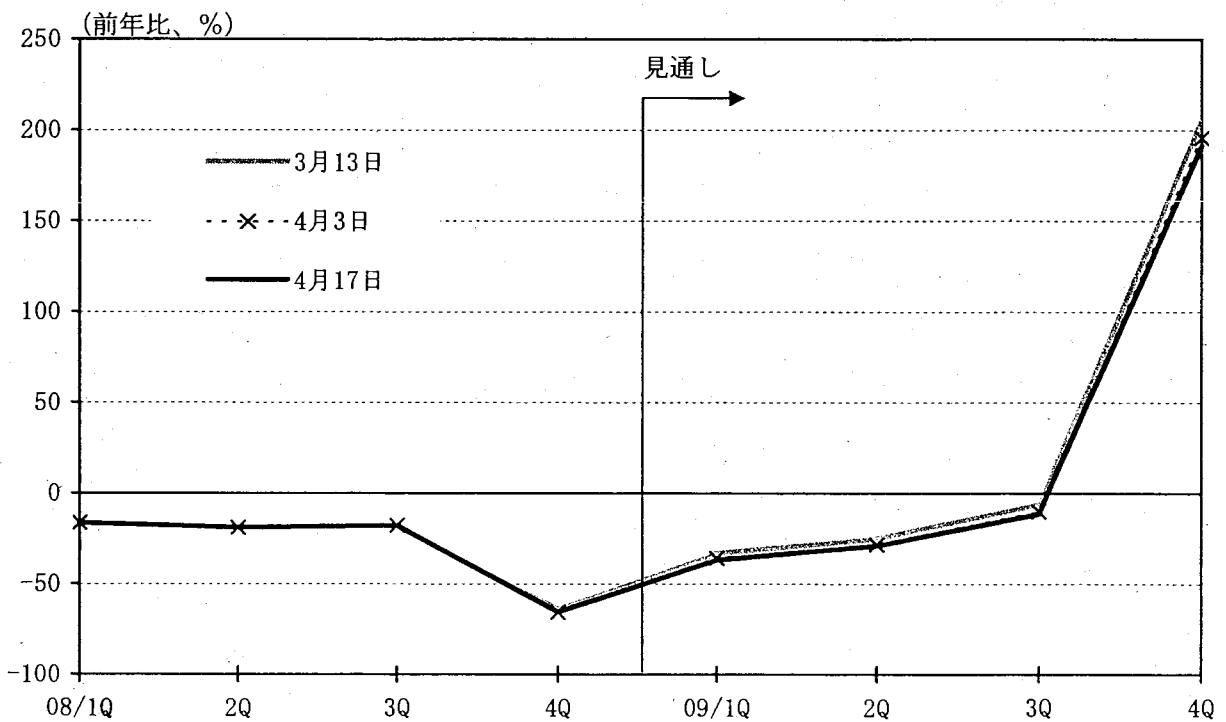
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

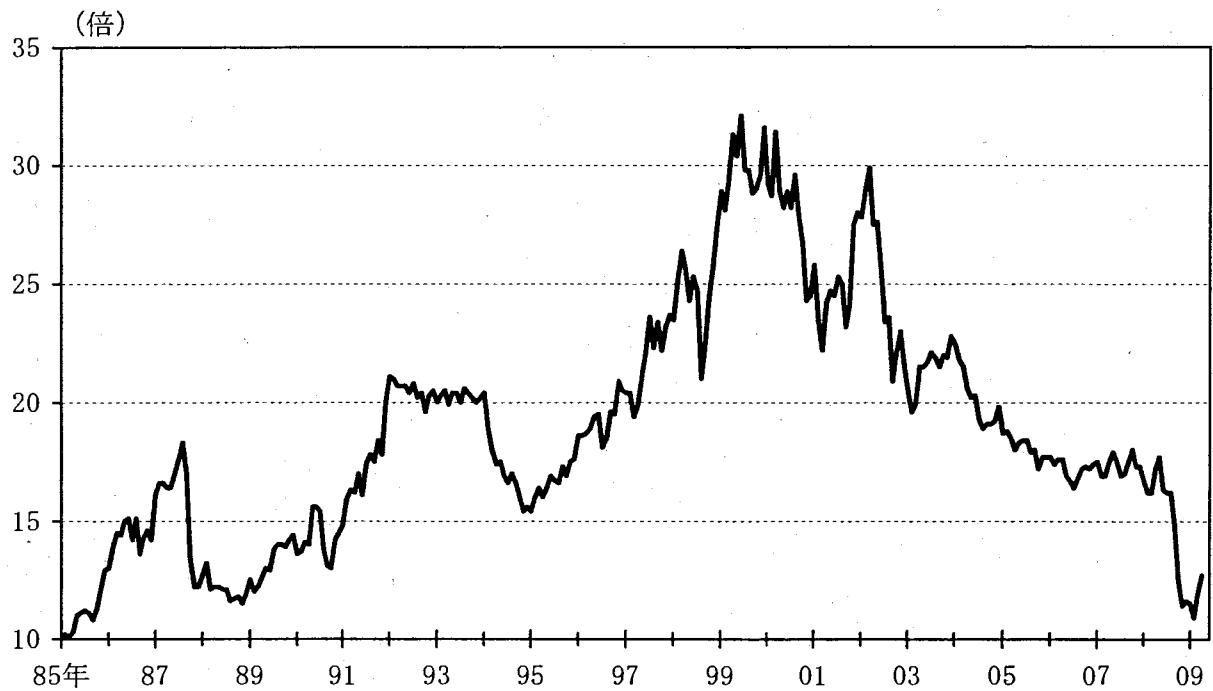
いずれも直近は4月23日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



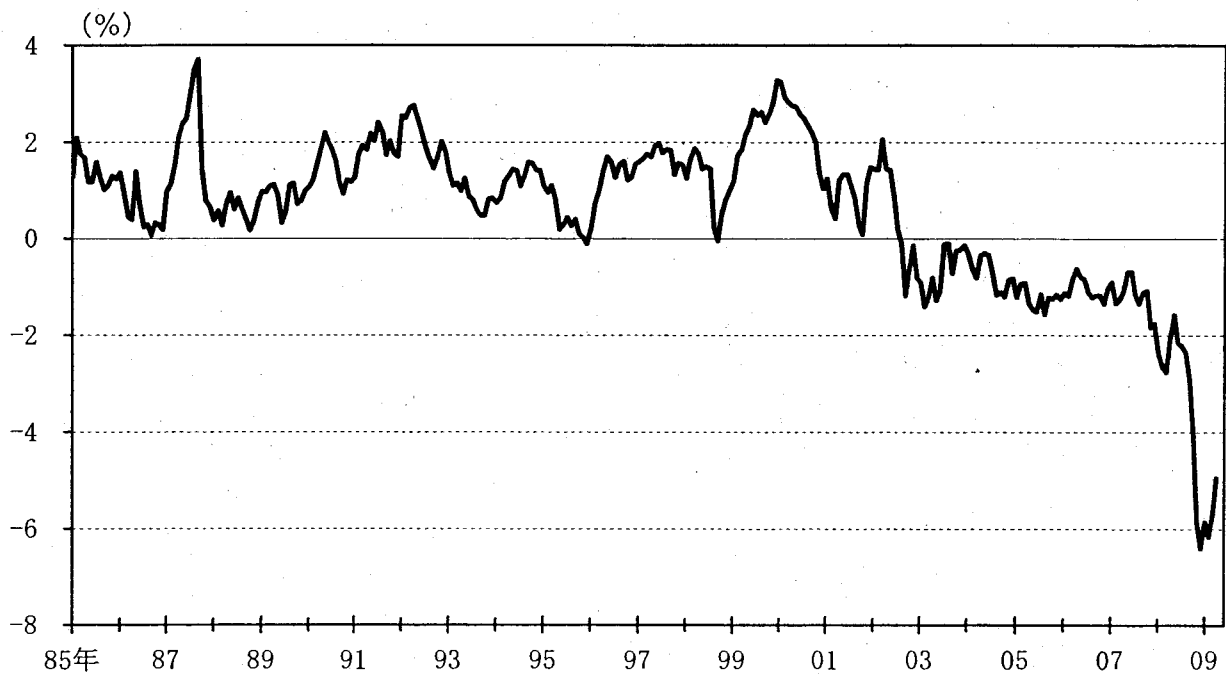
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



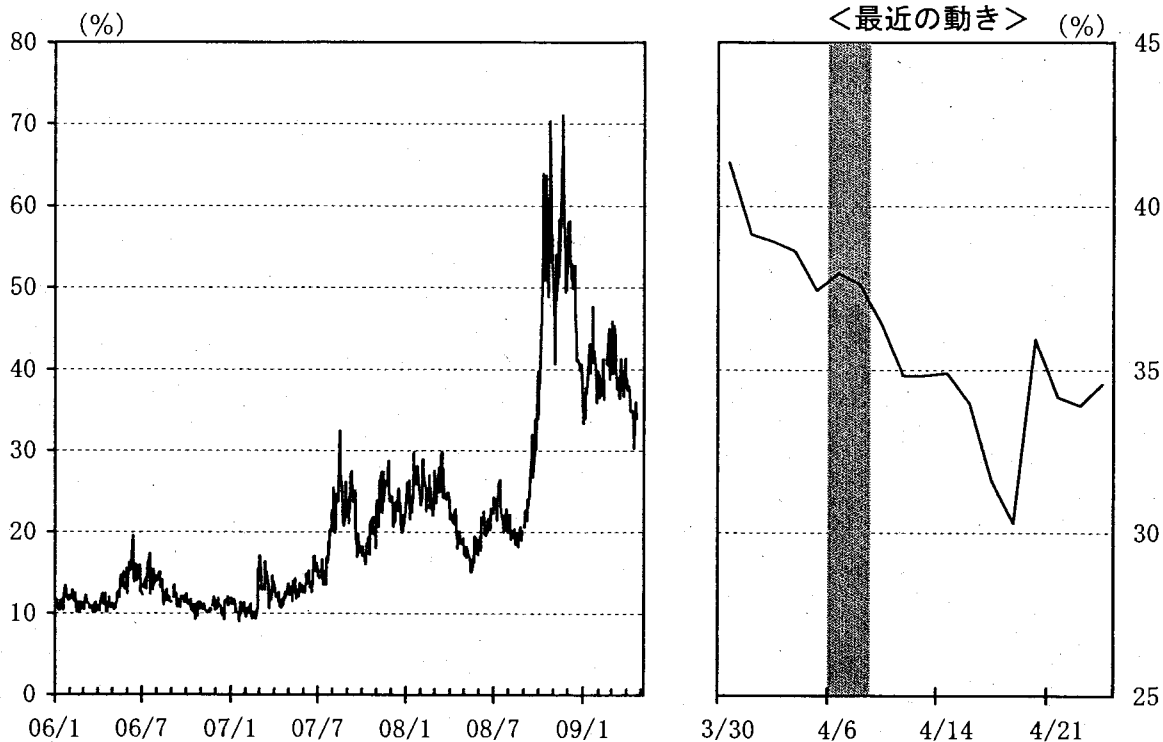
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

いずれも直近は4月23日

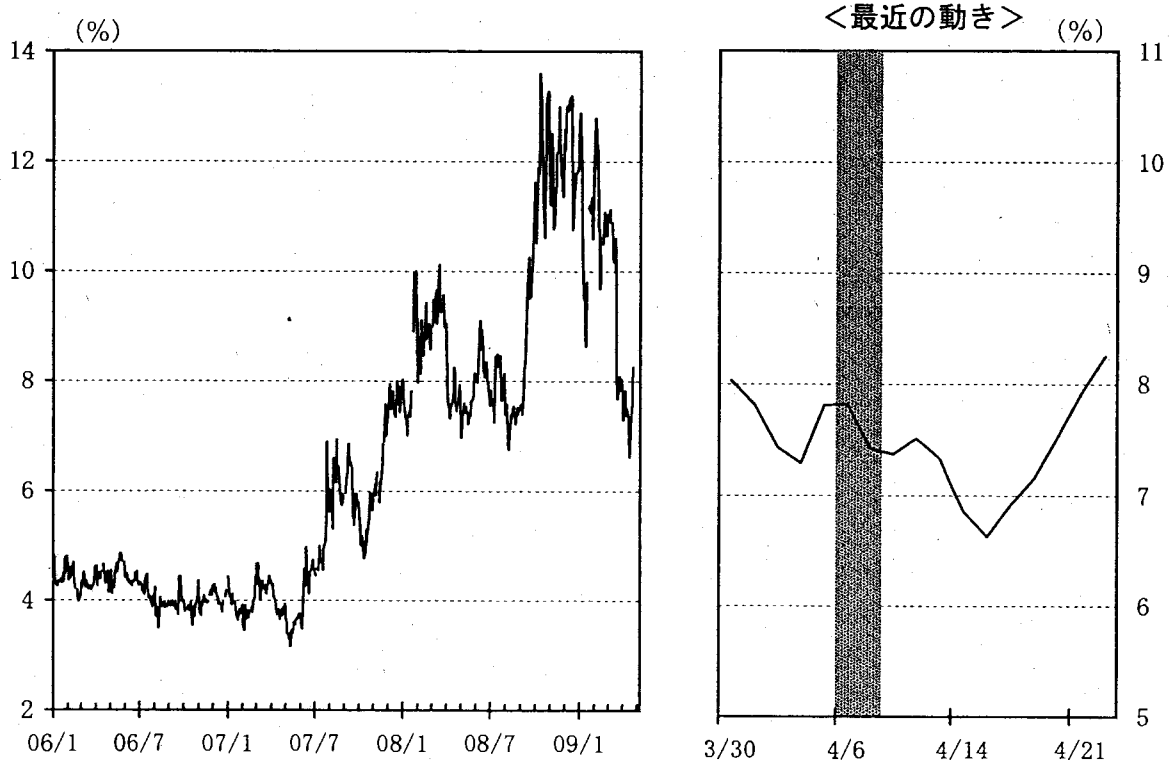
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は4月23日

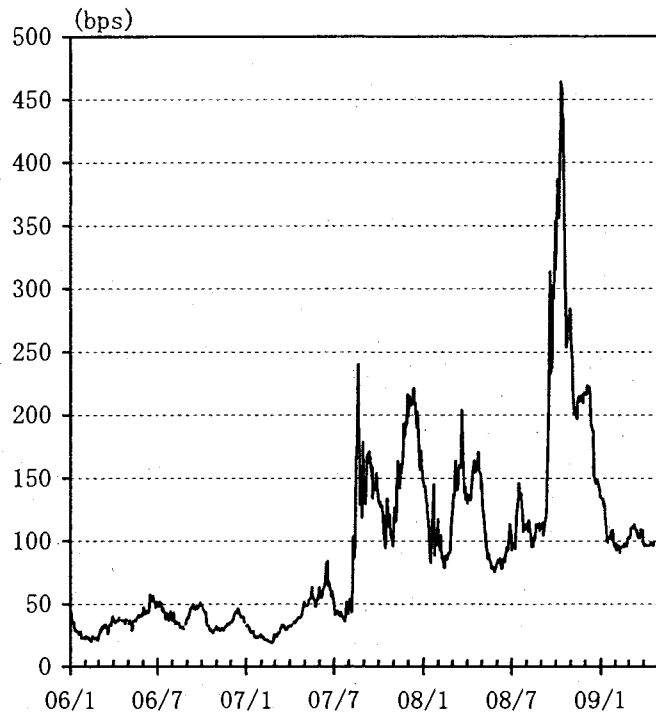
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



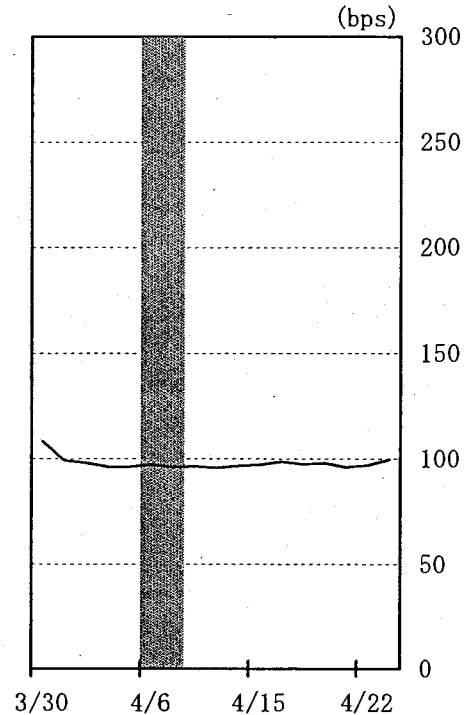
直近は4月22日

(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

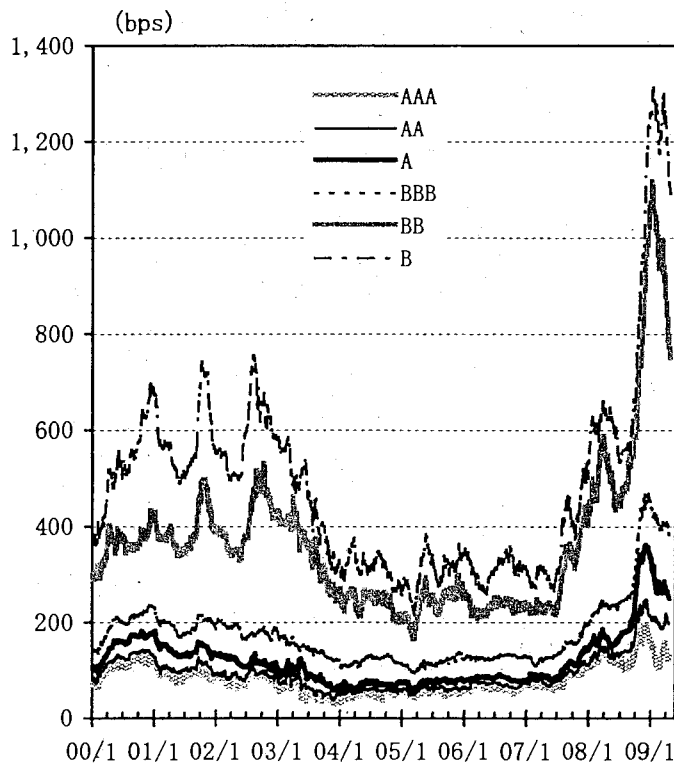


<最近の動き>

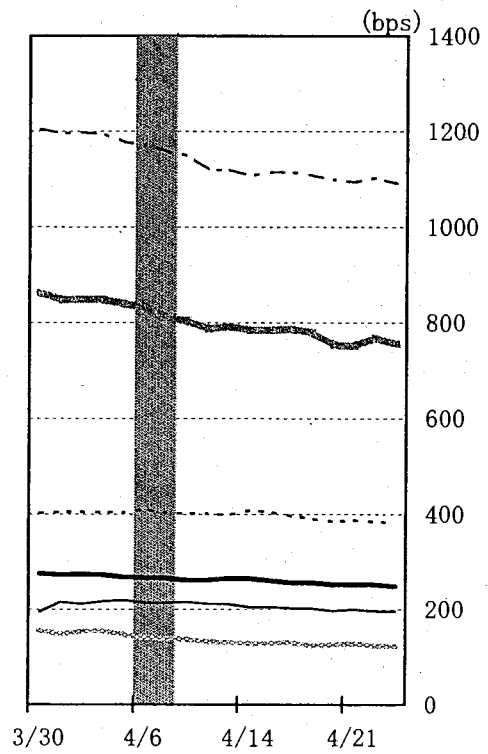


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



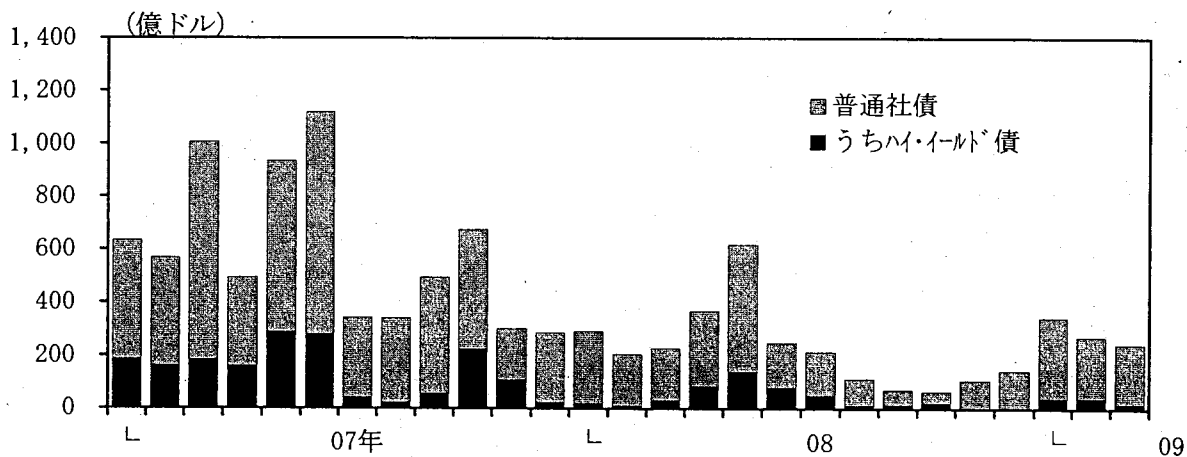
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

企業の資金調達 (米国)

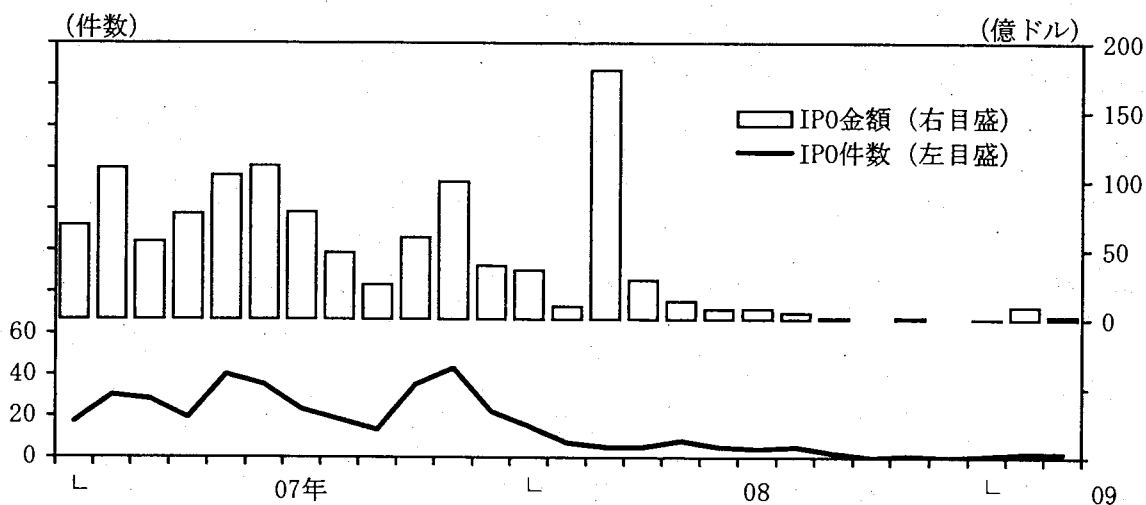
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE Banker

直近は3月

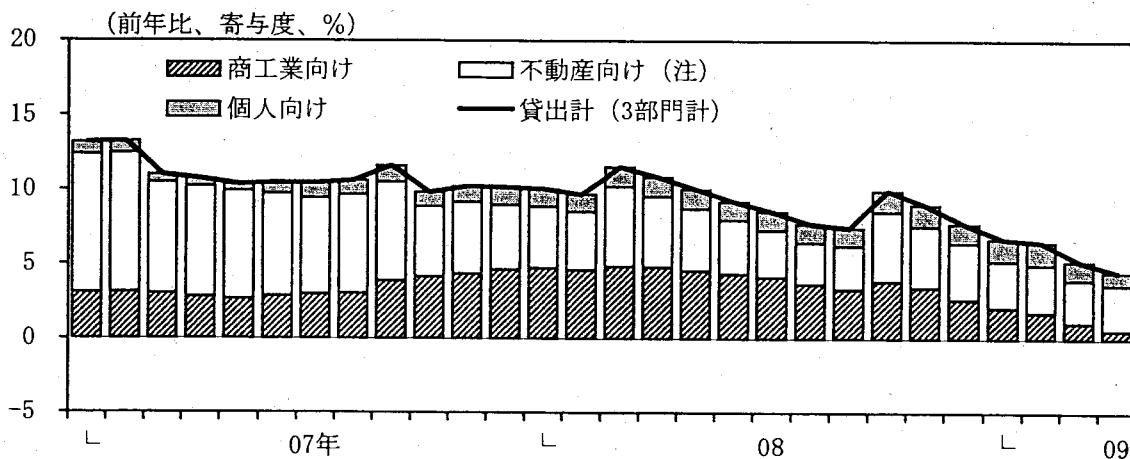
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
 貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

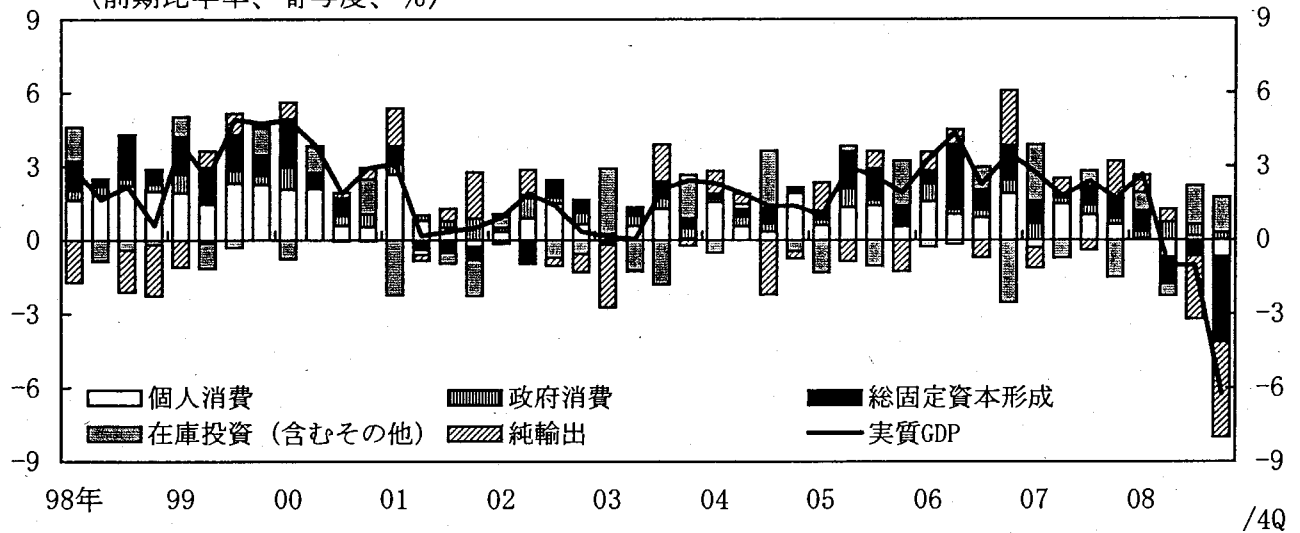
(出所) FRB

直近は4月8日週

欧州の実体経済

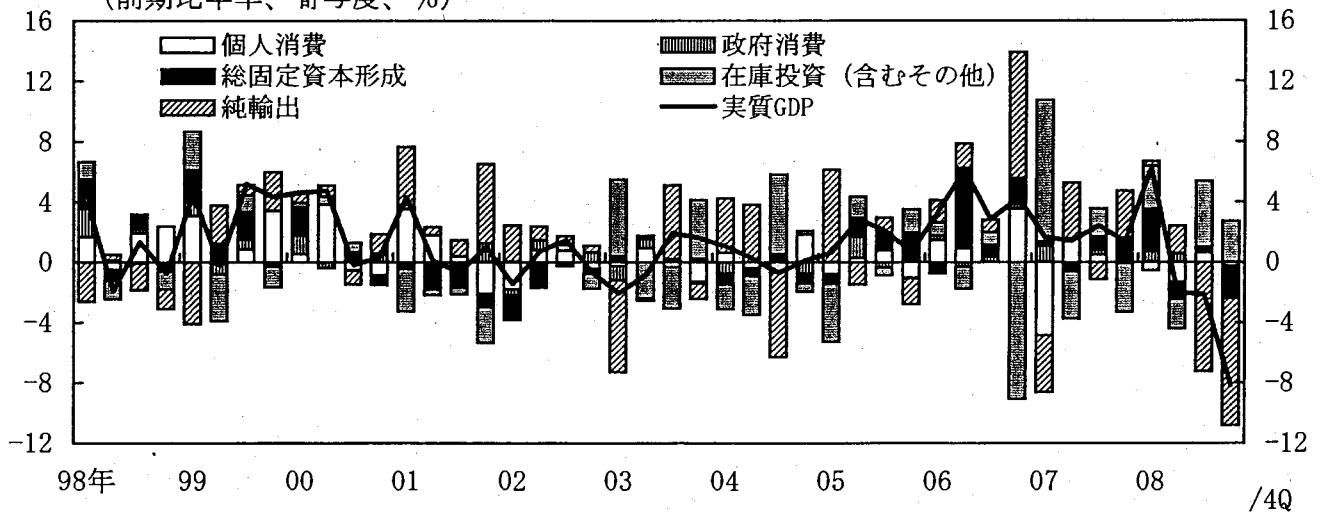
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



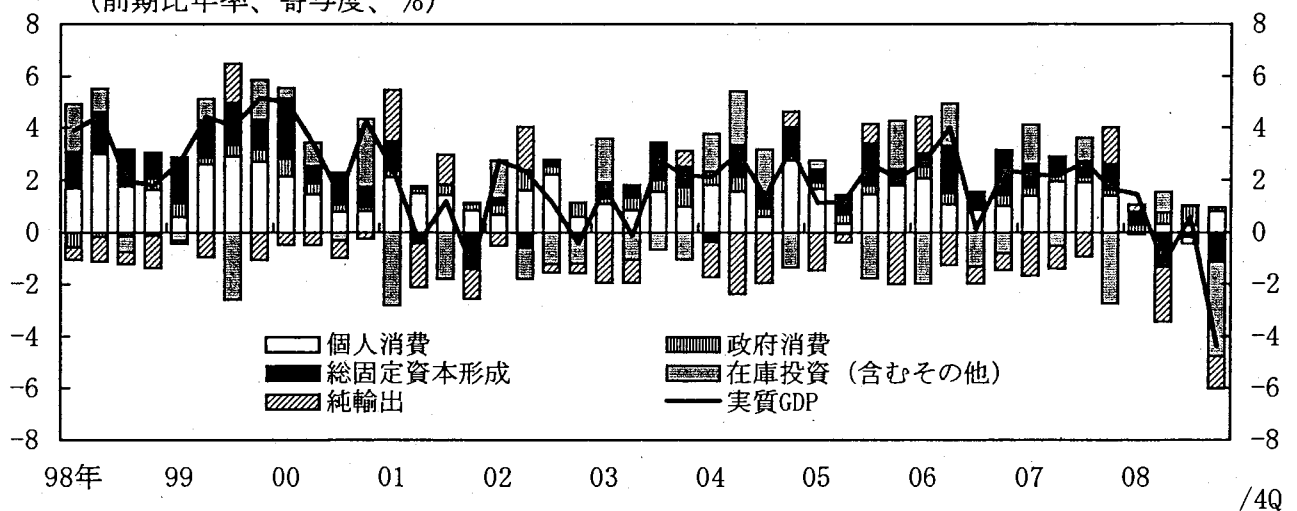
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

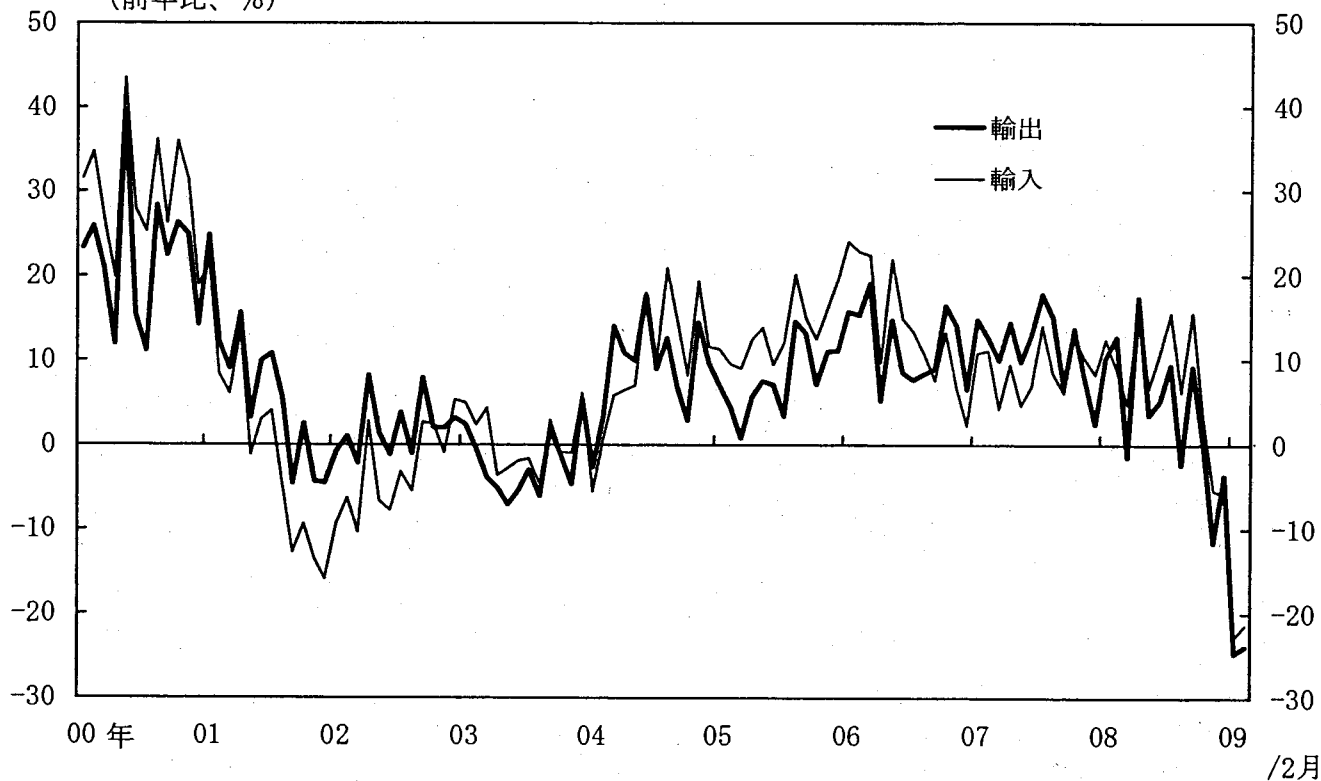


(3) フランスの実質GDP成長率

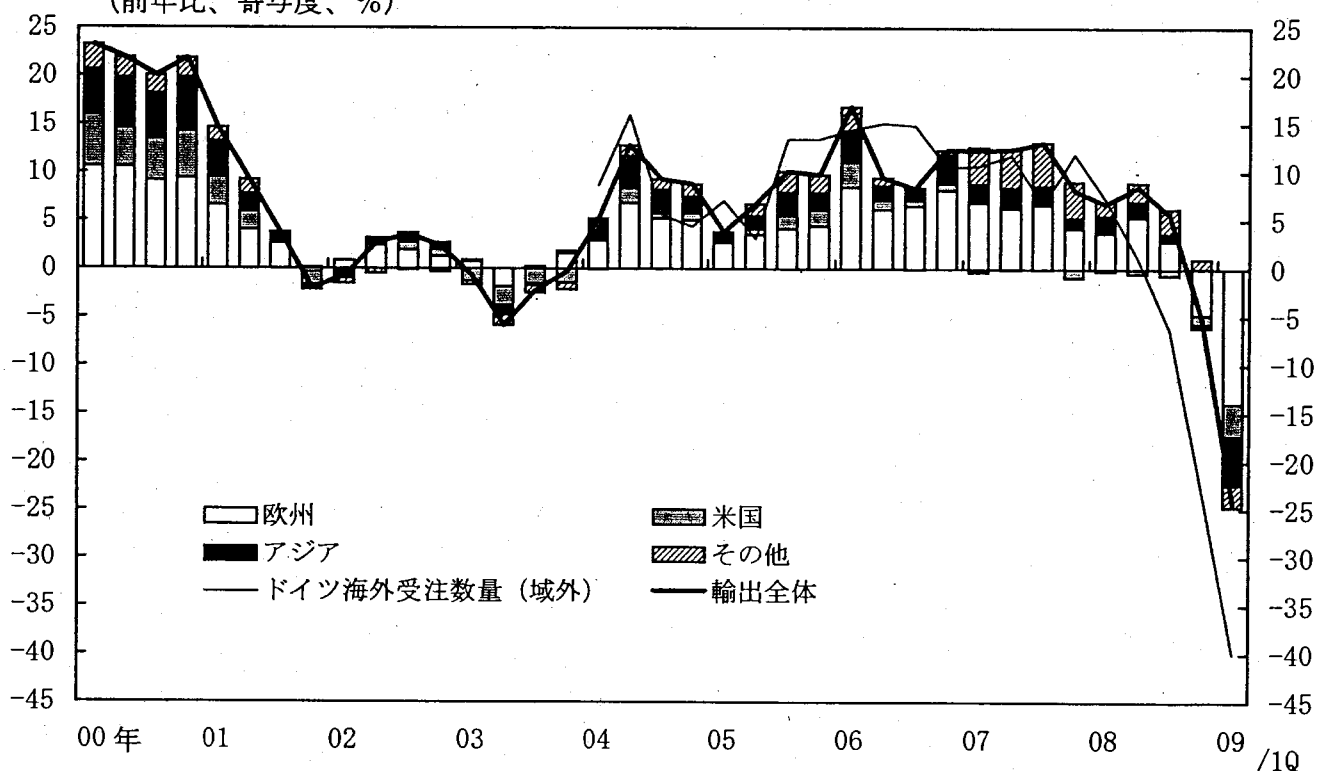
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)

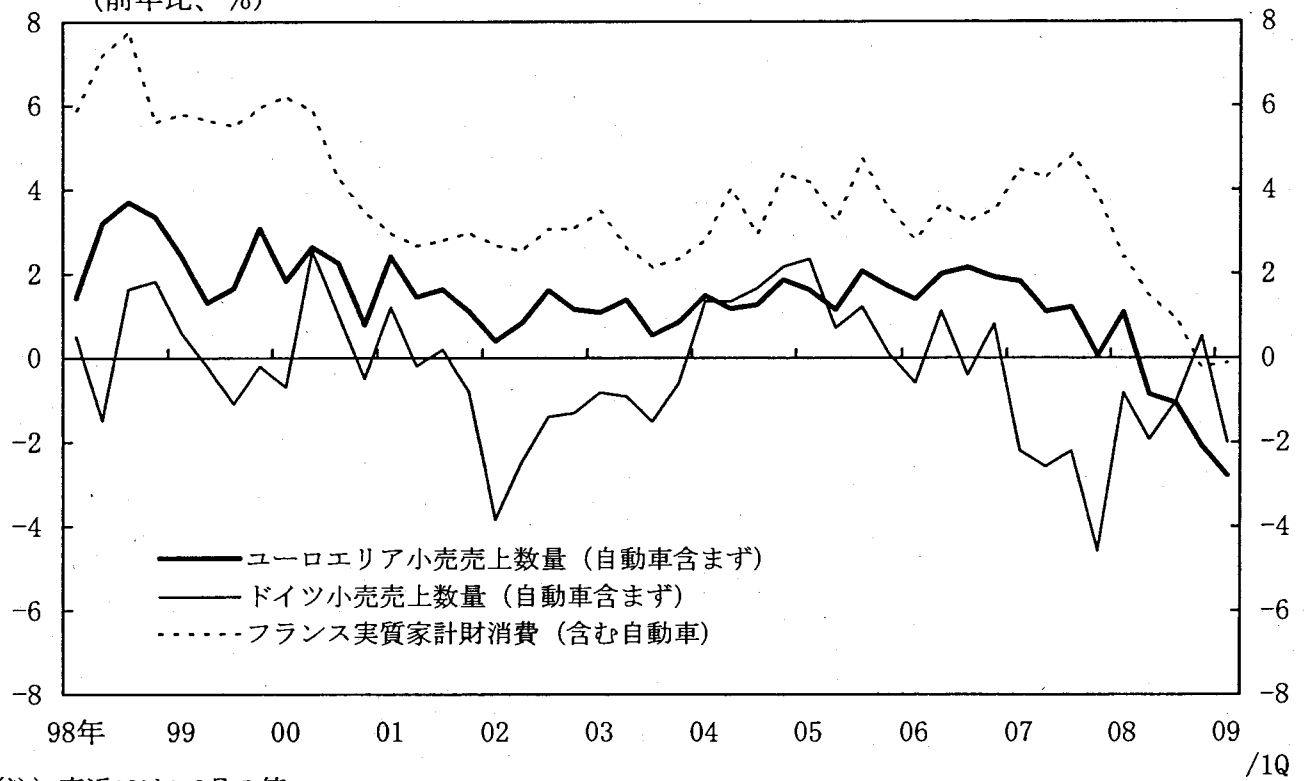


(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)
(前年比、寄与度、%)

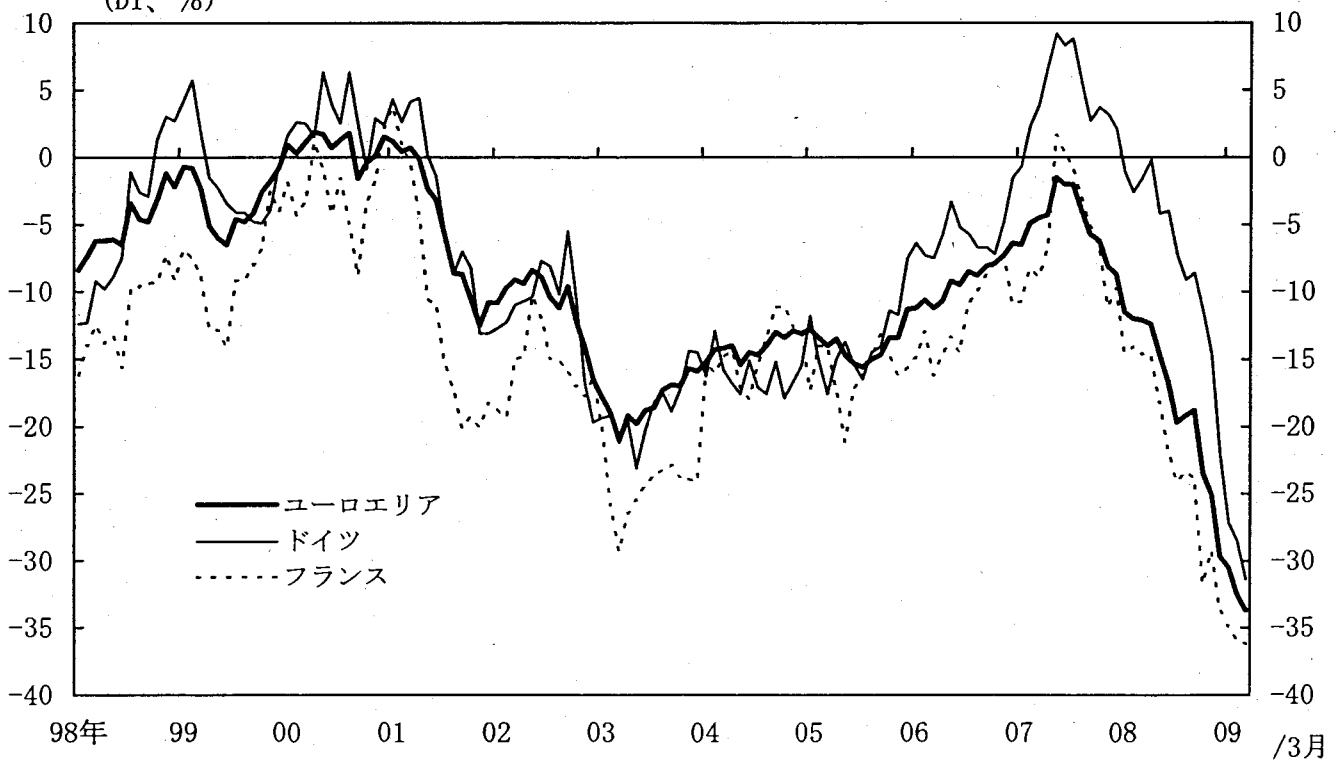


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。
(注2) ドイツ海外受注数量は、2006年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。
(注3) 直近1Qは、ドイツ海外受注数量、輸出全体は1-2月の値。
輸出の地域別寄与度は1月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(6) 小売関連指標
(前年比、%)

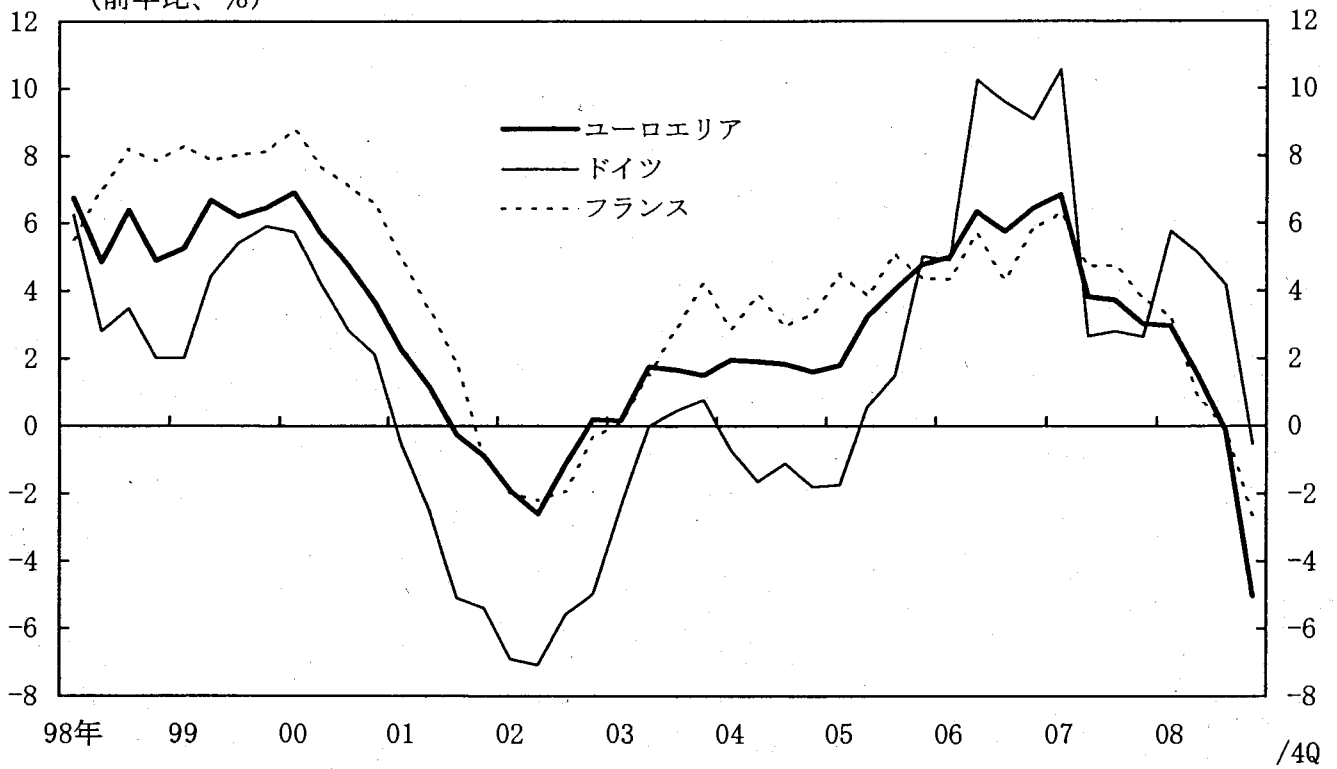


(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)



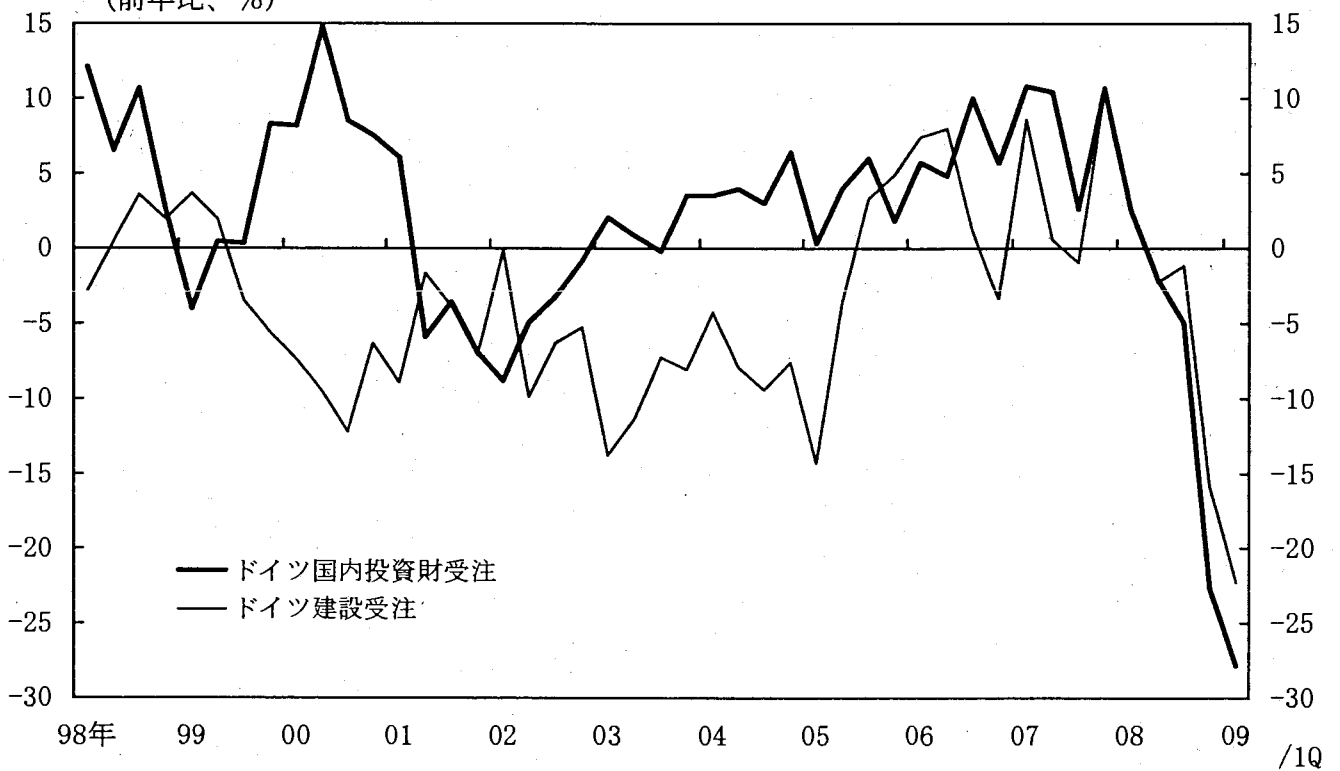
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

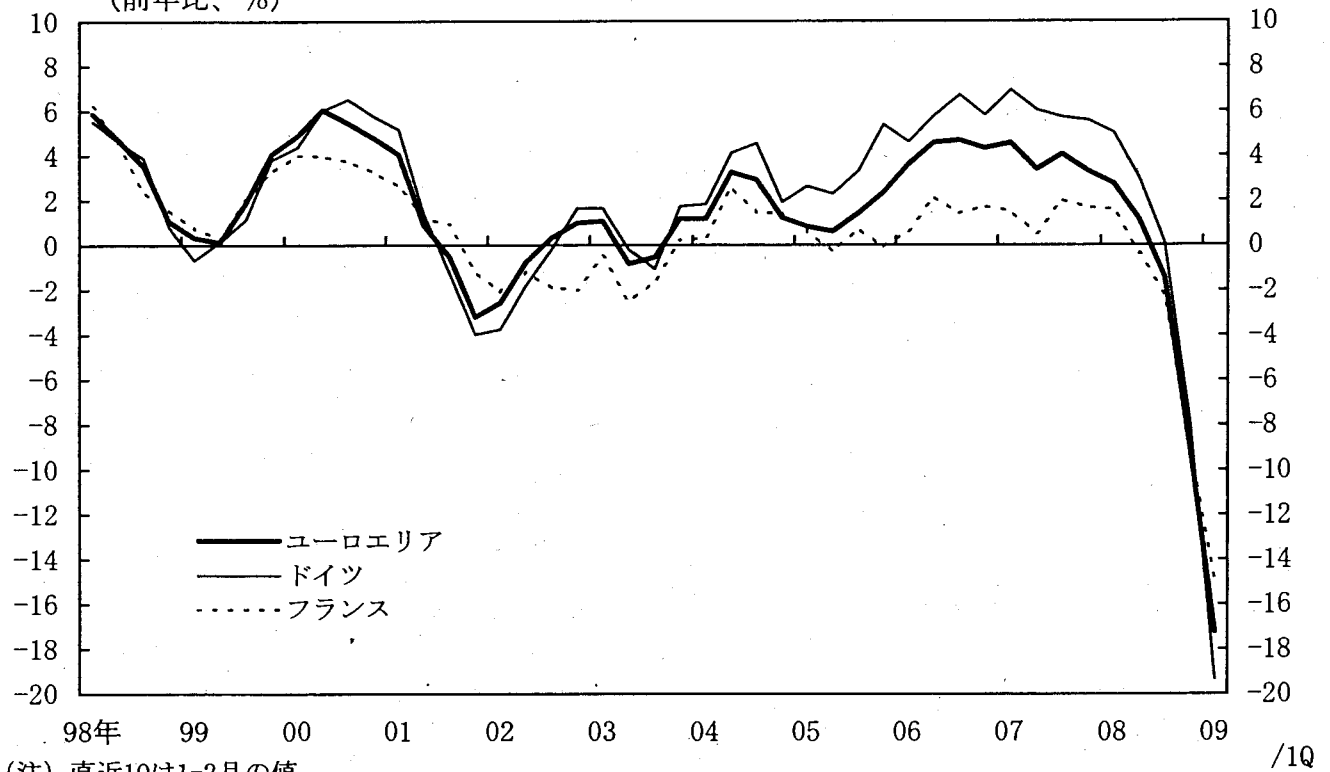
(前年比、%)



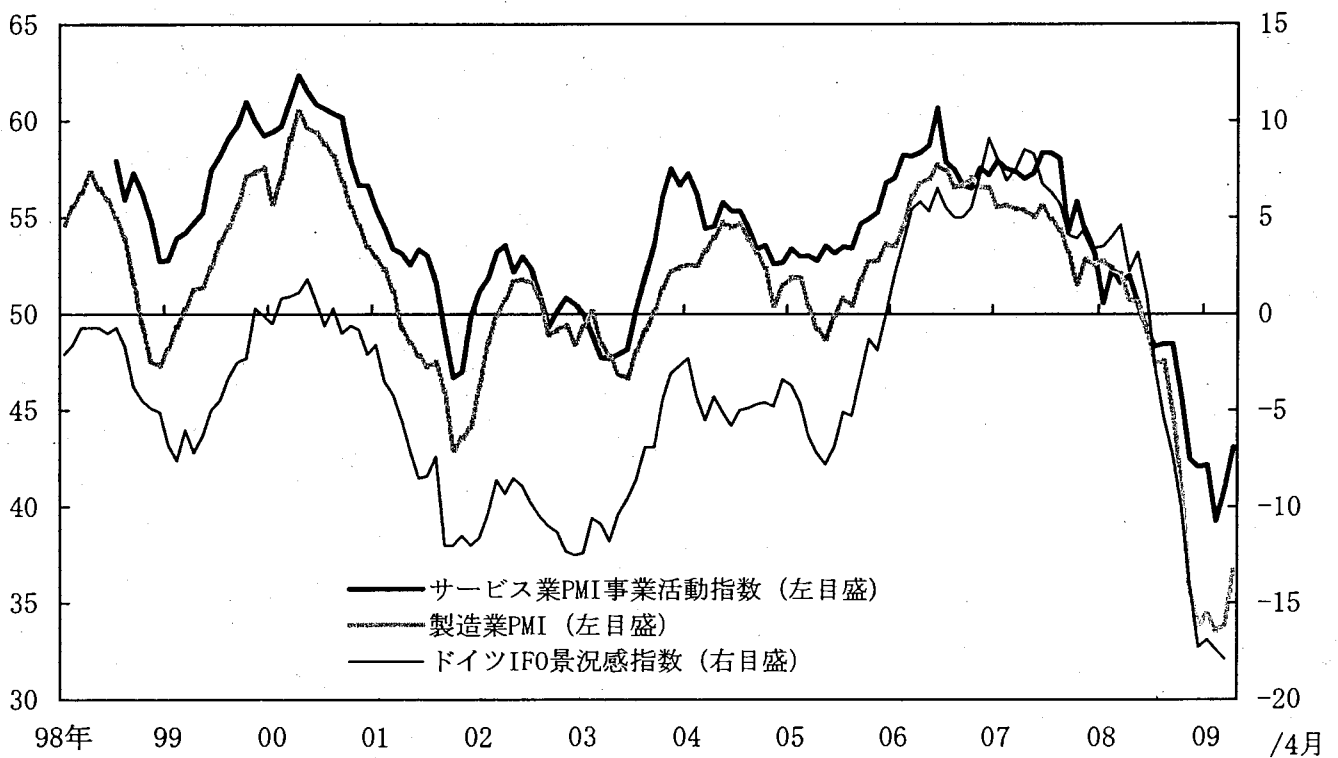
(注1) 国内投資財受注の2005年1Q以降は2005年基準、それ以前は2000年基準。

(注2) 直近1Qは、国内投資財受注は1-2月の値、建設受注は1月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

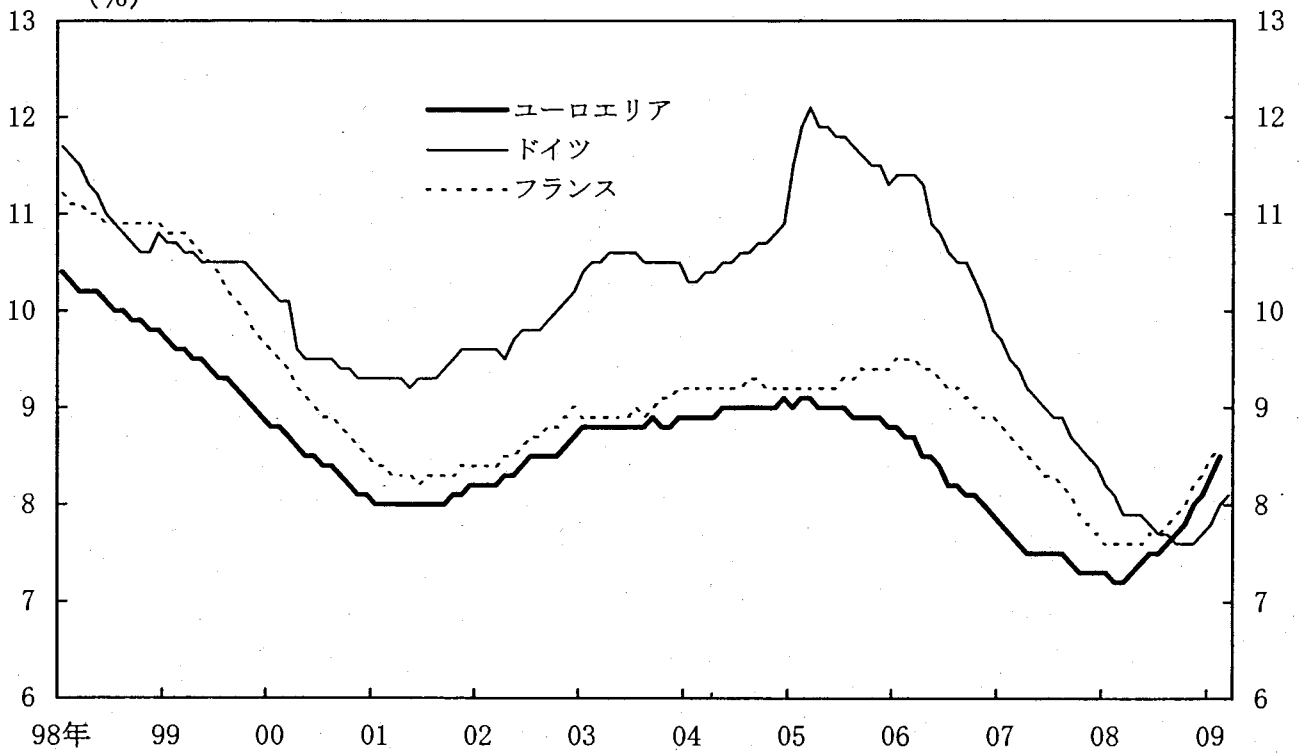


(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) ドイツIFO景況感指数の直近は3月。PMIの直近4月は速報値。

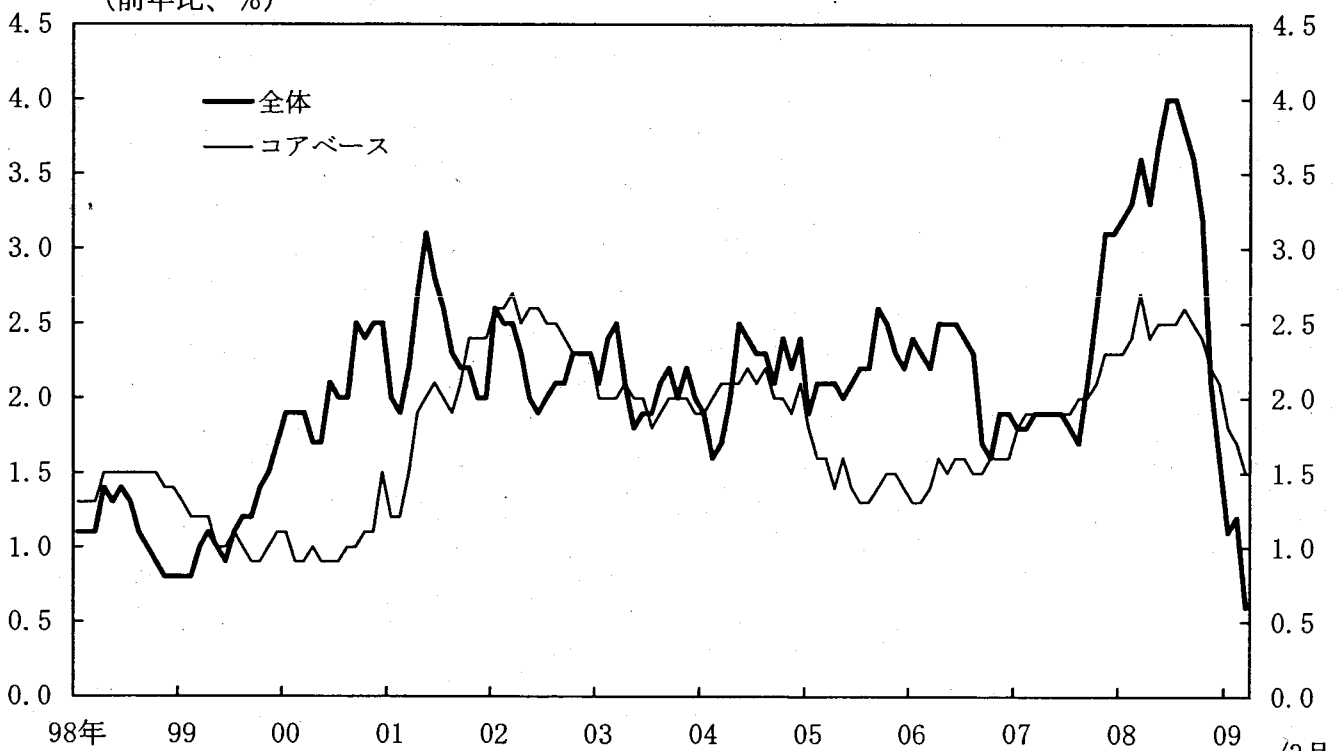
(12) 失業率
(%)



(注) ユーロエリアとフランスの直近は2月。

/3月

(13) 消費者物価 (HICP)
(前年比、%)



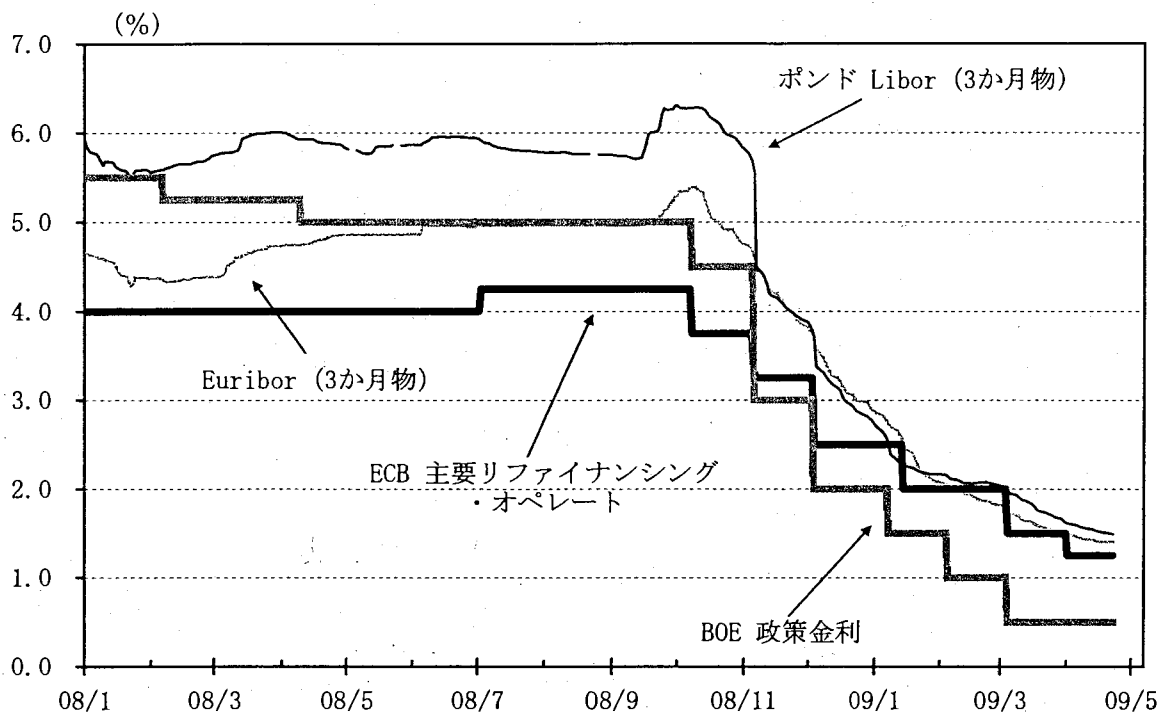
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

/3月

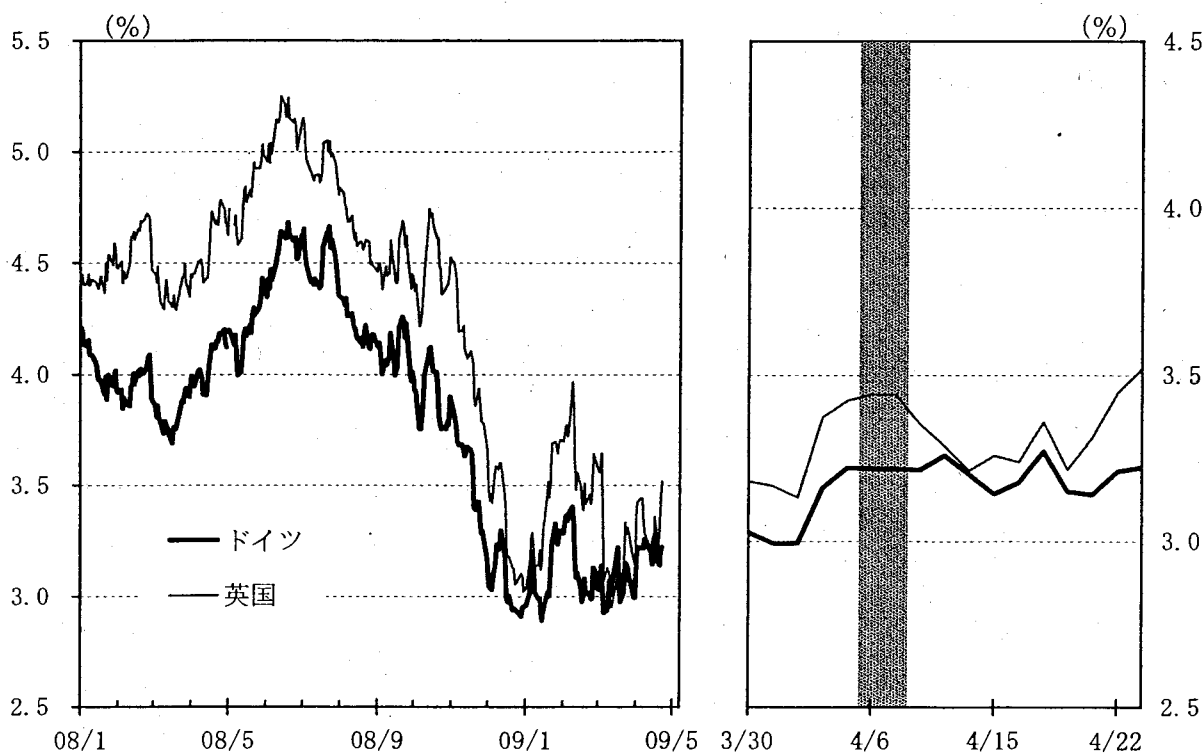
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



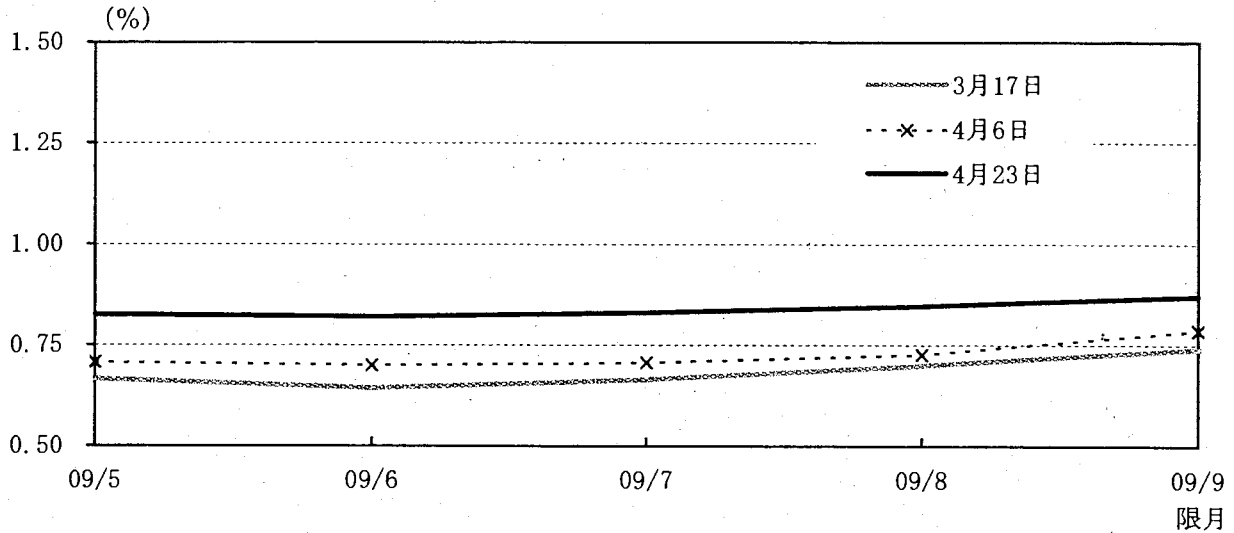
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

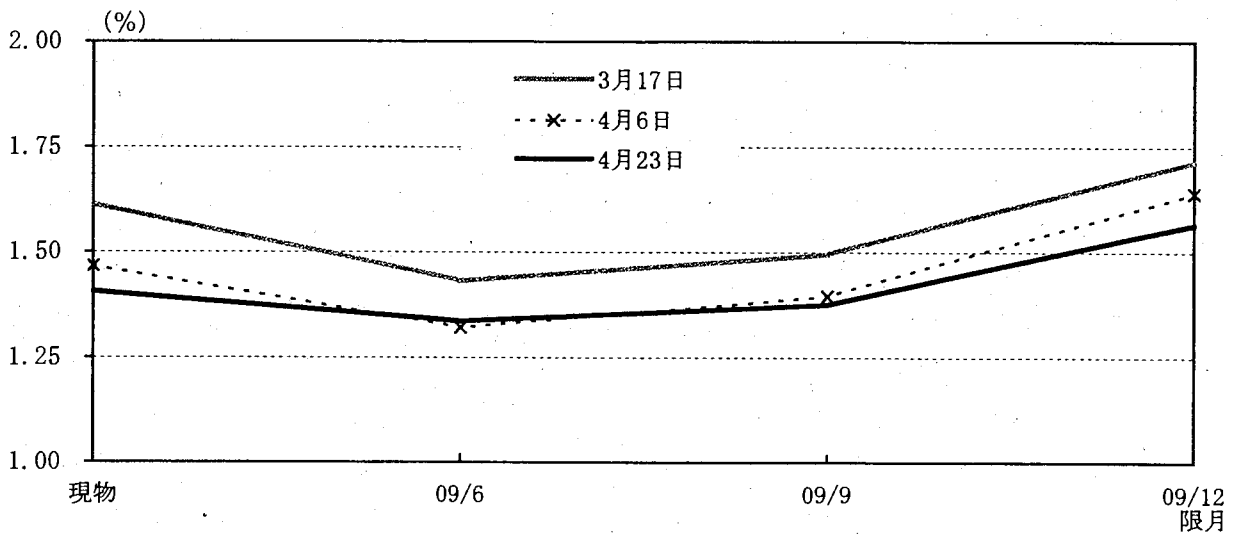
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

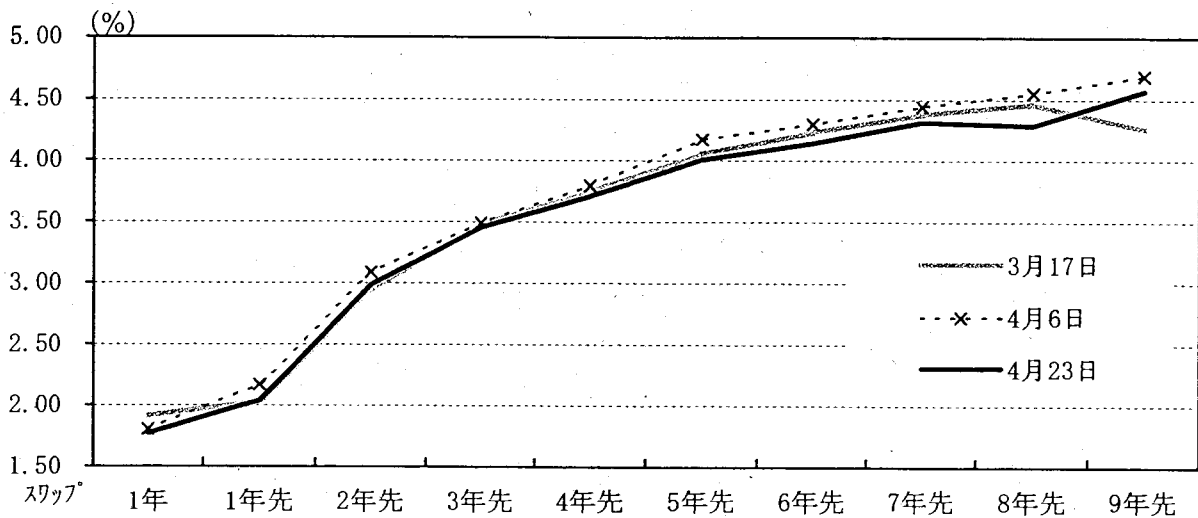
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



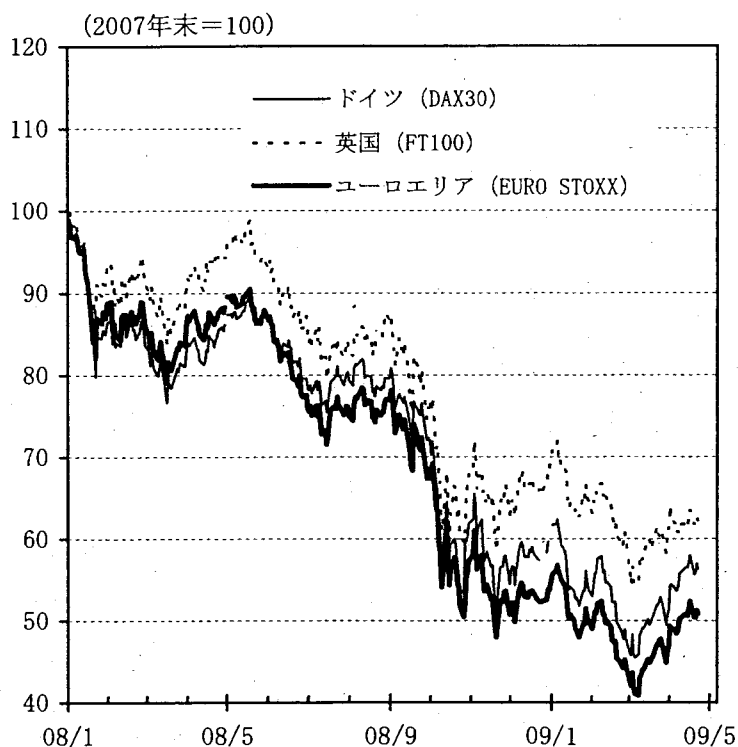
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



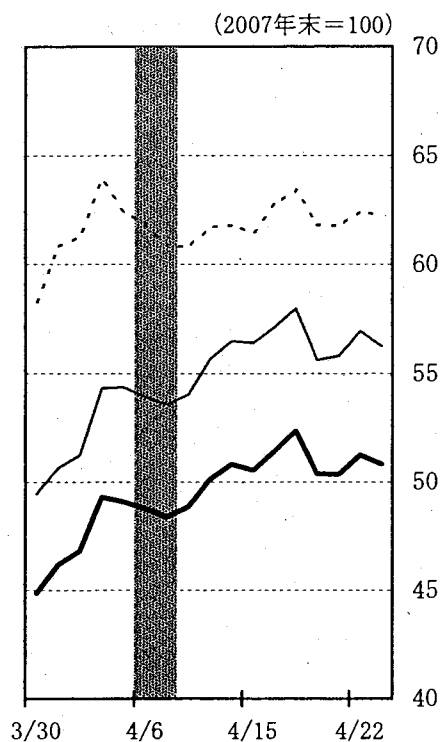
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



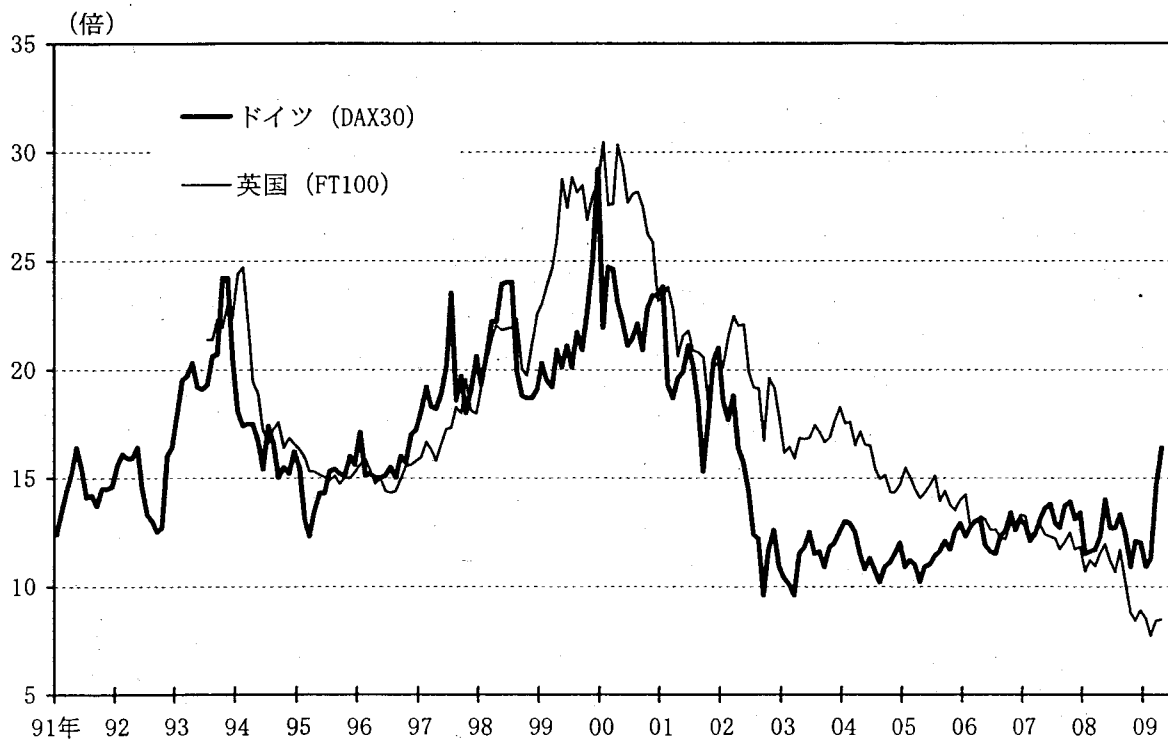
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



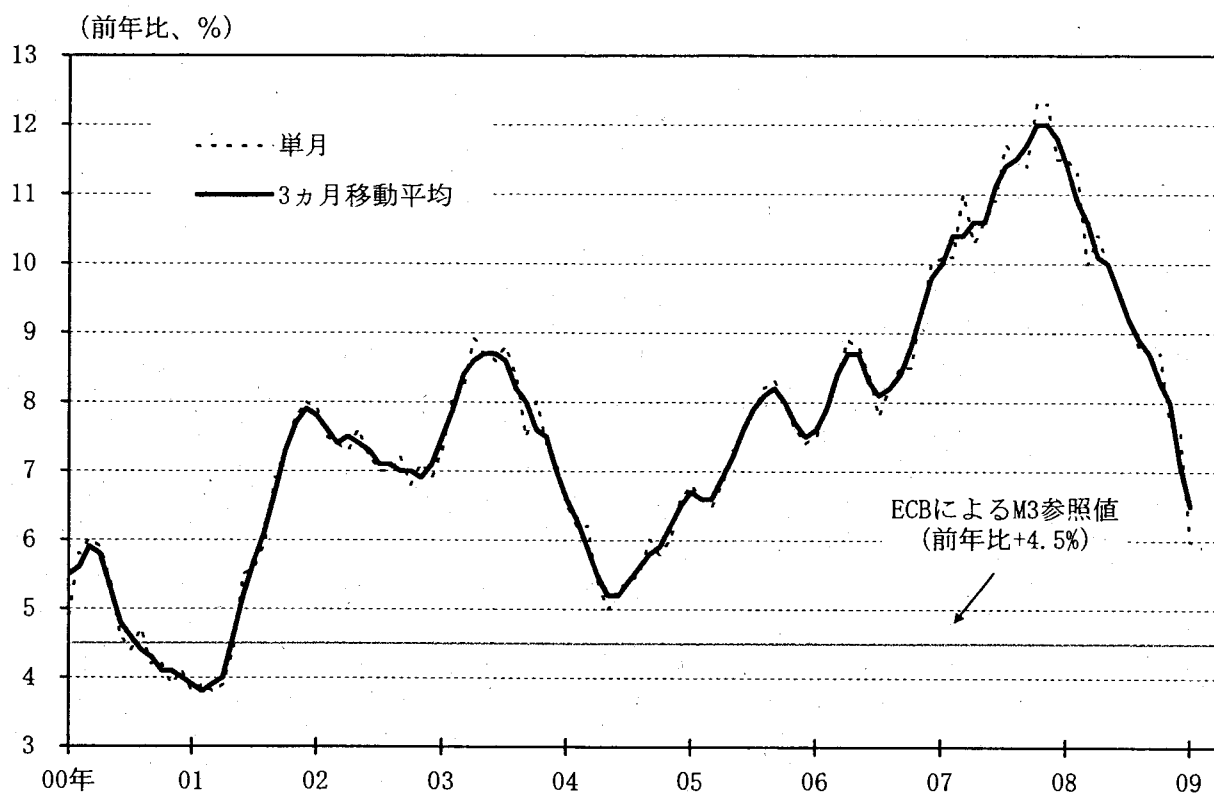
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

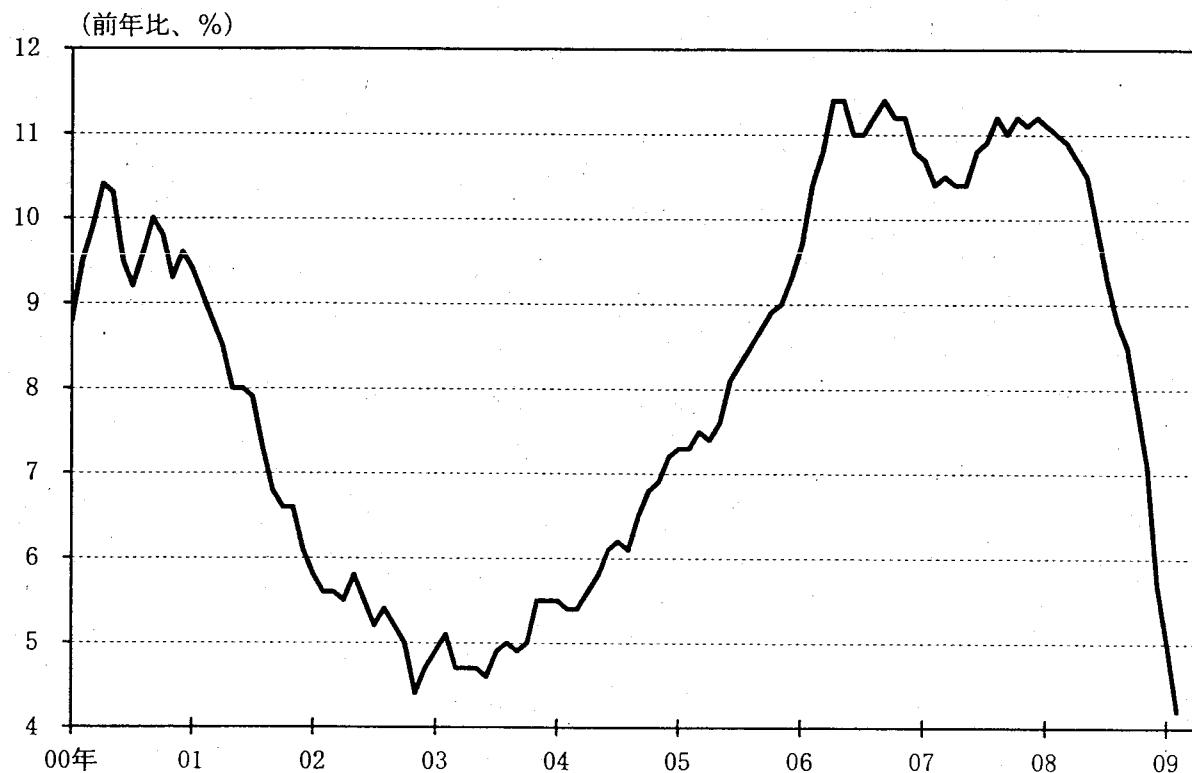
いずれも直近は4月23日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

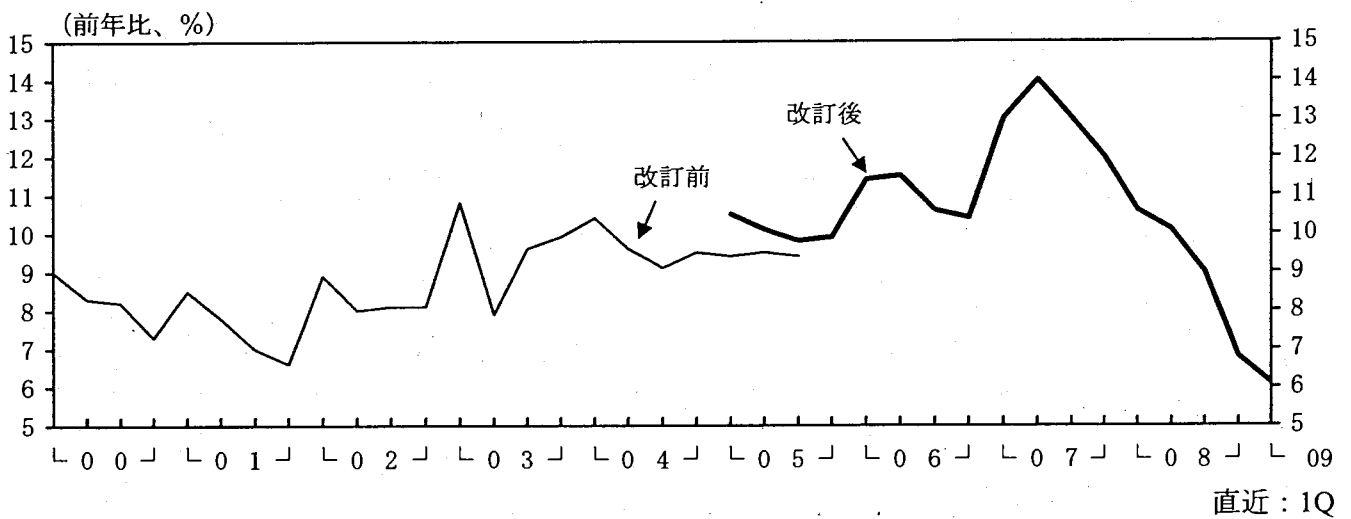


(出所) ECB

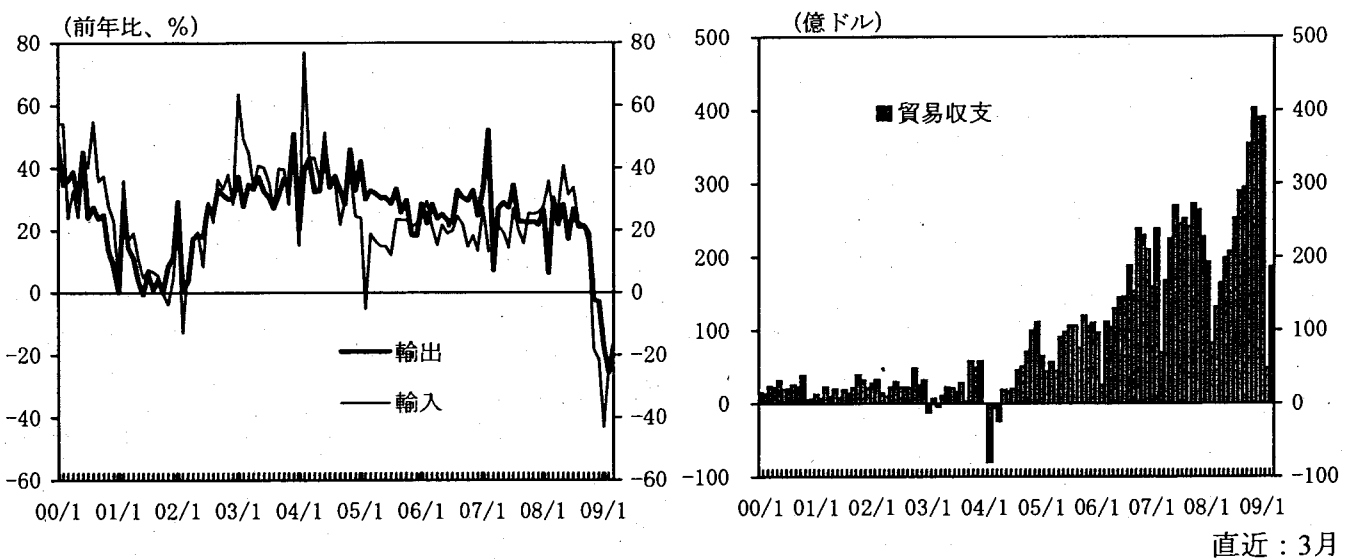
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

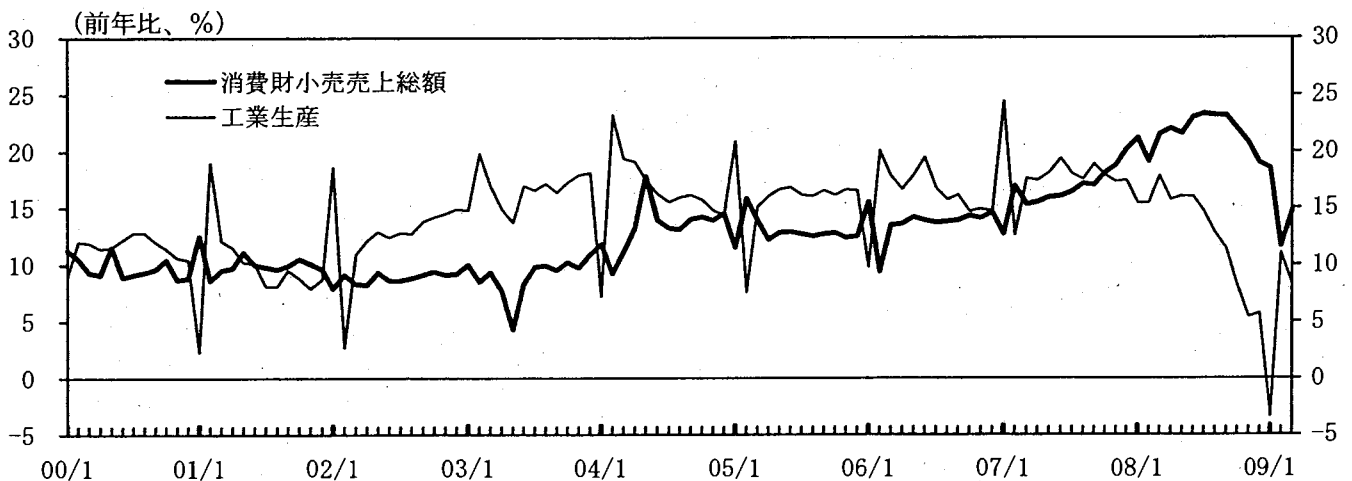
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



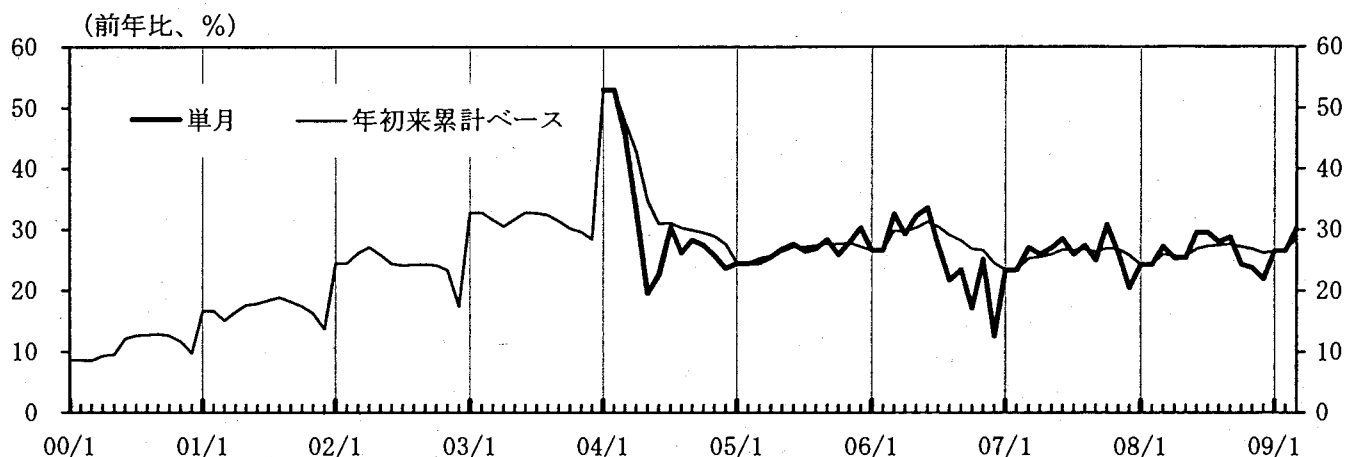
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 3月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

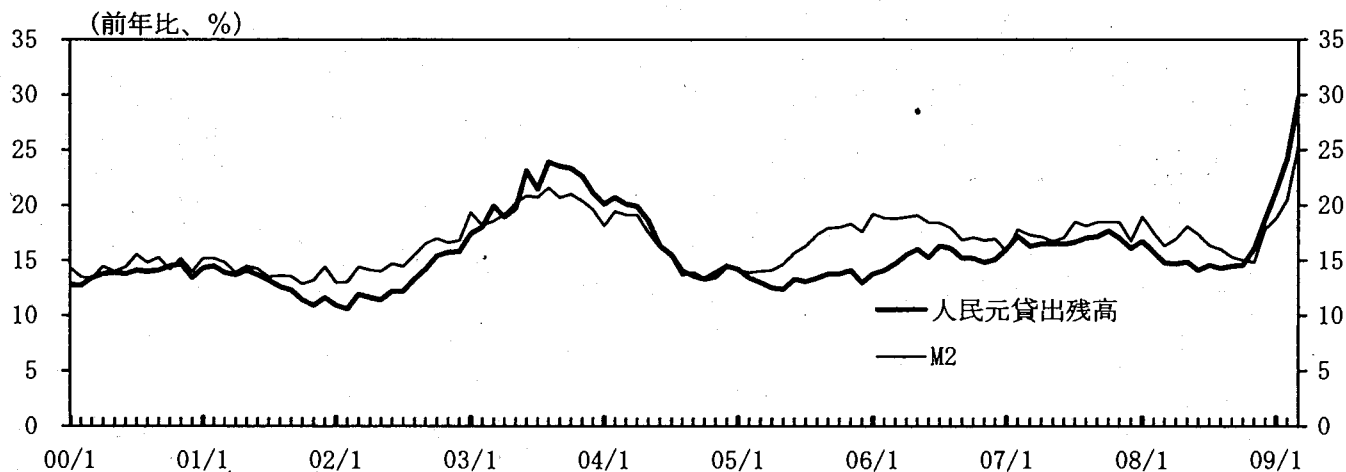
(1) 固定資産投資



直近：3月

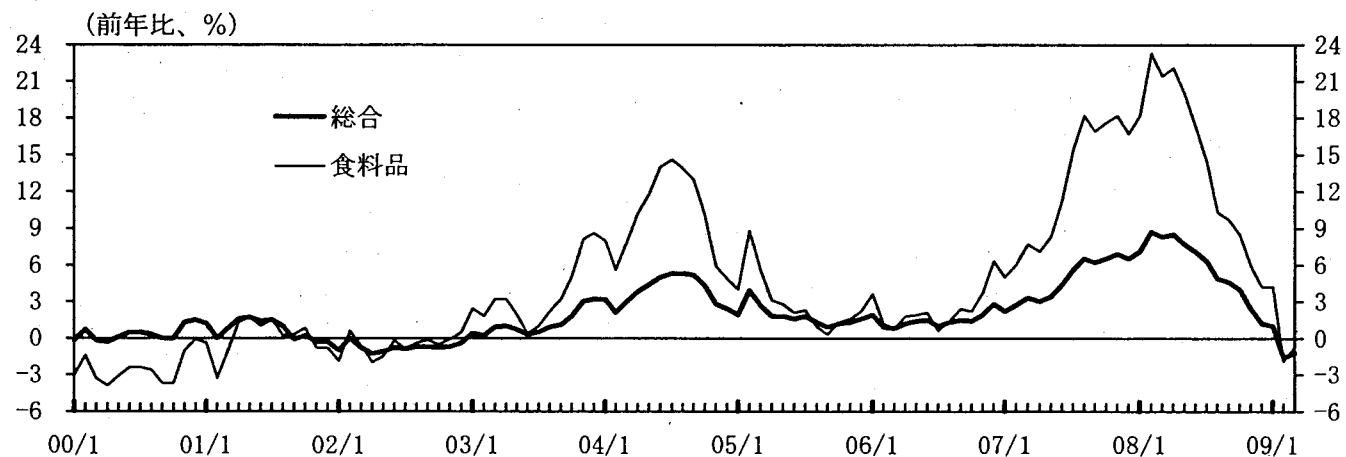
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：3月

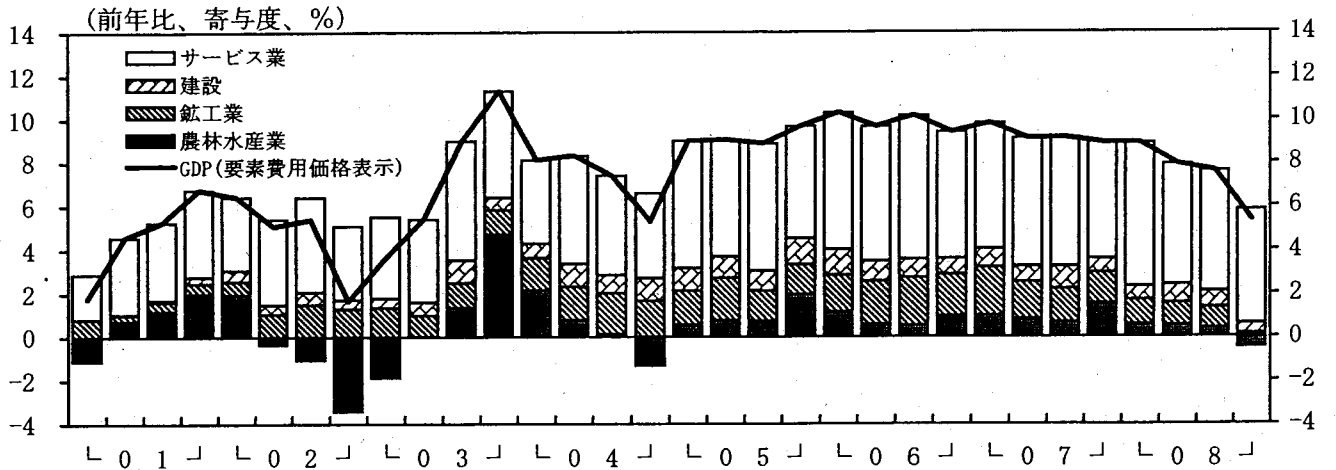
(3) 消費者物価



直近：3月

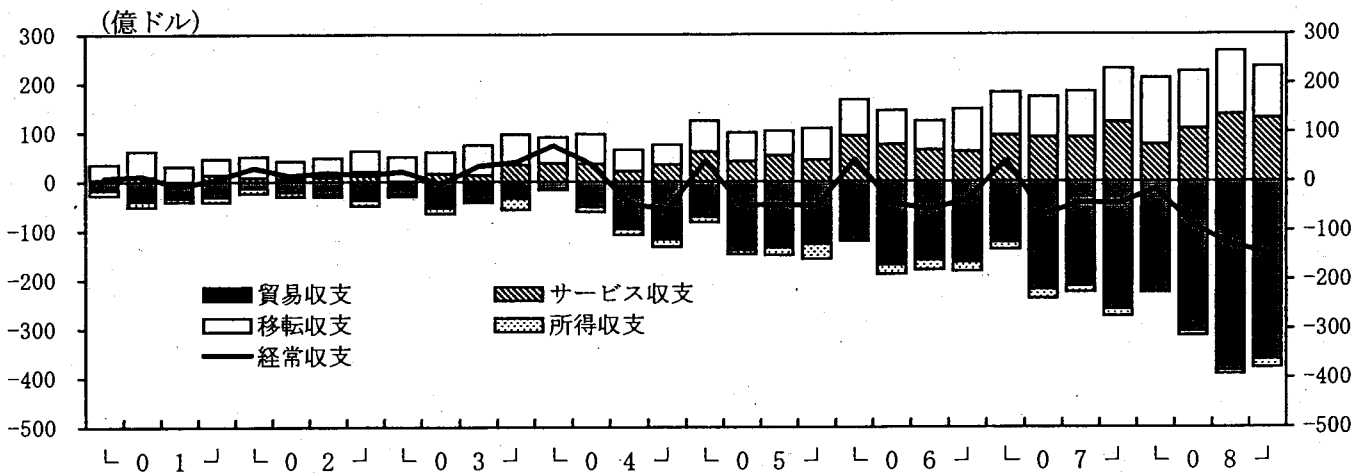
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



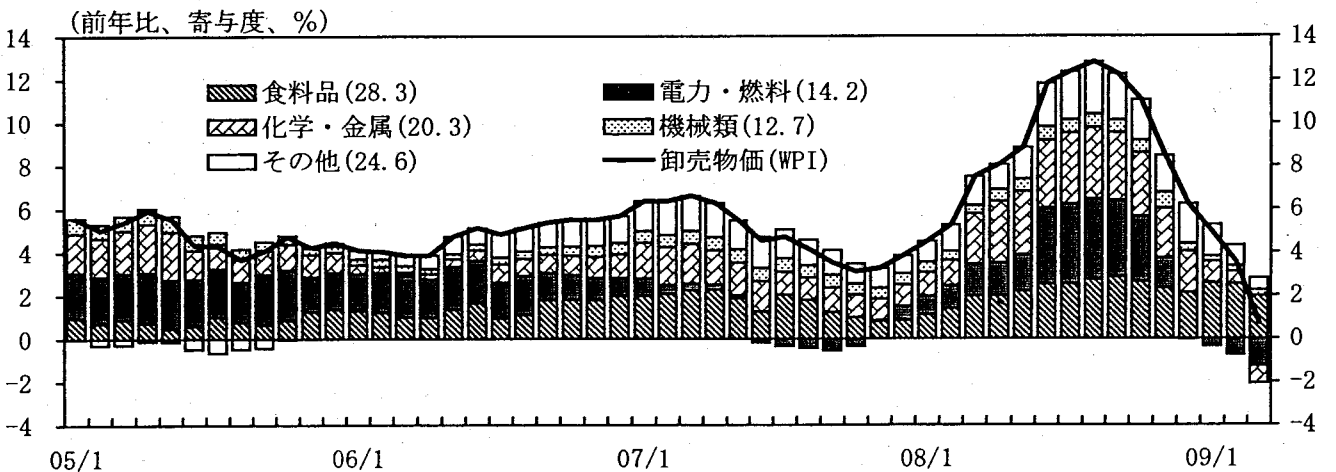
直近: 4Q

(2) 経常収支



直近: 4Q

(3) 卸売物価 (WPI)

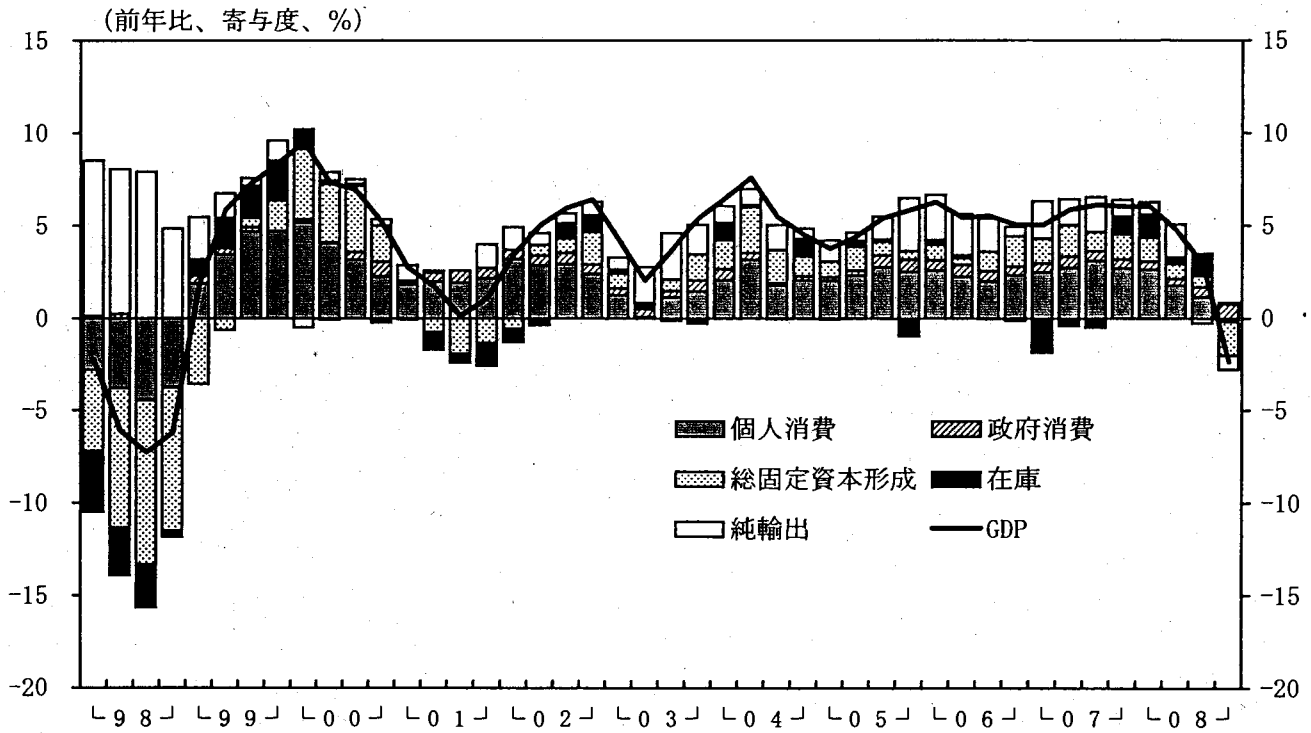


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

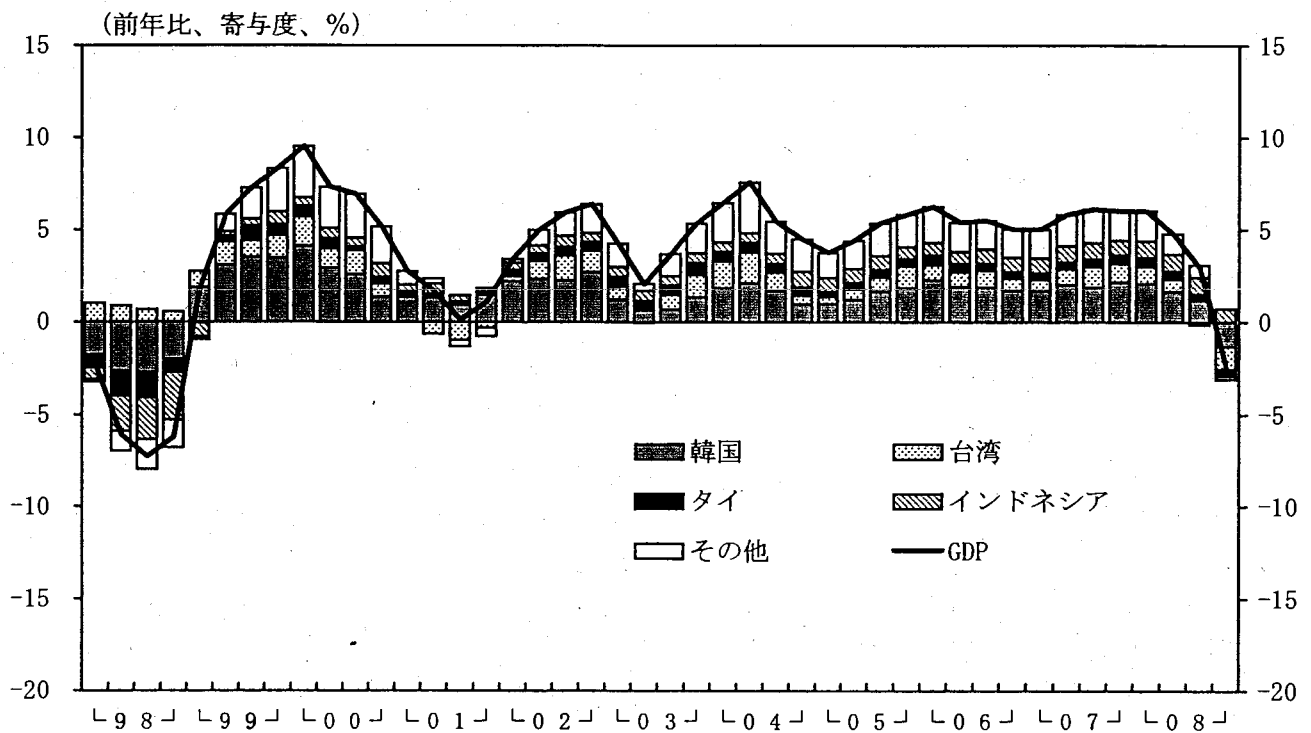
直近: 3月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



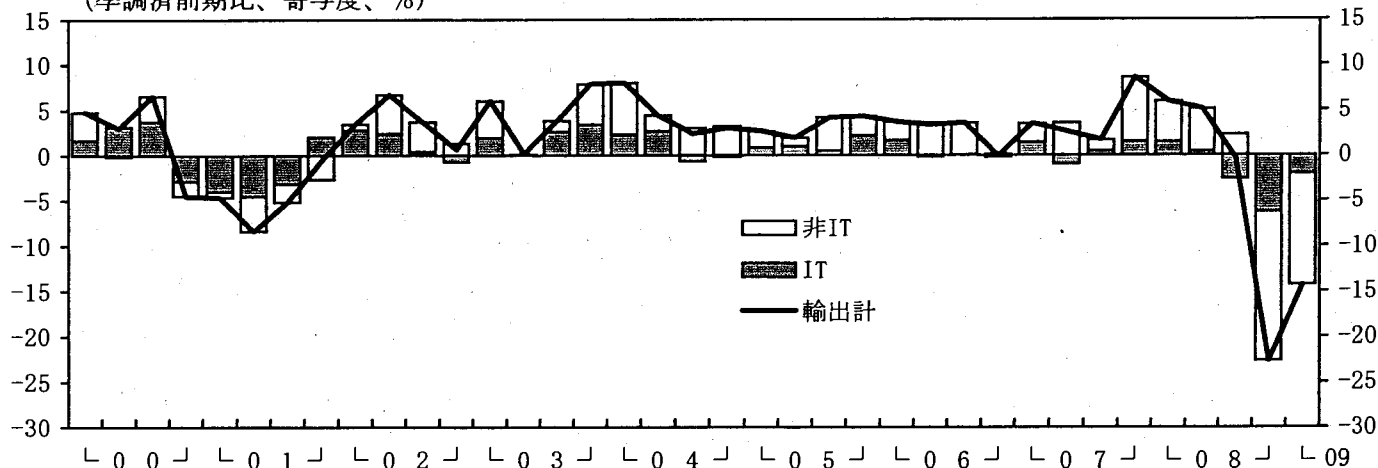
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均により算出)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

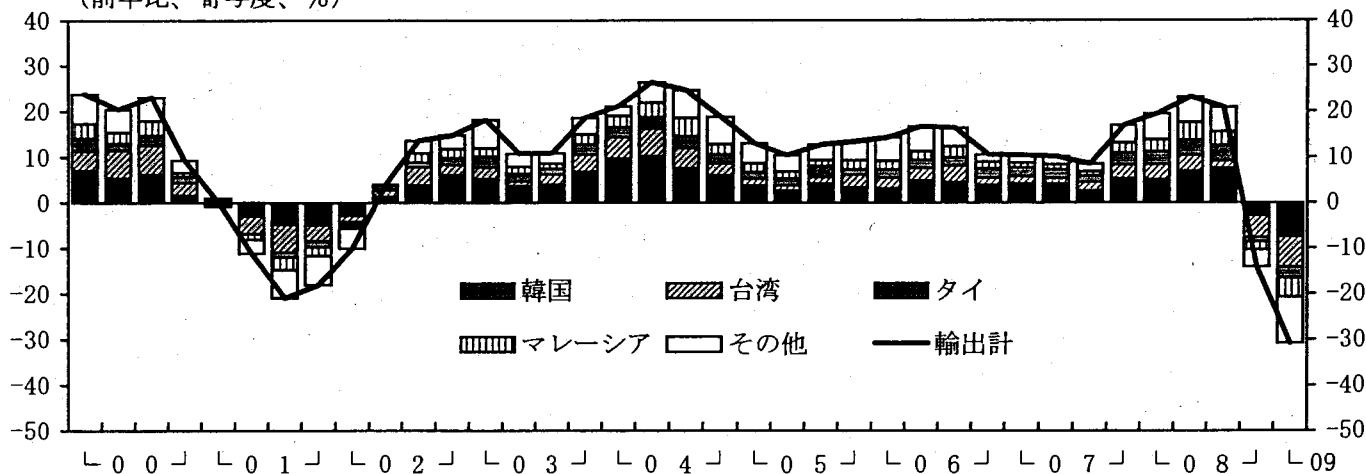
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



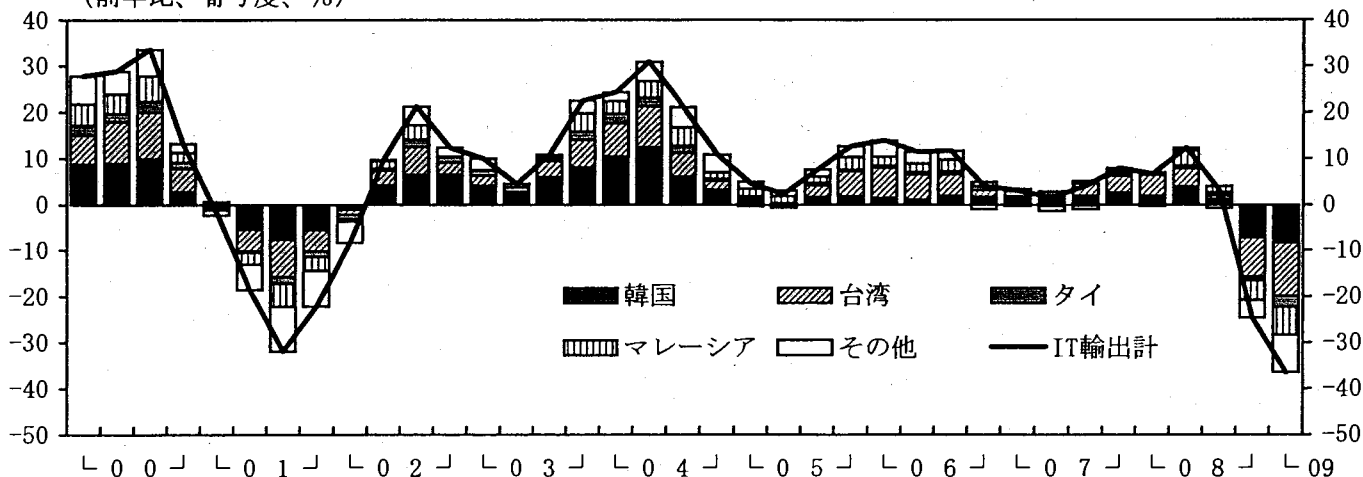
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1~2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

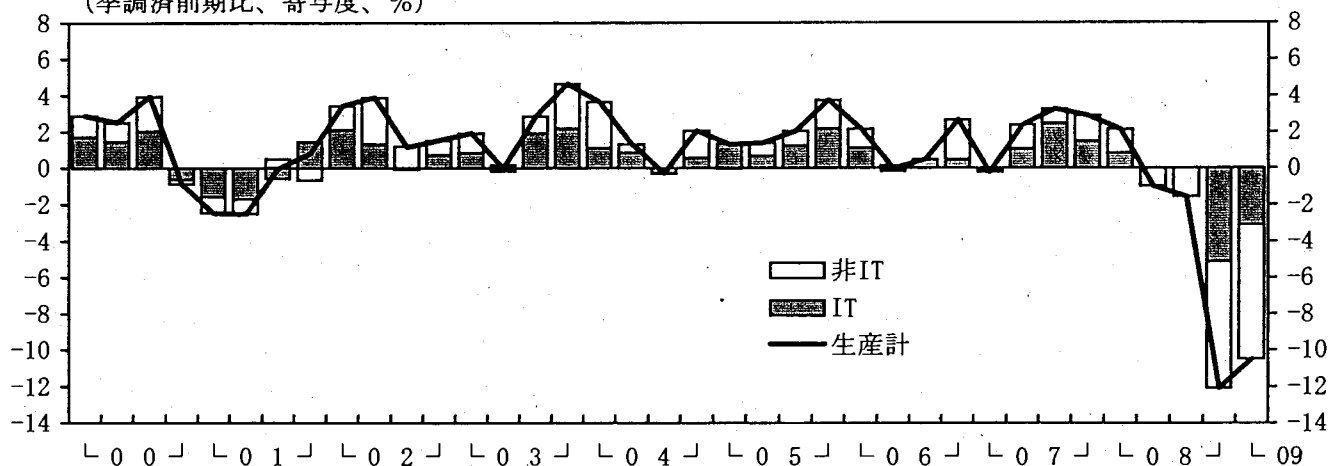
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

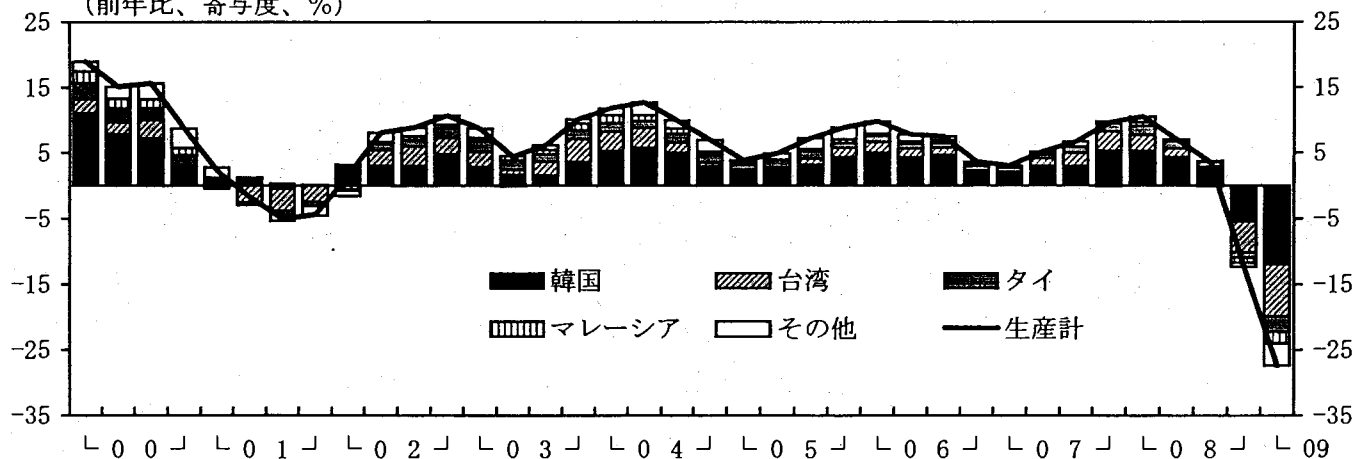
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



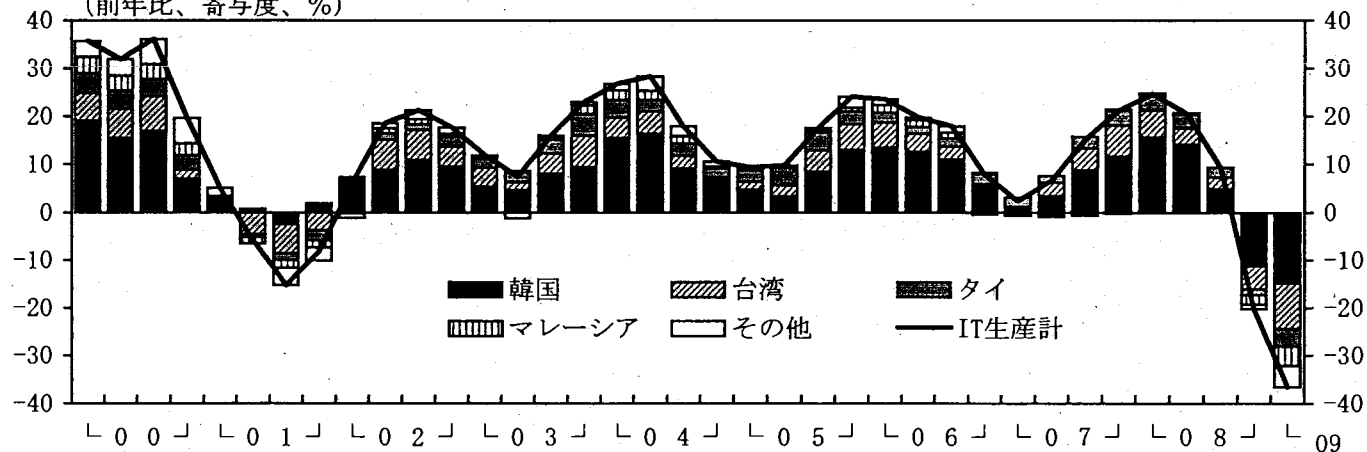
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

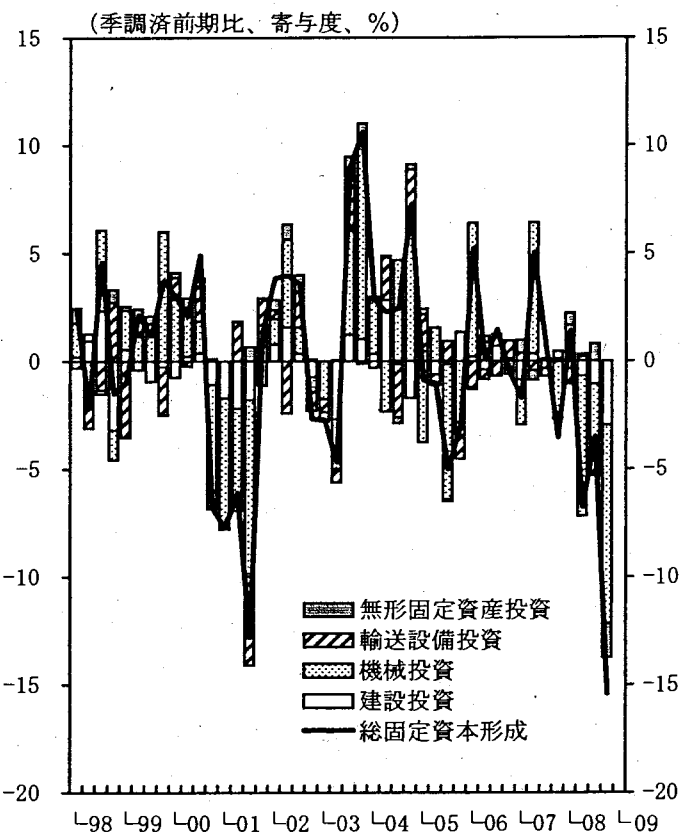
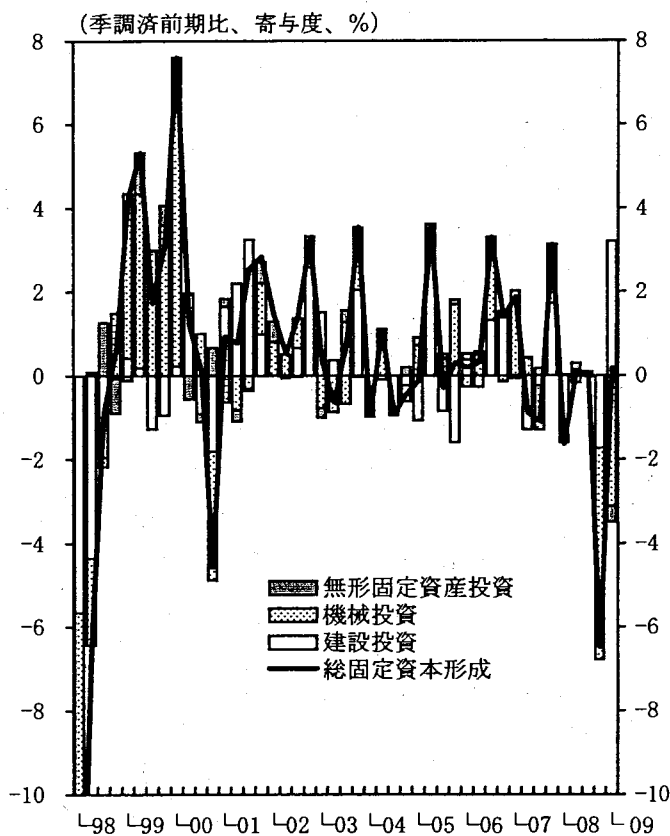
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

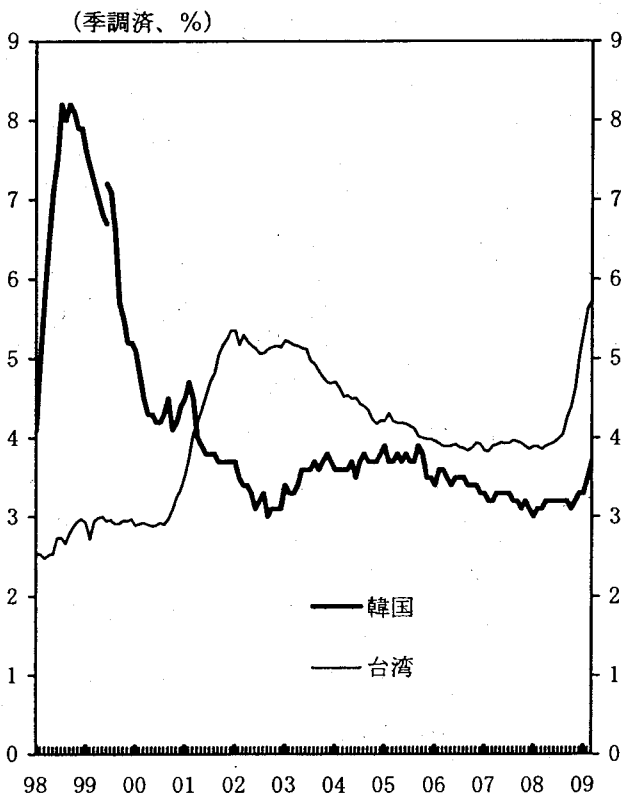
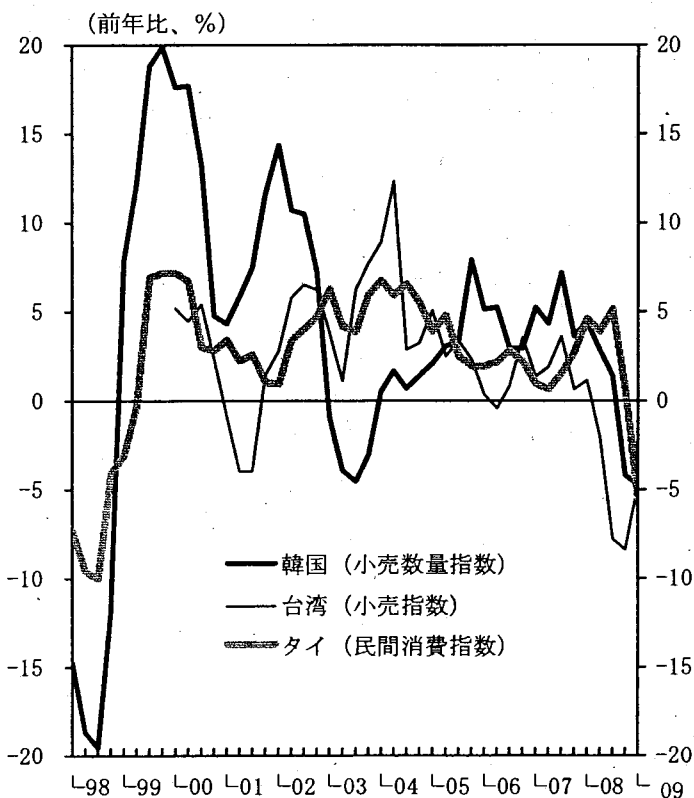
(1) 韓国の総固定資本形成

(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標

(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

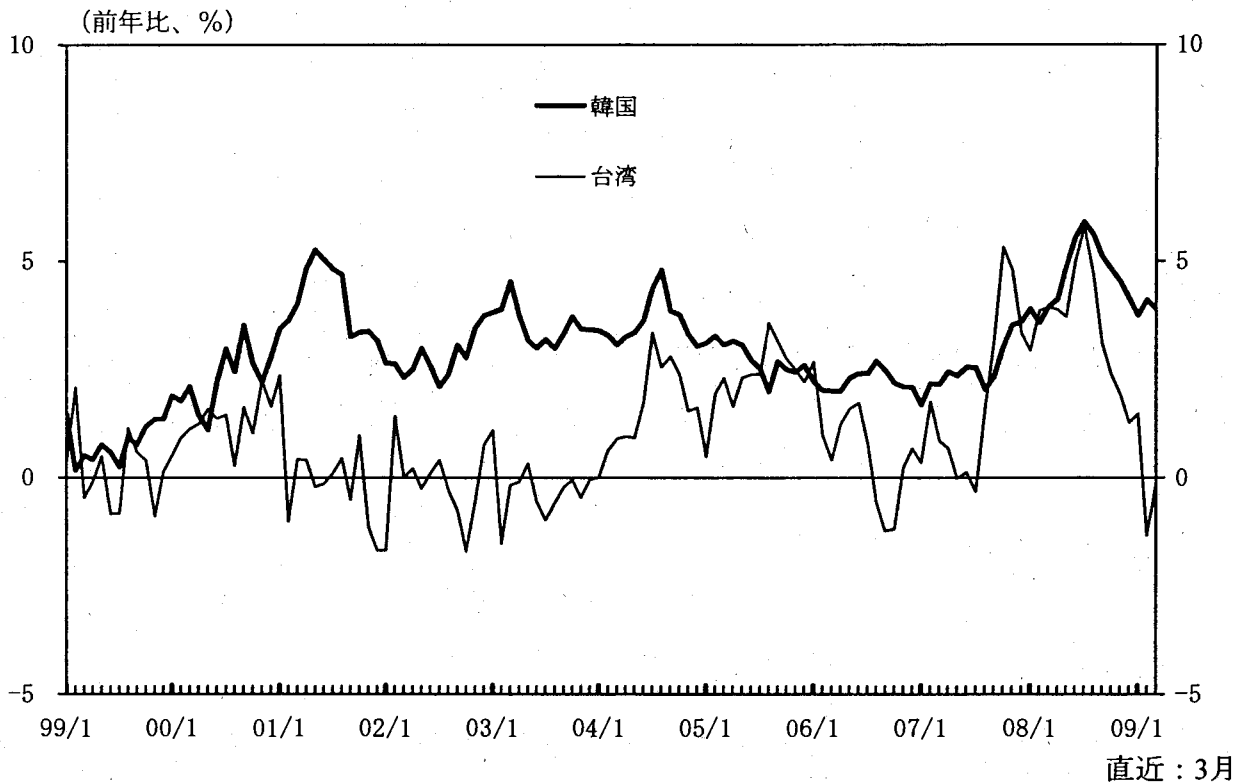
(注2) 韓国の総固定資本形成は、2000年1Qまでは2000年基準値、それ以降は2005年基準値。

(注3) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

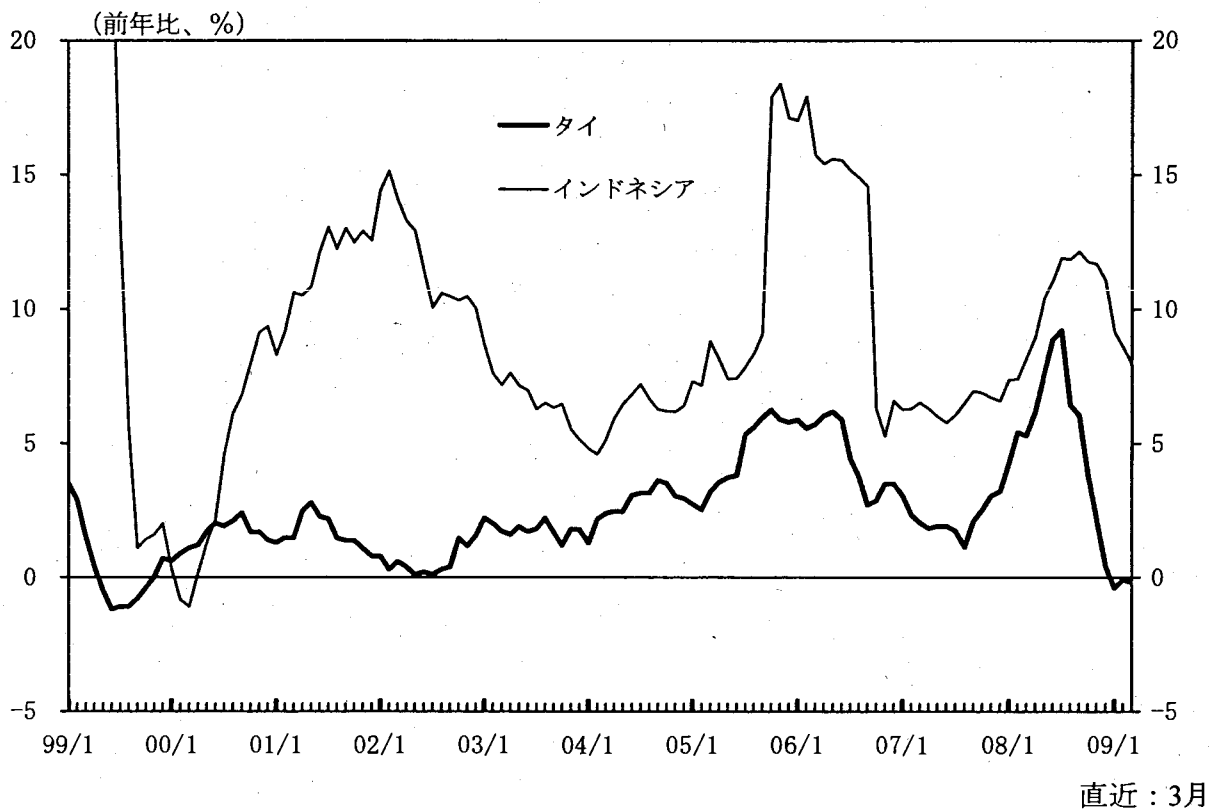
(注4) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

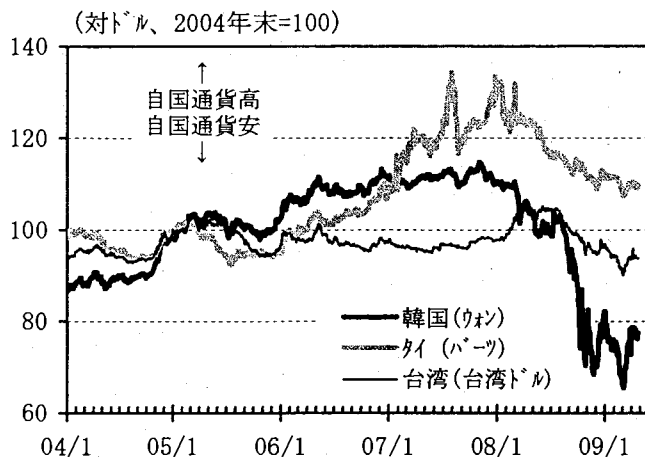


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

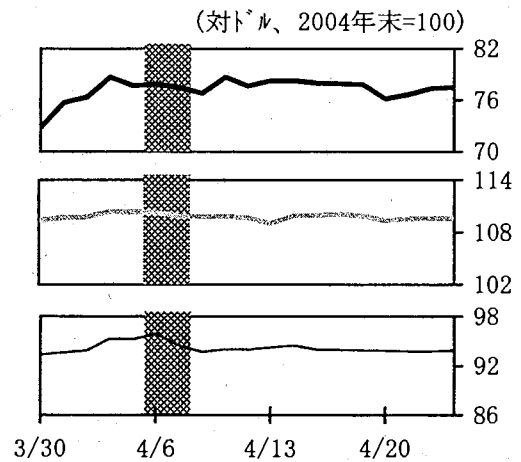


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

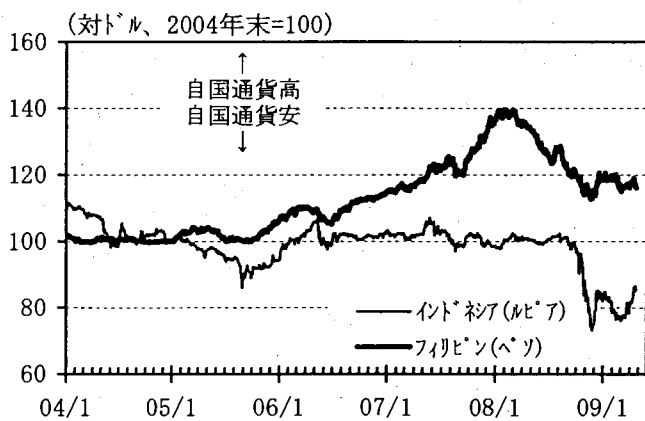
(1) 韓国、台湾、タイ



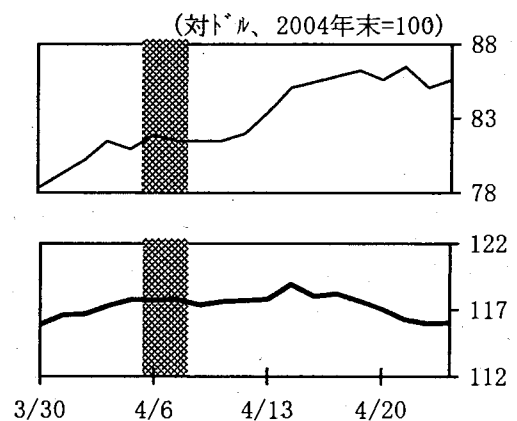
<最近の動き>



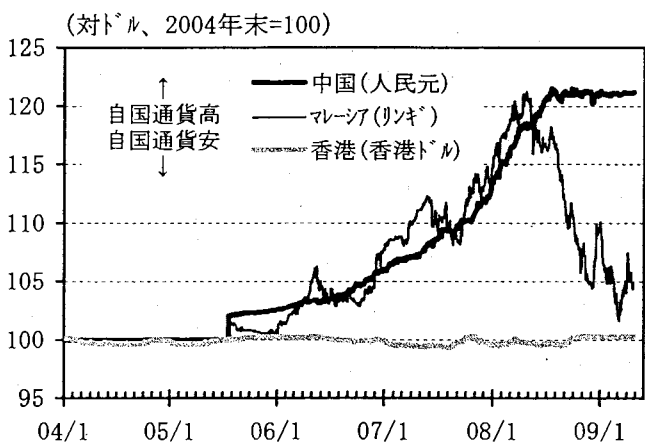
(2) インドネシア、フィリピン



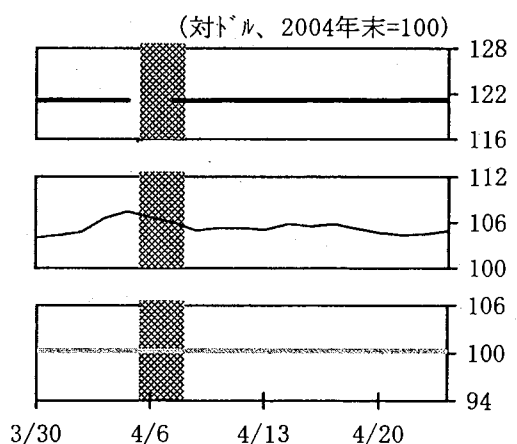
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

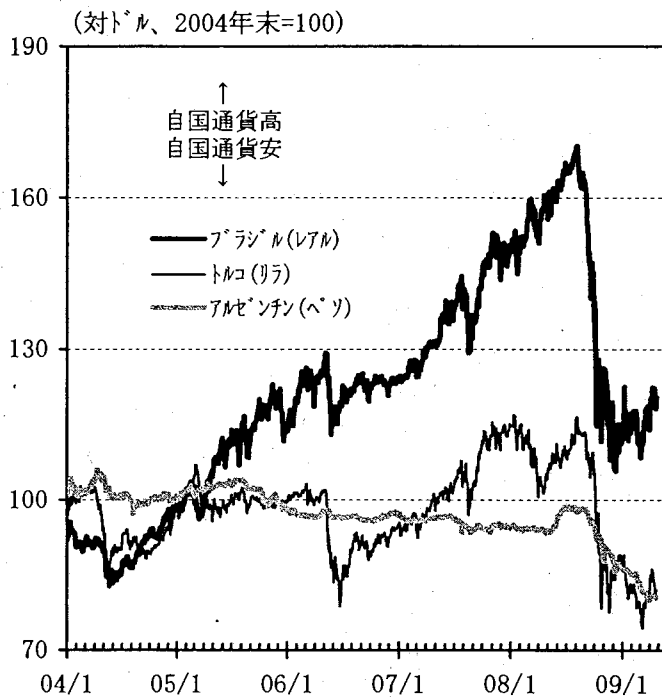
(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は4月23日

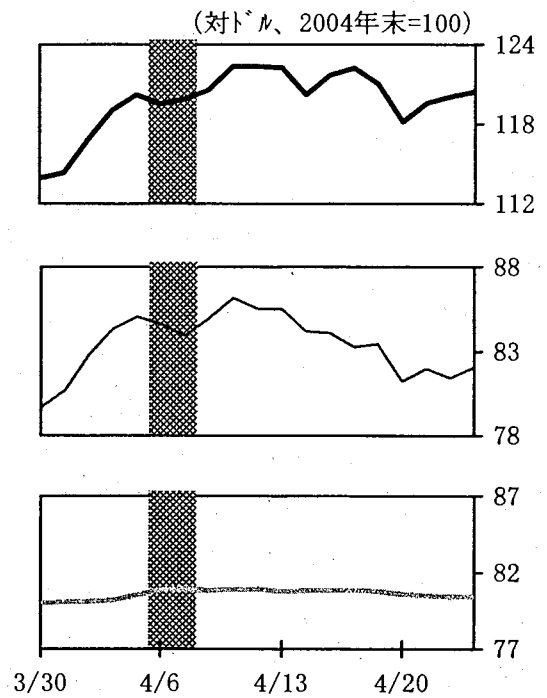
(休場：中国4/6)

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



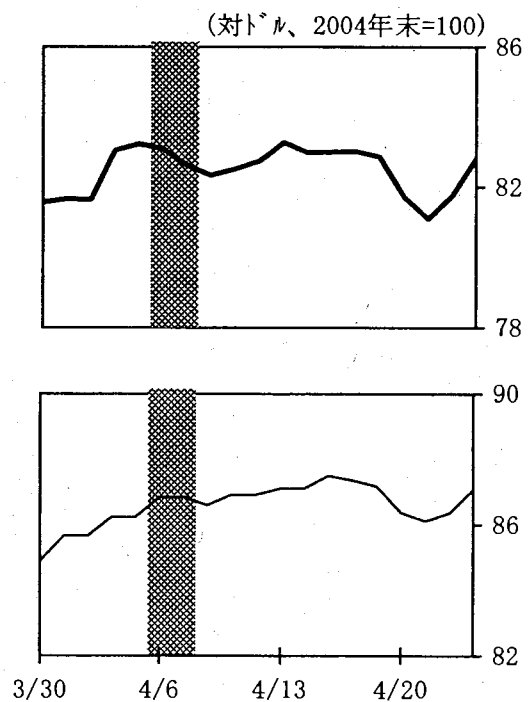
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

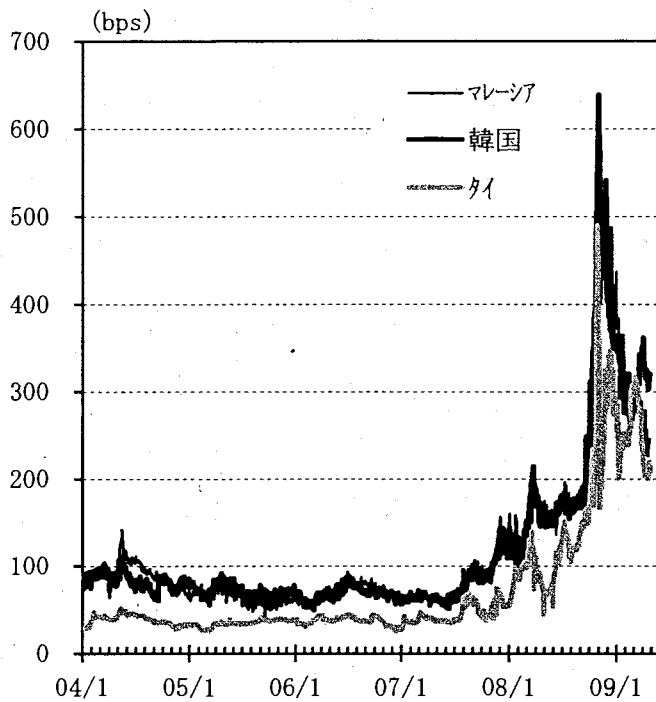


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

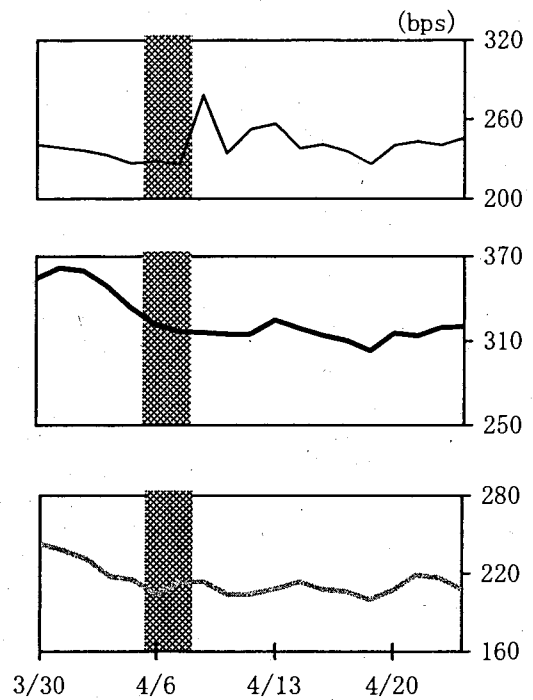
いずれも直近は4月23日

対米国債スプレッド (1)

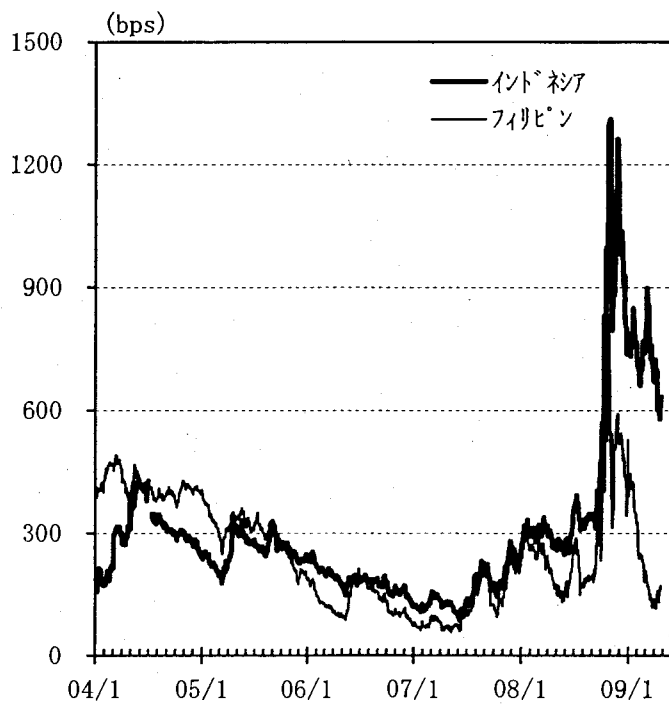
(1) 韓国、タイ、マレーシア



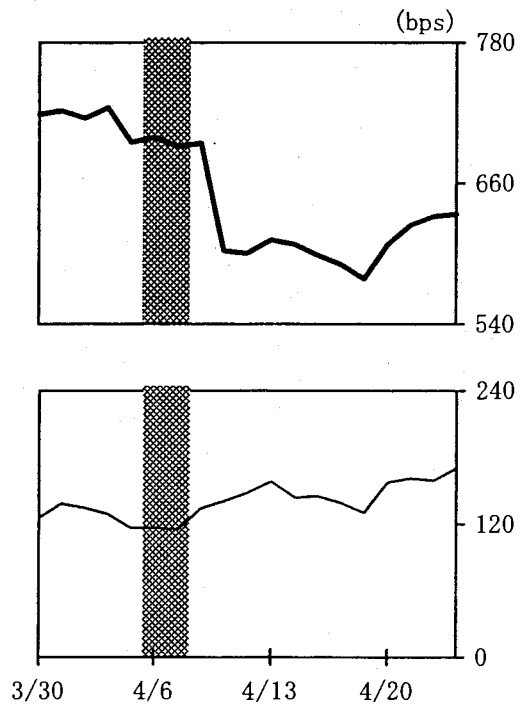
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合。

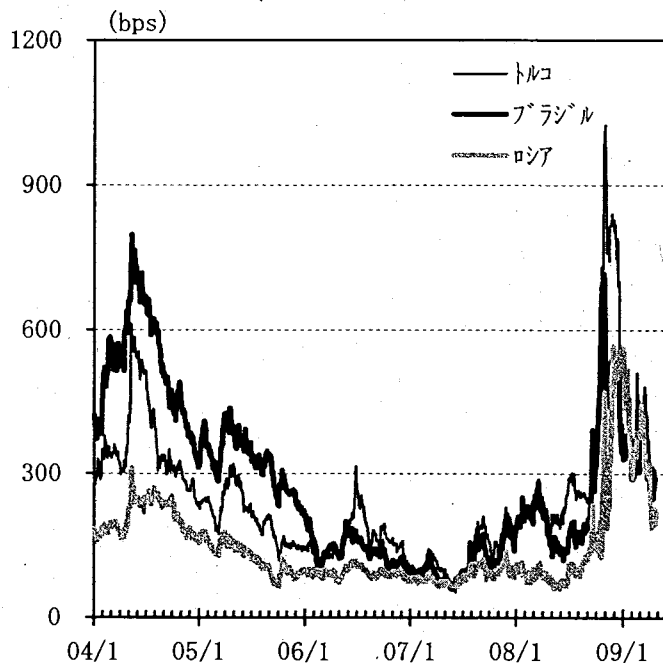
(注2) 04年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3) タイは5年物CDSで代用。

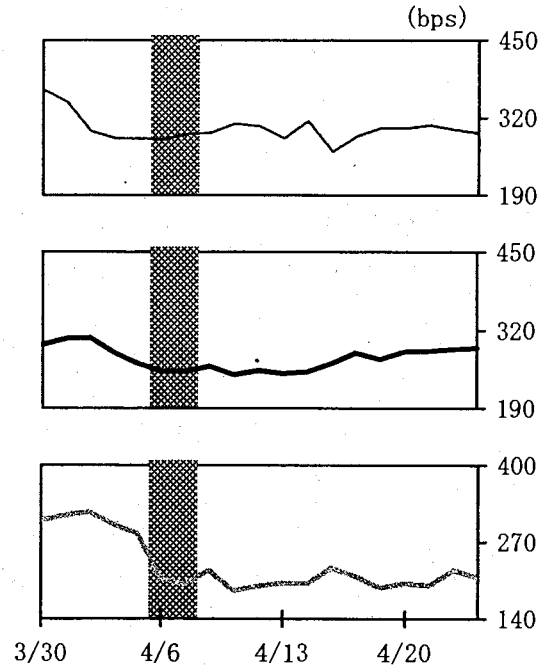
いずれも直近は4月23日

対米国債スプレッド (2)

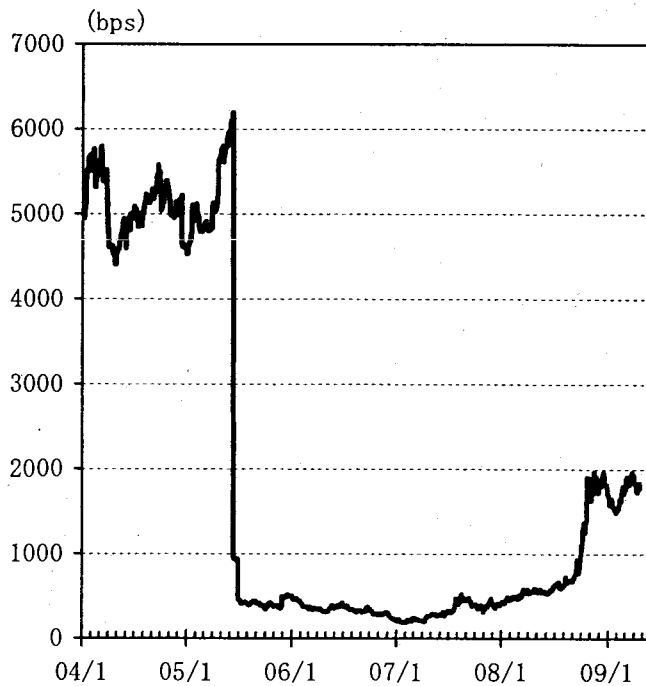
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



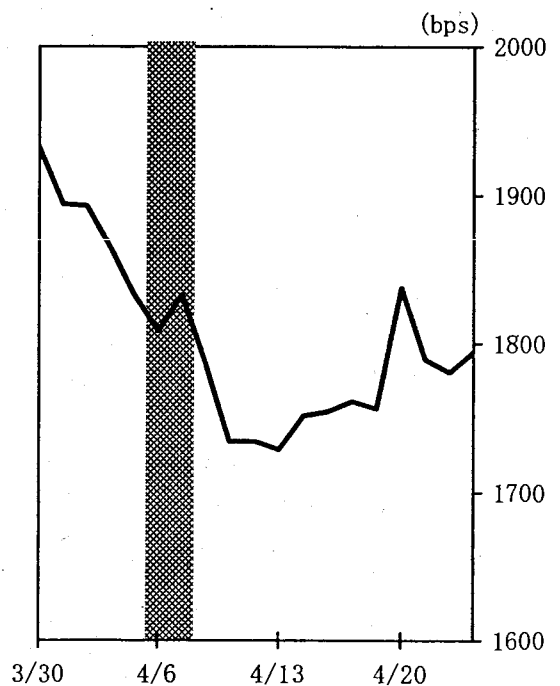
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

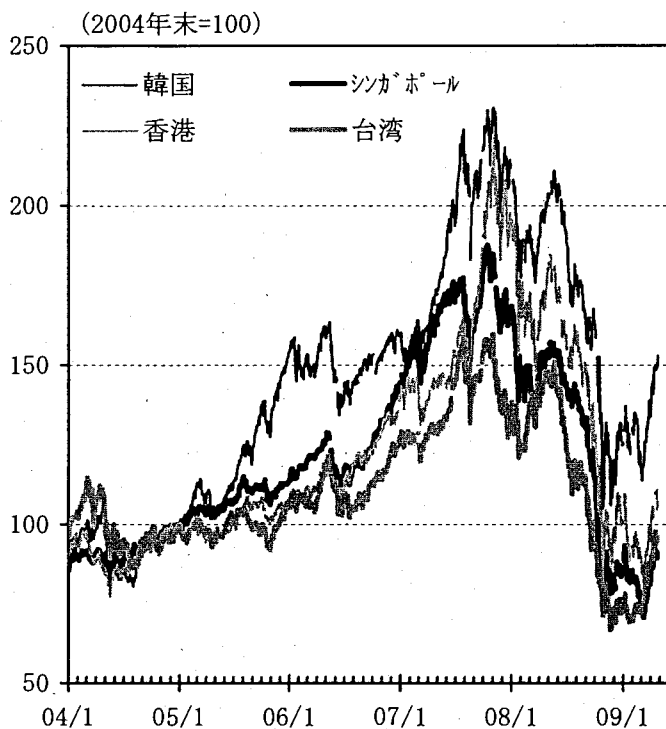


(出所) Bloomberg、J.P. Morgan
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

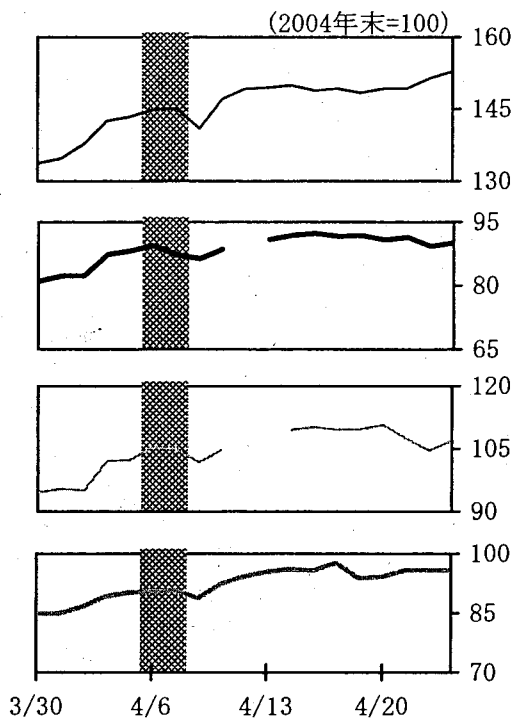
いずれも直近は4月23日

株価(1)

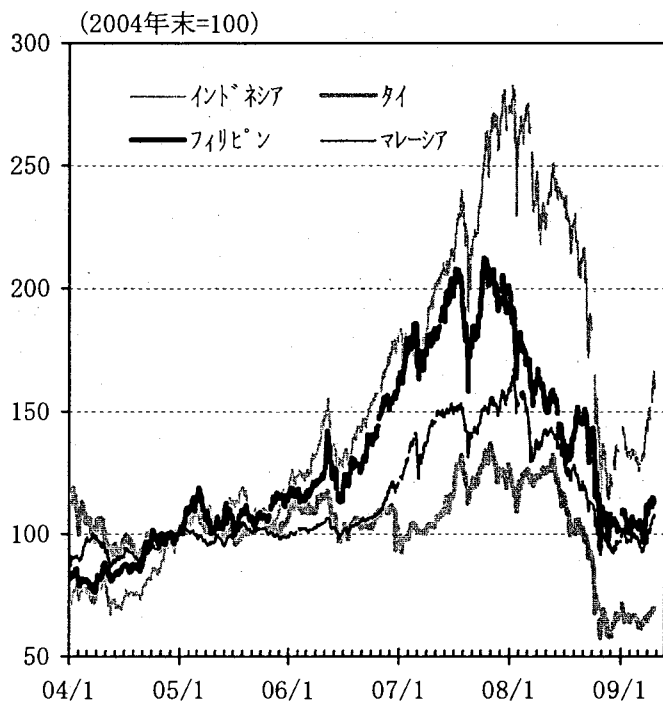
(1) NIEs



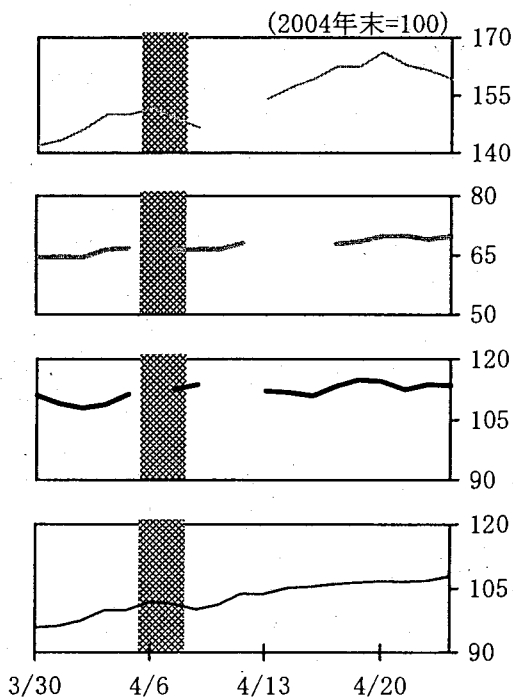
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

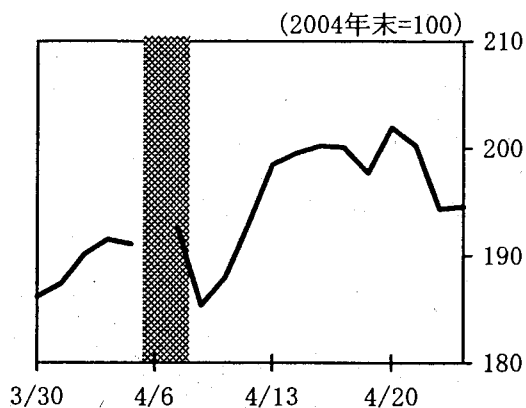
(休場: フィリピン4/6, 9-10、タイ4/6, 13-15、インドネシア4/9-10、香港4/10-13、シンガポール4/10)

株価(2)

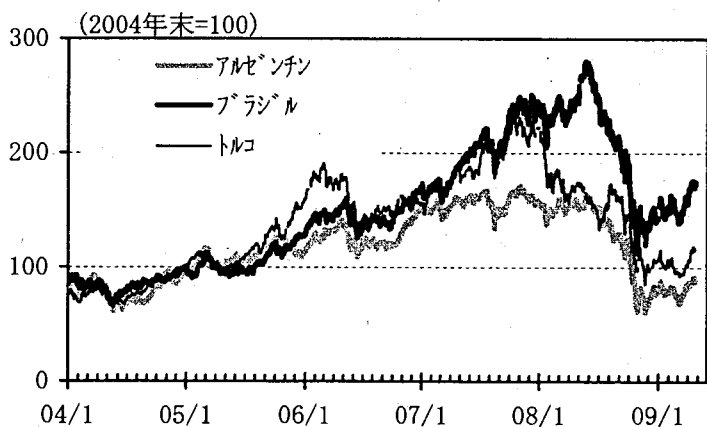
(3) 中国(上海総合)



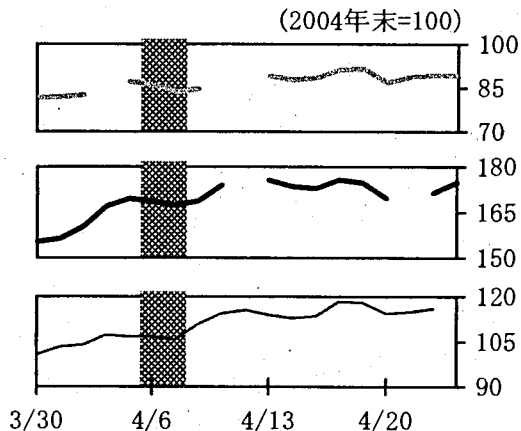
<最近の動き>



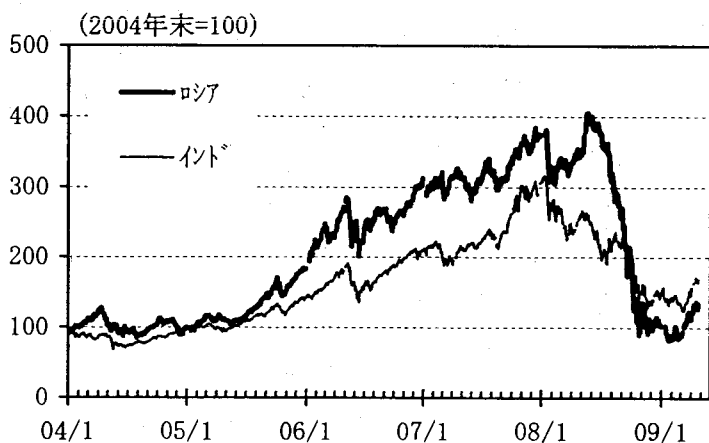
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



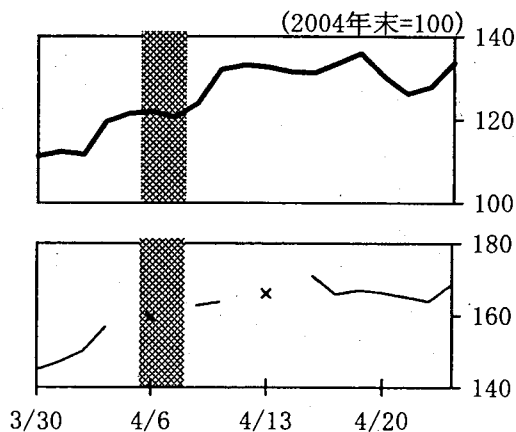
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



(出所) Datastream

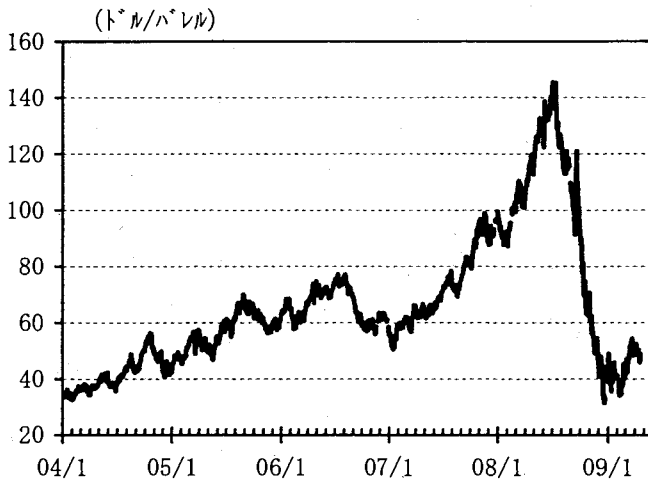
(注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

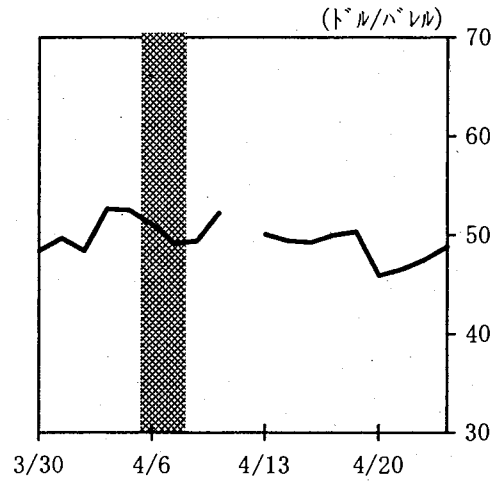
(休場: アルゼンチン4/2, 9-10、インド4/3, 7, 10, 14、中国4/6、ブラジル4/10, 21、トルコ4/23)

商品

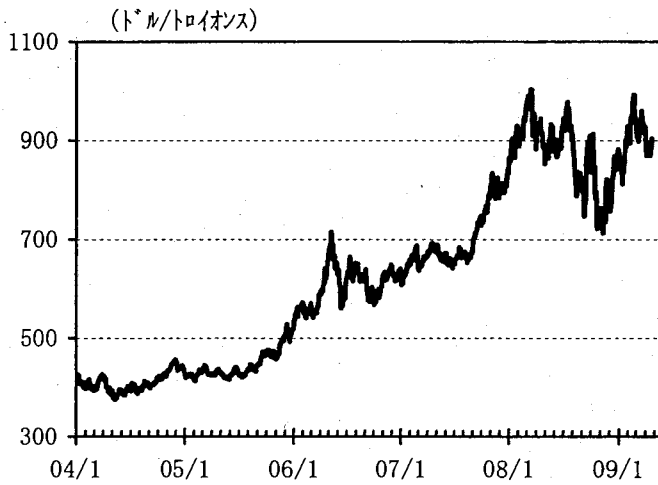
(1) 原油 (WTI)



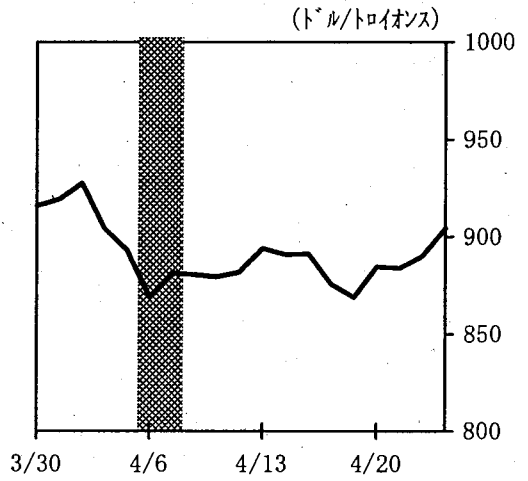
<最近の動き>



(2) 金



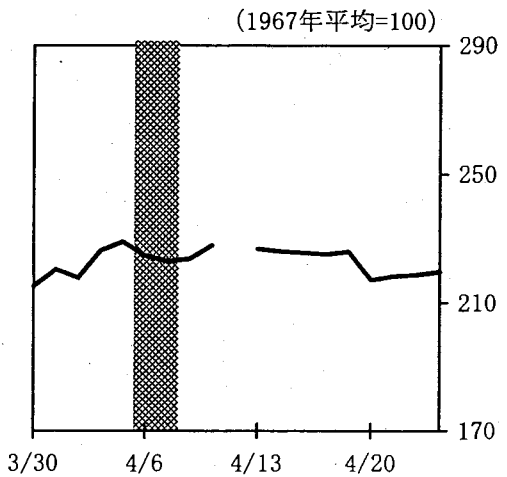
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日
(休場：原油、CRB商品先物指数4/10)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.1	▲2.8	▲1.6	▲2.6	0.0	2.4	1.8
E U	0.9	▲4.0	▲1.3	▲3.2	▲0.3	n.a.	0.3
ユーロエリア	0.8	▲4.2	▲1.4	▲3.4	▲0.4	0.8	0.3
ドイツ	1.3	▲5.6	▲2.0	▲4.5	▲1.0	0.8	0.5
フランス	0.7	▲3.0	▲1.0	▲2.5	0.4	0.9	0.3
英 国	0.7	▲4.1	▲2.2	▲3.3	▲0.4	0.6	0.3
NIEs	1.5	▲5.6	▲0.4	▲4.5	0.8	3.4	3.0
ASEAN	4.7	0.0	2.6	0.3	2.3	4.4	3.8
中 国	9.0	6.5	7.4	7.0	7.5	8.4	8.3
日 本	▲0.6	▲6.2	▲1.7	▲6.3	0.5	1.1	0.8

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年 実績	2009年			2010年		
		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	3.8	▲0.9	▲0.4	▲0.7	▲0.1	2.0	1.6
E U	3.7	0.8	1.3	1.1	0.8	n.a.	1.7
ユーロエリア	3.3	0.4	1.0	0.4	0.6	1.7	1.3
ドイツ	2.8	0.1	0.8	0.4	▲0.4	1.5	1.1
フランス	3.2	0.5	1.0	0.3	1.0	1.7	1.2
英 国	3.6	1.5	1.0	1.4	0.8	1.9	1.7
NIEs	4.5	0.4	1.8	0.9	2.0	2.0	1.6
ASEAN	7.8	3.6	4.1	3.1	4.5	4.4	4.1
中 国	5.9	0.1	1.1	▲0.1	0.7	2.0	1.6
日 本	1.4	▲1.0	▲0.4	▲1.3	▲0.6	0.0	▲0.5

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

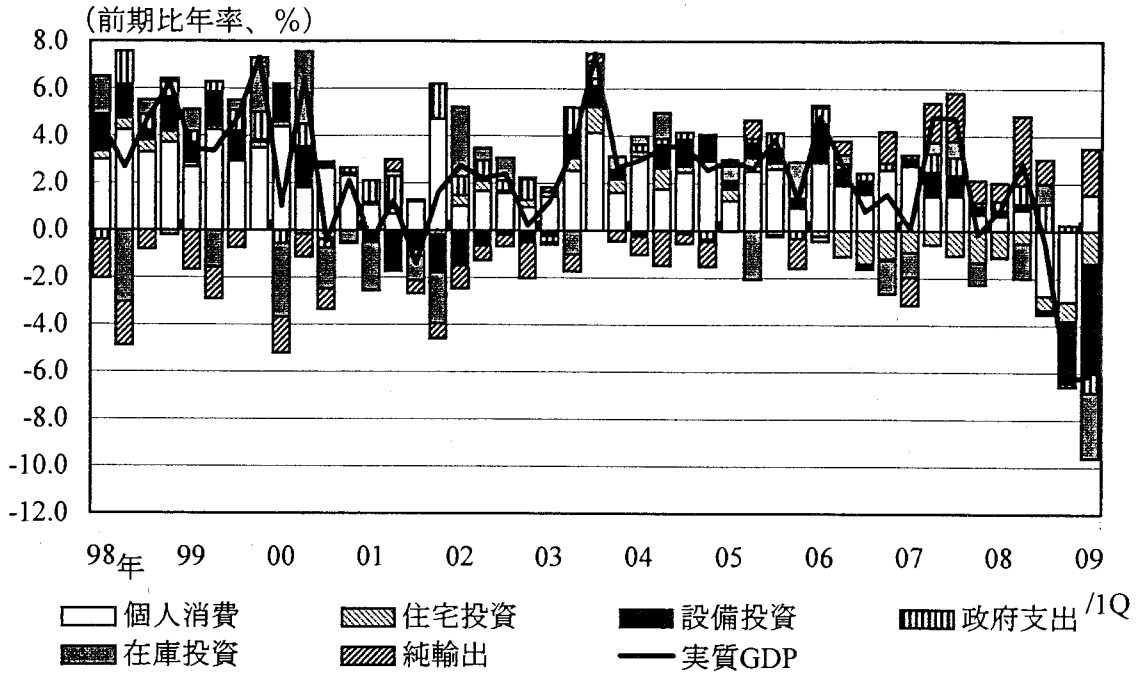
「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の実質GDP	1
(図表2)	米国の住宅関連指標	2
(図表3)	NAHB指数の内訳	3
(図表4)	米国のモーゲージ金利	4
(図表5)	米国の住宅価格の推移	5
(図表6)	米国の生産・在庫関連指標	6
(図表7)	米国の主要経済指標	7
(図表8)	ユーロエリアの主要経済指標	8
(図表9)	英国の主要経済指標	9
(図表10)	中国・インドの主要経済指標	10
(図表11)	中国の消費	11
(図表12)	中国の固定資産投資	12
(図表13)	中国の不動産価格	13
(図表14)	中国の貸出増加額	14
(図表15)	NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標	15

(図表 1)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2008年 ウェイト	寄与度分解				前期比年率			
		2008年 通年	2008年		2009年 1Q	2008年 通年	2008年		2009年 1Q
			3Q	4Q			3Q	4Q	
実質GDP	100	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 6.1	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 6.1
個人消費	71	0.2	▲ 2.8	▲ 3.0	1.5	0.2	▲ 3.8	▲ 4.3	2.2
住宅投資	3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 22.8	▲ 38.0
設備投資	12	0.2	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 4.7	1.6	▲ 1.7	▲ 21.7	▲ 37.9
在庫投資	▲ 0	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.8	(▲ 26.5)	(21.0)	(3.8)	(▲ 77.9)
純輸出	▲ 3	1.4	1.1	▲ 0.2	2.0	(156.3)	(28.2)	(▲ 11.4)	(56.1)
<輸出>	13	0.8	0.4	▲ 3.4	▲ 4.1	6.2	3.0	▲ 23.6	▲ 30.0
<輸入>	16	0.6	0.7	3.3	6.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 17.5	▲ 34.1
政府支出	18	0.6	1.1	0.3	▲ 0.8	2.9	5.8	1.3	▲ 3.9
最終需要	100	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4	1.4	▲ 1.3	▲ 6.2	▲ 3.4

年率、%

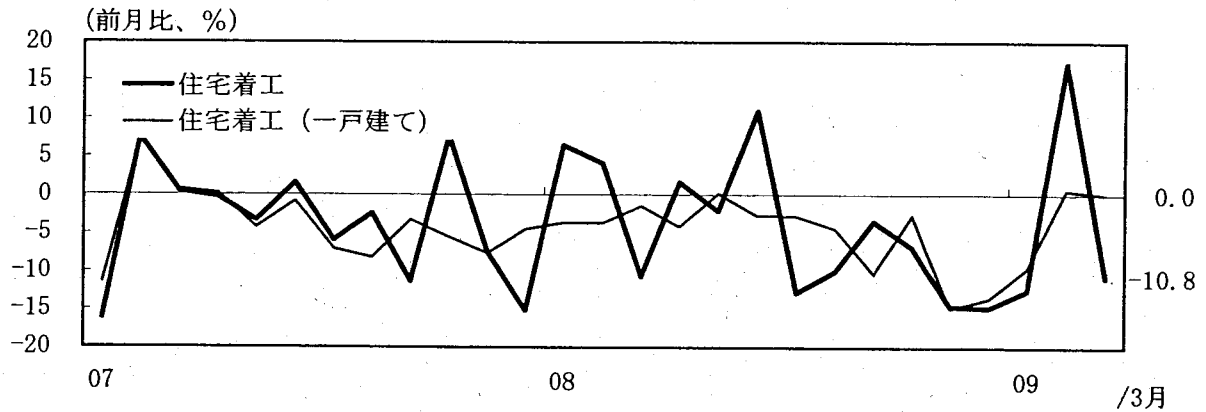
個人消費デフレーター (総合)	3.3	5.0	▲ 4.9	▲ 1.0
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.4	0.9	1.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

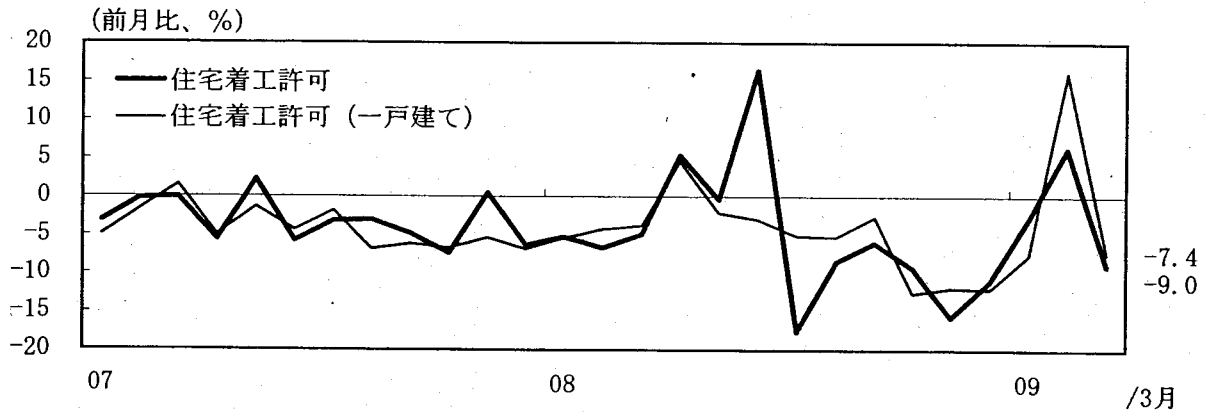
(図表2)

米国の住宅関連指標

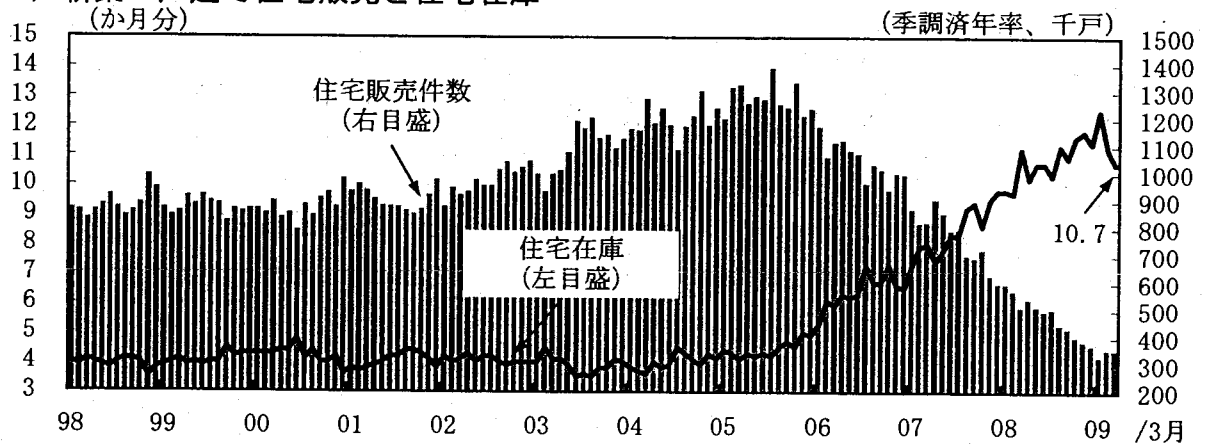
(1) 住宅着工件数



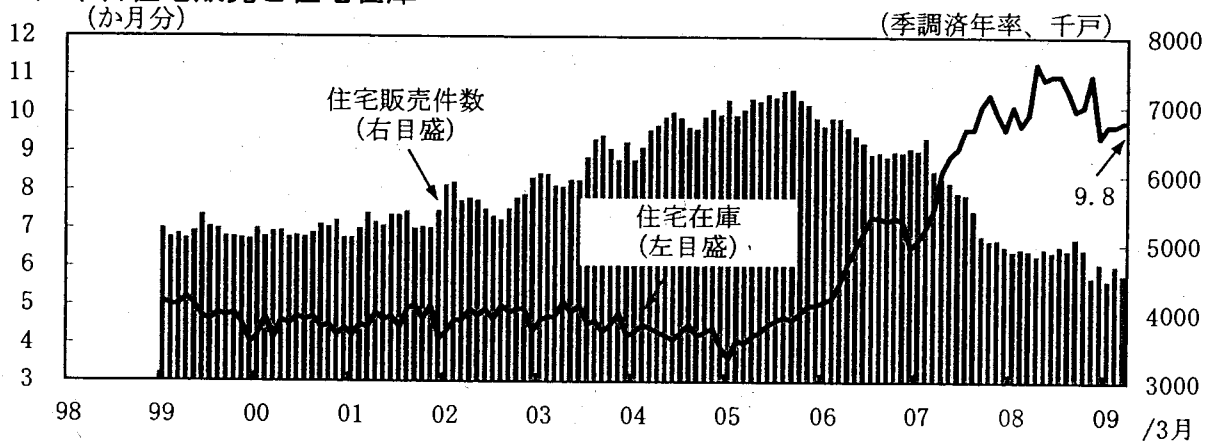
(2) 住宅着工許可件数



(3) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(4) 中古住宅販売と住宅在庫

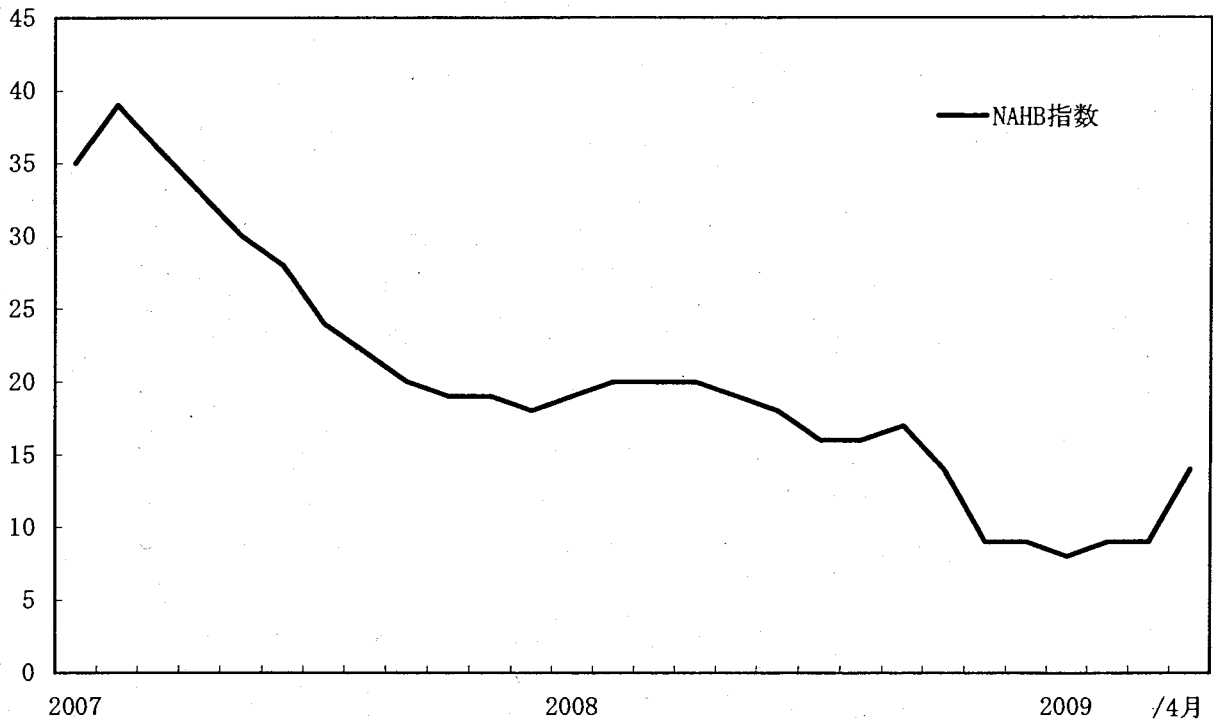


(図表3)

NAHB指数の内訳

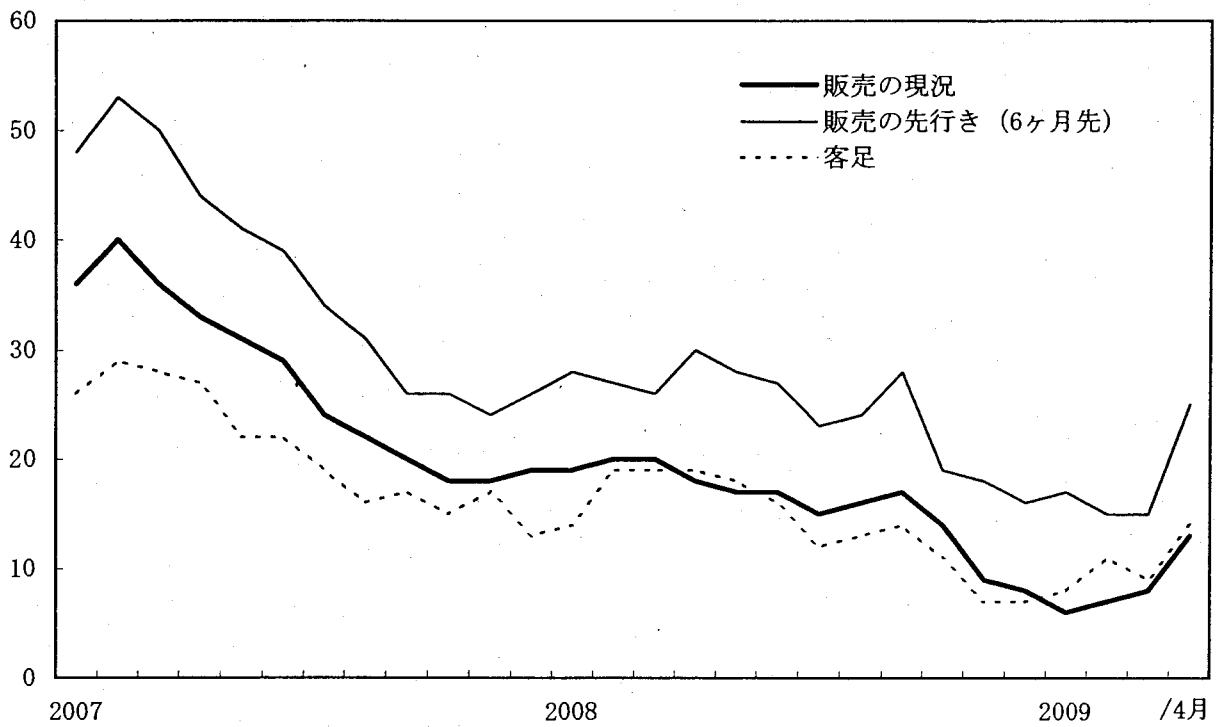
(1) NAHB指数

(D. I.)



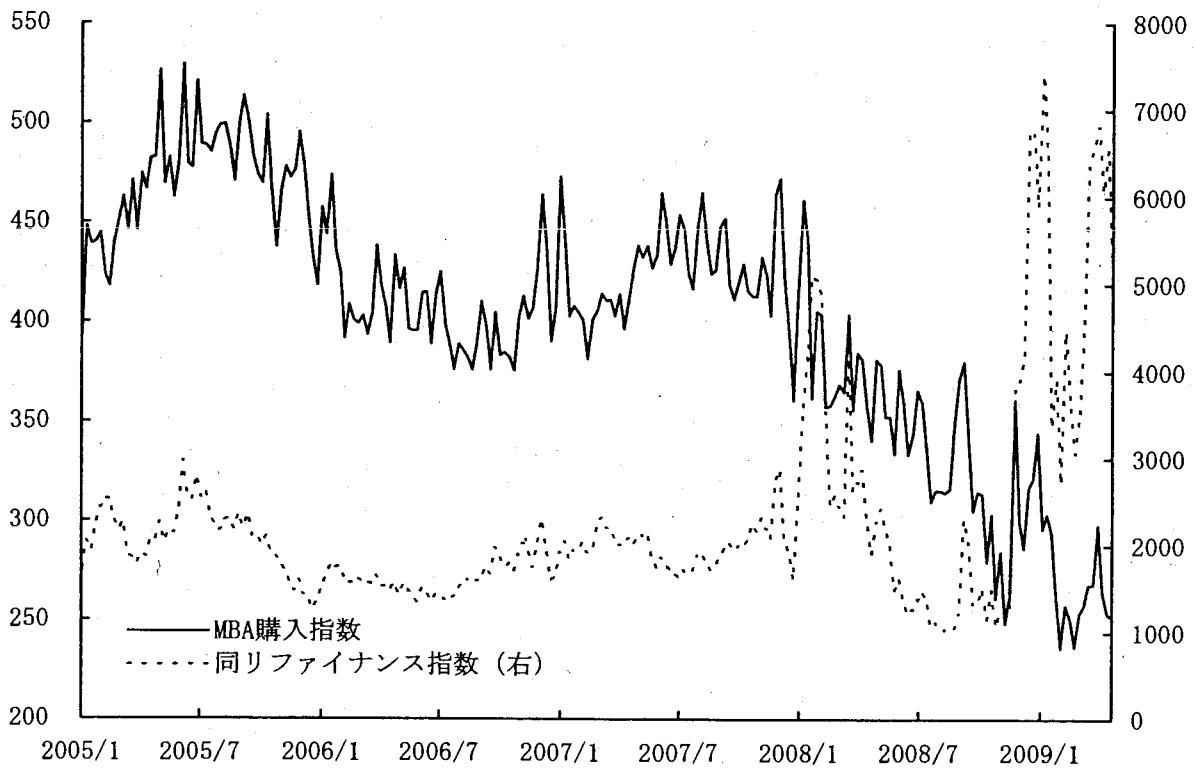
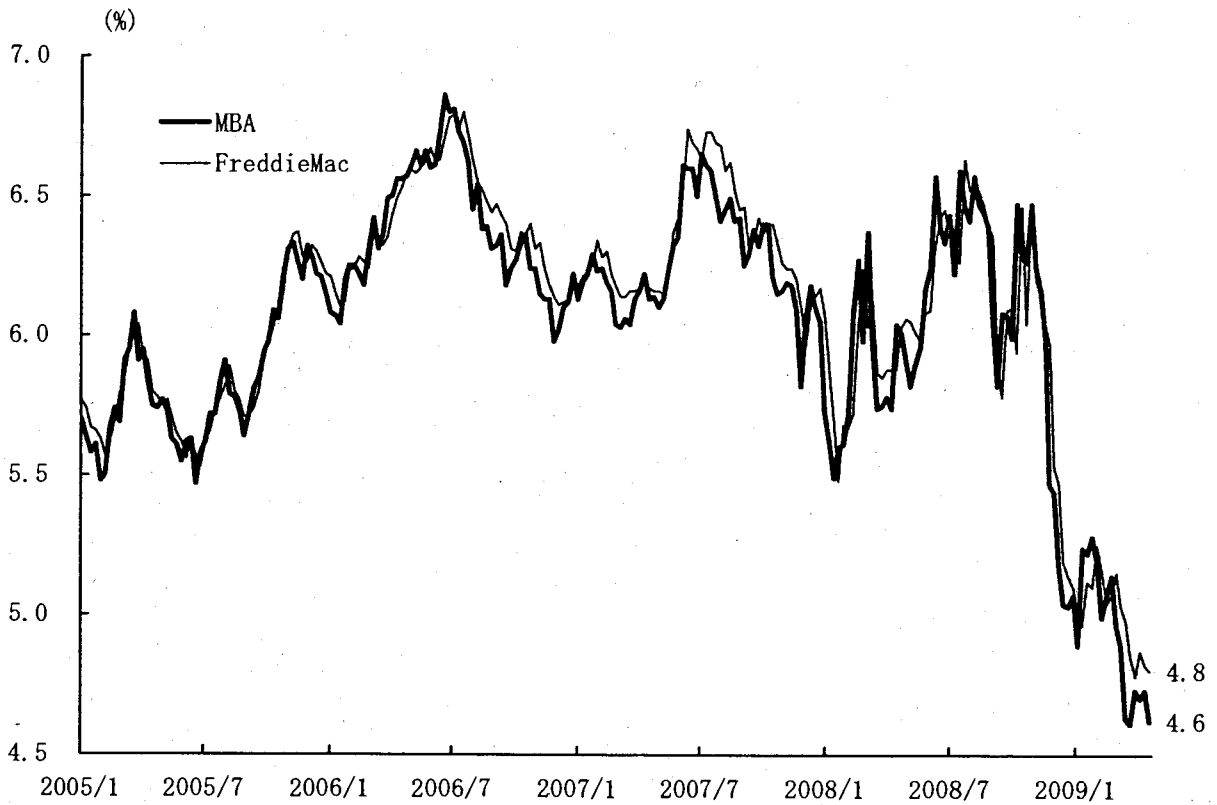
(2) 内訳指数

(D. I.)



(図表4)

米国のモーゲージ金利

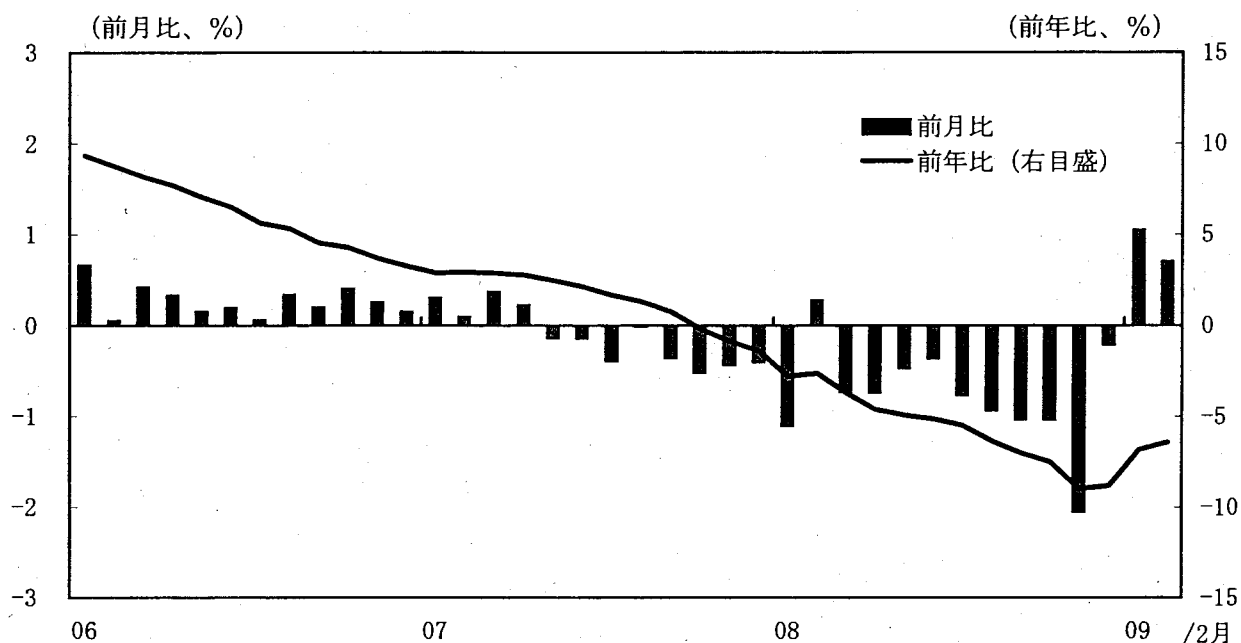


(注) 直近は、4/24日週。

(図表5)

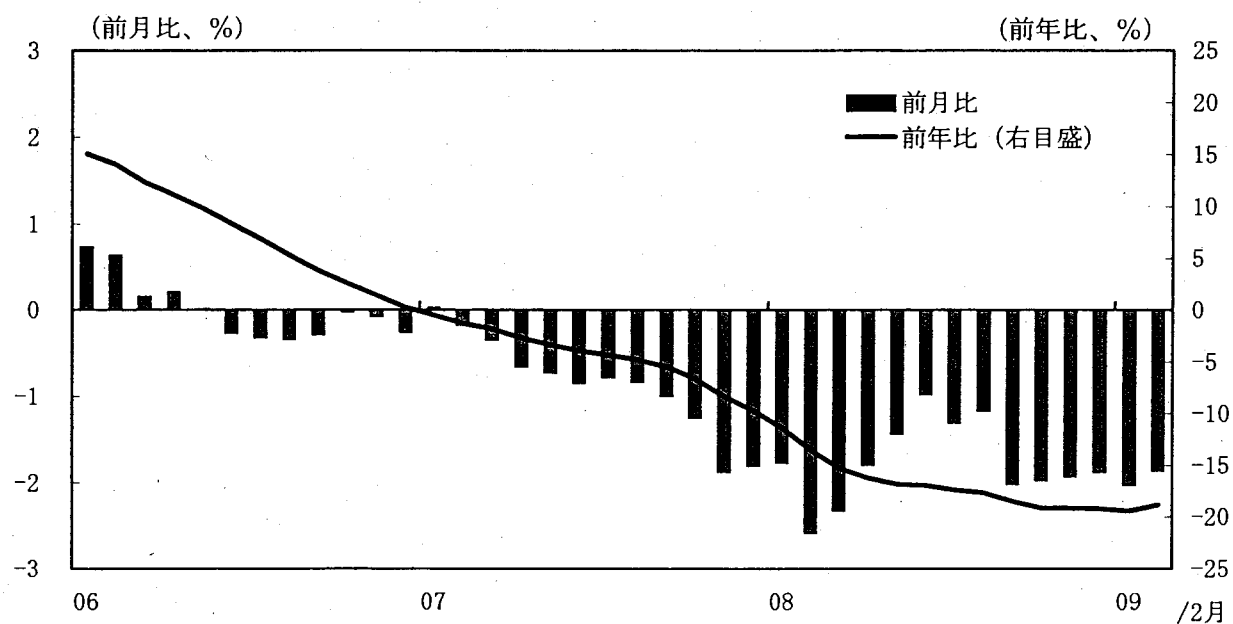
米国の住宅価格の推移

(1) FHFA指数 (除くりファイナンス)



	08/9月	10	11	12	09/1	2
前月比マイナスの地域数 (全米9地域中)	7	8	9	5	3	3

(2) ケースシラー指数 (10大都市)



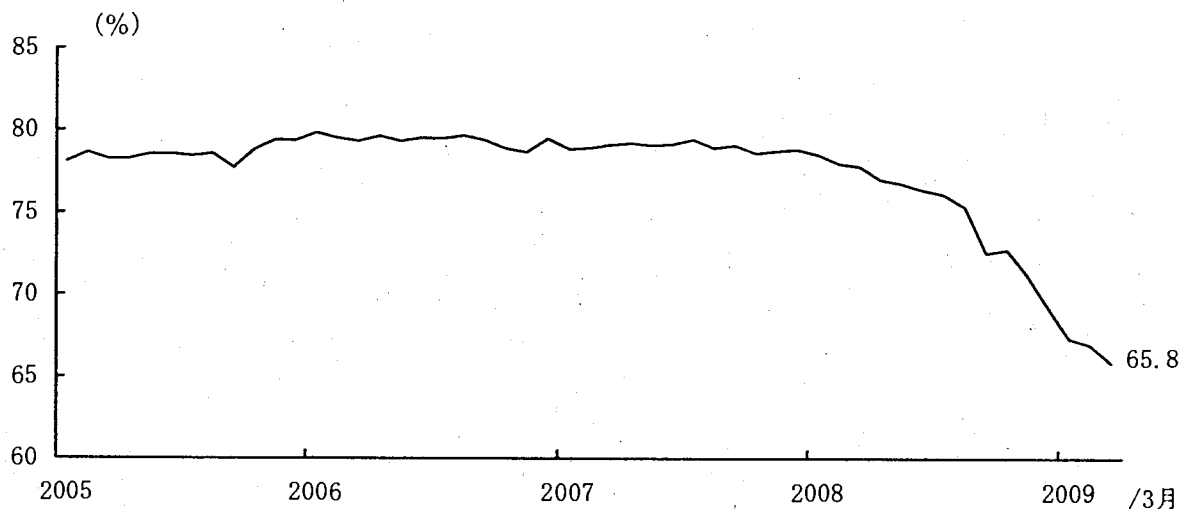
(図表6)

米国の生産・在庫関連指標

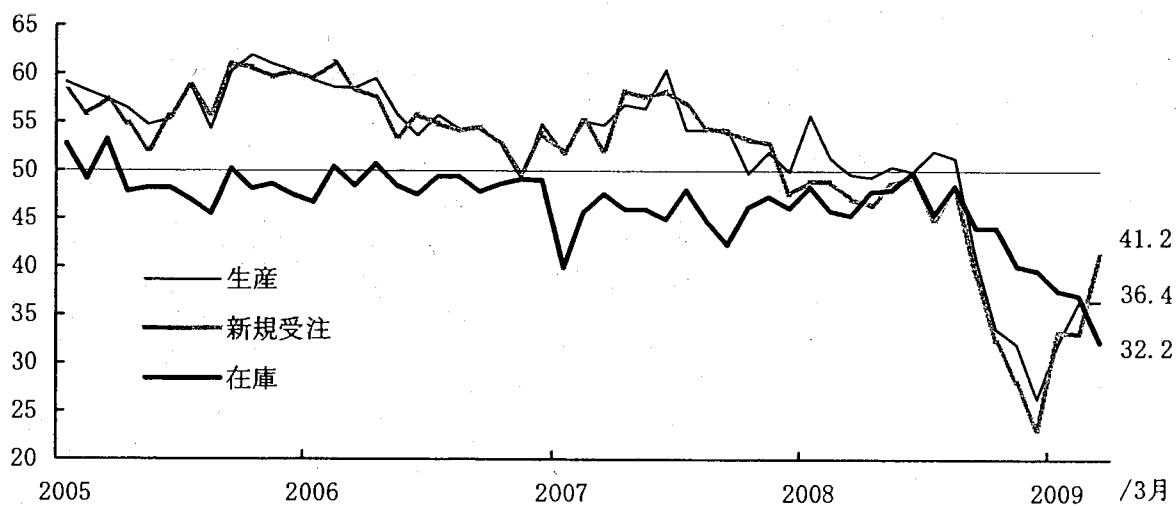
(1) 鉱工業生産



(2) 製造業稼働率



(3) ISM (製造業)



(図表7)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.1	▲ 0.5	▲ 6.3	<4/29公表> ▲ 6.1				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	2.8	1.3	▲ 2.2	0.7	1.4	1.3	▲ 0.4		
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.3	0.7	▲ 0.2		
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	0.6	1.8	1.3	3.2	4.3	4.4	4.2		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	5.0	2.6	▲ 0.1	▲ 2.4	0.8	1.7	0.9	<4/14公表> ▲ 0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,646	1,349	1,317	1,057	968	975	929	1,001	
	▲ 3.4	▲ 18.0	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 8.4	▲ 7.3	▲ 4.8	7.7	
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	40.7	29.9	37.4	25.3	26.9	<4/28公表> 39.2
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	1,355	906	876	660	523	488	572	510	<4/16公表> ▲ 10.8
	▲ 24.8	▲ 33.2	▲ 14.6	▲ 24.6	▲ 20.7	▲ 12.5	17.2		
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%>			▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.9		
(前年比、%)	▲ 4.4	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 18.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%>			▲ 1.3	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 12.3	4.3	1.5	<4/24公表>
(前年比、%)	▲ 2.6	▲ 0.3	2.0	▲ 10.1	▲ 22.7	▲ 25.4	▲ 24.9	▲ 18.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5	▲ 567.6	▲ 602.9	▲ 468.0	▲ 310.8	▲ 362.0	▲ 259.7		<4/9公表>
12. ISM 製造業指数	51.1	45.5	47.4	36.1	35.9	35.6	35.8	36.3	
非製造業指数	53.5	47.4	50.0	40.7	41.8	42.9	41.6	40.8	
13. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.5	<4/15公表>
(前年比、%)	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 6.6	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 12.8	
14. 失業率 (除く軍人、%)	4.6	5.8	6.0	6.9	8.1	7.6	8.1	8.5	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	96	▲ 257	▲ 208	▲ 553	▲ 685	▲ 741	▲ 651	▲ 663	
うち民間部門	72	▲ 270	▲ 212	▲ 552	▲ 687	▲ 749	▲ 654	▲ 658	
16. CPI <前期比、%>			1.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.3	0.4	▲ 0.1	<4/15公表>
(前年比、%)	2.9	3.8	5.3	1.6	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.4	
コア<前期比、%>			0.7	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	<4/15公表>
(前年比、%)	2.3	2.3	2.5	2.0	1.7	1.7	1.8	1.8	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%>			2.2	▲ 0.4					
(前年比、%)	1.4	2.8	2.2	2.2					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%>			3.5	5.7					
(前年比、%)	2.7	0.9	1.6	1.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均を用いて算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表8)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

※

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.6	0.8	▲1.0	▲6.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.5	1.3	▲2.1	▲8.2					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	0.7	0.6	▲4.4					
2. 輸出 <前期比、%>			0.2	▲8.3	▲15.4	▲11.9	0.5		
(前年比、%)	11.4	3.8	5.6	▲5.0	▲24.3	▲24.8	▲23.9		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲6.8	▲14.8	▲22.3	▲17.2	0.5		
(前年比、%)	10.2	▲5.5	▲6.3	▲23.0	▲40.0	▲39.8	▲40.2		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲4.3	▲14.9	▲8.5	▲1.6	▲3.4		
(前年比、%)	8.6	▲6.9	▲4.9	▲22.7	▲27.9	▲27.0	▲28.7		
5. 輸入 <前期比、%>			1.7	▲9.2	▲13.4	▲8.3	▲0.8		
(前年比、%)	8.9	7.3	12.5	▲2.5	▲22.2	▲22.9	▲21.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲1.0	▲0.2	0.1	▲0.6		
(前年比、%)	1.0	▲0.8	▲1.1	▲2.1	▲2.8	▲1.7	▲4.0		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,071	1,071	989	979	933	1,008	997	
<前期比、%>	▲0.9	▲8.0	▲1.9	▲7.6	▲1.0	▲5.2	8.1	▲1.1	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲19	▲26	▲32	▲31	▲33	▲34	▲31
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲2.7	▲6.2	▲6.3	▲2.4	▲2.3		
(前年比、%)	3.8	▲1.7	▲1.4	▲9.0	▲17.2	▲16.0	▲18.4		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	46.6	36.8	34.0	34.4	33.5	33.9	36.7
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	48.4	43.4	40.8	42.2	39.2	40.9	43.1
11. 失業率 (%)	7.5	7.5	7.6	8.0	8.4	8.3	8.5		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	3.8	2.3	1.0	1.1	1.2	0.6	
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.2	1.6	1.8	1.7	1.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は09年入り後の計数が公表されているものについては、スロバキア加盟後の16か国ベース、その他は15か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近4月は、速報値。

(図表9)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月6日）以降に判明したもの。

		※								
		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2008/12月	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	3.0	0.7	▲2.8	▲6.1	▲7.4				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	0.7	0.9	2.1	0.8	▲2.0	0.3
	(前年比、%)	4.3	3.5	2.2	2.6	2.0	4.4	3.8	0.4	1.5
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲7	▲29	▲35	▲34	▲35	▲32	▲39	▲36	▲29
4. サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.3	47.6	47.5	40.9	43.7	40.2	42.5	43.2	45.5
5. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.7	2.8	2.8	3.4	4.2	3.6	3.9	4.3	4.5
6. CPI	(前年比、%)	2.3	3.6	4.8	3.9	3.0	3.1	3.0	3.2	2.9
7. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	9.2	▲6.7	▲10.3	▲14.8	▲16.7	▲15.9	▲16.6	▲17.6	▲15.7

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2009. All rights reserved.)

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

中国・インドの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0	9.0	9.0	6.8	6.1			
			< 6.5 >	< ▲ 2.3 >	< 2.5 >			
2. 工業生産	18.5	12.9	13.0	6.4	5.1	▲ 3.4	11.0	8.3
3. 消費財小売売上総額	16.8	21.6	23.2	20.6	15.0	18.5	11.6	14.7
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8	26.1	27.6	26.1	28.6	N/A	26.5	28.6
当期			28.7	23.3	28.6	N/A	N/A	30.3
5. 輸出 〈内は前期比〉	25.8	17.2	23.0	4.2	▲ 19.7	▲ 17.5	▲ 25.7	▲ 17.1
			< 3.0 >	< ▲ 7.6 >	< ▲ 17.6 >	< ▲ 8.3 >	< ▲ 14.0 >	< 13.2 >
6. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.5	25.7	▲ 9.1	▲ 30.9	▲ 43.1	▲ 24.1	▲ 25.1
			< 2.3 >	< ▲ 19.4 >	< ▲ 18.9 >	< ▲ 14.8 >	< 11.6 >	< 6.2 >
7. CPI	4.8	5.9	5.3	2.5	▲ 0.6	1.0	▲ 1.6	▲ 1.2
8. M2	16.7	17.8	15.3	17.8	25.5	18.8	20.4	25.5
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.5	18.8	29.8	21.3	24.2	29.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDP、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.2	7.4	7.6	5.3				
個人消費	7.7	7.2	6.9	5.4				
総固定資本形成	14.3	9.9	15.1	5.3				
2. 鉱工業生産	9.9	4.4	4.7	0.6	▲ 0.4	0.4	▲ 1.2	
3. 輸入	25.4	34.3	53.2	1.9	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 23.3	
4. 卸売物価	4.8	9.1	12.5	8.6	3.0	4.9	3.5	0.7
5. M3	22.8	19.6	18.9	19.6	18.4	19.7	19.6	18.4
6. 貸出	21.4	23.2	25.2	23.2	18.3	20.7	18.3	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

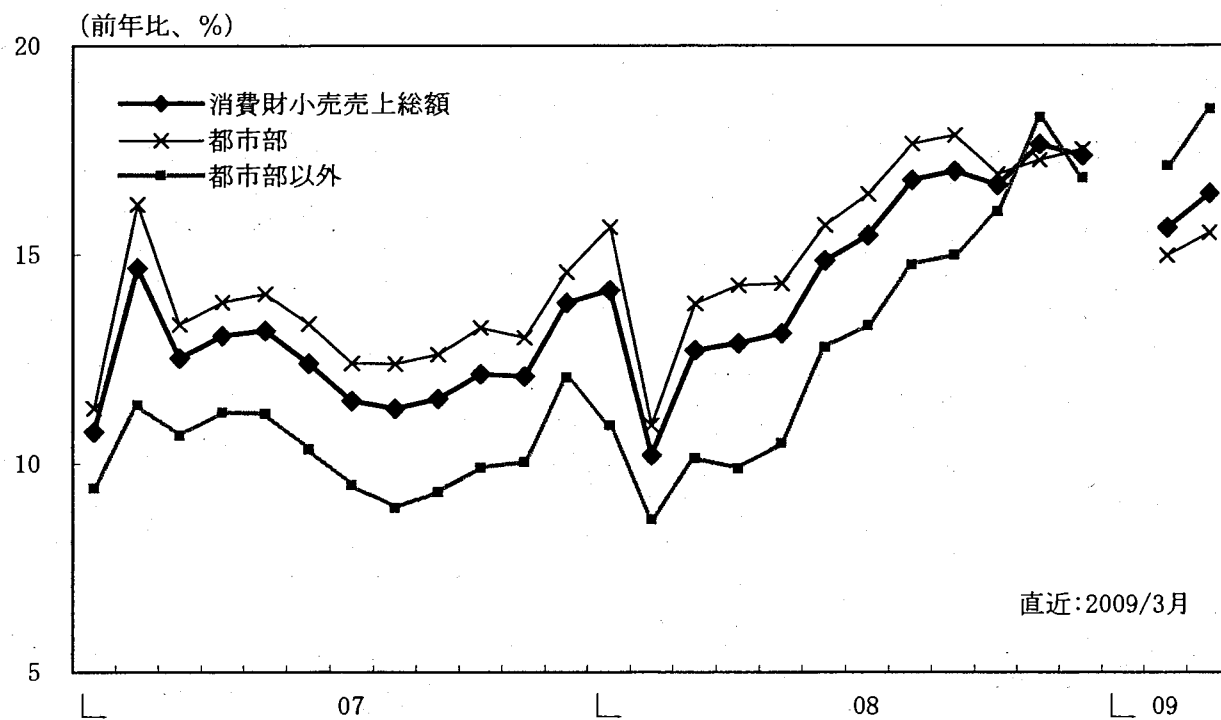
(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

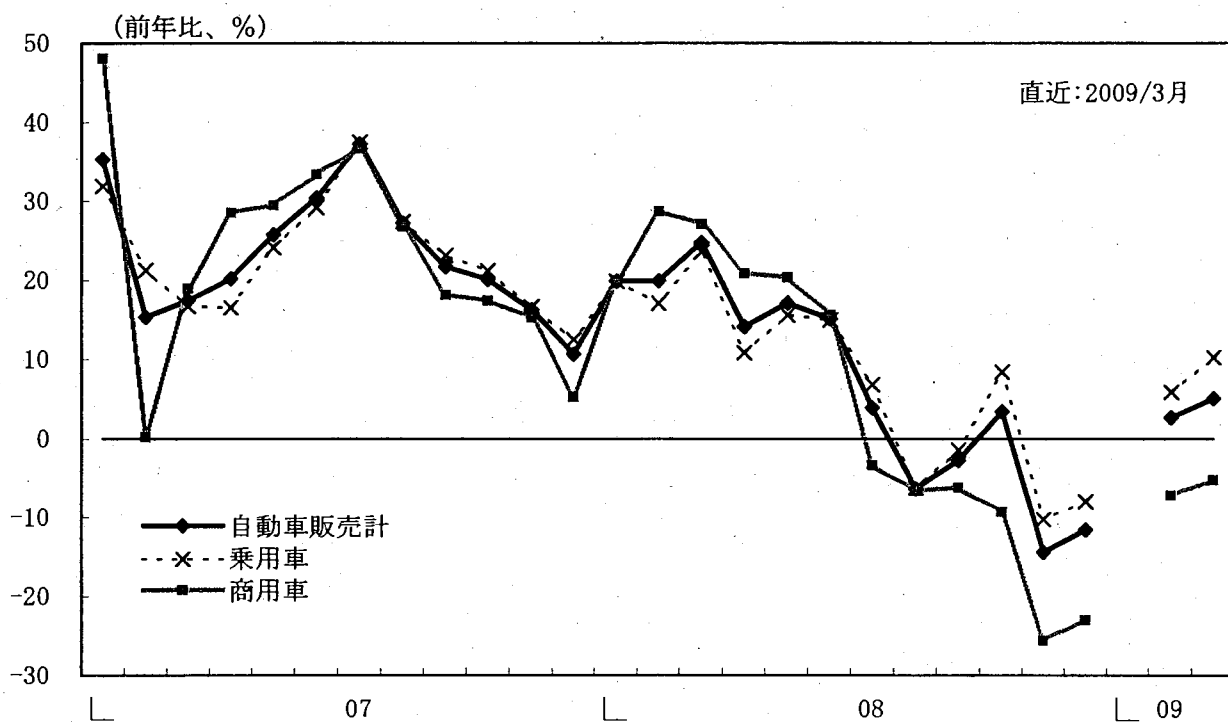
(図表 1 1)

中国の消費

(1) 小売売上総額 (小売価格指数による実質化ベース)



(2) 自動車販売台数



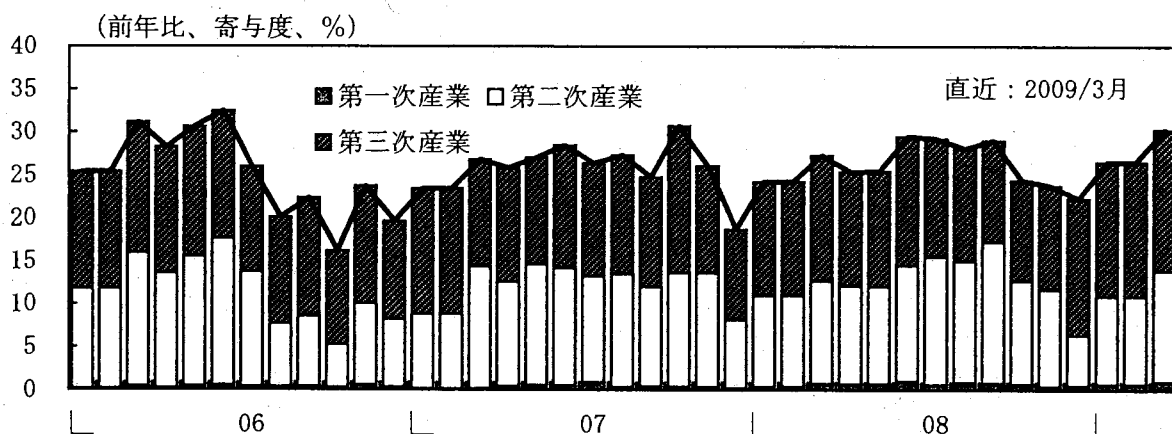
※1、2月は旧正月のカレンダー要因で大きく振れるため、09年は1-2月累計値を表示。

(資料) CEIC

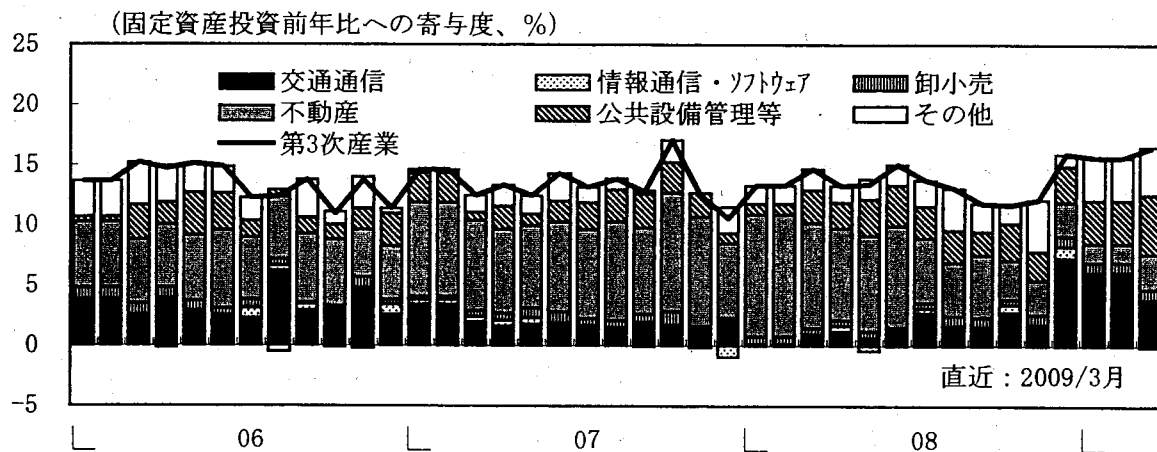
(図表12)

中国の固定資産投資

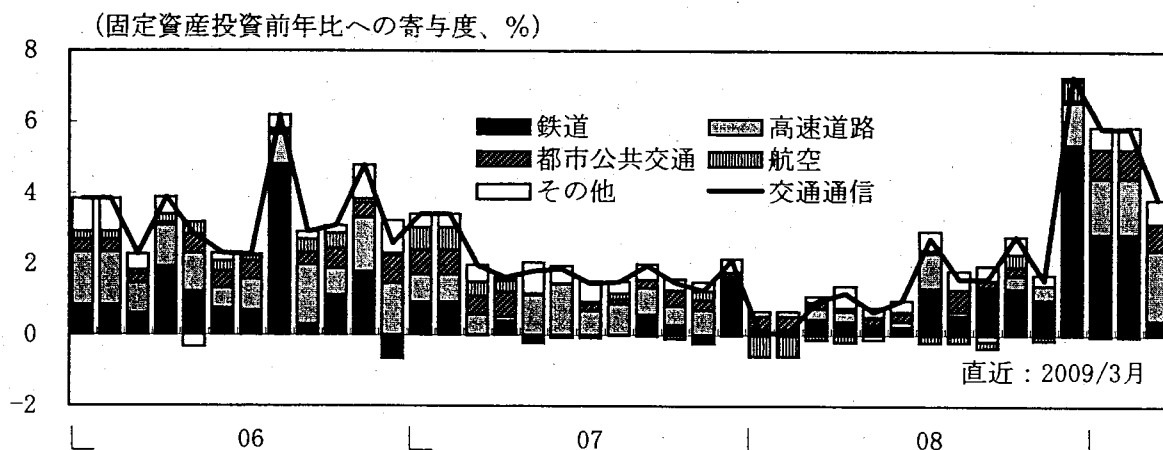
(1) 固定資産投資



(2) 固定資産投資前年比 第3次産業の寄与度・詳細



(3) 固定資産投資前年比 第3次産業うち「交通通信」の寄与度・詳細



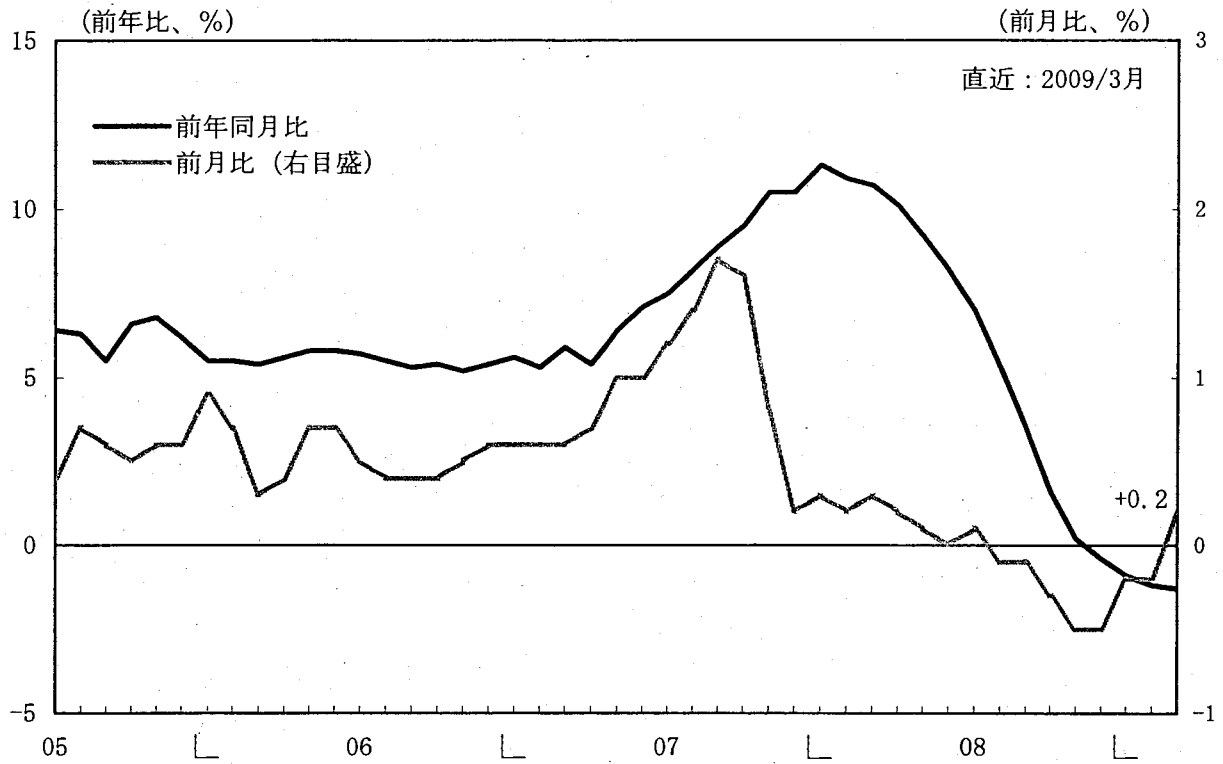
※1月単月の値が公表されないため、1、2月は等速と仮定。

(資料)CEIC

(図表13)

中国の不動産価格

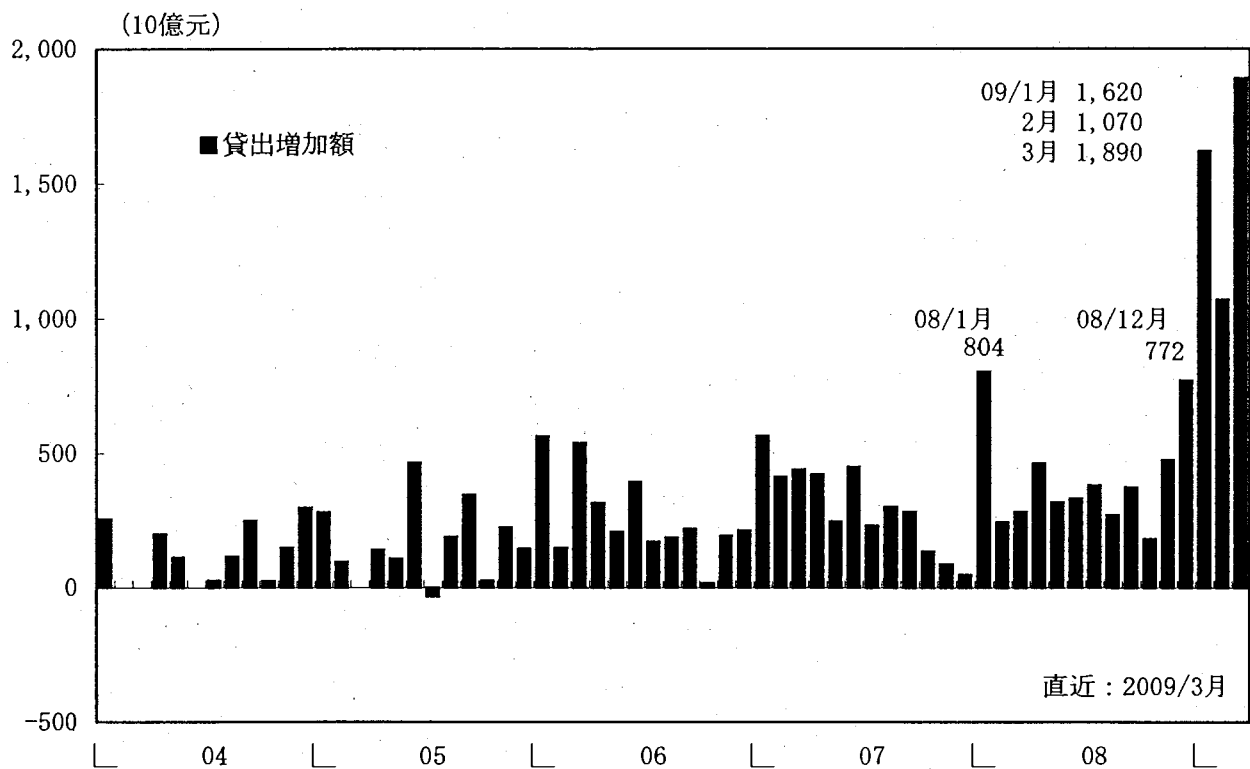
○不動産価格指数（建物、主要70都市）



(資料) CEIC

(図表 14)

中国の貸出増加額



貸出増加額年間実績		1-2月実績の対前年年間実績比率	
06年計	31,800 億元	07/1-3月	45%
07年計	36,300 億元	08/1-3月	37%
08年計	49,100 億元	09/1-3月	93%

(資料) CEIC

NIEs、ASEAN諸国・地域の主要経済指標

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2008/1Q	2Q	3Q	4Q	2009/1Q
韓国	5.2	5.1	2.2	4.4 (5.5)	1.7 (4.3)	1.0 (3.1)	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.2 (▲ 4.3)
台湾	4.8	5.7	0.1	1.1 (6.2)	1.6 (4.6)	▲ 9.8 (▲ 1.0)	▲ 23.8 (▲ 8.4)	
香港	7.0	6.4	2.5	4.5 (7.3)	▲ 3.6 (4.3)	▲ 2.8 (1.7)	▲ 7.8 (▲ 2.5)	
シンガポール	8.4	7.8	1.1	12.2 (6.7)	▲ 7.7 (2.5)	▲ 2.1 (0.0)	▲ 16.4 (▲ 4.2)	▲ 19.7 (▲ 11.5)
タイ	5.2	4.9	2.6	3.6 (6.0)	2.5 (5.3)	1.7 (3.9)	▲ 22.2 (▲ 4.3)	
インドネシア	5.5	6.3	6.1	6.8 (6.2)	7.7 (6.4)	6.3 (6.4)	0.2 (5.2)	
マレーシア	5.8	6.3	4.6	6.4 (7.4)	3.3 (6.7)	1.6 (4.7)	▲ 10.0 (0.1)	
フィリピン	5.4	7.2	4.6	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	4.8 (5.0)	4.1 (4.5)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.5	11.5	▲ 0.3	▲ 22.7	▲ 14.3			
うちIT関連寄与度			▲ 2.6	▲ 6.3	▲ 2.1			
韓国 <29.5>	14.1	13.6	3.6 (27.0)	▲ 21.7 (▲ 9.9)	▲ 13.5 (▲ 24.9)	▲ 14.2 (▲ 34.2)	16.8 (▲ 18.5)	1.4 (▲ 22.0)
台湾 <17.9>	10.1	3.6	▲ 3.0 (8.0)	▲ 26.1 (▲ 24.7)	▲ 13.1 (▲ 36.6)	7.3 (▲ 44.1)	▲ 0.0 (▲ 28.6)	3.4 (▲ 35.7)
タイ <12.5>	17.2	16.9	1.7 (28.4)	▲ 20.1 (▲ 8.5)	▲ 9.1 (▲ 20.6)	▲ 7.1 (▲ 26.5)	11.1 (▲ 11.3)	▲ 9.9 (▲ 23.1)
インドネシア <9.6>	13.2	20.1	▲ 1.3 (27.9)	▲ 17.7 (▲ 5.6)	▲ 20.5 (▲ 33.9)	▲ 10.2 (▲ 35.0)	0.2 (▲ 32.9)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.8	42.7	43.7	41.6	43.4	46.1
うちIT関連*	56.3	51.0	54.2	44.7	42.6	39.1	41.5	47.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2008年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表15-2)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
生産合成指数		6.2	1.7	▲ 1.6	▲ 12.1	▲ 10.5			
うちIT関連寄与度				0.0	▲ 5.1	▲ 3.1			
韓国	鉱工業生産指数	6.9	3.0	▲ 2.0 (▲ 5.6)	▲ 11.9 (▲ 11.3)	▲ 5.6 (▲ 18.4)	1.6 (▲ 25.5)	6.8 (▲ 10.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	84.1	56.1	69.0	63.1	66.3	77.7
台湾	鉱工業生産指数	7.8	▲ 1.8	▲ 4.1 (▲ 0.5)	▲ 20.4 (▲ 24.2)	▲ 8.1 (▲ 32.5)	▲ 3.1 (▲ 43.3)	3.2 (▲ 27.2)	8.9 (▲ 26.0)
タイ	製造業生産指数	8.2	5.3	0.9 (▲ 7.6)	▲ 10.3 (▲ 8.0)	▲ 10.8 (▲ 20.5)	▲ 0.7 (▲ 21.2)	1.5 (▲ 19.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/4Q	2009/1Q	2009/2Q	2009/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	5.0	1.0	▲ 3.5 (▲ 4.2)	0.1 (▲ 4.7)		5.0 (▲ 6.2)		
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	84.3	84.3	98.0	85.0	84.0	98.0
	機械投資推計指数	9.2	▲ 3.2	▲ 13.5 (▲ 16.2)	▲ 12.0 (▲ 23.5)		▲ 2.8 (▲ 21.2)		
台湾	小売指数	1.8	▲ 4.3	(▲ 8.4)	(▲ 4.7)		(▲ 9.1)	(▲ 4.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	50.5	48.8	49.8	48.4	49.1	49.8
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5	3.5	▲ 2.8 (▲ 0.6)	▲ 4.8 (▲ 5.5)		▲ 4.8 (▲ 7.1)		
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5	3.5	(▲ 0.4)	(▲ 11.3)		(▲ 12.9)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/3Q	4Q	2009/1Q	2009/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.5 (▲ 2.3)	4.7 (▲ 4.3)	5.5 (▲ 4.8)	4.5 (▲ 5.4)	3.9 (▲ 5.0)	3.7 (▲ 5.2)	4.1 (▲ 5.2)	3.9 (▲ 4.5)
台湾	()内はコア	1.8 (▲ 1.4)	3.5 (▲ 3.1)	4.5 (▲ 3.7)	1.9 (▲ 2.5)	▲ 0.0 (▲ 1.2)	1.5 (▲ 2.5)	▲ 1.3 (▲ 0.4)	▲ 0.1 (▲ 0.8)
タイ	()内はコア	2.2 (▲ 1.0)	5.5 (▲ 2.3)	7.2 (▲ 3.0)	2.2 (▲ 2.0)	▲ 0.2 (▲ 1.6)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	▲ 0.1 (▲ 1.8)	▲ 0.2 (▲ 1.5)
インドネシア		6.4	9.8	12.0	11.5	8.6	9.2	8.6	7.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) タイは、2009年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(注4) インドネシアは、2008年以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

<不開示情報:有（種類:審議・検討）>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2039年12月>

2009.4.24

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回会合以降、3月の通関統計、個人消費関連指標、国内企業物価指数などが公表された。それら指標やマイクロ情報などを纏めると、以下のとおり。

- ① 実質輸出は、1～3月では前期比大幅な減少となったが、月次ベースで見ると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月は横ばいとなった。マイクロヒアリングでも、中国からの引き合い増加や自動車・電子部品の海外在庫の調整進展といった情報が増えており、年央にかけて輸出が下げ止まる、ないしは幾分持ち直す可能性が高まってきている。
—— 鉱工業生産についても、支店長会議を含めたマイクロ情報によると、内外の在庫調整進展を主因に、年央にかけて下げ止まる見通しを示す企業が増えている。
- ② 公共投資関連指標は、2008年度補正予算の執行の効果が始まっており、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月の前期比がプラスに転じた。先行きの公共投資については、政府・与党が4月10日に決定した追加経済対策の効果も発現するとみられることから、しっかりとした増加に転じていくことが見込まれる。
- ③ 個人消費関連の指標をみると、3月の全国百貨店売上高が大きめの減少となるなど、弱い動きが続いている。一方、消費者コンフィデンスは、きわめて低い水準にとどまってはいるが、各種政策への期待などから、足もとでは幾分持ち直している。
- ④ 物価関連指標をみると、3月の国内企業物価は、3か月前比でみて引き続き下落したが、下落幅は3か月連続で縮小した。一方、3月の企業向けサービス価格（除く海外要因）は、4か月連続で小幅の前年割れとなった。

以上の各種指標・情報は、景気の現状について「大幅に悪化している」とのこ

れまでの判断を概ね裏付けるものではあるが、内外在庫調整の進展や各種政策効果などを背景に、先行きについては「当面、悪化のテンポが緩やかになっていく」可能性が高まっていることを示すものと考えられる。

- 従来の先行き見通しは、「当面、悪化を続ける可能性が高い」というもの。
- 政府・与党が4月10日に決定した追加経済対策（「経済危機対策」）の規模は、国費ベースの財政支出で15.4兆円程度、事業規模で56.8兆円程度と、いずれのベースでみても過去最大である。現時点では対策の大枠が示されたに過ぎないため、GDP押し上げの定量的な効果については、不確実な部分が多いが、公共投資や個人消費には一定のプラス効果が出てくるものと考えられる¹。

2. 公共投資関連の指標

公共工事の工事進捗を反映する出来高は、10～12月の前期比が-1.3%のあと、1～2月の10～12月対比が-0.2%と横ばい圏内となった。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月の前期比が+8.2%とはつきりと増加した。これには、2008年度の補正予算が執行され始めたことが影響していると考えられる（図表1、2）。

- 先行きの公共投資は、各種経済対策が執行されていくことから、当面、しつかりとした増加に転じていくことが見込まれる。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少している（図表3、4(1)）。

- 実質輸出は、10～12月の前期比が-14.6%と、統計開始以来最大のマイナス幅となったあと²、1～3月は-28.9%とマイナス幅がさらに拡大した。ただし、月次の動きをみると、2月に前月比減少幅がかなり縮小したあと、3月は横ばいとなった（11月-14.3%、12月-9.5%、1月-17.5%、2月-3.6%、3月-0.0%）。こうした動きは、中国からの引き合い増加や自動車・電子部品の海外在庫の調整進展といったミクロ情報と合わせみれば、輸出全体が下げ止まりに向かい始めたことを示唆しているものと考えられる。地域別にみると（図表5(1)）³、四半期ベースでは、10～12月、1～3月

¹ 政府は、詳細は不明ながら、同対策の総合的な経済効果（乗数効果を含む）について、「平成21年度実質GDP成長率を2%程度押し上げる」という試算を示している。

² これまでは、1995年7～9月の-6.1%が、四半期計数で最大のマイナス幅であった。

³ なお、地域別・財別の計数については、通関統計・3月速報の公表タイミングで、2008年

とも、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少した。これには、米国向けの自動車関連輸出の落ち込みにみられるように、現地需要の減少に加え、現地在庫の急速な圧縮も大きく影響していると考えられる(図表6)。一方、月次の前月比でみると、中国を中心とした東アジア向けが、2月、3月と2か月連続で増加したほか、米国向けも3月は増加した。ただし、EU向けやその他地域(中東、中南米、ロシアなど)向けについては、自動車や資本財を中心に、月次ベースでも大幅な減少が続いている。

財別にみても(図表5(2))、四半期ベースでは、ほとんどの財が大幅に減少しており、とくに自動車関連は、1~3月の10~12月対比が5割の減少となった。一方、月次でみると、情報関連が2か月連続で増加したほか、中間財(化学製品等)も東アジア向け中心に3月は増加した。また、自動車関連も、米国での現地在庫圧縮の進捗などから、減少幅が縮小している。ただし、資本財については、月次ベースでも大幅な減少が続いている。

—— この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートを見ると、足もとは円高が一服しているが、2007年央との対比でみると、対欧州や対NIEsを中心に、2割以上の円高となっている(図表9)。

実質輸入は、国内需要や生産の大幅な落ち込みが続く中で、大幅に減少している(図表3、4(1))。

—— 実質輸入は、素原料や食料品などの一時的とみられる押し上げもあって、10~12月まで横ばい圏内の動きとなっていたが、国内需要や生産の大幅な落ち込みが続く中で、1~3月の10~12月対比は-17.9%と、大幅な減少に転じた。

—— 1~3月の動きを財別にみると(図表10(2))、10~12月から減少していた資本財・部品や情報関連、消費財に加えて、素原料や中間財も大幅に減少した。一方、食料品については、国内消費の落ち込みが相対的に小さいことや、円高が押し上げに働いていることなどを背景に、小幅の減少にとどまった。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、実質輸出の落ち込みを背景に、大幅に減少している(図表3、4(2))。

—— 名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10~12月に赤字化したあと、1~2月は赤字幅が拡大した。

4. 設備投資関連の指標

機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7~9月、10~12月の前期比に続き、1~2月の10~12月対比も、大幅な減少となった。この結果、前回ボトム(2002年)をはっきりと下回る水準まで低下している(図表11、

の通関統計の確定値の反映と季節調整替えを行い、過去に遡ってデータを改定している。

13 (1))⁴。業種別にみると、製造業の落ち込みがきわめて大きい一方、非製造業は、インフラ関連を中心に、相対的に底堅い動きとなっている。

—— 非製造業では、1～2月が10～12月対比で+9.0%と大幅に増加している。これには、その他非製造業（ガス）や運輸（鉄道）などの増加が寄与しており、いずれもインフラ関係投資とみられる。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（全産業ベース）は、2006年まで30%前後で推移したあと、2007年以降は低下を続けており、最近では20%を切る水準まで低下している（図表14）。

なお、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2008年度、2009年2月時点調査）によると（図表15）、今後3年間の日本経済に関する期待成長率（全産業、年度平均）は、昨年時点の1.8%から0.2%へと大幅に下方修正され、今後5年間の期待成長率についても、1.9%から1.0%へと下方修正された⁵。こうしたもとで、今後3年間の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で-1.2%と、昨年調査の+5.1%に比べ大きく低下したが⁶、2009年度の短観調査（3月時点、大企業-5.3%＜除く土地投資額ベース＞）に比べると、マイナス幅は小さい。

—— 今後3年間の雇用者数の平均伸び率も、全産業平均で-0.2%と、前年の+2.6%からマイナスに転じたが、90年代末～2000年代初頭の数年間に比べ、小幅のマイナスにとどまっている。

5. 雇用、家計支出関連の指標

2月の毎月勤労統計（確報）をみると（図表16～18）、常用労働者数の前年比は、速報時点と同じであった（+0.5%）。一方、一人あたり名目賃金については、速報時点と比べて、所定外給与や特別給与が上方修正となったことから、マイナス幅が幾分縮小した（同：速報-2.7%→確報-2.4%）。この結果、同統計でみた2月の雇用者所得は、速報時点と比べて幾分上方修正された。（同：速報-2.2%→確報-2.0%）。

—— SNAベースの雇用者報酬に倣って、より幅広い雇用者をカバーした労働

⁴ 2月の機械受注の前年比は、民需（除く船舶・電力）で-30.1%となっている。また、民需（含む船舶・電力）では-25.5%、外需が-74.3%、これらを合わせた受注総額で-44.8%となっている。

⁵ 今後3年間の期待成長率については、現行統計と比較可能な1985年度調査以降で最低値を更新し、今後5年間の期待成長率については2002年度の最低値に並んだ。

⁶ 設備投資の伸び率見通しがマイナスとなるのは、同項目の調査を始めた1987年度調査以降初めて。

力調査の雇用者を用いたベースでは、9か月連続で前年を下回り、マイナス幅は2%台となっている。

個人消費関連の指標をみると（図表 19、20）、全国百貨店売上高が大きめの減少となるなど、弱い動きが続いている。

—— 協会統計をみると、3月の全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映した衣料品や高額商品の不振などから、大きめの減少となった。3月のチェーンストア売上高は、値引きセールが奏効しやや持ち直したものの、均してみれば弱めの動きとなっている。

—— サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる⁷。なお、ゴールデンウィークの見通しについて旅行会社にヒアリングすると、①海外旅行は、日並びの良さや円高・燃油サーチャージ引き下げの影響などから予約件数では増えているが、韓国など近場が中心であるため金額の増加は限定的である、②国内旅行についても、高速料金値下げの影響などから近場の行楽地の入り込み客は増加が見込める一方、北海道や沖縄の予約状況は悪い、といった指摘が多い。

消費者態度指数などの消費者コンフィデンス関連指標をみると、雇用不安などを背景にきわめて低い水準にとどまっているが、各種政策への期待などから、足もとでは幾分持ち直している（図表 21）。

—— 消費者態度指数の内訳項目をみると、総じて持ち直しているが、「耐久消費財の買い時判断」の改善がやや目立つ。四半期調査のサービス支出スタンスをみても、全般に幾分持ち直しており、家計の支出抑制姿勢は若干緩んでいるとみられる。これには、生活必需品の価格低下のほか、定額給付金、高速道路料金引き下げ、自動車取得税・重量税の軽減など経済対策への期待が影響している可能性がある⁸。

首都圏新築マンション販売をみると（図表 22、23(2)）、全売却戸数（季節調整済、年率）は、マンション価格の先安観や雇用・所得環境の悪化などを背景に、7～9月に3.8万戸まで減少したあと、10～12月は4.0万戸、1～3月は4.8万戸と持ち直した。また、在庫の減少もはっきりとしてきており、3月は2007年秋頃の水準まで低下した。こうした動きについては、既発売物件についての大幅な値下げや新規供給の絞込みによる部分が大きく、マンション着工の増加に結び付

⁷ 単月で見ると、2月の旅行取扱額（名目）は、為替円高を受けた韓国、台湾向け出国者の増加から、海外旅行を中心に幾分持ち直した（12月-2.1%、1月-5.4%、2月+1.3%）。

⁸ 内訳項目のうち「雇用環境」は、本年初にかけて大幅な悪化を続けてきたが、ごく足もとは幾分改善している。これには、①政府の各種雇用対策の実施、②「派遣切り」などの雇用不安を煽るような報道の減少、などから、過度な雇用不安が若干和らいだことが影響している可能性が考えられる。

くには、なおかなりの時間がかかるとみられる⁹。

6. 鉱工業生産

鉱工業生産は、2008年の年間補正とそれに伴う季節調整替えを受けて、計数が遡及改定され、加えて通常の2月の確報化が行われた。この結果、2月確報の前月比は-9.4%と、年間補正前の速報値と同じとなったが、1～2月の10～12月対比は-21.2%と、年間補正前の速報値(-22.6%)から幾分上方修正された(図表24)。

—— 年間補正等の2008年中への影響をみると、7～9月の減少幅が拡大する一方、10～12月の減少幅が幾分縮小し、減少幅の拡大テンポがやや均される形となった(1～3月+0.3%<補正前-0.7%>、4～6月-1.3%<同-0.8%>、7～9月-3.2%<同-1.3%>、10～12月-11.3%<同-12.0%>)。

—— この間、2月の稼働率は(図表25)、生産能力が横ばい圏内で推移する中、生産の大幅減少が続いていることから、輸送機械、一般機械、電気機械を中心に、大幅に低下した(稼働率指数:12月78.5、1月68.7、2月60.5)¹⁰。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、鉱工業生産の落ち込みや企業による経費節減の動きなどを受けて、減少幅が拡大してきている(前掲図表24)。

—— 前年比は、10～12月に-2.7%となったあと、1～2月は-5.1%と、さらにマイナス幅を拡大した¹¹。内訳をみると、卸売業、運輸業、電気・ガス、対事業所サービスなど、企業関連が軒並み大きく落ち込んでいる。家計関連についても、洗濯、美容の弱さなど、家計の節約志向の広がりの影響が見受けられる。

7. 物価関連指標

国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、足もと幾分強含んでい

⁹ なお、3月の新規販売物件の契約率は78.3%となった。発売価格の引き下げや新規供給抑制などが奏効し、好調の目安となる70%を2008年8月以来7か月ぶりに上回った。

¹⁰ 2月の稼働率の指数水準は、現在公表されている接続指数で遡れる1978年以降で最低。前月比でも、2月は最大のマイナス幅となった1月に次ぐマイナス幅であった(12月-10.4%、1月-12.5%、2月-11.9%)。

¹¹ 単月で見ると、2月の前年比は-6.1%。これまでは、月次では1998年3月の-2.7%、四半期ベースでは1998年1～3月の-2.5%が、現在公表されている接続指数で遡れる1988年以降で最大の前年比マイナス幅であった。

るが、なお低水準横ばい圏内の動きにある（図表 27）。

—— 原油価格は、WTI、ドバイともに、足もとは 50 ドル前後で横ばいの動きとなっている。非鉄金属や穀物は、昨年夏をピークに大幅に下落したあと、横ばい圏内で推移している。このうち銅や大豆については、中国からの引き合い増加や、アルゼンチン等での不作による供給減などを背景に、強含んでいる。半導体（DRAM、フラッシュメモリ）の海外市況については、メーカー各社による大幅減産の効果や、一部携帯電話関連の引き合い増加などから、持ち直し傾向にある。液晶パネルについても、メーカー各社の減産効果に加え、中国政府による「農業従事者に対する家電の購入補助金支援政策」などもあって、幾分強含んでいる。

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比で見ると、為替円安や国際商品市況の動きなどを反映して、下げ止まっている（図表 26、28）¹²。

国内商品市況は、総じてみれば、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表 29）。

—— 非鉄金属は、国際商品市況の動きや為替円高を反映して、大きく下落したあと、銅を中心に、強含んでいる。化学も、原油価格の下げ止まりや各社の減産効果から、足もと強含んでいる。一方、鋼材は、昨年夏まで上昇したあと、秋以降は内外需要の低迷などを受けて、下落を続けている。紙・板紙も、このところ下落している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を 3 か月前比で見ると、国際商品市況安や製品需給緩和の影響から下落を続けているが、下落幅は縮小してきている（図表 26、30）。先行きについては、国際商品市況下落の影響が残り、製品需給の緩和も続くもとの、当面、緩やかな下落が続けるとみられる。

—— 国内企業物価は 6 か月連続で前月比低下し、3 月の 3 か月前比は -1.9% と引き続き下落したが、マイナス幅は 3 か月連続で縮小した。

内訳をみると（図表 30）、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、「素材（その他）」は化学製品の動きを反映し、それぞれマイナス幅が縮小した。一方、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類に下げ止まりの動きがみられるが、鉄鋼の下落が続いていることから、引き続き下落している。「機械類」は、輸送用機器のプラス幅が縮小し、全体では小幅のマイナスに転じている。また、「その他」は、その他工業製品（配合飼料など）や農林水産物が下落し、加工食品がマイナス転化したことから、マイナス幅が拡大している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、既往の

¹² 企業物価指数では、今回、定期遡及が行われ、価格後決め品目の価格決定に伴い、過去に遡って指数が改定された。このうち輸入物価指数（円ベース）では、原料炭や鉄鉱石などの改定により、2008 年 4～10 月にかけて 0.4～0.7%ポイント上方修正された。一方、後述の国内企業物価指数（3 か月前比）では、ナフサなどの改定により、2008 年 4 月～2009 年 2 月にかけて、-0.6～+0.2%ポイント修正された。

燃料高を受けた電力料金の引き上げ等から、大幅なプラスとなっている。

- 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 31）、為替円安の影響から輸入品を中心に、素原材料、中間財、最終財のいずれも下落幅は縮小している。
- 4 月には、為替円安や国際商品市況の動きなどからみて、3 か月前比でみて下落幅が引き続き縮小する見込みである。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、企業の経費削減の動きなどを受けて、このところ小幅のマイナスとなっている（図表 26、32）¹³。

- 3 月の前年比は、広告や情報サービスのマイナス幅縮小などから、前月－0.5%のあと、－0.2%とマイナス幅が縮小した。広告や情報サービスのマイナス幅縮小には、平均価格の振れなどが影響している。
- 最近の動きを業種別にみると、広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、マイナス幅が拡大傾向にある。情報サービスも、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、マイナス幅が緩やかな拡大傾向にある。金融・保険については、損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、金融手数料のマイナス転化もあって、マイナス幅が拡大している。一方、不動産は、引き続きプラスで推移しているが、売上げ減少を受けた店舗賃貸の弱さなどを反映し、プラス幅は徐々に縮小してきている。また、諸サービスについては、既往の燃料高を転嫁する動きなどがなお押し上げに働いているものの、基調的には、企業の経費抑制スタンスを受けて、一頃に比べプラス幅が幾分縮小している。この間、リース・レンタルは、信用コストの上昇を料率に反映する動きなどから、このところ小幅プラスとなっている。
- 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスとなっている（1月－2.5%→2月－2.6%→3月－2.1%）。

（参考）会合当日までの指標公表予定

4月28日（火）

商業販売統計（3月速報）、通関統計（3月確報）

4月30日（木）＜会合当日＞

鉱工業指数統計（3月速報）

- 消費者物価指数、労働力調査、毎月勤労統計（速報）、職業安定業務統計、家計調査（いずれも3月分）は、5月1日（金）公表予定。

以 上

¹³ 企業向けサービス価格指数では、今回、定期遡及が行われ、海外要因を含む総平均ベースで、2007年10月～2009年1月にかけて－0.1～＋0.2%ポイント修正された。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 25) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 26) | 物価関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 27) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 28) | 輸入物価 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 29) | 国内商品市況 |
| (図表 7) | その他地域向け輸出の動向 | (図表 30) | 国内企業物価 |
| (図表 8) | 情報関連輸出の動向 | (図表 31) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート | (図表 32) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | | |
| (図表 11) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 12) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 13) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 14) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 15) | 企業行動に関するアンケート調査 | | |
| (図表 16) | 雇用関連指標 | | |
| (図表 17) | 労働需給 | | |
| (図表 18) | 雇用者所得 | | |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 20) | 個人消費 | | |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 22) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	08/12月	09/1	2
公共工事出来高金額	17.0	17.1	16.9	16.8	16.9	16.7	17.0
	(-3.2)	(-0.4)	(-0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(1.3)
		〈3.6〉	〈-1.3〉	〈-0.2〉	〈1.6〉	〈-1.2〉	〈1.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2009/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2008/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

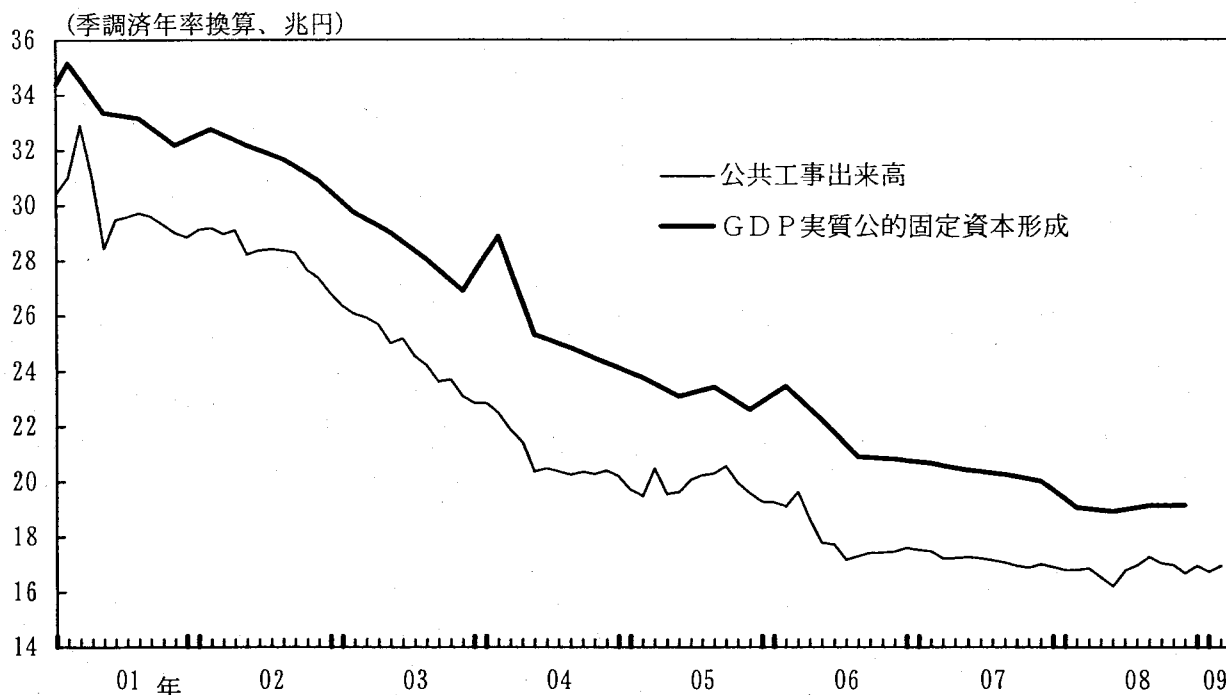
	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	09/1月	2	3
公共工事請負金額	11.8	12.1	11.6	12.5	12.1	12.3	13.1
	(-4.1)	(4.7)	(-2.8)	(7.8)	(1.9)	(-2.8)	(15.3)
		〈11.3〉	〈-4.3〉	〈8.2〉	〈13.7〉	〈1.5〉	〈6.7〉
うち国等の発注 〈ウエイト35.8%〉	4.2	4.4	4.4	4.8	4.5	4.8	5.1
	(2.5)	(4.8)	(4.4)	(10.0)	(2.0)	(-1.5)	(16.3)
		〈20.7〉	〈1.2〉	〈9.0〉	〈13.6〉	〈7.0〉	〈6.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.2%〉	7.6	7.8	7.2	7.7	7.6	7.5	8.0
	(-7.4)	(4.7)	(-5.4)	(5.7)	(1.9)	(-4.0)	(14.1)
		〈6.6〉	〈-7.5〉	〈7.6〉	〈13.8〉	〈-1.7〉	〈6.6〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2007年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

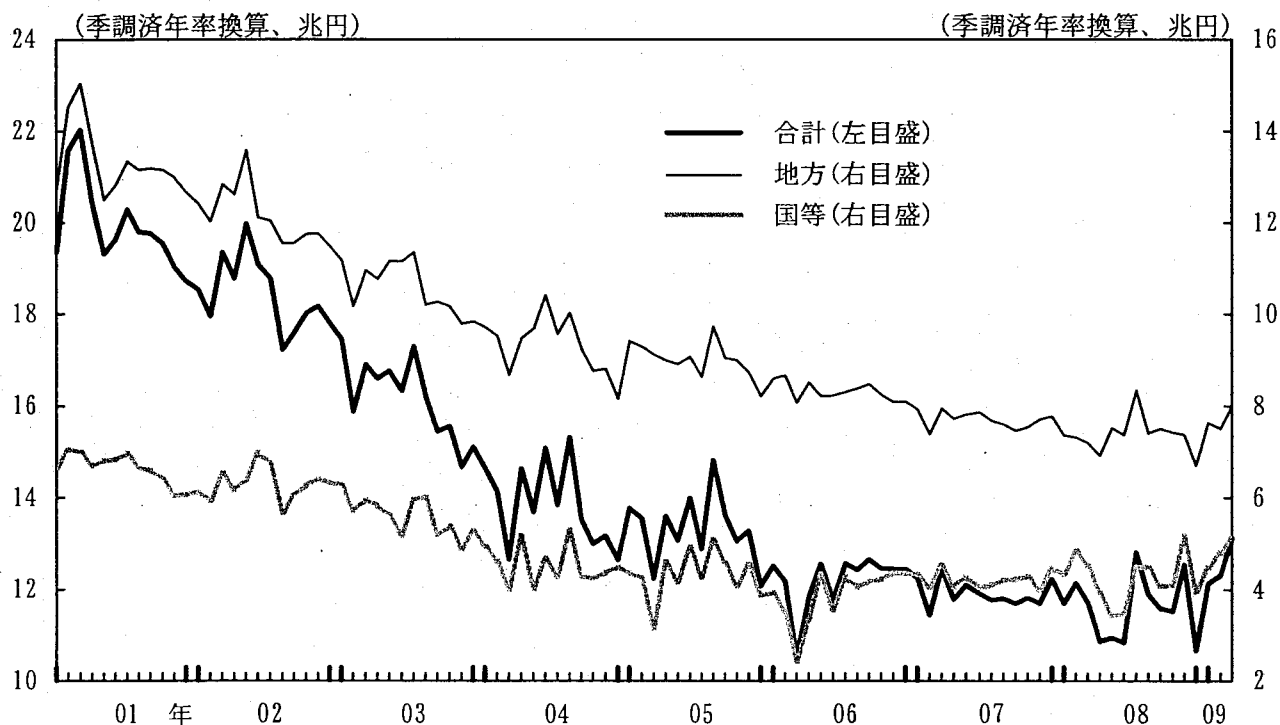
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
- 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
- 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
- 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	09/1月	2	3
実質輸出	(9.8)	< 1.0> (4.2)	<-14.6> (-13.8)	<-28.9> (-40.7)	<-17.5> (-37.9)	<-3.6> (-42.2)	<-0.0> (-41.7)
実質輸入	(1.4)	< 1.7> (0.2)	< 0.7> (-0.4)	<-17.9> (-19.3)	<-7.7> (-11.1)	<-14.5> (-25.1)	< 1.4> (-22.1)
実質貿易収支	(41.6)	<-0.7> (15.1)	<-51.4> (-47.9)	<-83.6> (-93.4)	<-137.2> (-148.6)	<-333.9> (-77.1)	<-16.1> (-81.3)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2
経常収支	24.54	3.80	2.40	1.40	0.60	0.26	0.67
[名目GDP比率]	[4.8]	<-23.1> [3.0]	<-36.8> [1.9]	<-41.9>	< 4.3>	<-56.8>	< 161.1>
貿易・サービス収支	9.09	0.17	-0.92	-1.33	-0.48	-0.63	-0.25
		<-85.9>	<-629.6>	< 44.0>	<-9.0>	< 32.9>	<-59.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2009/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2008/10~12月対比。

＜数量指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	09/1月	2	3
輸出数量	(6.2)	<-1.4> (2.4)	<-16.8> (-19.6)	<-26.6> (-42.5)	<-14.4> (-40.9)	<-2.2> (-45.4)	< 3.1> (-41.0)
輸入数量	(-0.0)	<-1.7> (1.1)	<-4.7> (-6.6)	<-13.4> (-18.9)	< 5.9> (-11.7)	<-16.5> (-25.3)	<-0.9> (-20.4)

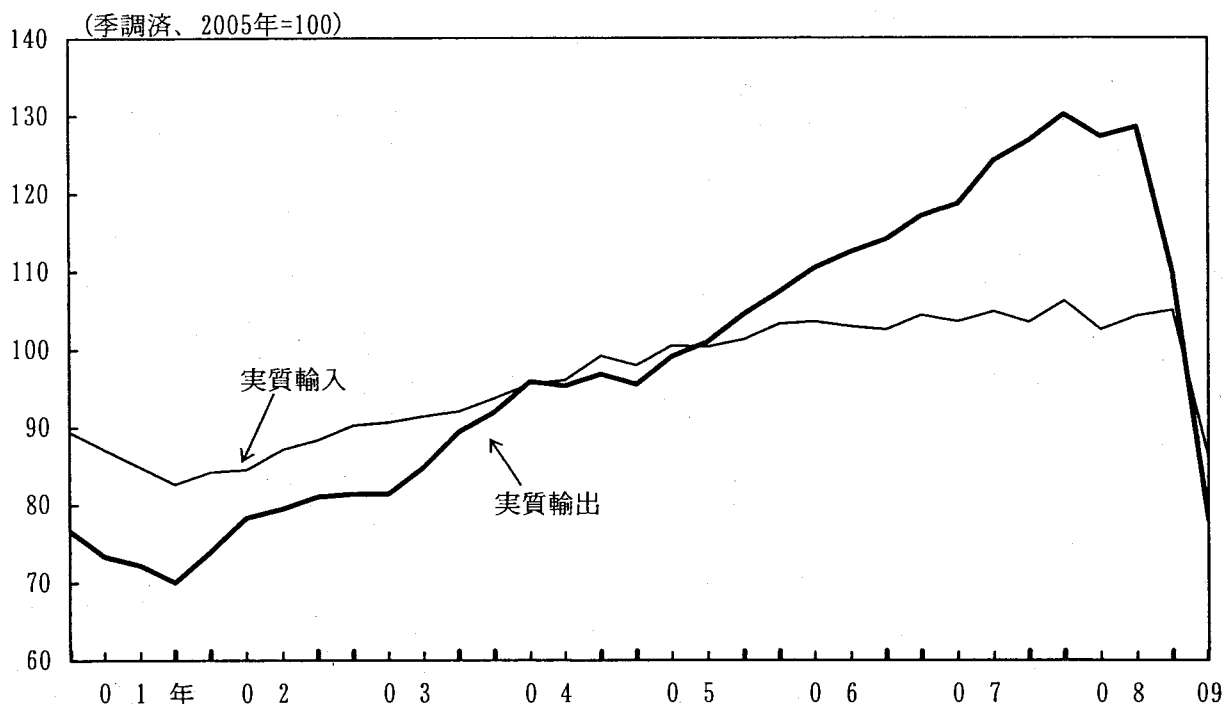
＜為替相場＞

	05年末	06	07	08/11月末	12	09/1	2	3
ドルー円	117.48	118.92	113.12	95.31	90.28	89.51	97.87	98.31
ユーロー円	139.38	156.69	165.70	123.32	127.20	115.42	124.33	130.52

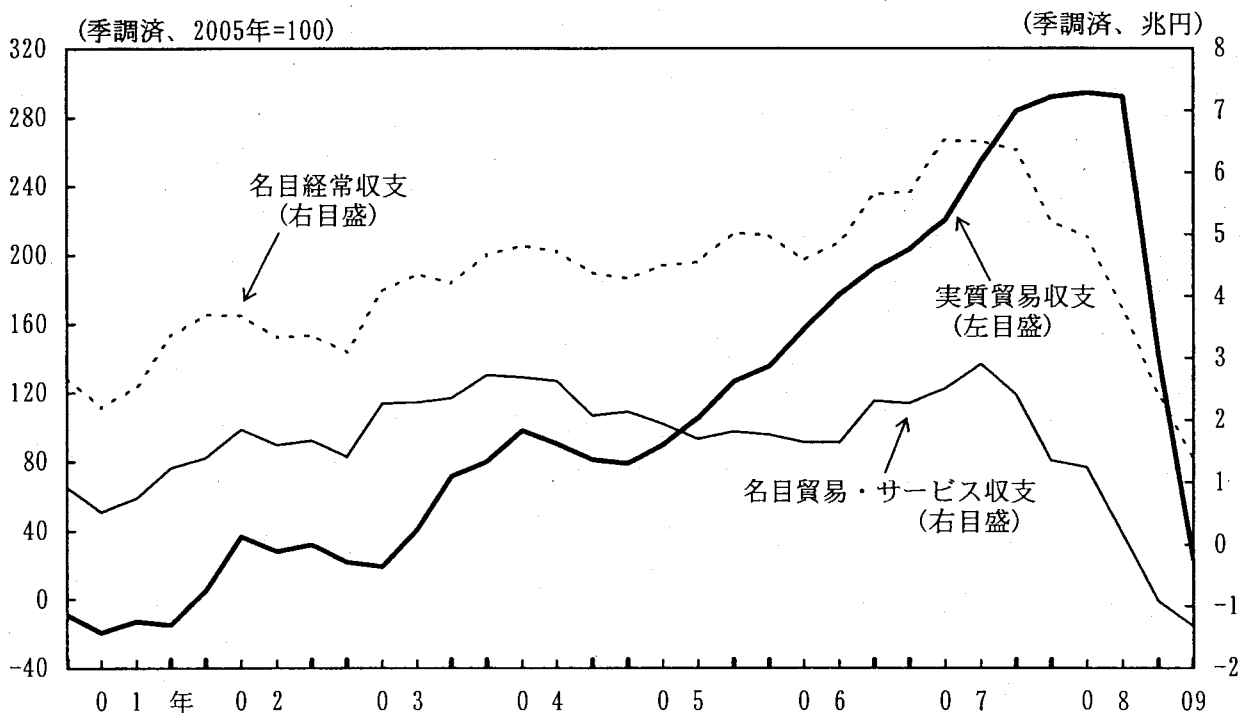
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2009/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	0.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.7	-30.6	-7.4	5.3
EU	<14.1>	13.0	-0.1	7.6	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	-6.1	-12.0	-10.2
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	5.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	-12.6	3.7	0.8
中国	<16.0>	16.8	6.7	6.6	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	-6.4	6.8	0.8
NIEs	<22.1>	5.2	-0.1	4.7	-4.8	0.8	-18.4	-22.5	-16.6	8.5	-1.5
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	4.0	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	-3.9	4.3	0.2
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	9.0	-9.0	-2.5	-21.9	-20.1	-12.8	9.0	4.5
香港	<5.2>	7.3	-2.5	4.8	-6.0	-2.7	-16.5	-23.9	-17.0	14.7	-12.3
シンガポール	<3.4>	12.5	13.3	14.3	-5.8	6.8	-10.4	-30.4	-25.5	-8.6	2.0
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	4.4	-1.1	-1.5	-9.9	-30.8	-13.8	-13.7	7.8
タイ	<3.8>	9.8	4.9	7.0	-5.4	1.2	-6.6	-36.4	-22.2	-12.8	-3.5
その他	<21.5>	20.4	16.1	5.7	-0.9	1.9	-7.9	-30.7	-14.4	-13.5	-10.0
実質輸出計		9.1	1.8	2.7	-2.2	1.0	-14.6	-28.9	-17.5	-3.6	-0.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2008年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改定している(図表5~8、10について同様)。
 3. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

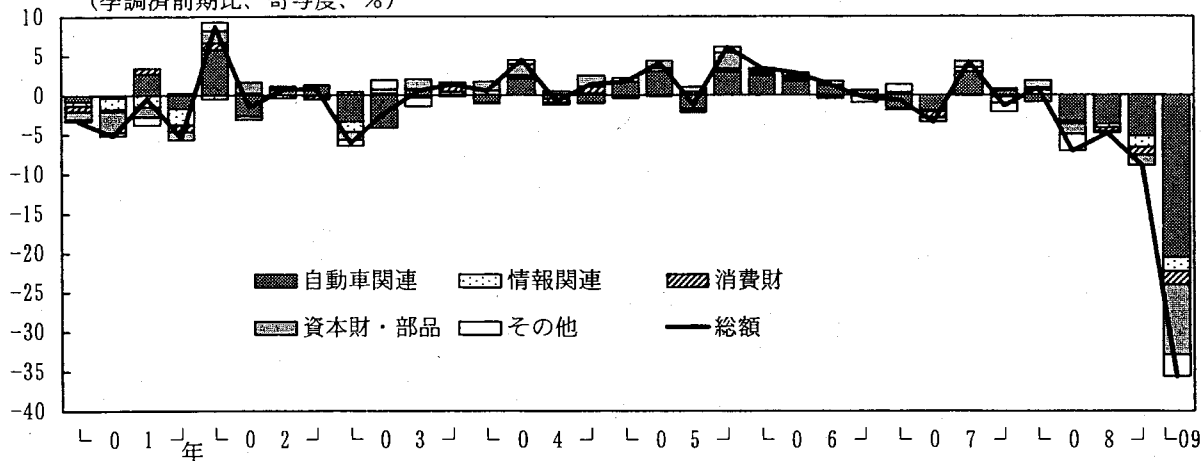
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
中間財	<18.9>	5.3	0.3	1.6	-4.4	0.8	-8.2	-16.5	-6.6	-1.7	10.0
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	1.7	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	-38.0	-11.7	-0.3
消費財	<4.1>	6.4	3.5	4.9	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	-20.0	1.0	-5.5
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	1.2	2.7	-0.3	-20.8	-26.0	-17.4	6.3	4.7
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	4.6	-0.7	-1.0	-9.9	-26.5	-17.5	-1.7	-8.8
実質輸出計		9.1	1.8	2.7	-2.2	1.0	-14.6	-28.9	-17.5	-3.6	-0.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

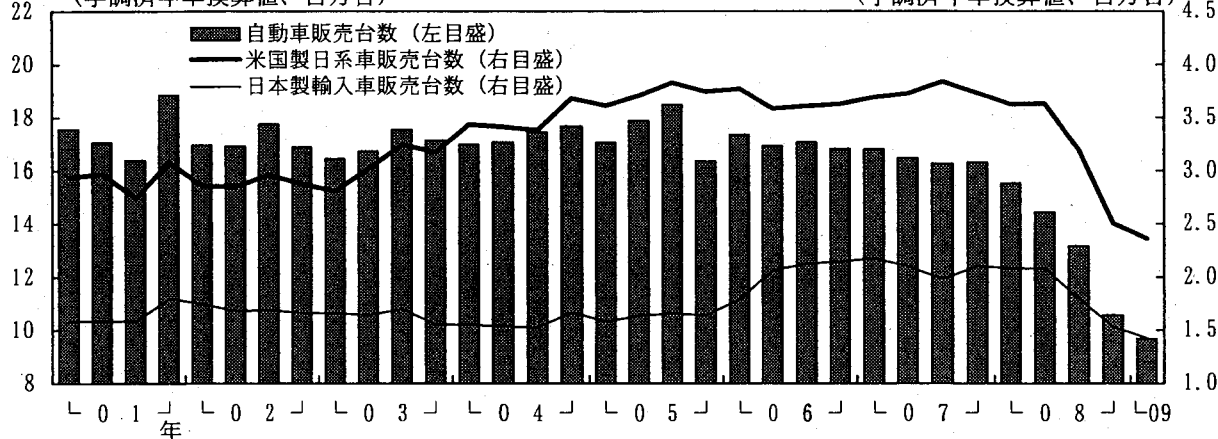
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

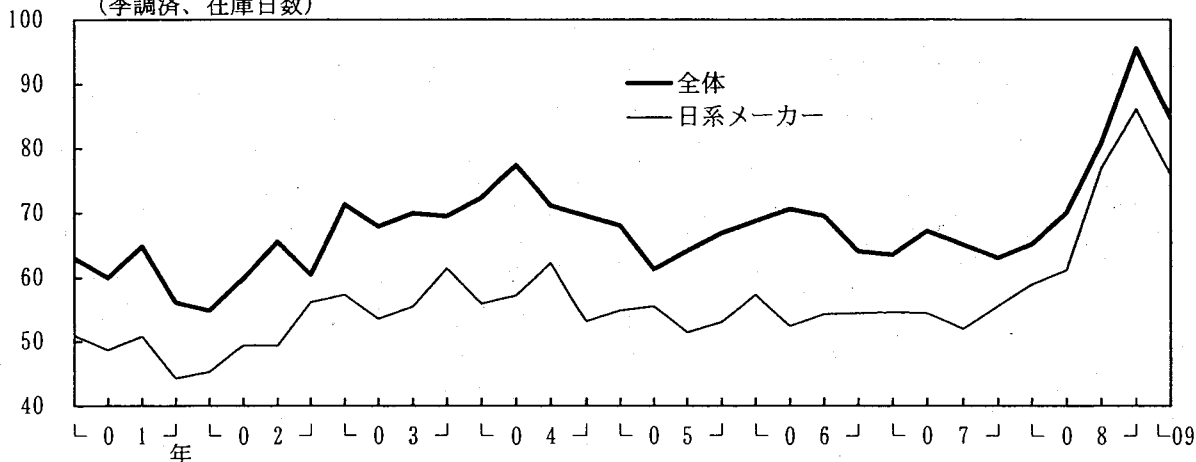
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

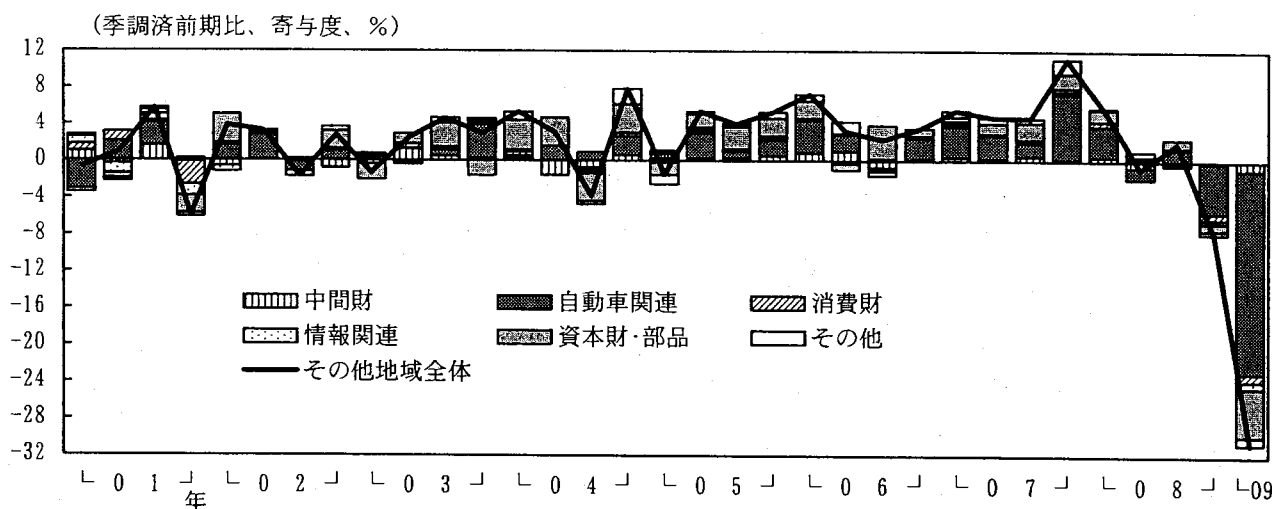


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2009/1Qは、1~2月の値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

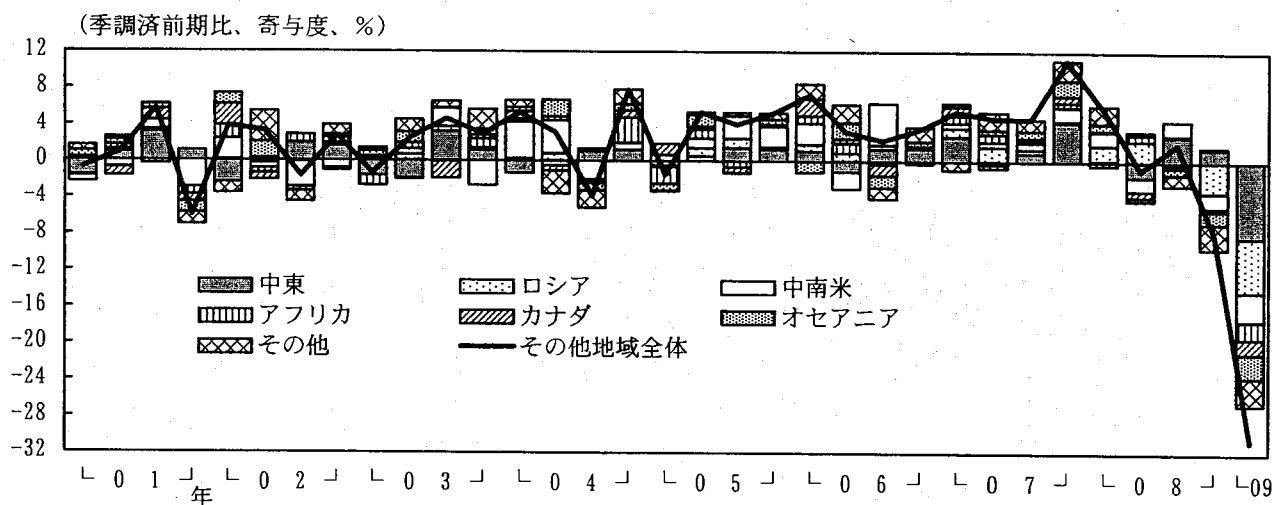
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

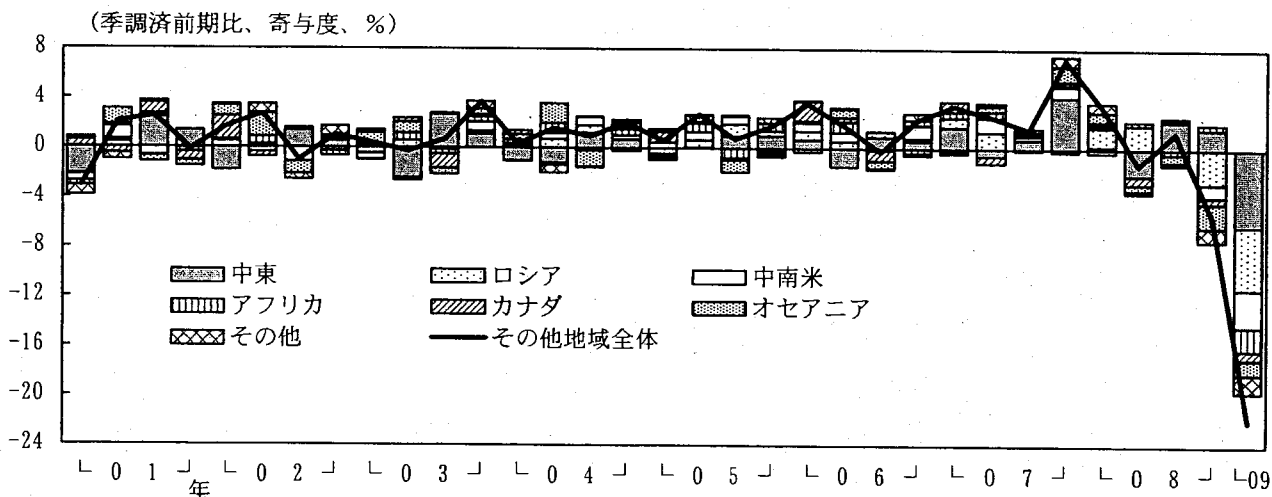
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

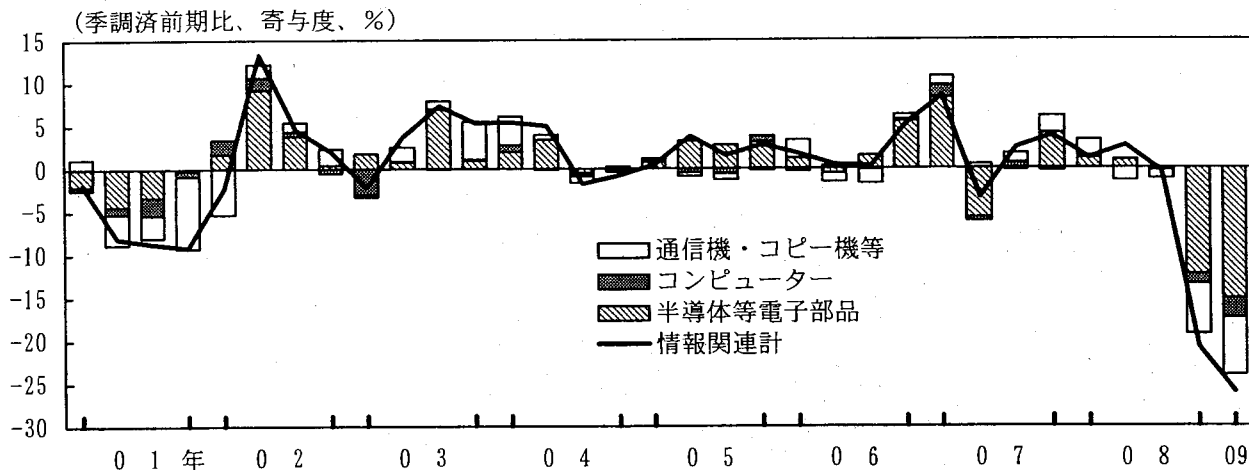


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. (2) および (3) の2009/1Qは、地域別内訳は1~2月の値、その他地域全体は1~3月の値。

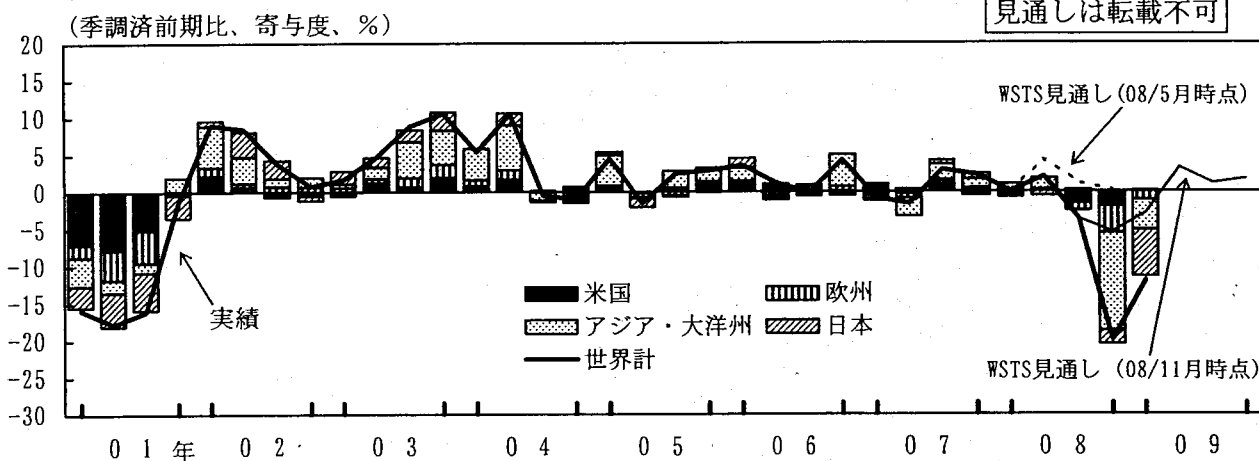
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

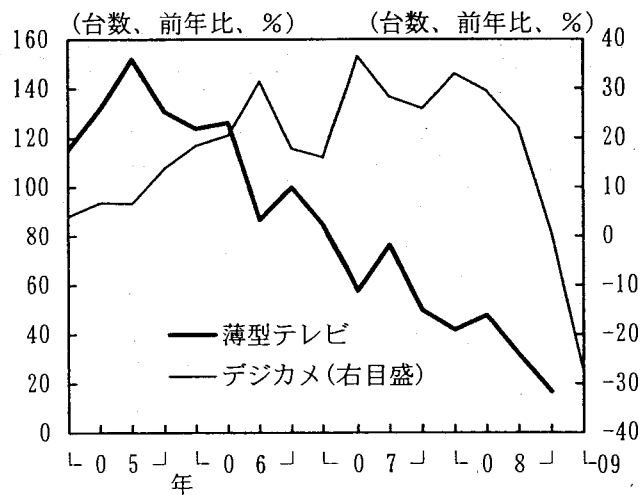
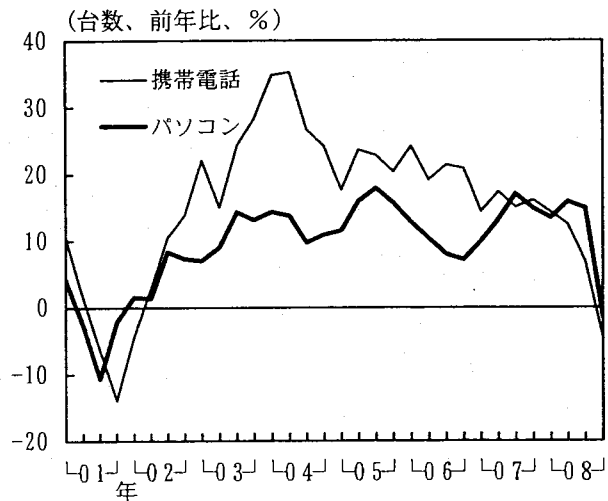


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



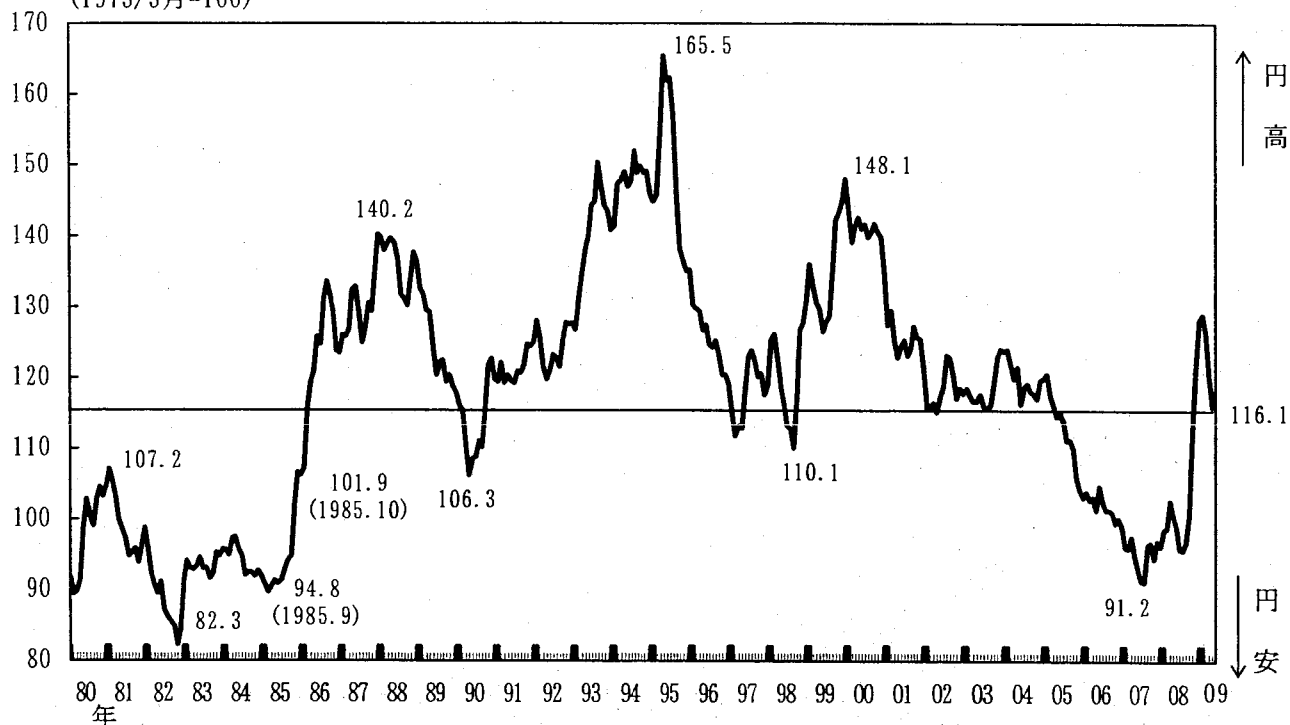
(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、(2) の2009/1Qは1~2月の2008/10~12月対比。
 2. (3) のデジカメの2009/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

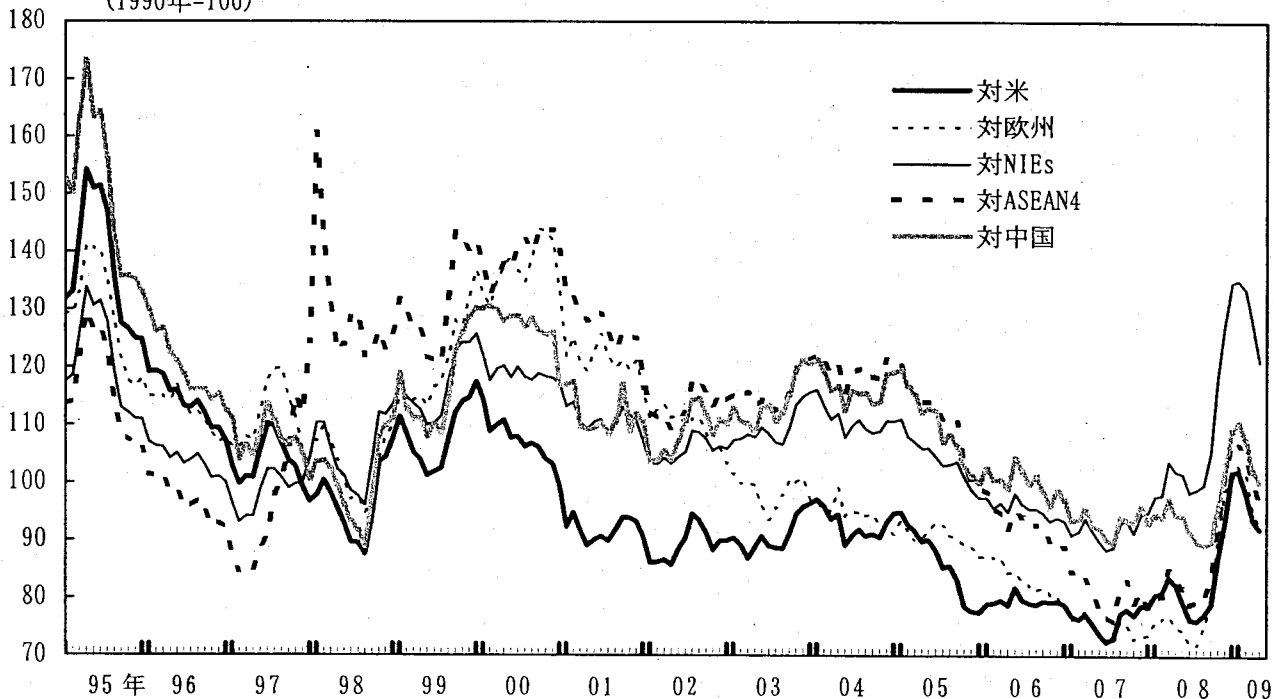
(1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



(2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/4月は23日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表10)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	1.2	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-10.2	-1.6	-1.0
EU	<9.2>	4.0	-3.0	0.4	-0.3	-3.4	-2.3	-10.3	0.4	-12.1	-6.2
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	4.9	-2.3	1.1	-0.2	-17.8	-4.9	-17.2	5.2
中国	<18.8>	5.7	4.3	4.8	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	0.0	-23.5	-14.7
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	5.1	-4.1	-0.9	-6.3	-20.5	-10.9	-3.2	-6.7
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	4.9	-9.5	-1.1	-6.6	-19.5	-15.4	0.4	-3.3
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	5.4	1.2	0.2	-6.4	-21.9	-4.1	-11.3	-4.2
香港	<0.2>	-7.7	-1.8	-0.5	-5.3	-9.1	-0.0	-24.0	-26.4	-12.9	18.5
シンガポール	<1.0>	-6.5	1.4	3.6	3.5	-7.9	0.3	-19.0	-15.0	7.4	-14.8
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	5.0	-3.9	-1.5	7.5	-21.1	-10.4	-13.6	-3.7
タイ	<2.7>	4.4	2.3	5.4	-3.6	2.5	-1.9	-22.0	-12.6	-8.1	-6.7
その他	<42.7>	0.2	2.0	3.3	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-8.1	-14.0	-5.1
実質輸入計		0.7	0.2	2.6	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-7.7	-14.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 1Q	2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2009年 1月	2	3
素原料	<42.0>	0.7	1.0	3.2	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-9.7	-14.3	-5.6
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.2	1.9	0.9	4.3	-19.2	-3.0	-21.3	-0.9
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	1.1	0.6	2.0	11.3	-3.0	-2.5	-2.0	-2.7
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	0.0	-1.4	0.6	-2.7	-16.3	0.0	-29.5	23.4
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	7.6	-1.5	1.0	-7.9	-17.0	-8.5	-6.2	1.4
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	4.6	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-7.0	-11.5	-1.9
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	2.7	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-4.6	-19.6	1.0
実質輸入計		0.7	0.2	2.6	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-7.7	-14.5	1.4

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2
機械受注	(- 3.0)	<-10.4>	<-16.7>	<- 9.4>	<- 1.7>	<- 3.2>	< 1.4>
[民需、除く船舶・電力]		(- 6.9)	(-23.7)	(-34.7)	(-26.8)	(-39.5)	(-30.1)
製造業	(- 3.8)	<-10.9>	<-21.5>	<-37.3>	< 7.0>	<-27.4>	<- 8.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	<-12.0>	<-10.8>	< 9.0>	<- 8.3>	< 13.5>	< 3.3>
建築着工床面積	(-12.2)	< 0.2>	<- 7.7>	< 6.0>	< 16.0>	< 2.3>	<- 9.3>
[民間非居住用]		(38.7)	(- 8.4)	(- 0.3)	(-17.7)	(- 3.5)	(3.3)
うち鉱工業	(-22.4)	< 10.0>	<- 2.8>	<-29.9>	< 29.0>	<-37.5>	<- 6.5>
うち非製造業	(- 8.1)	<- 1.2>	<-11.9>	< 20.8>	< 4.9>	< 23.6>	<- 9.4>
資本財総供給	< 0.8>	<- 5.6>	<- 5.9>	<-20.5>	<- 4.2>	<- 9.2>	<-14.9>
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	<- 6.1>	<- 3.7>	<-13.3>	<- 3.7>	<- 4.5>	<- 9.8>

- (注) 1. 機械受注の2009/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+4.1%、製造業-6.8%、非製造業(除く船舶・電力)+11.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2009/1~3月の前期比は1~2月の2008/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()内は前年比：%

	06年度	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(13.5)	(1.2)	<- 0.8>	<- 6.5>	<- 5.1>	<- 6.9>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	< 0.7>	<- 0.3>	<- 3.8>	<- 8.8>
うち非製造業	(15.7)	(- 4.3)	<- 1.6>	<-10.4>	<- 6.1>	<- 5.5>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2008年12月調査時点

	2007年度実績	2008年度計画		2009年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	3.6	- 5.4 (- 2.8)	- 2.7 (- 1.5)	-14.3
	製造業	2.9	- 4.3 (0.0)	- 4.3 (- 2.9)	-20.0
	非製造業	4.0	- 6.0 (- 4.3)	- 1.8 (- 0.7)	-11.2
うち大企業・全産業		4.9	- 3.3 (- 0.2)	- 3.1 (- 1.8)	- 6.6
	製造業	4.6	- 2.4 (2.4)	- 4.7 (- 3.1)	-13.2
	非製造業	5.0	- 3.8 (- 1.7)	- 2.2 (- 1.0)	- 2.7
うち中小企業・全産業		2.1	-12.0 (-11.6)	- 0.5 (1.5)	-35.6
	製造業	- 3.5	- 8.5 (- 7.6)	- 1.0 (- 0.5)	-42.2
	非製造業	5.1	-13.7 (-13.5)	- 0.3 (2.6)	-32.1

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

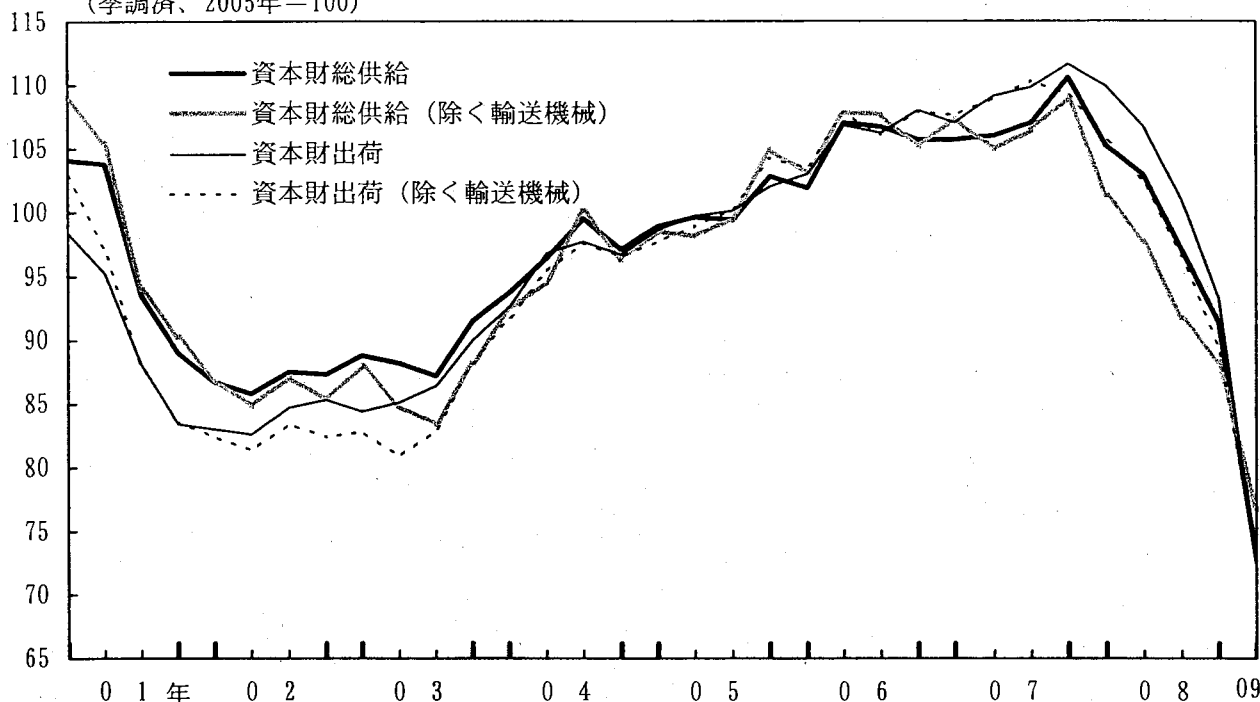
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (- 8.8)	- 0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	- 8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (- 4.6)	1.4

- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

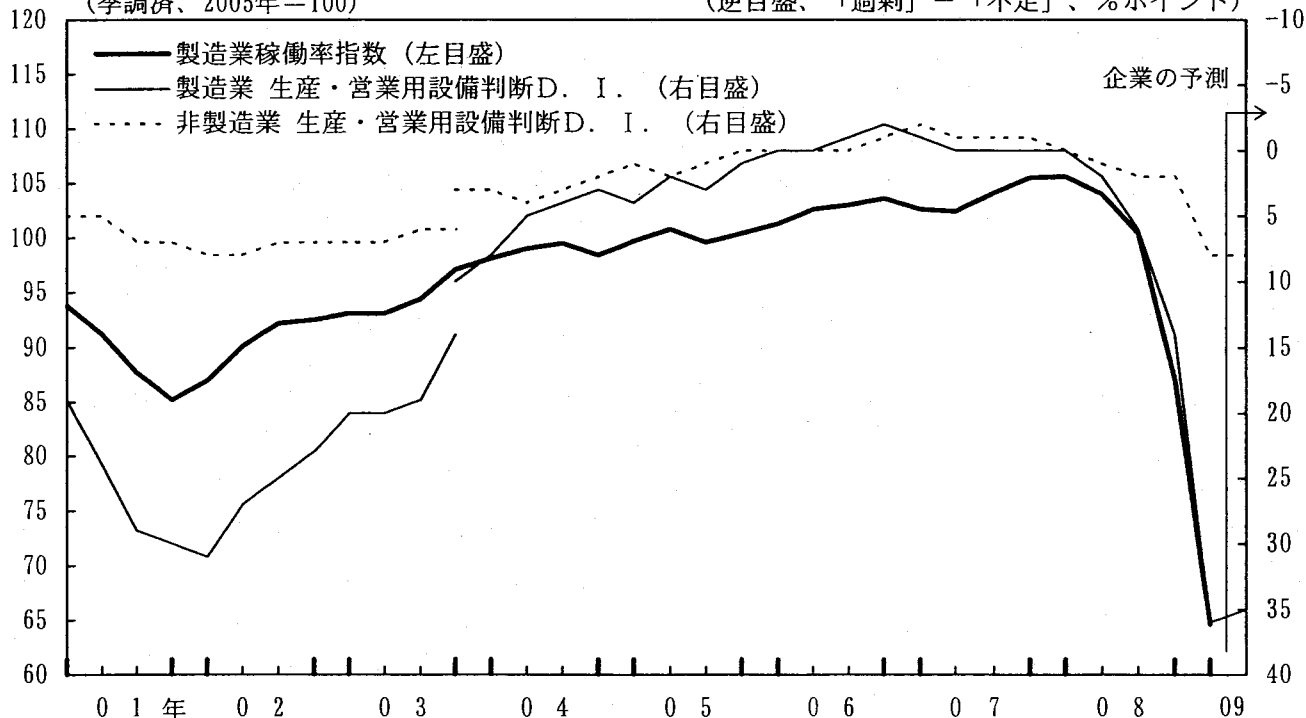


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

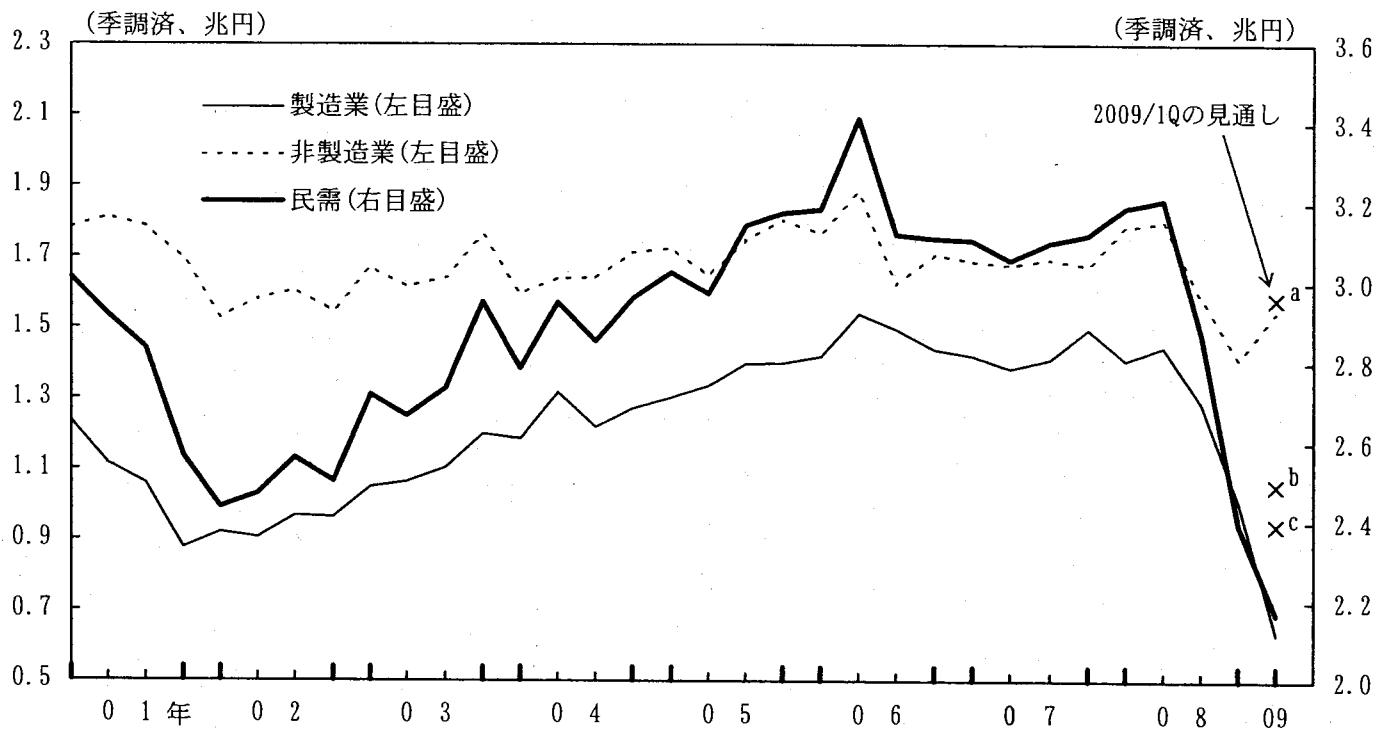


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/1Qは1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

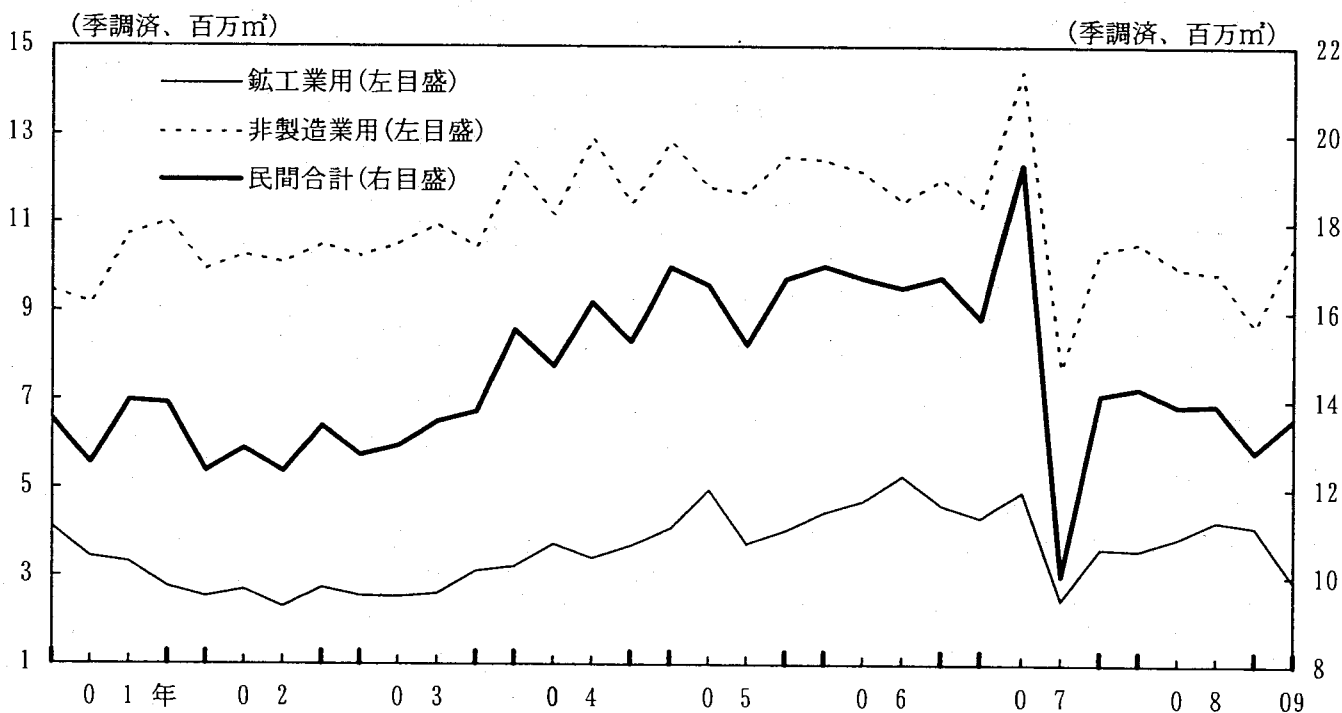
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2009/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)



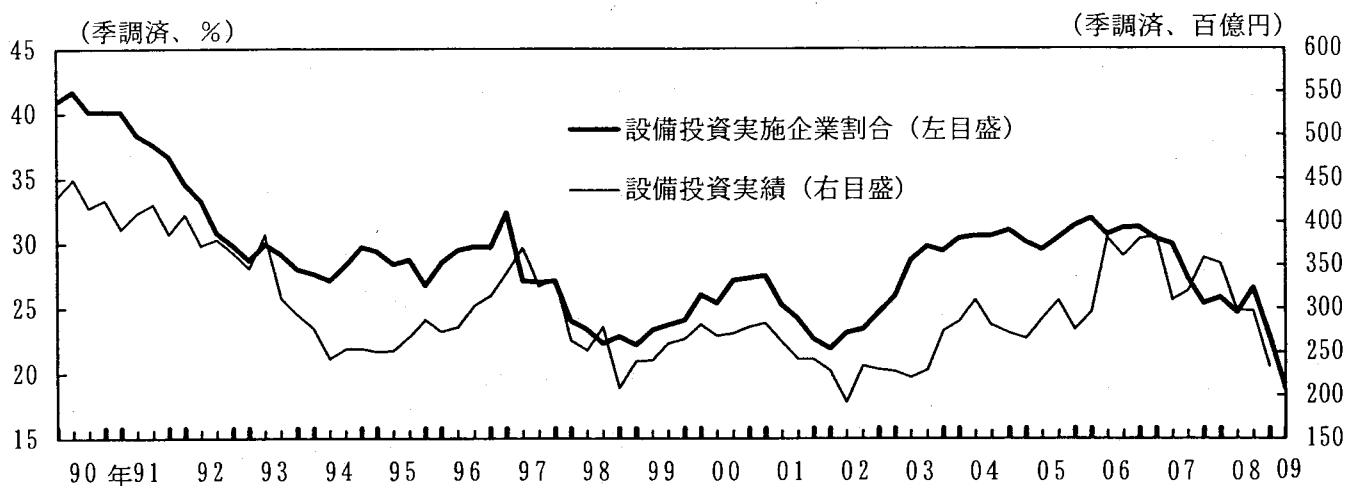
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

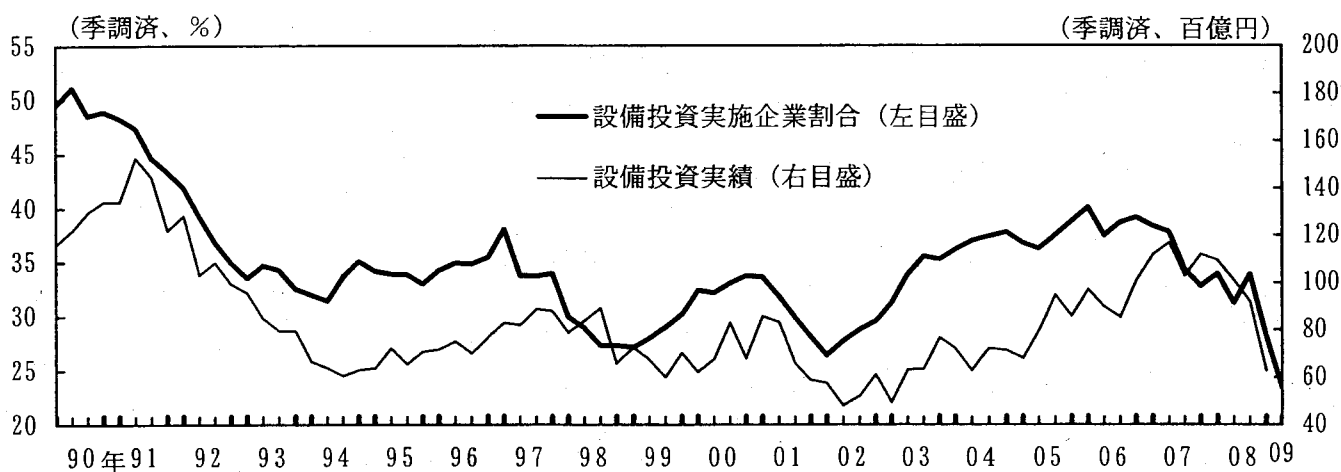
中小企業の設備投資実施企業割合

— 日本政策金融公庫 3月中・下旬調査 —

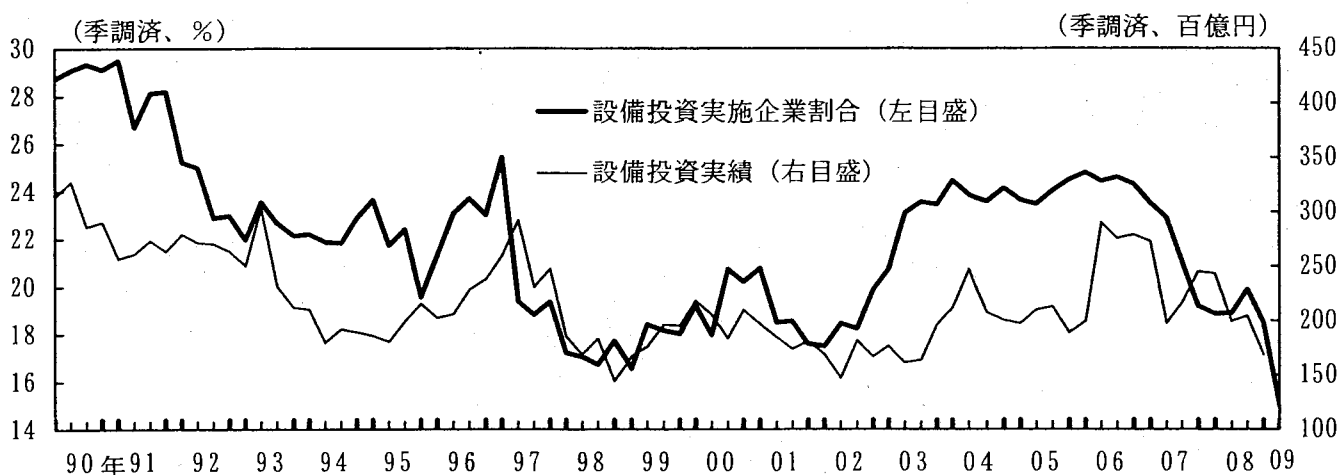
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



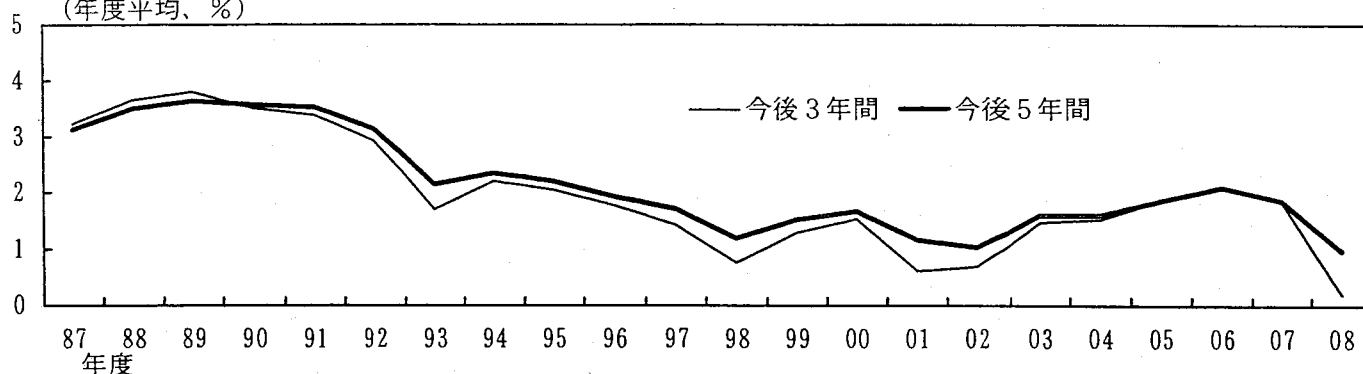
(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,265社、有効回答企業数:5,931社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円未満)。X-11による季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業行動に関するアンケート調査

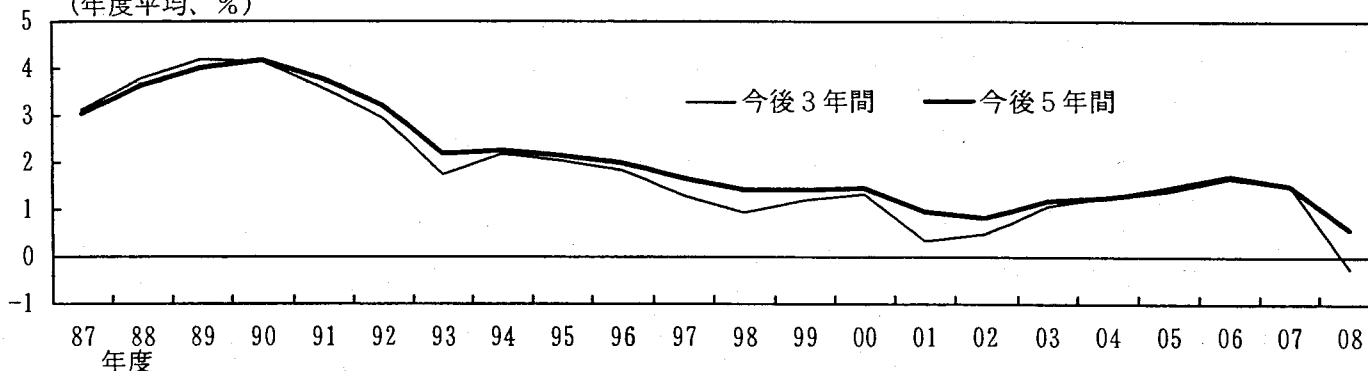
(1) 日本経済の実質経済成長率の見通し (全産業)

(年度平均、%)



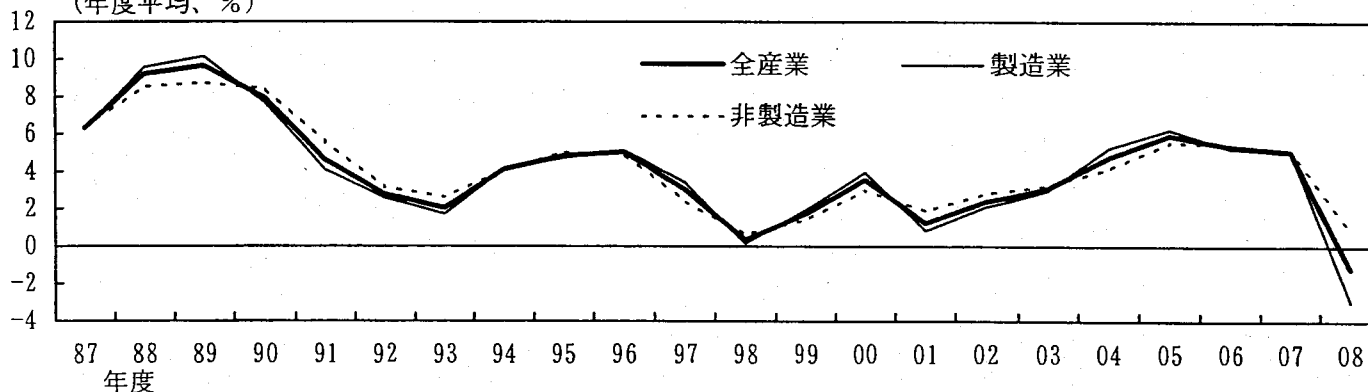
(2) 業界需要の実質成長率見通し (全産業)

(年度平均、%)



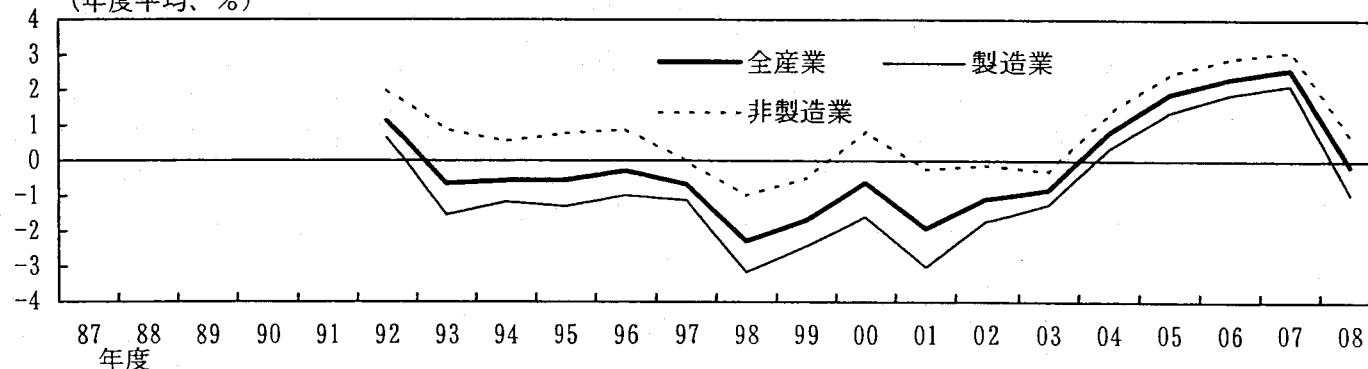
(3) 今後3年間の設備投資伸び率の見通し

(年度平均、%)



(4) 今後3年間の雇用者数増減率の見通し

(年度平均、%)



- (注) 1. 各年度は調査年度で表示。なお、直近の2008年度の調査時期は、2009年2月時点。
 2. 調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部および第2部に上場する企業2,498社。
 有効回答企業数：1,027社。
 3. (4)の雇用者数増減率は、2002年度以前は従業者数、2003年度は正社員数、
 2004年度以降は雇用者数を対象としている。

(資料) 内閣府「平成20年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	1.02	0.85	0.76	0.63	0.73	0.67	0.59
有効求職	(-3.4)	< 3.2>	< 4.9>	< 11.3>	< 2.5>	< 6.1>	< 4.9>
有効求人	(-7.7)	< -4.3>	< -5.9>	< -8.5>	< -1.8>	< -3.6>	< -6.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.47	1.21	1.07	0.84	1.05	0.92	0.77
新規求職	(-3.7)	< 4.2>	< 9.1>	< 13.4>	< 4.1>	< 5.9>	< 5.4>
新規求人	(-9.0)	< -4.9>	< -3.3>	< -10.8>	< 3.7>	< -7.0>	< -12.3>
うち製造業	(-11.4)	(-16.1)	(-18.3)	(-24.3)	(-12.0)	(-18.4)	(-30.1)
うち非製造業	(-8.6)	(-22.1)	(-38.4)	(-58.2)	(-43.7)	(-55.3)	(-61.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.21	1.12	0.97	1.08	1.02	0.93

<労働力調査>

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2
労働力人口	(0.1)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)
		< -0.5>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.2>	< -0.0>
就業者数	(0.4)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.4)
		< -0.5>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>	< 0.4>	< -0.3>
雇用者数	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)
		< 0.0>	< 0.2>	< -0.3>	< -0.0>	< -0.2>	< -0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	255	268	268	286	289	276	295
非自発的離職者数(季調済、万人)	81	87	95	111	108	106	116
完全失業率(季調済、%)	3.8	4.0	4.0	4.3	4.3	4.1	4.4
労働力率(季調済、%)	60.4	60.0	60.1	60.4	60.2	60.4	60.4

<毎月勤労統計>

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2
常用労働者数(a)	(1.8)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(0.5)
		< 0.2>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>	< -0.2>
製造業	(1.0)	(1.0)	(0.4)	(-0.6)	(0.2)	(-0.3)	(-1.0)
非製造業	(2.0)	(1.5)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(0.8)
名目賃金(b)	(-0.7)	(-0.4)	(-1.2)	(-2.6)	(-1.5)	(-2.7)	(-2.4)
所定内給与	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-1.0)
所定外給与	(0.7)	(-2.0)	(-7.7)	(-14.4)	(-12.0)	(-10.9)	(-17.7)
特別給与	(-2.5)	(-1.8)	(-1.7)	(-21.0)	(-1.5)	(-22.5)	(-15.9)
雇用者所得(a×b)	(1.1)	(0.9)	(-0.2)	(-1.9)	(-0.6)	(-1.9)	(-2.0)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

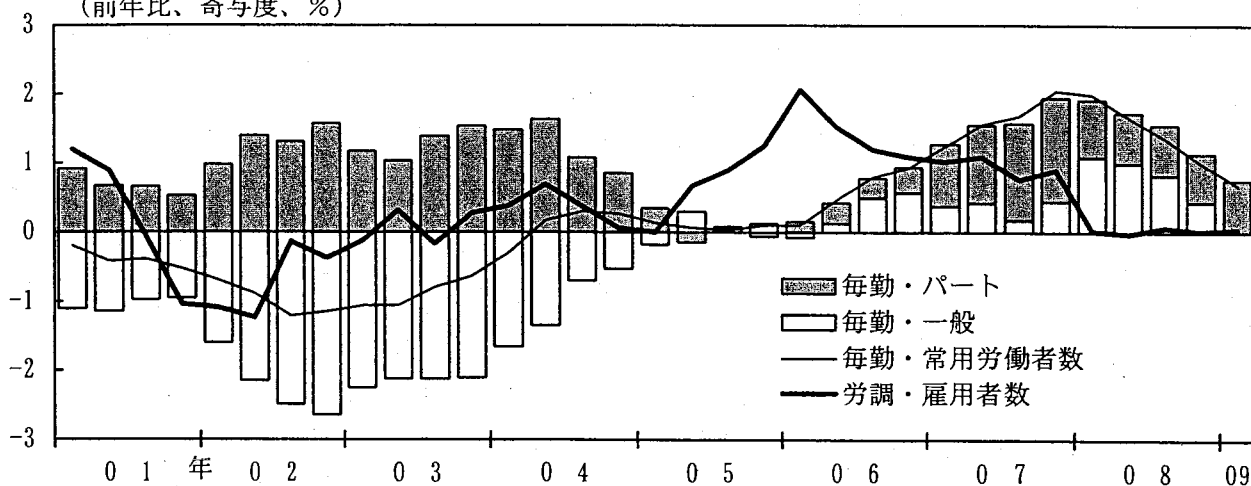
2. 2009/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2008/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

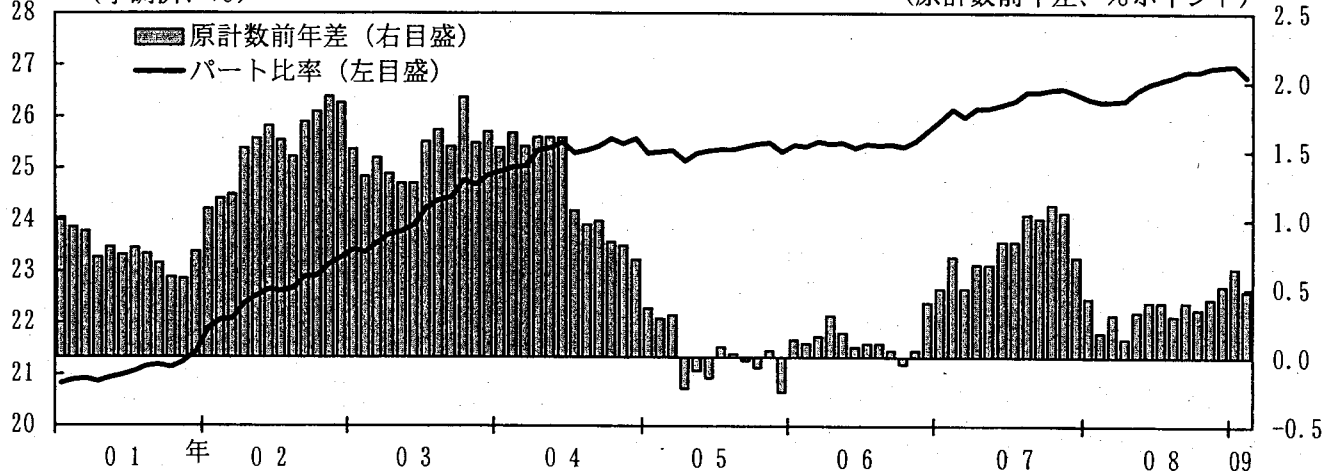
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

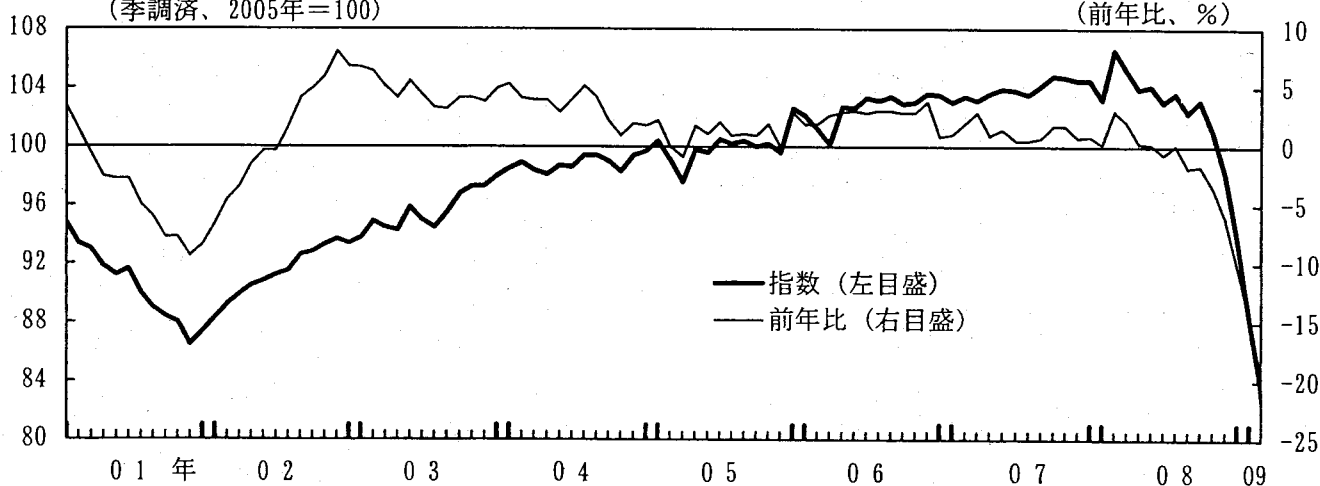
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



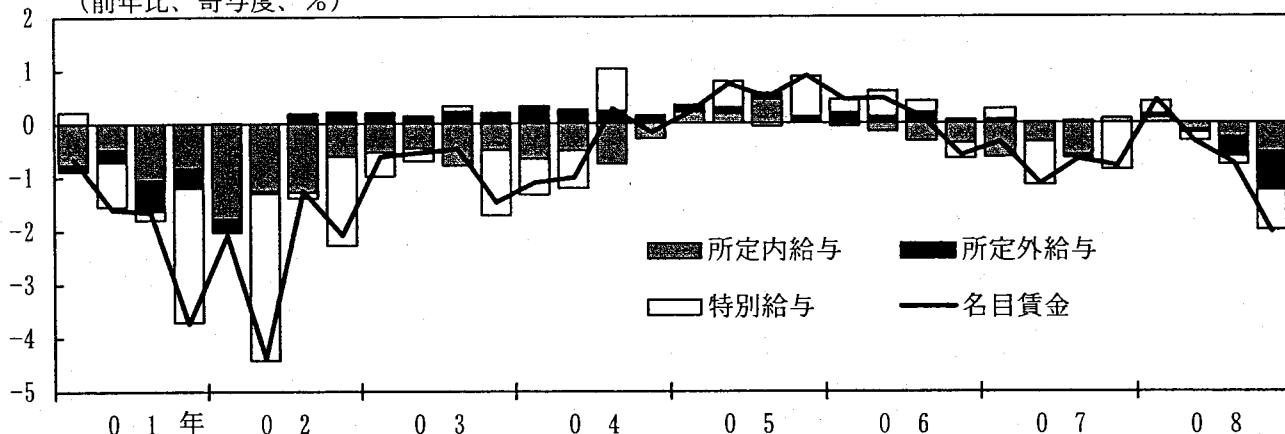
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2009/1Qは1~2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

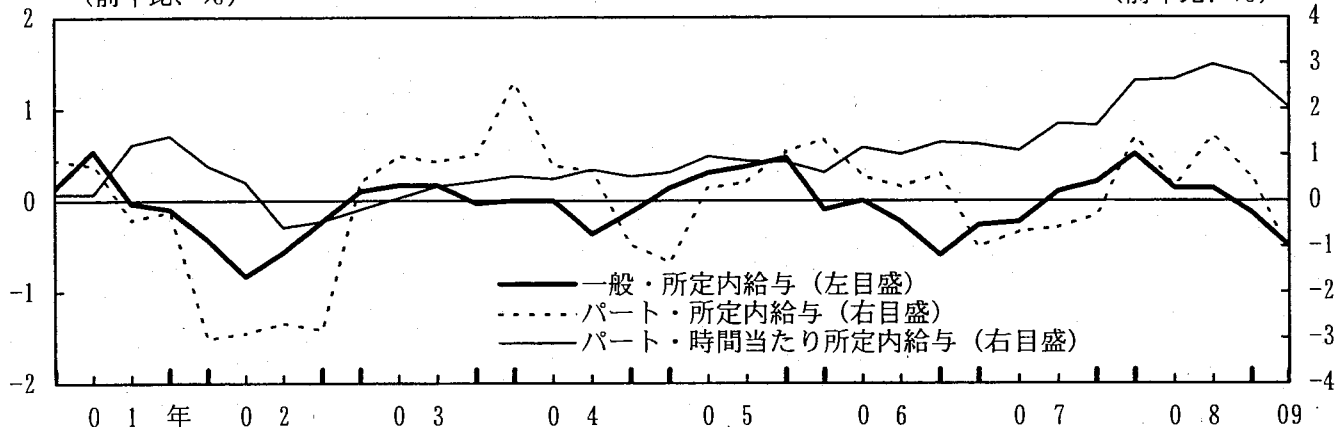
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

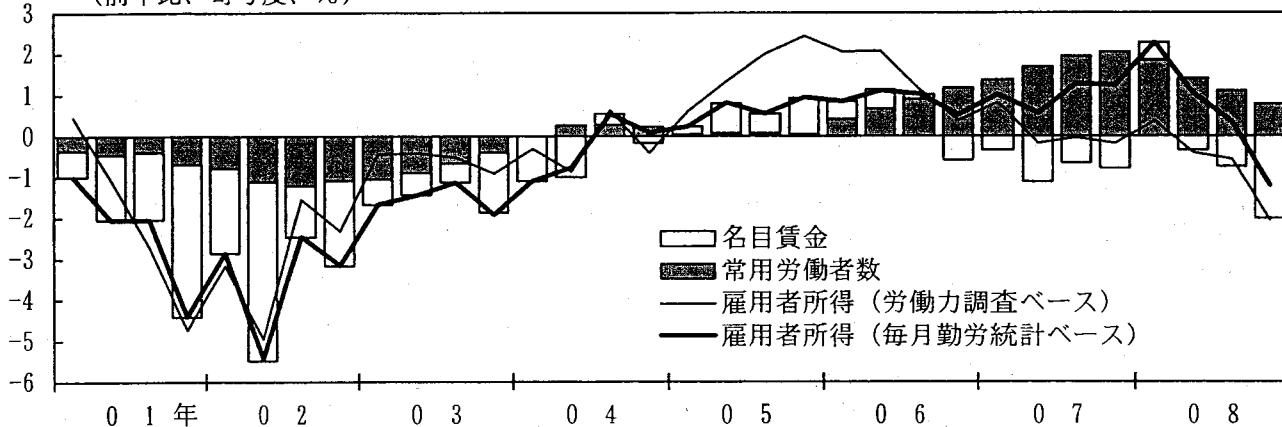
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2009/1Qは、1～2月の前年同期比。

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2007年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(-2.2)	(-2.7)	(-2.5)	(-4.0)	(-5.6)	(0.6)	
		< -0.4>	< -0.3>	< 1.0>	< -1.8>	< 1.5>	< 0.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.3)	< -0.3>	< -0.5>	< 0.3>	< -1.9>	< 1.3>	< -0.6>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 0.0>	< -0.7>	< -0.8>	< -0.9>	< -0.8>	< 0.3>	
平均消費性向(%)	73.6	74.0	71.4	73.1	71.5	70.6	75.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-3.8)	(-4.7)	(-4.6)	(-3.2)	(-4.7)	(-4.5)	
		< -2.0>	< -1.4>	< 1.1>	< 0.3>	< 0.8>	< 0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-1.5)	(-14.2)	(-23.4)	(-17.3)	(-20.0)	(-24.4)	(-24.5)
[439万台]		< -3.6>	< -6.7>	< -11.5>	< -4.4>	< -3.6>	< -3.3>	< -5.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(-2.4)	(-21.5)	(-30.6)	(-22.8)	(-28.0)	(-32.2)	(-30.9)
[296万台]		< -5.3>	< -10.1>	< -14.4>	< -4.2>	< -6.9>	< -3.6>	< -4.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(-3.0)	(-2.7)	(-3.0)	(-2.6)	(-1.4)	(-4.7)	
[129.2]		< -0.7>	< -0.1>	< -0.0>	< -0.5>	< 0.3>	< -0.7>	
家電販売額(実質)	(12.8)	(17.7)	(12.5)	(16.8)	(8.8)	(17.7)	(15.8)	
[7.3]		< 5.8>	< -0.0>	< 6.2>	< -3.7>	< 7.9>	< -1.1>	
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-3.2)	(-7.8)	(-10.2)	(-9.6)	(-9.2)	(-11.4)	
[8.0]		< -2.1>	< -3.1>	< -2.5>	< -1.4>	< -1.0>	< -0.5>	
全国スーパー売上高	(-1.1)	(-1.3)	(-2.4)	(-4.5)	(-3.6)	(-3.1)	(-6.1)	
[12.2]		< -0.2>	< -1.3>	< -1.3>	< -1.1>	< -0.3>	< -0.9>	
コンビニエンスストア売上高	(1.3)	(9.2)	(8.9)	(6.5)	(7.8)	(8.8)	(4.0)	
[7.2]		< 5.0>	< -0.2>	< -0.5>	< -0.1>	< 0.3>	< -1.4>	
旅行取扱額	(2.0)	(-4.2)	(-5.5)	(-14.0)	(-6.4)	(-13.3)	(-14.6)	
[5.7]		< -1.6>	< -1.4>	< -6.7>	< -2.1>	< -5.4>	< 1.3>	
外食産業売上高	(3.4)	(0.8)	(2.1)	(-0.8)	(0.3)	(0.4)	(-2.0)	
		< 1.2>	< 0.6>	< -1.4>	< -0.9>	< -2.5>	< 1.7>	

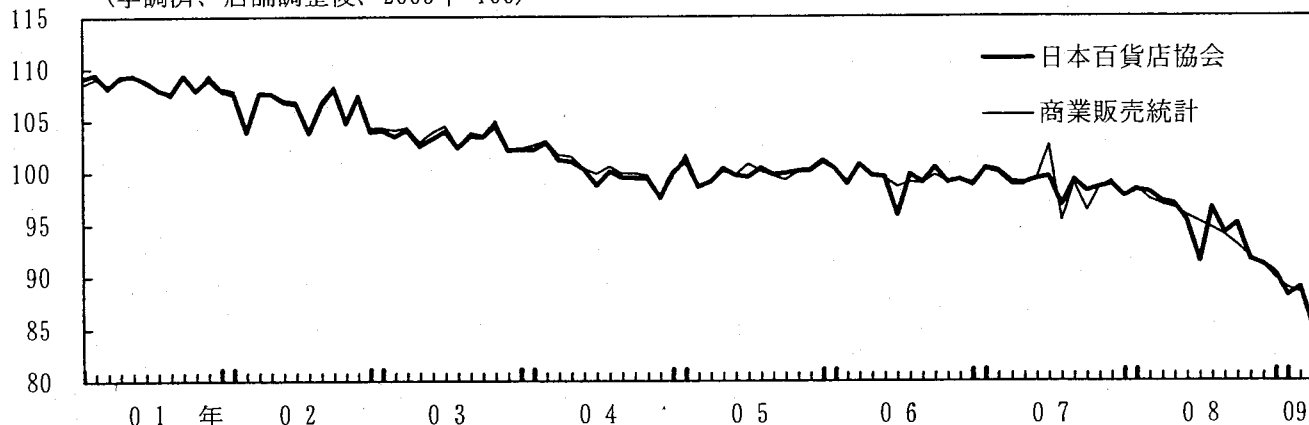
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 2009/1~3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1~2月の値を使用。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費

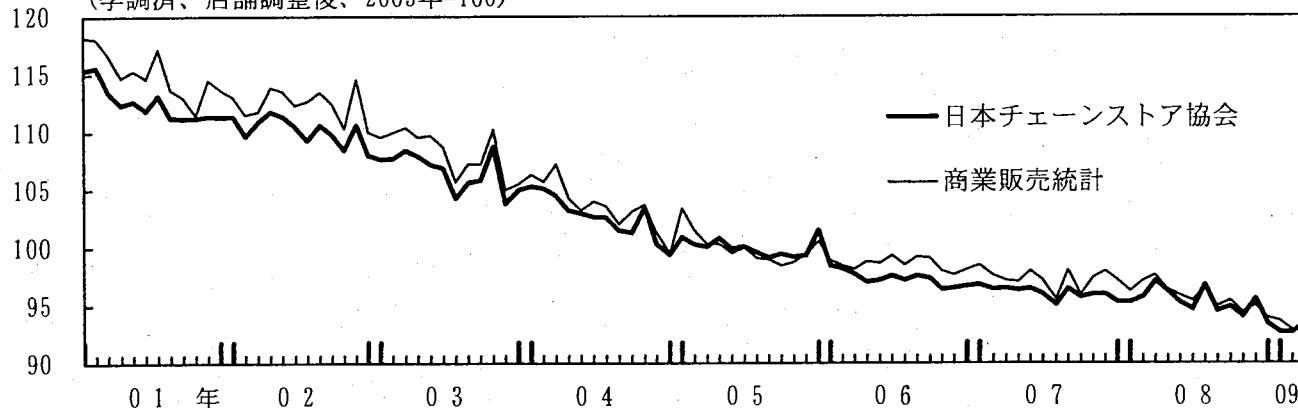
(1) 全国百貨店売上高 (名目)

(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(2) スーパー売上高 (名目)

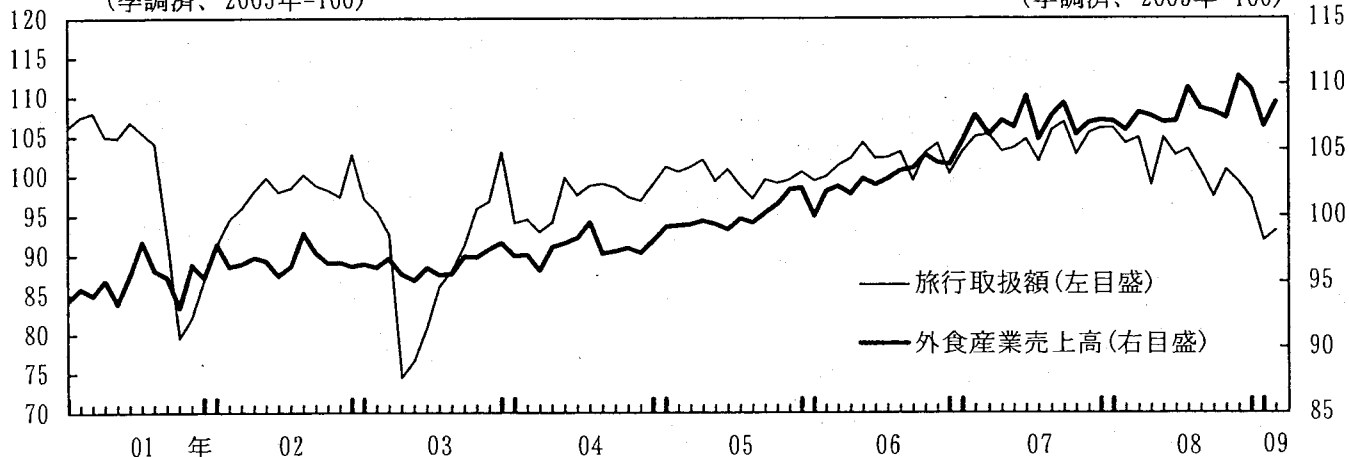
(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(3) サービス消費 (名目)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

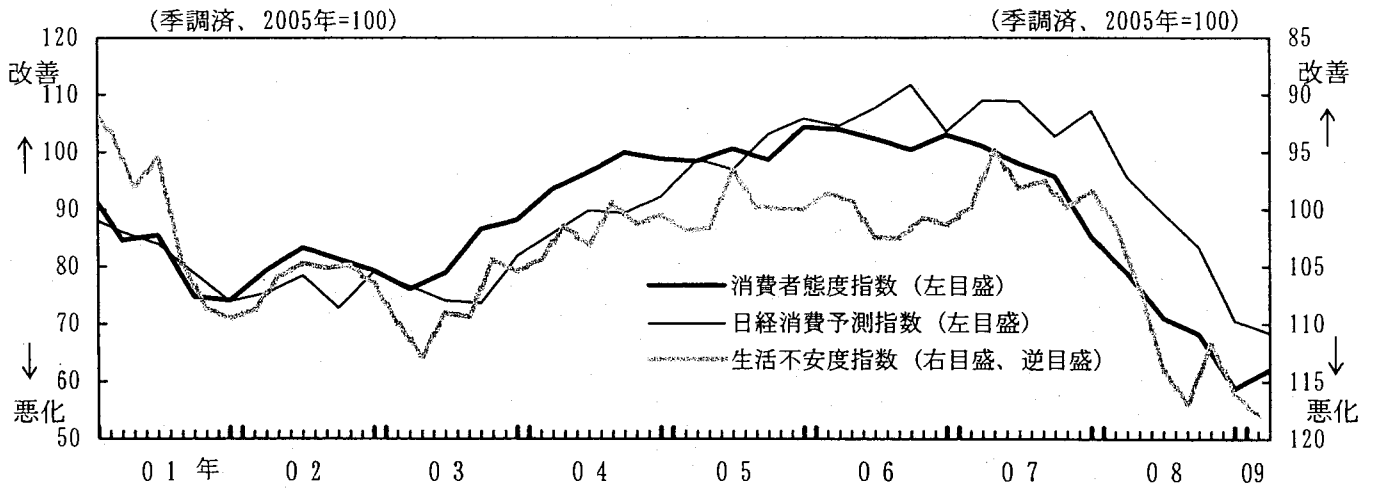
2. 旅行取扱額については、2007年4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

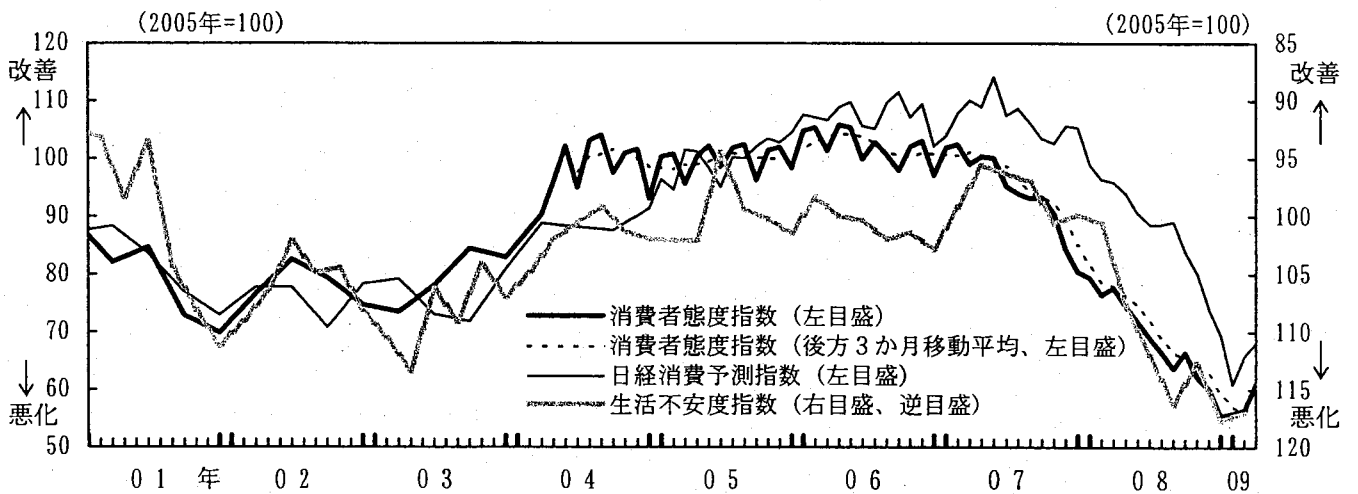
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

消費者コンフィデンス

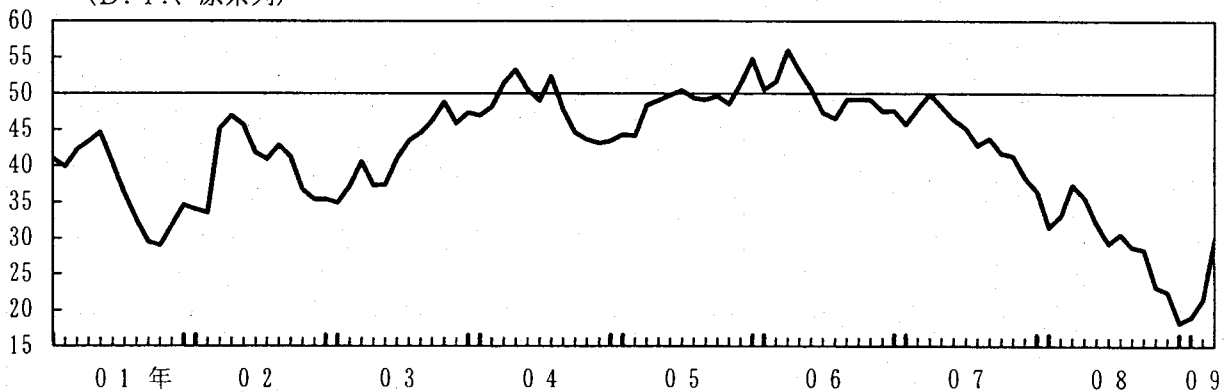
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D. I.)
(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) の日経消費予測指数はX-12-ARIMA、生活不安度指数はX-11による季節調整値。
なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	08/12月	09/1	2
総戸数	103.6	110.2	101.0	91.1	100.1	95.7	86.6
		〈 -1.6〉	〈 -8.3〉	〈 -9.8〉	〈 1.5〉	〈 -4.4〉	〈 -9.5〉
	(-19.4)	(40.2)	(4.1)	(-21.7)	(-5.8)	(-18.7)	(-24.9)
持家	31.2	34.0	30.1	29.2	30.2	29.4	29.0
		〈 9.9〉	〈-11.6〉	〈 -3.0〉	〈 7.1〉	〈 -2.6〉	〈 -1.5〉
	(-12.3)	(26.0)	(-7.7)	(-10.3)	(-7.3)	(-10.8)	(-9.9)
分譲	28.3	30.9	25.6	21.8	24.8	22.4	21.1
		〈 -2.1〉	〈-17.1〉	〈-15.0〉	〈 -2.1〉	〈 -9.9〉	〈 -5.4〉
	(-26.1)	(50.9)	(9.4)	(-30.5)	(-7.5)	(-26.4)	(-34.4)
貸家系	44.1	48.5	44.6	38.4	43.7	42.1	34.7
		〈 -1.9〉	〈 -8.1〉	〈-13.9〉	〈 0.7〉	〈 -3.7〉	〈-17.5〉
	(-19.4)	(46.0)	(9.8)	(-22.5)	(-3.9)	(-18.4)	(-27.4)

(注) 2009/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2008/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

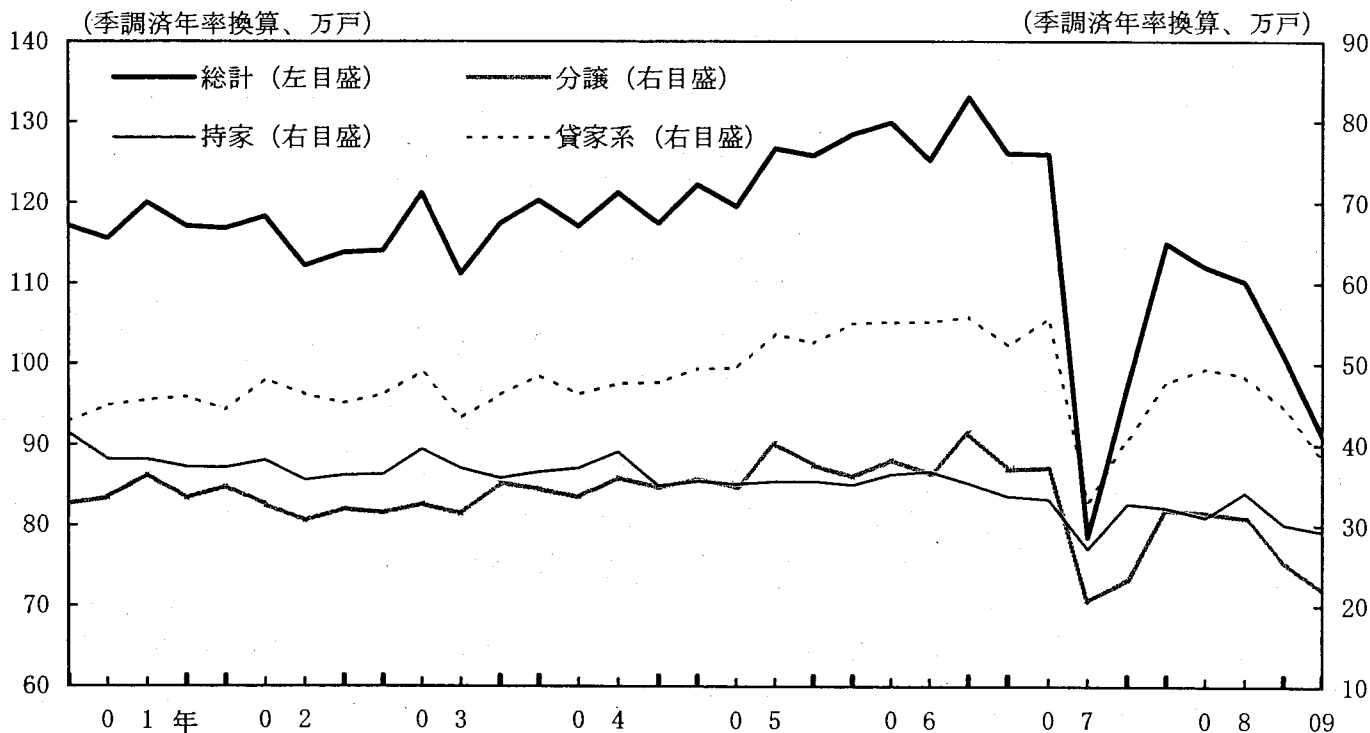
	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	09/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	3.8	4.0	4.8	5.0	5.6	3.6
		〈-16.3〉	〈 3.4〉	〈 20.0〉	〈 14.5〉	〈 11.1〉	〈-35.5〉
	(-21.8)	(-41.9)	(-18.1)	(0.7)	(5.0)	(24.4)	(-21.1)
期末在庫（戸）	10,834	11,077	10,737	8,829	10,727	9,361	8,829
新規契約率（％）	66.3	59.9	62.5	68.3	64.2	61.7	78.3

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

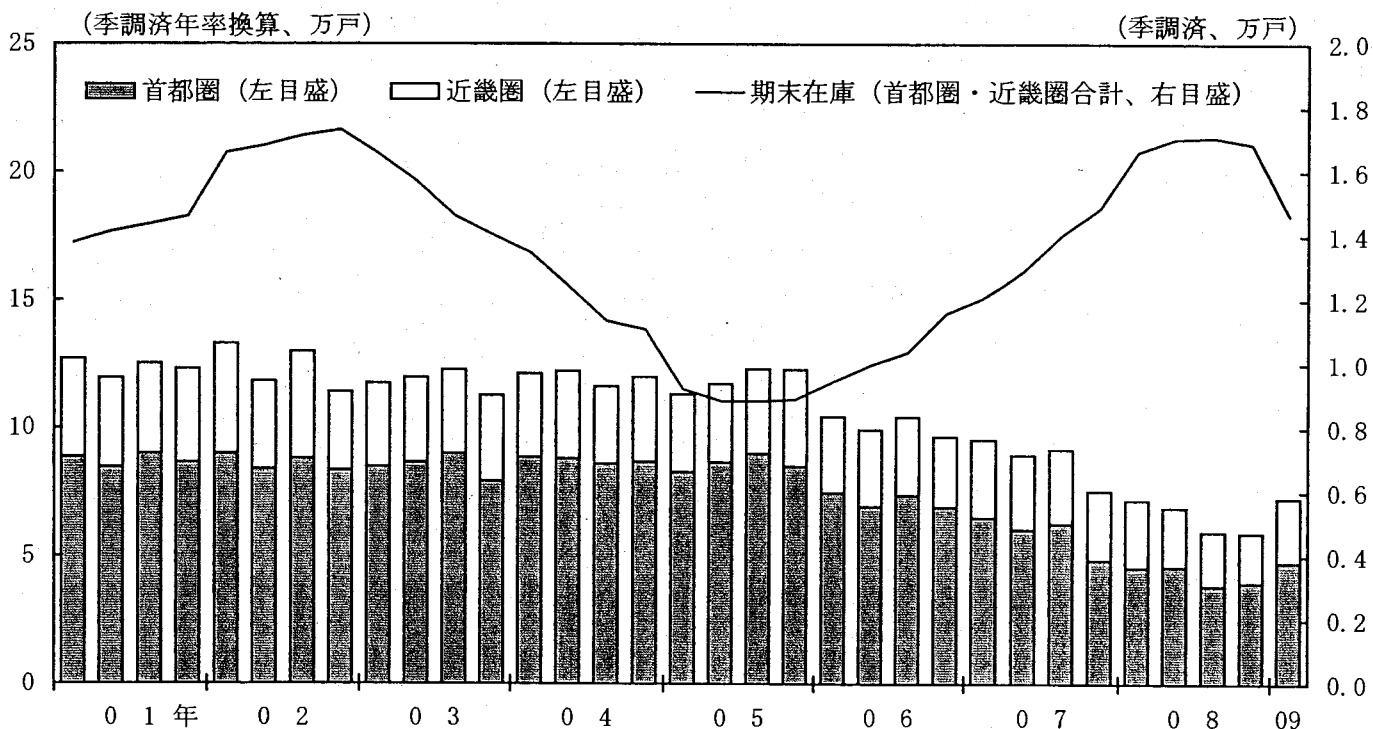
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/1Qは1~2月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	08/12月	09/1	2	3	4
生産	(2.7)	<- 3.2> (- 1.4)	<-11.3> (-14.5)	<-21.2> (-34.8)	<- 8.4> (-20.7)	<-10.1> (-30.9)	<- 9.4> (-38.4)	< 3.2> (-42.3)	< 3.1> (-39.3)
出荷	(3.2)	<- 3.0> (- 1.5)	<-11.0> (-14.9)	<-20.4> (-34.2)	<- 8.1> (-20.7)	<-10.8> (-31.6)	<- 6.1> (-36.7)		
在庫	(1.9)	< 1.4> (3.1)	< 1.9> (4.8)	<- 5.7> (- 1.7)	< 0.2> (4.8)	<- 1.5> (2.8)	<- 4.2> (- 1.7)		
在庫率	103.8	109.3	132.1	158.5	132.1	150.3	158.5		
稼働率	104.1	100.4	87.1	64.6	78.5	68.7	60.5		

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い2008/1月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 生産の2009/3、4月は予測指数。
 予測指数を用いて算出した生産の2009/1～3月は前期比 -21.8%、前年比 -37.5%。
 2009/4～6月は、前期比 +1.8%、前年比 -34.5% (5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2009/1～3月の生産、出荷、稼働率は1～2月、在庫は2月の値を用いて算出。在庫率は2月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

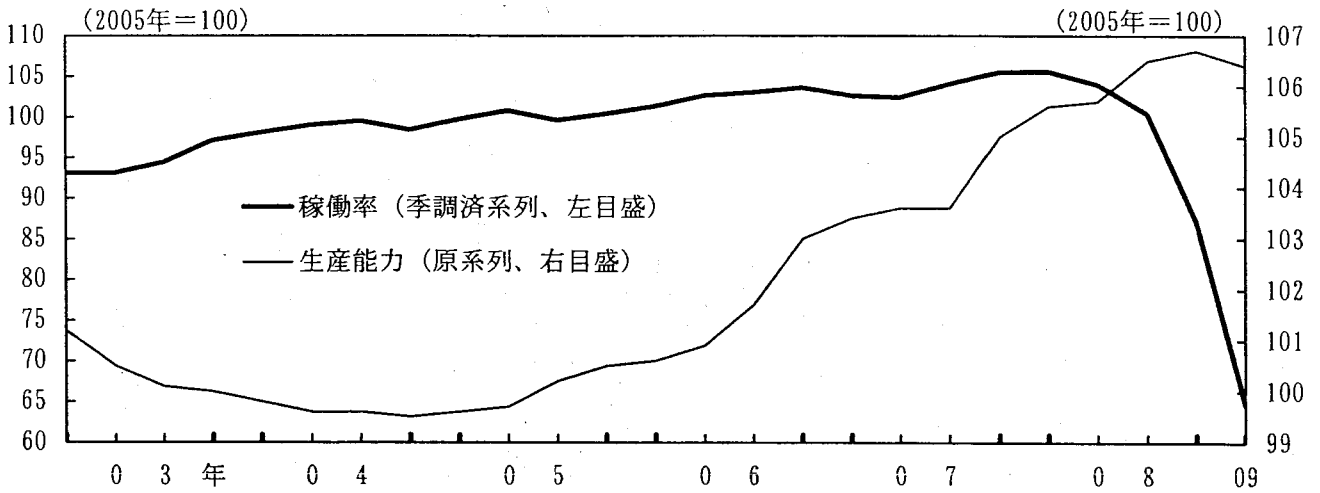
	07年度	08/7～9月	10～12	09/1～3	08/11月	12	09/1	2
第3次産業 活動指数	(1.1)	<-0.6> (-0.8)	<-1.7> (-2.7)	<-1.4> (-5.1)	<-1.1> (-3.7)	<-1.6> (-2.9)	< 0.4> (-3.9)	<-0.8> (-6.1)
全産業 活動指数	(0.9)	<-0.8> (-1.2)	<-3.4> (-4.8)	<-5.2> (-10.6)	<-2.4> (-6.0)	<-2.6> (-6.0)	<-1.7> (-8.9)	<-2.0> (-12.5)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2009/1～3月の前期比は1～2月の2008/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

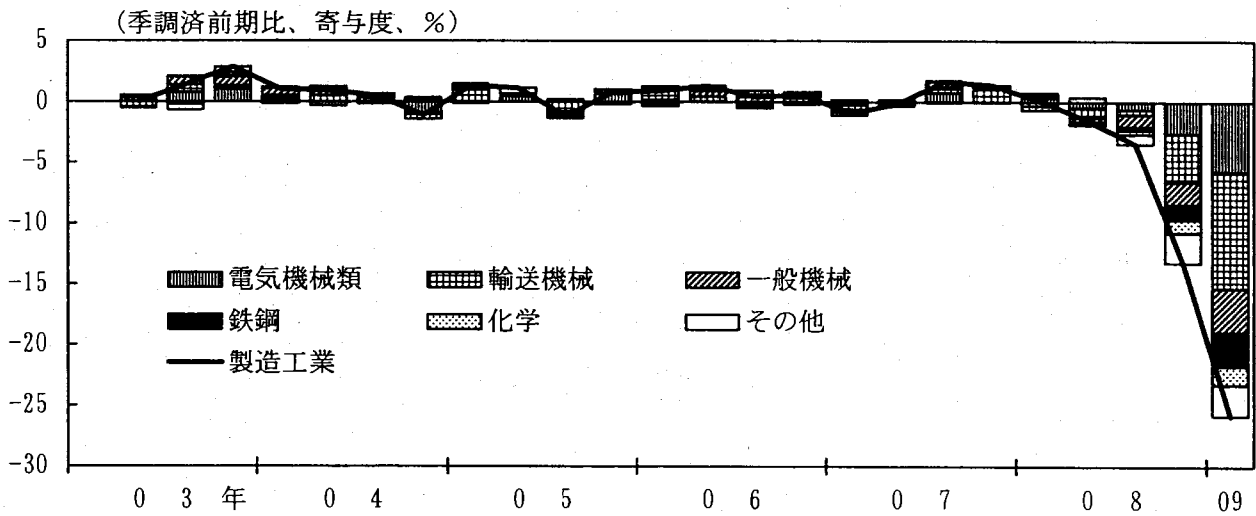
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

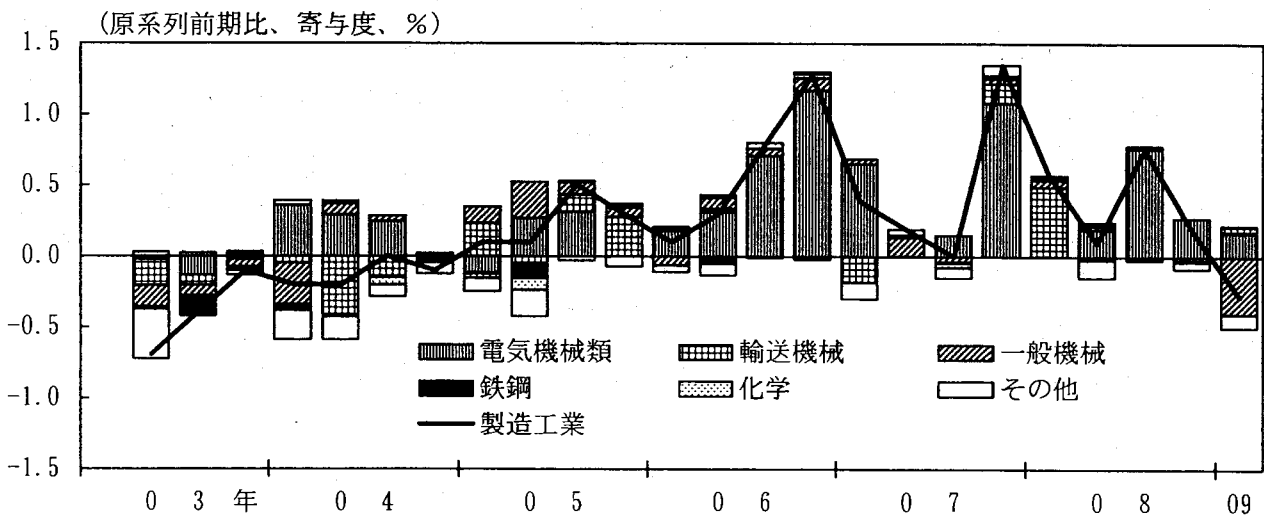
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2009/1Qは、1~2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

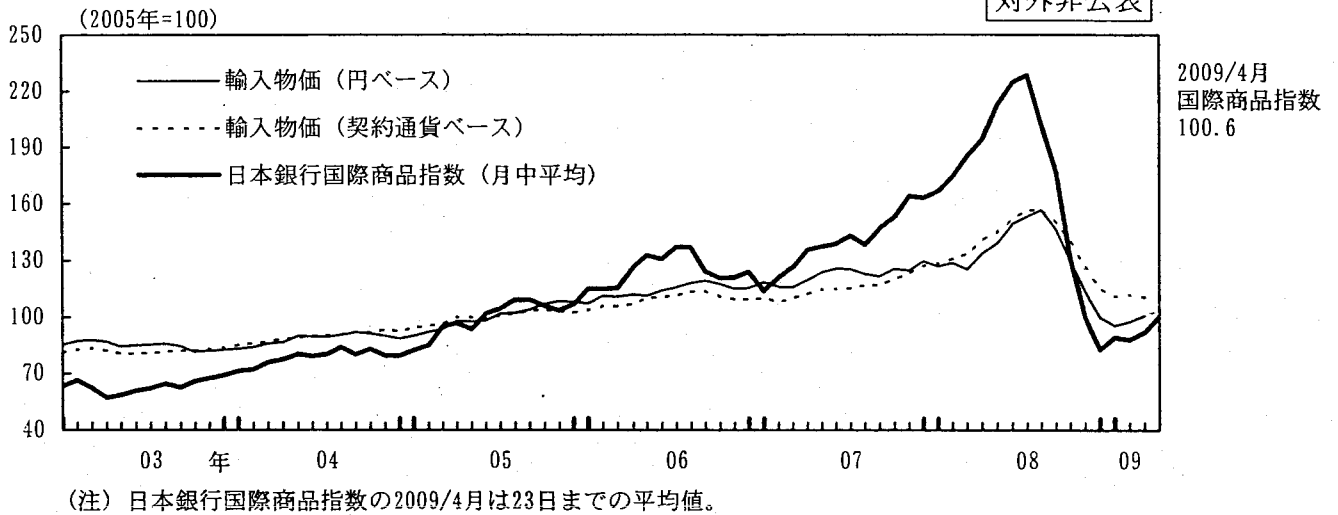
	07年度	08/7~9月	10~12	09/1~3	08/12月	09/1	2	3
輸出物価(円 ^レ -)	(-0.2)	(-1.3)	(-11.9)	(-11.6)	(-15.0)	(-13.6)	(-13.6)	(-7.5)
		< 2.6>	<-13.1>	<-3.4>	<-3.8>	<-0.9>	< 0.6>	< 3.8>
同(契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(4.2)	(0.0)	(-2.1)	(-0.7)	(-1.0)	(-2.1)	(-3.2)
		< 1.2>	<-4.5>	<-1.3>	<-0.7>	< 0.1>	<-0.5>	<-0.4>
輸入物価(円 ^レ -)	(8.0)	(23.5)	(-9.5)	(-22.9)	(-22.9)	(-24.8)	(-24.3)	(-19.6)
		< 8.2>	<-24.7>	<-14.6>	<-12.2>	<-4.6>	< 2.2>	< 3.4>
					[-31.7]	[-26.6]	[-14.4]	[0.8]
同(契約通貨 ^レ -)	(9.9)	(32.7)	(3.2)	(-15.2)	(-9.1)	(-13.6)	(-14.6)	(-17.2)
		< 5.8>	<-17.6>	<-12.6>	<-8.7>	<-3.7>	< 0.7>	<-1.2>
日本銀行国際商品指数	(23.0)	<-10.5>	<-51.5>	<-3.2>	<-20.0>	< 16.4>	< 1.8>	< 5.0>
日経商品指数(42種)	(12.3)	< 2.3>	<-19.0>	<-12.0>	<-6.8>	<-3.2>	<-2.4>	< 0.1>
国内企業物価	(2.3)	(7.3)	(2.6)	(-1.5)	(0.9)	(-0.7)	(-1.6)	(-2.2)
		< 2.9>	<-3.8>	<-3.0>	<-1.1>	<-1.2>	<-0.5>	<-0.2>
					[-4.7]	[-4.1]	[-2.8]	[-1.9]
C S P I 総平均	(1.5)	(1.1)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.5)	(-2.5)	(-2.6)	(-2.1)
総平均 除く海外要因	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)
全国C P I 総合	(0.4)	(2.2)	(1.1)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(2.3)	(1.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(4.6)	(1.4)	(-1.4)	(-0.6)	(-1.5)	(-1.3)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(1.0)	(0.7)	(1.5)	(0.7)	(1.5)	(1.5)	
東京C P I 総合	(0.1)	(1.5)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(1.6)	(1.2)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.5)	(2.7)	(1.3)	(-0.3)	(0.4)	(-0.3)	(0.0)	(-0.6)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.9)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
公共料金 [1806]	(0.6)	(1.7)	(1.6)	(2.5)	(1.5)	(2.4)	(2.5)	(2.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. C S P Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京C P Iの2009年3月のデータは中旬速報値。
5. 2009/1~3月について、全国C P Iは1~2月平均のデータを使用。

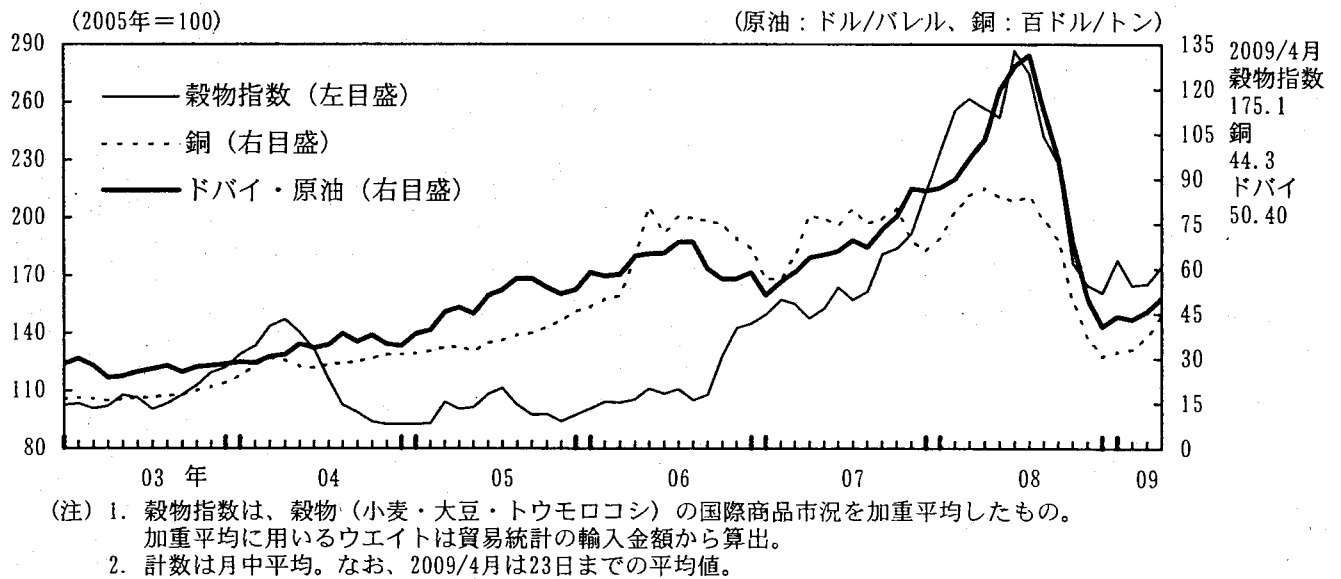
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

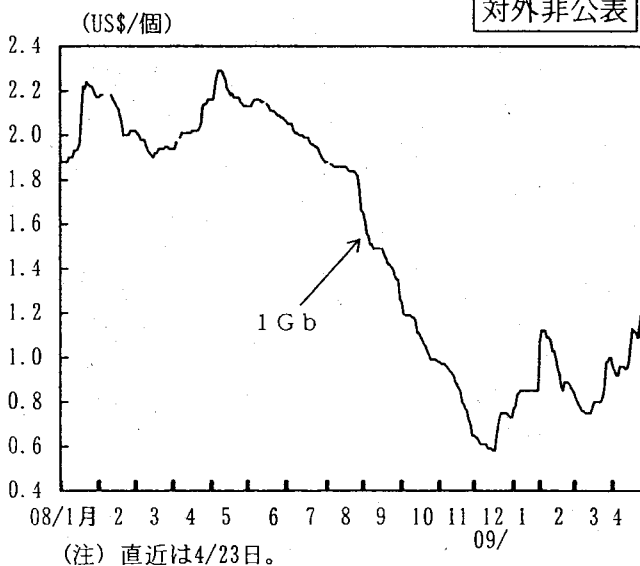
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



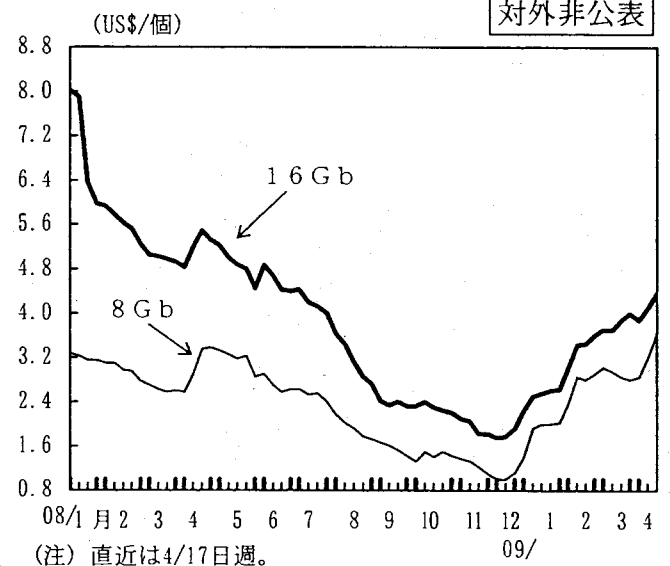
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	08/12月	09/1	2	3
輸入物価	[100.0]	14.4	23.5	-9.5	-22.9	-22.9	-24.8	-24.3	-19.6
機械器具	[31.8]	-7.9	-7.0	-12.0	-11.2	-14.4	-13.7	-12.6	-6.8
金属・同製品	[9.5]	5.0	9.1	-20.1	-29.4	-27.1	-27.2	-31.3	-29.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	49.4	70.2	-4.3	-35.2	-33.8	-38.3	-35.9	-31.5
化学製品	[6.9]	6.0	14.6	-5.6	-18.0	-15.3	-20.4	-19.8	-13.5
食料品・飼料	[8.2]	15.5	13.9	-14.0	-23.5	-21.7	-23.9	-25.7	-20.8
その他	[16.1]	-3.8	1.6	-7.0	-8.3	-11.0	-10.3	-10.3	-4.3

— []はウェイト (%)

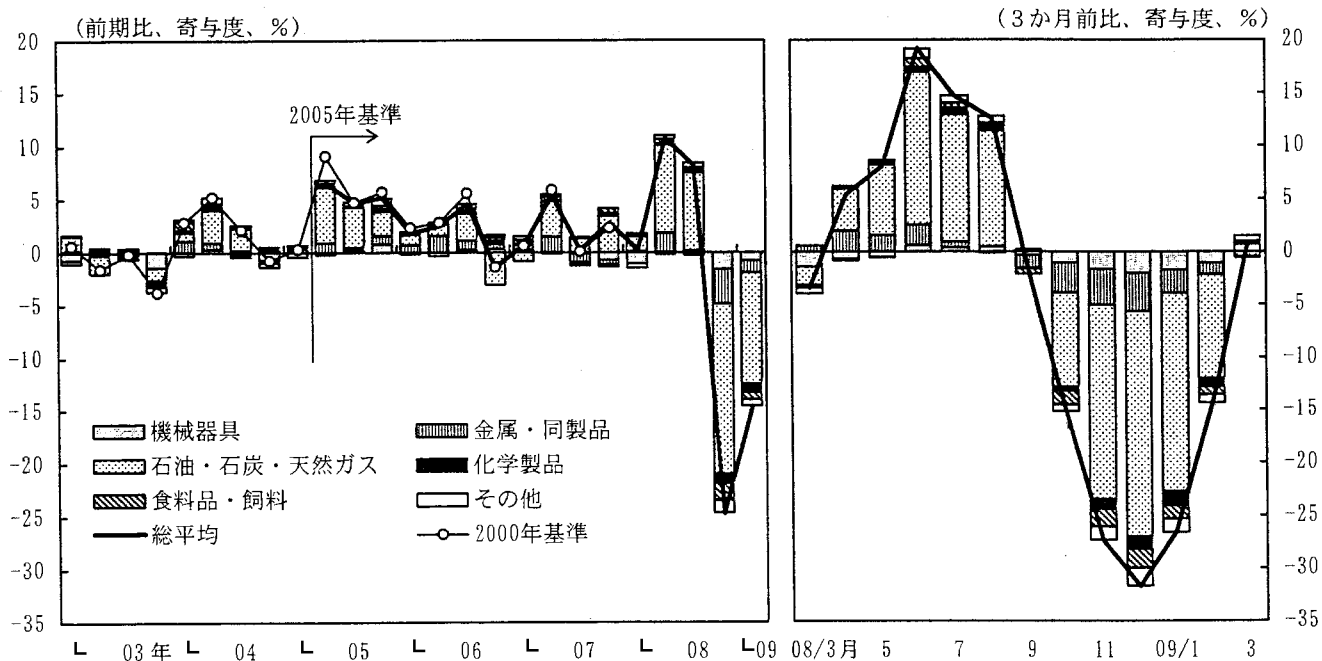
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	08/12月	09/1	2	3
輸入物価	[100.0]	10.8	8.2	-24.7	-14.6	-31.7	-26.6	-14.4	0.8
機械器具	[31.8]	-0.8	0.6	-7.9	-3.3	-9.9	-7.8	-4.3	2.6
金属・同製品	[9.5]	15.1	-2.6	-29.3	-11.0	-33.2	-21.3	-10.6	-1.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	23.8	19.0	-37.6	-29.5	-50.6	-47.1	-27.9	-1.6
化学製品	[6.9]	1.4	7.1	-14.0	-12.2	-20.1	-21.3	-11.8	-1.6
食料品・飼料	[8.2]	5.0	0.1	-20.4	-8.5	-22.8	-15.9	-9.5	1.0
その他	[16.1]	2.6	3.7	-10.0	-4.2	-13.7	-9.7	-5.5	3.0

— []はウェイト (%)



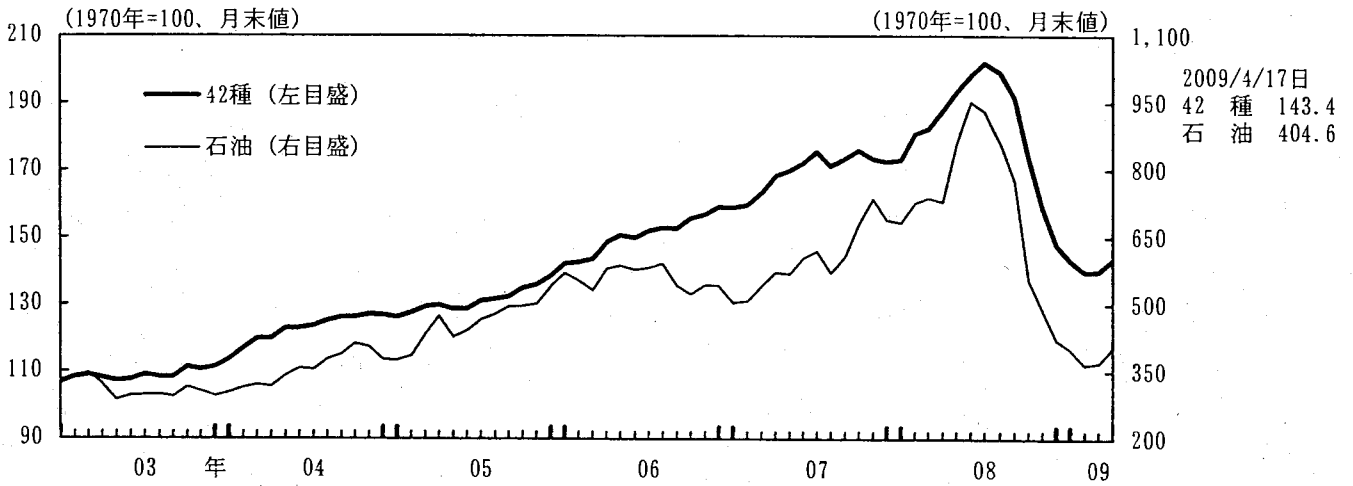
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

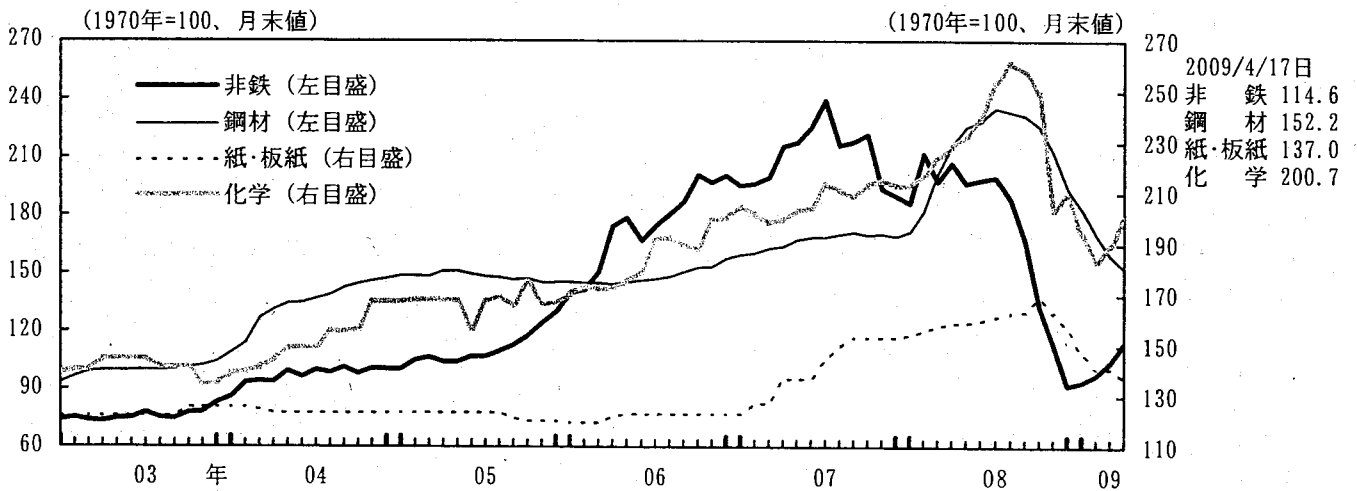
国内商品市況

(1) 日経商品指数

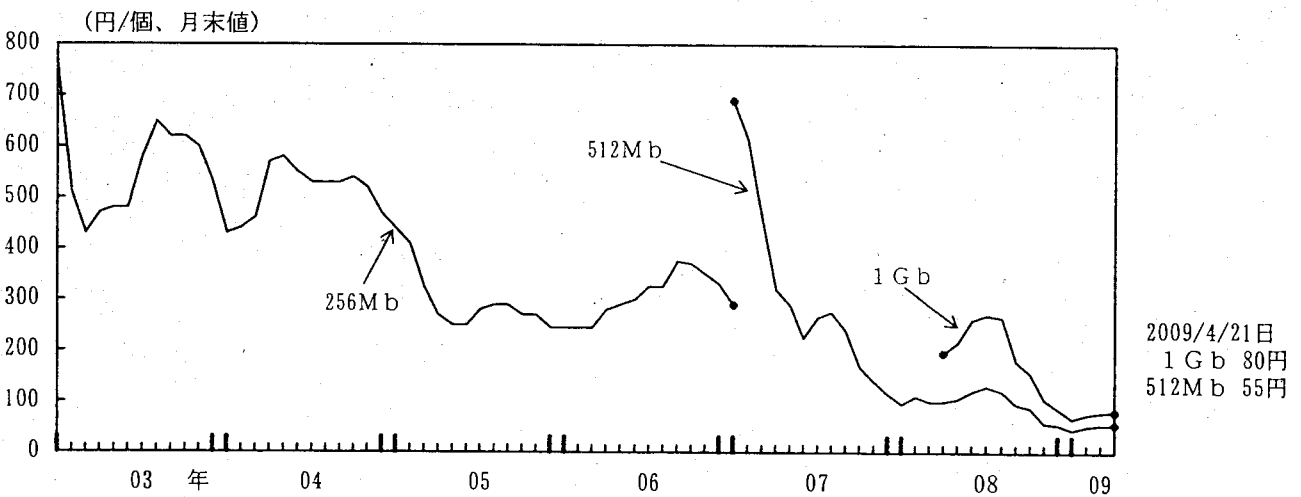
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

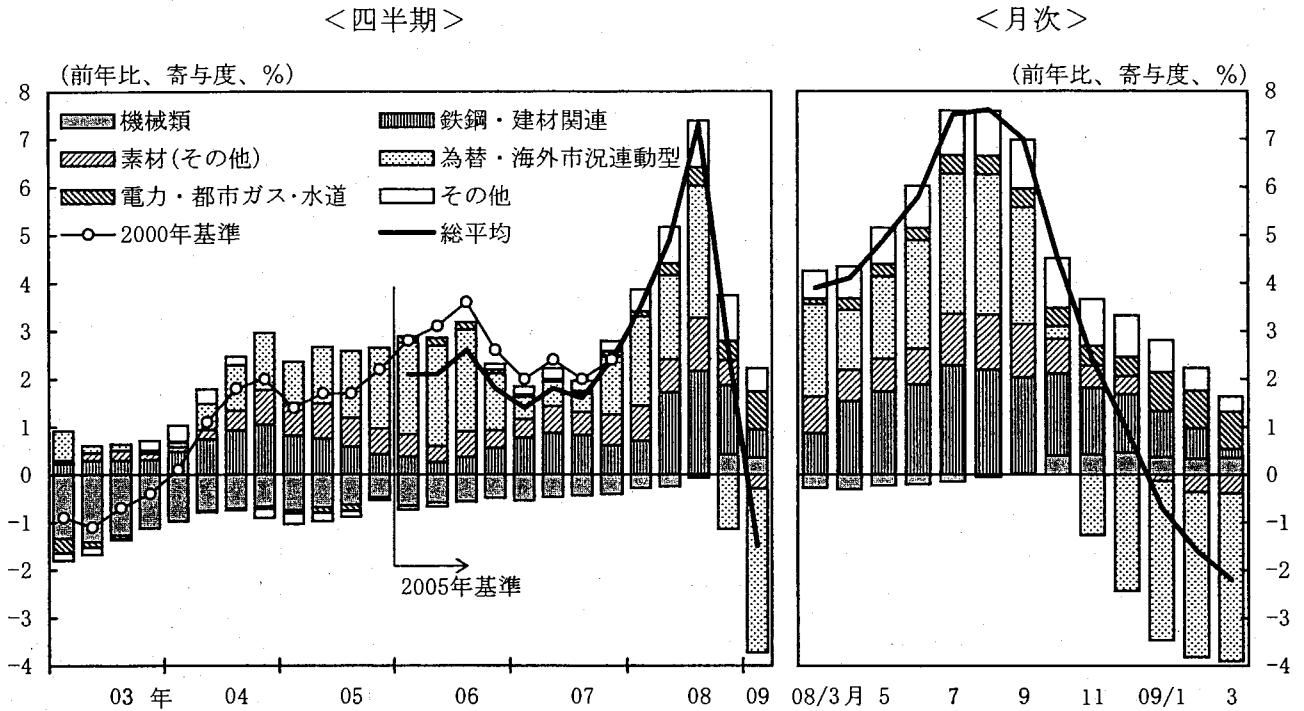


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月に256Mb(DDR型)→512Mb(DDR2型)へと、系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

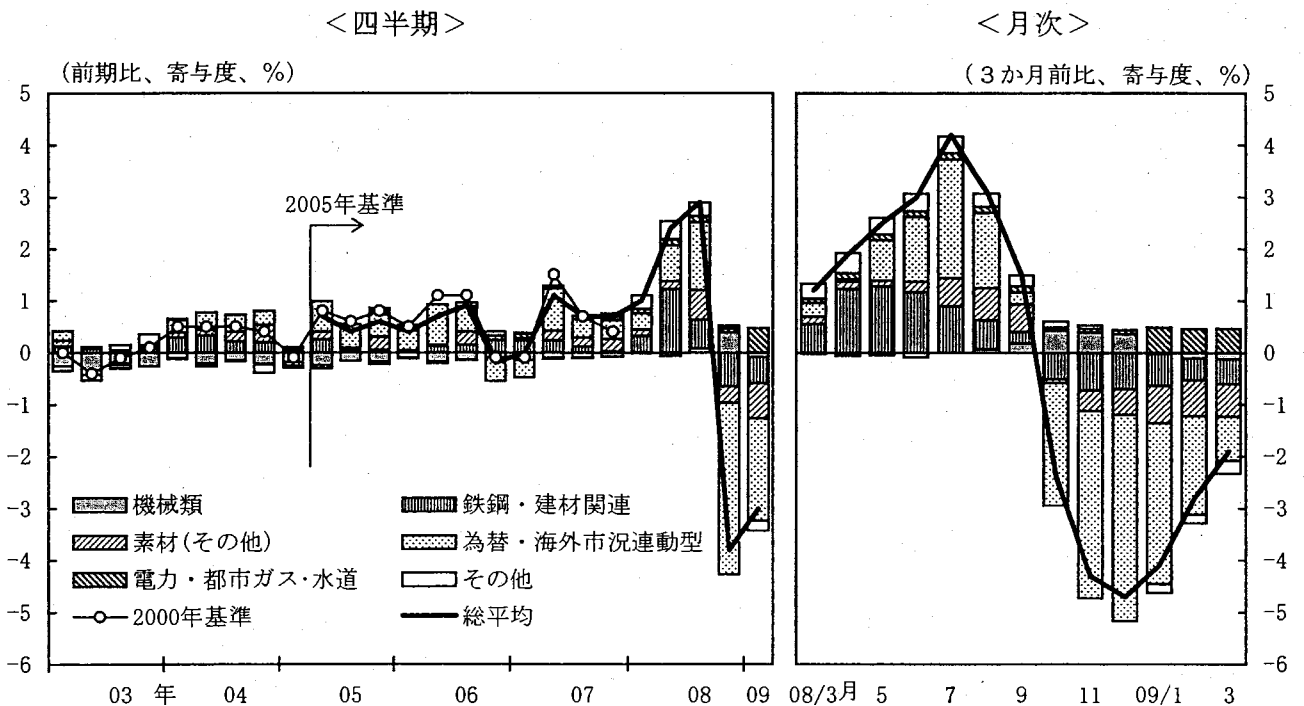
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

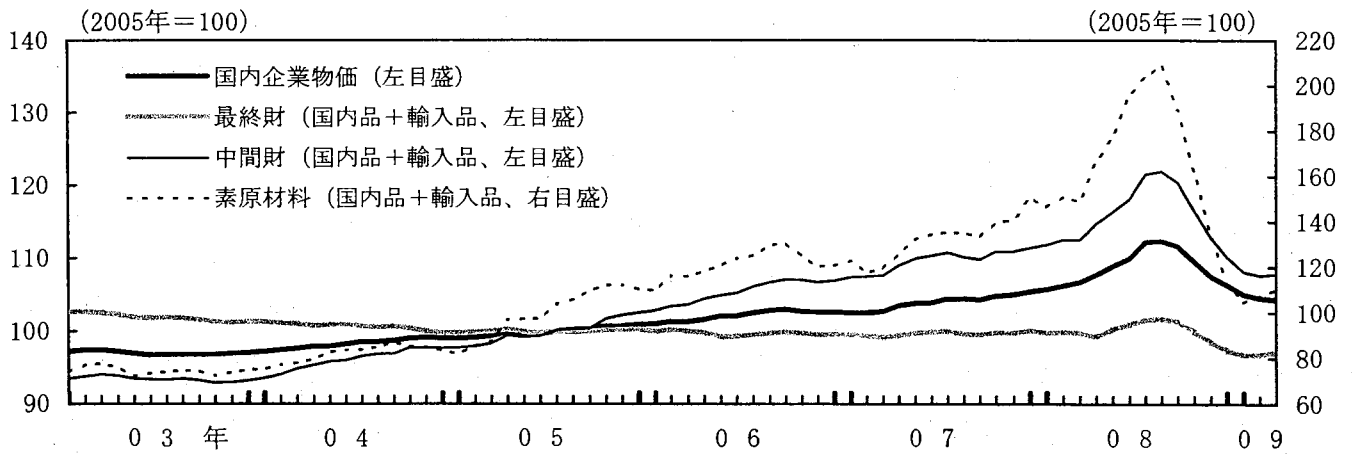


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

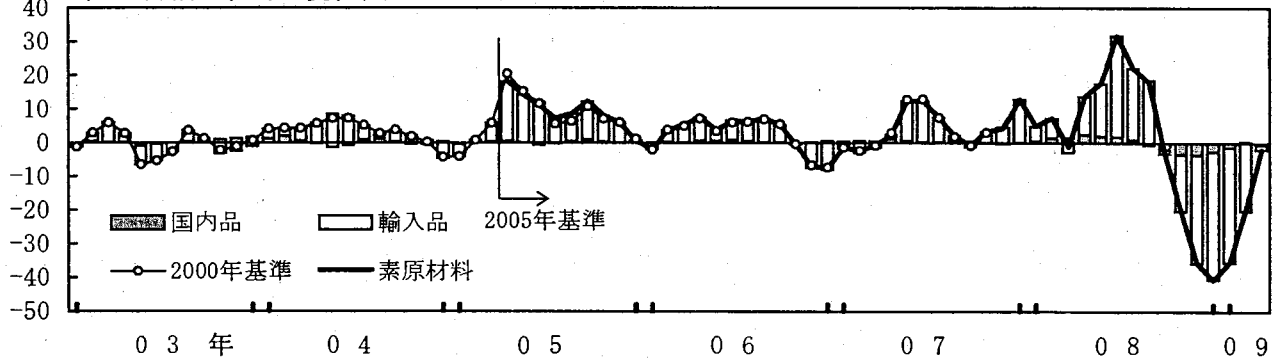
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

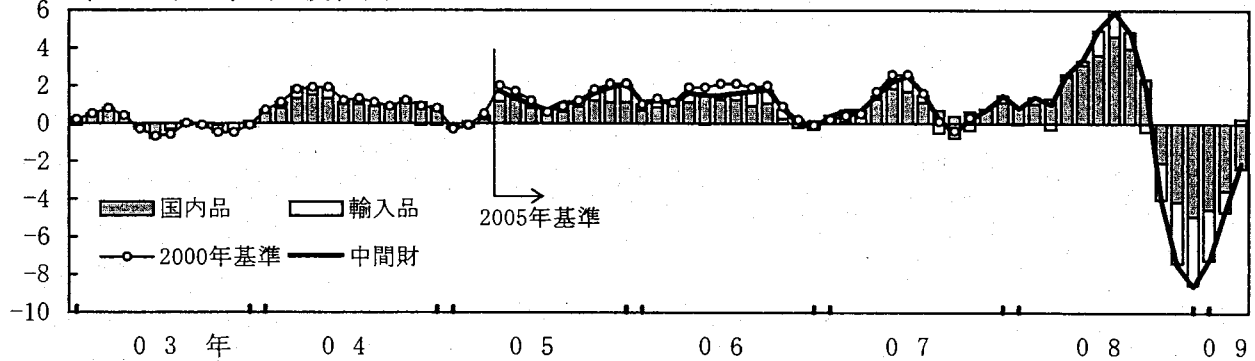
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



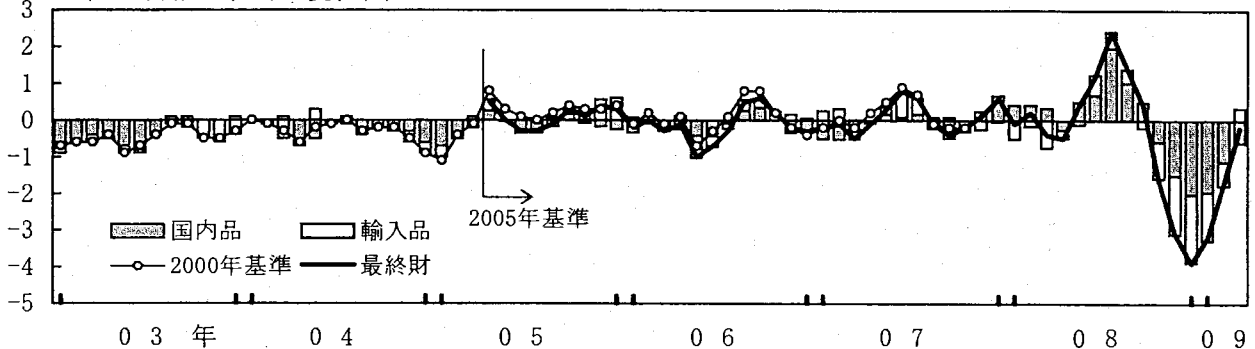
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

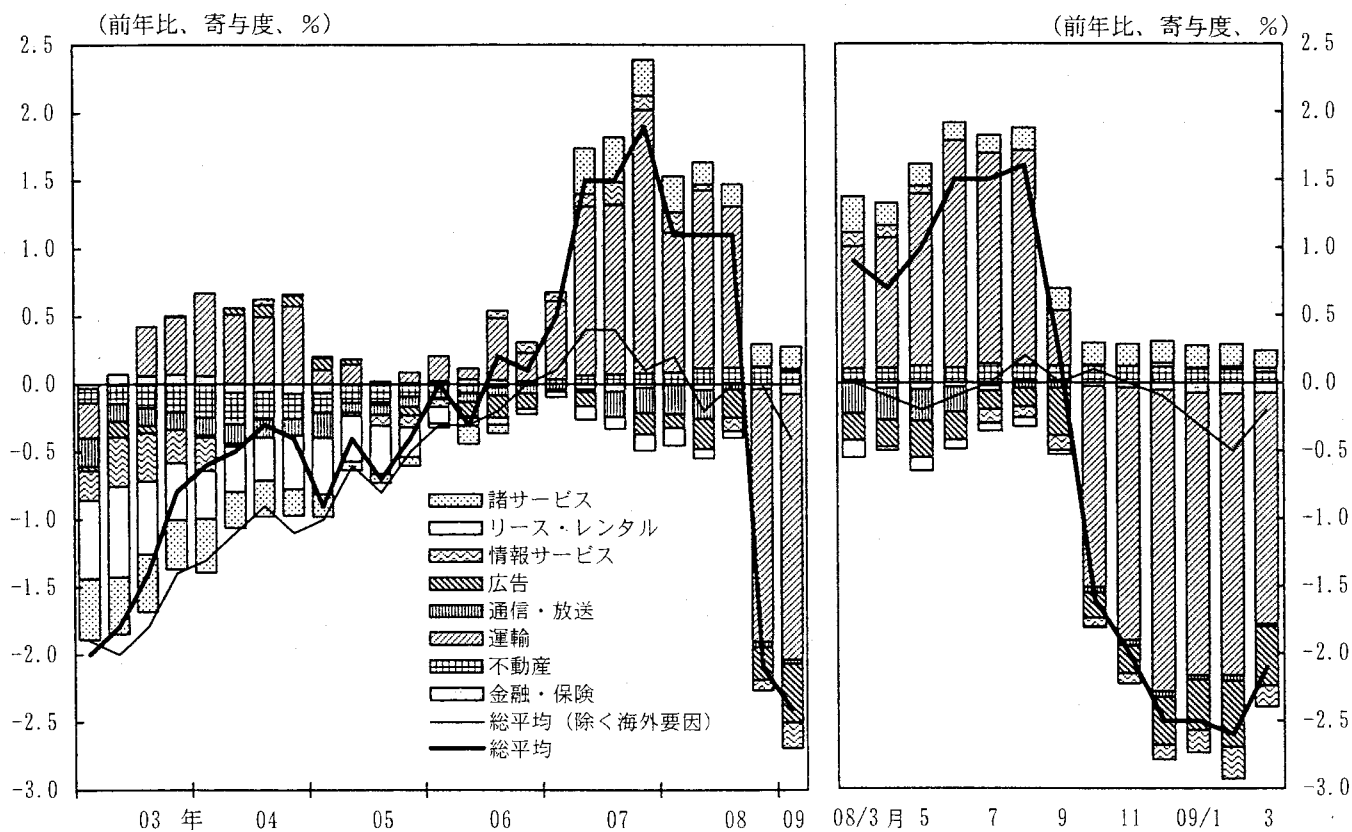
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	08/12月	09/1	2	3
総平均	[100.0]	1.1	1.1	-2.1	-2.4	-2.5	-2.5	-2.6	-2.1
金融・保険	[5.0]	-0.8	0.1	-0.7	-1.4	-1.0	-1.4	-1.5	-1.4
不動産	[7.3]	1.7	1.6	1.8	1.3	1.6	1.4	1.4	1.1
運輸	[19.3]	5.8	5.2	-8.0	-8.6	-9.5	-9.1	-9.1	-7.5
通信・放送	[9.6]	-2.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	-0.2
広告	[7.5]	-2.9	-2.8	-3.2	-5.8	-4.7	-5.2	-6.6	-5.5
情報サービス	[10.6]	0.4	-0.9	-0.7	-1.8	-1.1	-1.6	-2.2	-1.5
リース・レンタル	[9.3]	-1.0	-0.8	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5
諸サービス	[31.3]	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2

— []はウェイト(%)



(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

金融政策決定会合（2009.4.30）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2009.4.30
調査統計局

（図表 1） 鋁工業生産指数（2009/3月速報）

鉱工業生産指数 (2009/3月速報)

(季調整、2005年=100)

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率(末)		稼働率
	指数	前月(期)比	指数	前月(期)比	指数	前月(期)比	指数	前年比	
CV05	100.0	1.3	100.0	1.4	100.9	4.8	100.2	100.0	100.0
06	104.5	4.5	104.6	4.6	104.3	3.5	100.2	102.7	102.7
07	107.4	2.8	107.8	3.1	105.5	1.3	101.3	103.7	103.7
08	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.7	4.8	132.1	99.4	99.4
FY05	100.7	1.6	101.0	2.2	101.6	2.5	100.5	100.5	100.5
06	105.3	4.6	105.3	4.3	103.3	1.6	100.8	102.9	102.9
07	108.1	2.7	108.7	3.2	105.2	1.9	103.8	104.1	104.1
08	94.4	-12.7	95.0	-12.6	100.1	-4.9	150.7	104.1	104.1
07/1Q	105.8	-0.5	105.9	0.0	103.3	-1.0	100.8	102.6	102.6
2Q	106.4	0.6	107.0	1.0	103.1	-0.2	100.9	102.4	102.4
3Q	108.2	1.7	108.4	1.3	104.2	1.1	103.4	104.1	104.1
4Q	109.2	0.9	109.9	1.4	105.5	1.2	101.3	105.5	105.5
08/1Q	109.5	0.3	110.5	3.2	105.2	-0.3	103.8	105.6	105.6
2Q	108.1	-1.3	108.4	-1.9	106.2	1.0	105.2	104.0	104.0
3Q	104.6	-3.2	105.1	-3.0	107.7	1.4	109.3	100.4	100.4
4Q	92.8	-11.3	93.5	-11.0	109.7	1.9	132.1	87.1	87.1
09/1Q	72.3	-22.1	73.9	-21.0	100.1	-8.8	150.7	64.6	64.6
★ 2Q	76.6	-5.9	78.8	-33.8					
07/1	105.4	-1.1	105.9	-0.5	103.4	-0.9	99.1	102.2	102.2
2	106.0	0.6	106.1	0.2	103.1	-0.3	99.4	102.7	102.7
3	106.0	0.0	105.8	-0.3	103.3	0.2	100.8	102.9	102.9
4	105.6	-0.4	105.3	0.5	103.2	-0.1	100.7	101.9	101.9
5	106.8	1.1	107.2	0.8	103.2	0.0	98.9	102.6	102.6
6	106.9	0.1	107.6	0.4	103.1	-0.1	100.9	102.7	102.7
7	107.0	0.1	106.8	-0.7	103.6	0.5	99.9	101.1	101.1
8	109.7	2.5	110.1	3.1	103.7	0.1	99.5	106.4	106.4
9	107.9	-1.6	108.4	-1.5	104.2	0.5	103.4	104.9	104.9
10	110.0	1.9	110.1	1.6	104.9	0.7	99.1	106.2	106.2
11	108.4	-1.5	109.1	-0.9	105.8	0.9	101.1	104.9	104.9
12	109.1	0.6	110.6	1.4	105.5	-0.3	101.3	105.4	105.4
08/1	109.6	0.5	110.7	3.9	105.1	-0.4	99.3	105.5	105.5
2	110.1	0.5	111.4	0.6	105.2	0.1	98.6	106.3	106.3
3	108.7	-1.3	109.4	-1.8	105.2	0.0	103.8	104.9	104.9
4	108.0	-0.6	108.6	-0.7	104.7	-0.5	101.3	104.1	104.1
5	109.3	1.2	109.7	1.0	105.3	0.6	102.5	105.1	105.1
6	107.1	-2.0	106.9	-2.6	106.2	0.9	105.2	102.9	102.9
7	106.8	-0.3	107.4	0.5	106.3	0.1	102.6	102.6	102.6
8	108.5	-3.1	103.9	-3.3	106.1	-0.2	110.1	99.2	99.2
9	103.6	0.1	104.0	0.1	107.7	1.5	109.3	99.3	99.3
10	100.1	-3.4	100.9	-3.0	108.9	1.1	113.6	95.3	95.3
11	93.1	-7.0	93.6	-7.2	109.5	0.6	124.6	87.6	87.6
12	85.3	-8.4	86.0	-8.1	109.7	0.2	132.1	78.5	78.5
09/1	76.7	-10.1	76.7	-10.8	108.0	-1.5	150.3	68.7	68.7
2	69.5	-9.4	72.0	-36.7	103.5	-4.2	158.5	60.5	60.5
3	70.6	1.6	73.0	-34.2	100.1	-3.3	150.7		
4	73.6	4.3	73.6	-39.2					
5	78.1	6.1	78.1	-36.6					

(注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の変化率。
 2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原計数。在庫、在庫率の暦年、年度、四半期の水準は未値の季節調整済指数、在庫の前年比は未値の原計数より算出。
 3. 09/1Qの稼働率は1~2月の値。
 4. ★印は、予測指数の伸び率をもとに試算(09/2Qの季節調整済指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値)。